

男女共同参画の視点からの復興 ～参考事例集～（第9版）

復興庁男女共同参画班

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が重要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。今般、新たに5事例を追加しました（1、37、69、70、80）。
- 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

インデックスの凡例

*各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

まちづくり：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり：心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成：地域住民やNP0、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

*上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

分類※	事例	実施主体など	ページ
まちづくり	1. 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくりの方策を提言 New	おおふなとキッズワーキング	6
	2. 建築の専門家として被災後の住環境対策を考える New	公益社団法人福島県建築士会女性委員会	8
	3. 住みやすいまちづくりに障害者の声を届ける	特定非営利活動法人結人（ゆいっと）	10
	4. まちづくりに女性や若者の声を反映させる	岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会	12
	5. 海の復興につながる森林の再生を～地域の子どもと植樹	宮古市重茂漁業協同組合女性部	14
	6. 障害をもつ方にも住みやすいまちづくりを求める	みちのくTRY実行委員会	16
	7. 男女共同参画社会づくりの活動基盤を再興する	南相馬市女性団体連絡協議会	18
	8. 震災体験を踏まえたまちづくりに男女共同参画の視点を	青森県男女共同参画センター	20
	9. 女性グループの学びを政策提言につなげる	エンパワメント11（い）わて	22
	10. まちの将来を担う人材を育てる	田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会	24
	11. 子育て世代が考える新しいまちづくり	特定非営利活動法人みらいと	26
	12. 復興計画に関する女性の意見を聞く	岩手県復興局	28

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

分類※	事例	実施主体など	ページ
	13. 女性の参画を促すまちづくり支援	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター	30
仕事づくり	14. 地場魚の漁師めし作りで高付加価値台所産業を興す New	漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト	32
	15. 地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム New	三陸ブランド創造隊	34
	16. 仕事づくりに針と糸で始めた刺し子が地域ブランドに	大槌復興刺し子プロジェクト	36
	17. 被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる	被災地テレワーク就業支援協議会	38
	18. 避難状況の変化に寄り添って ものづくり活動を支援する	富岡町社会福祉協議会 おだがいさまセンター	40
	19. 魚料理の腕を活かして漁の本格再開に備える	相馬双葉漁業協同組合女性部 請戸支所／松川浦支所	42
	20. 被災地の女性起業を起業塾で支援	女性起業芽でる塾in宮古	44
	21. 被災地阪神から東北につなぐ女子学生の復興 まちづくり活動	関西My Do girls	46
	22. 女性の再就職に向けたITスキルの向上を支援	特定非営利活動法人 新座子育てネットワーク／NEC	48
	23. 手仕事を被災地女性の継続した収入源に	ハート・ニットプロジェクト	50
	24. 地域に根ざす起業を支援して被災地の復興を後押しする	やっぺす起業支援ファンド ／石巻復興起業家ゼミ	52
	25. わたつみアクセサリーで浜の活気を取り戻す	宮城県漁協女性部連絡協議会	54
	26. 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる	株式会社IIE	56
	27. 地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し	岩手県立大学地域貢献イベーター 復興girls*	58
	28. 地域の再生をめざして被災地が自立できる産業を興す	特定非営利活動法人ザ・ピープル	60
	29. 遠隔地でできること一買い物をするのが支援になる	一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	62
	30. 被災外国人女性の就労に向けた資格取得を支援する	認定特定非営利活動法人難民支援協会	64
	31. 就労の難しい方々に寄り添い多様な就労を開拓する	一般社団法人パーソナルサポート センター「わっくわあく」	66
	32. 緊急雇用を経済的自立につなげる	特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて	68
	33. 女性農業者らの連携による仕事づくりと地域復興	かーちゃんのカプロジェクト協議会	70
健康づくり	34. 専門技術と機動力で福島の子育て環境回復を支援 New	日本女子大学家政学部研究チーム	72
	35. 移動困難な住民への送迎支援	特定非営利活動法人移動支援Rera	74
	36. 健康カフェで地域住民の交流を促進	一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合学会	76

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

※ 分類	事例	実施主体など	ページ
健康づくり	37. 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆 ～高齢者男女の生きがい創出と生活不活発病予防～	岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト	78
	38. 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援	特定非営利活動法人こそだてシップ	80
	39. 助産師による24時間対応の産後ケア施設	一般社団法人福島県助産師会	82
	40. 被災地で女性外来診療室を開設	岩手県立高田病院 「クィーンズ・クリニック」	84
居場所づくり	41. 地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・ 安心な社会づくりに貢献 New	特定非営利活動法人ウィメンズアイ	86
	42. 広域避難者の就労支援とコミュニティづくりを担う New	特定非営利活動法人和（なごみ）	88
	43. 「までい着」づくりで誰もが暮らしやすい村の 暮らしをつなぐ New	いいたてカーネーションの会	90
	44. 男女共同参画の村づくりがコミュニティ再生の力に New	ふるさと学級いいたて	92
	45. 女性アイデアで仮設住宅地域コミュニティを元気づけ	長洞元気村なでしこ会	94
	46. 母親・子育て支援活動で地域をつなぐ	特定非営利活動法人せんだい ファミリーサポート・ネットワーク	96
	47. 一人ひとりのニーズに寄り添い 移住女性の暮らしの復興を支える	福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）	98
	48. 震災後の難病患者の実態を行政に伝える	岩手県難病・疾病団体連絡協議会 ／岩手県立大学	100
	49. 心の病を抱える当事者や家族のつながりをつくる	盛岡ハートネット	102
	50. 被災地の子どもの運動不足を解消する遊び環境支援	特定非営利活動法人いわて子育てネット	104
	51. 福島に帰還した母親のための交流サロン 「ままカフェ」	ふくしま子ども支援センター	106
	52. 被災遺児家庭へのグリーフサポート	岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部	108
	53. 地域でつくる子どもの遊び場	岩沼市健康福祉部被災者生活支援室 ／子ども福祉課	110
	54. 相談から共通の課題を抽出し女性の精神的復興につなぐ	特定非営利活動法人 ウィメンズスペースふくしま	112
	55. 楽しい企画で男性の地域参加を実現	社会福祉法人桑折町社会福祉協議会	114
	56. 発達障害児の家族を支える	交流サロンひかり	116
	57. 地域を食でつなぐ「まごころ弁当」	一般社団法人まごころの郷	118
	58. 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの 理解促進と情報発信	岩手レインボー・ネットワーク	120
	59. 学校を守る父親たちの復興支援活動	お父さんたちのネットワーク	122
	60. 地域の居場所をつくり、“生きがい”を生み出す	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	124
	61. 労働環境の変化などで多忙な親の子育てを支援する	特定非営利活動法人 子育て支援アシスト・エフワン	126
	62. 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり	特定非営利活動法人ベビースマイル石巻	128

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

分類※	事例	実施主体など	ページ
居場所づくり	63. 被災地で暮らす女性と子どもの交流・自主活動の拠点施設	カーロふくしま	130
	64. 女性が独りでも安心して過ごせる身近な居場所づくり	いわきふれあいサポート	132
	65. 地域の拠点を通じて女性の自立を支援する	コミュニティカフェHANA荘ほか	134
	66. ひとり親家庭支援のモデルをつくる	特定非営利活動法人インクルいわて	136
	67. 男性の孤立を防ぐ	大橋メンズクラブ	138
	68. 避難先の母親たちが、サロンや一時預かりなどを運営	山形避難者母の会	140
	69. 関東への避難者を支援する自助団体	福島避難母子の会 in 関東	142
	70. 避難先でのコミュニティ形成に継続して取り組む	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島	144
	71. 被災地と外を「結ぶ」地域復興支援活動	いわき市地域活性化プロジェクトMUSUBU	146
	72. 仮設住宅の自治会のリーダーになる	岩手県宮古市和見仮設住宅・西公園 仮設住宅自治会	148
人材育成	73. 被災女性の孤立を防ぐ支援センター	とめ女性支援センター	150
	74. 被災地に子どもの遊び場をつくる	特定非営利活動法人冒険あそび場 ーせんだい・みやぎネットワーク	152
	75. 災害時のDV防止啓発と被害者のサポートに取り組む	特定非営利活動法人ハーティ仙台	154
	76. 全国の女性支援拠点が連携し被災地の女性を支援する	特定非営利活動法人全国女性会館協議会	156
	77. 復興・防災分野で活躍できる女性リーダー育成と よりよい地域づくりのための提言	特定非営利活動法人イコールネット仙台	158
	78. 柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する 支援を両立	特定非営利活動法人チャイルドライン みやぎ／災害子ども支援ネットワーク みやぎ	160
	79. 震災から走り続けてきた地元支援者を支える	福島県男女共生センター 「女と男の未来館」	162
	80. 男女共同参画の視点で復興支援を行う人材の育成	岩手県男女共同参画センター	164
	81. 女性のための漁業支援	株式会社パソナ	166
	82. 復興に携わる若手女性リーダーの育成	公益財団法人せんだい男女共同参画財団	168
	83. 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進	認定特定非営利活動法人女子教育奨励会	170
	84. 男女共同参画施策における防災・復興の視点の共有	福島県／福島県男女共生センター	172
	85. 「災害とジェンダー」をめぐる連続講義	国立大学法人福島大学	174
	86. 官民連携で防災・復興の人材を育てる	宮城県 ／公益財団法人せんだい男女共同参画財団	176

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

※ 分類	事例	実施主体など	ページ
情報発信	87. 写真と「声」で、被災女性の経験と社会の課題を発信する New	特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト	178
	88. 震災活動情報の共有促進と人材育成等を通じて様々な団体の活動を支える	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	180
	89. 女性たちの被災経験を聴きとって共有、発信する	『ふくしま、わたしたちの3.11』 証言記録集・制作委員会	182
	90. 産学官で風評被害に苦しむ観光地の元気を発信	跡見学園女子大学	184
	91. 多言語災害支援で外国籍市民の生活を支える	公益財団法人仙台国際交流協会（SIRA）	186
	92. 福島の子どもの声を全国へ発信	株式会社女子の暮らしの研究所	188
	93. 女性がまちの情報発信を行う	臨時災害放送局おおつちさいがい エフエム	190

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

1. 市民協働型ワークショップを重ね 子育てしやすいまちづくりの方策を 提言 おおふなとキッズワーキング

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

市民協働による
「地域の子ども・子育て支援」に関する提言書



平成 26 年 9 月
おおふなと キッズ ワーキング

ワークショップの成果である、市民協働による「地域の子ども・子育て支援」に関する提言書を市長に提出。

取組主体：民間団体（地域の子育て当事者・子育て支援組織・市議会議員等）

対象者・受益者：住民

実施時期：平成26年5月～

活動地域：岩手県大船渡市

キーワード：子育て支援、市民協働、政策提言

大船渡市では、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」実施にあたり、子育てに関わる有志が中心となり、市民から子ども・子育て支援施策を提言しようと声が上がった。岩手県立大学の協力の下、乳幼児の母親のみならず高校生・市議会議員・企業等、子育て支援に関与が薄かった主体も参加し、ワークショップが7回開かれ、提言書をまとめて市長に提出。市の子育て行政窓口一本化等につながった。キッズワーキングの活動も生まれた。

取組の背景・経緯

- 沿岸被災地である岩手県大船渡市は、助産院がなく、産婦人科が県立病院のみに限られている上、子育て支援団体や遊び場も潤沢でないなど、子育て環境・子どもの生育環境として求められる社会資源が厳しい状況にあったが、震災によって一層深刻な状況となった。
- 震災直後から地域で活動する子育て支援者や当事者は、産前産後の母親や乳幼児など孤立状況に置かれた母子を支援する中、問題意識を強くし、平成27年の4月「子ども・子育て支援新制度」の本格実施を控え、子育て環境を充実させ地域を復興するには、地域の担い手である子どもと子育て世代を支える「子ども・子育て新制度」の整備が、復興の基盤づくりとして喫緊と考えた。
- 市議会議員・子育て支援団体・支援サービス利用者の母親など関係者が集い、子育て支援策を検討し、市に政策提言を行っていきこうとなった。市民協働型の政策提言を行う手法を模索するため、地域課題を県民と連携して解決する教旨を掲げる岩手県立大学に相談した結果、同地域政策センターの地域協働研究の一環として、子育て支援を専門とする女性研究者をファシリテーターとする「おおふなとキッズワーキング」が発足、実効性ある政策提言を目指した。

◇協働型ワークショップ構成員
・子育て中の市民
・市議会議員
・会社員
・会社経営者
・地元の高校生
・子育て支援者
・高校生
・大学生
・高校教員
参加者のべ153名

取組の概要

- 主要構成員と研究者が話し合い、市民協働によるワークショップ「ママからはじめるまちづくり」を実施。現状分析から課題抽出して解決策を出し、政策提言を行うと決めた（平成26年5～7月に7回実施）。
- 市における子ども・子育て支援に係る課題の抽出と解決策について、議論を重ねた。地域の復興を子育てから考えてほしいと地元の高校に呼びかけると、地域住民の活動への高校生の参画は意義があると2校が賛同。大船渡高校開催回では87名の参加を得て、抽出課題の集約、これに対する解決策が議論され、高校生の新鮮な意見が加わり厚みが増した。
- 解決策の議論では地元企業の役員や会社員、社会福祉協議会・県や市役所の子育て支援担当者も加わり、地域の参加者として当事者意識に立った意見を出し合った。

◇現状分析から抽出された地域課題
1 子育て支援を利用しにくい状況がある
2 行政と民間団体の連携や子育て支援者同士の連携が取れていない
3 子育て支援団体や子育て支援者の育成・強化がなされていない
4 子育てについて学べる仕組みや場所が少ない
5 男性が子育てに関わる環境になっていない

立場も意見も様々なステークホルダーを巻き込み、討論のプロセスを可視化し、みんなで子育て課題に取り組んでいくつながりを生む展開とした。

- 解決策として、利便性の高い子育て支援拠点と窓口の整備（訪問型支援の充実）、当事者へ情報を届ける工夫（ボランティアと高校生等で編集する子育て情報誌の発信、SNSの活用等）、子育て支援ネットワークの強化、企業対象の子育て支援にかかる意識啓発事業の実施等があたり、集約して提言にまとめた。
- 大船渡市長への提言書は、子育て世代代表の母親、高校生、市議会議員など「ワーキング」構成員が提出した。大船渡市は、当事者による具体的提言として受けとめ、子育て支援事業計画のたたき台づくりに取り組むこととなった。

「地域の子ども・子育て支援」に関する提言

- 1 「大船渡市子育て支援ネットワーク会議(仮称)」の設置
- 2 子育て支援拠点の整備と人材配置・育成、アウトリーチ（訪問型支援）の拡充
- 3 市民協働による、子育て支援情報の発信と共有
- 4 子育てスキルの獲得に向けた世代横断的な研修会及び「子育て応援団」の設置
- 5 男性も子育て参画しやすい環境の整備

工夫した点・特色

- 課題抽出に終始しないよう、政策提言を目標として参加者のモチベーションを維持しつつ、課題抽出・集約、解決策議論・集約、提言案検討と各回ワークショップのテーマ設定を工夫し率直な意見交換を図った。
- 現状分析を的確に行い、多様な主体の参画を促すため、子育て中の母親のみならず、施策の実施に実行力を持つ市議会議員と連携。地元企業の役員や、地元高校生の参画を呼びかけ高校でワークショップを開催し、世代間の連携も図るなど、関係者を巻き込む工夫をし、提言書に子育て支援組織の声だけでなく、市民の子育てへの具体的提案を盛り込むに至った。
- 政策提言の発信力を高めるためマニフェスト大賞に応募し、復興の柱としての子育て支援の重要性を再認識させたとの評価により「復興支援・防災対策賞」を受賞。地元でも注目度が増した。



子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員、研究者と集う、おおふなとキッズワーキングの定例会

取組の効果

- 市への政策提言の結果、子育て支援担当課が一本化され、「こども課」が創設。連携体制の整備、子育て支援ネットワーク会議（仮称）の設置、子育て支援拠点の創設等が、市の「子ども・子育て支援事業計画」に盛り込まれた。
- 新しいソーシャルキャピタルとしてキッズワーキングが立ち上がり、月1回定例会をもち、子育て支援拠点づくりの情報交換や、市役所を訪問し進捗状況の確認など、継続的な活動につながった。

参加者の感想

- 子育て支援窓口の一本化や、子育て支援ネットワーク、子育て支援拠点の設置が認められたことは、大きな前進であった。子育て支援活動では市議会議員と関わりがないが、行政を動かしていくには議会で質問等して取上げることでできる議員との連携は力強かった。
（メンバーの地域の子育て支援組織代表）
- 移住して子育てをしている母親として、関わってくれる地域のママが増えていくようにと思う。
（三児の母親）
- 提言書の提出はプロセス。今後も提言書の実行について行政に働きかけていく。意見を言いやすい場：支援のネットワークができた意義は大きい。（提言書を取りまとめた研究者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ワークショップ及び提言作成は、岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型）2013年度後期事業として実施。
協働研究者：非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社
- 第9回マニフェスト大賞 復興支援・防災対策賞受賞（主催：マニフェスト大賞実行委員会平成26年11月）

2. 建築の専門家として 被災後の住環境対策を考える

公益社団法人福島県建築士会 女性委員会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



建物モデルを用いて放射線遮蔽効果を測定する

取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：2012年～
活動地域：福島県
キーワード：放射線対策提案、理工系の女性

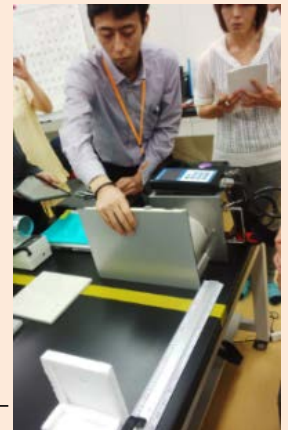
福島県の女性の建築士たちが、震災後の住環境対策について研究、発信している。日ごろから培ってきた、多様な生活者のニーズに応える視点と専門性が、暮らしの復興にかかわる実用的な情報提供につながっている。

取組の背景

- 福島県建築士会女性委員会は平成2年に設立され、「建築設計は男性の仕事」というイメージが残る中で、女性の建築士どうしが支えあう交流と研鑽の場として活動を続けてきた。会員は専門性を活かし、文化財保護、子どもの遊び場整備など、まちづくりにかかわる様々な地域活動にも貢献しており、年1回行う全体会「女性建築士のつどい」はその活動報告や情報交換でにぎわう。
- 東日本大震災では被災した会員も多かったが、震災直後から建築士として建物被害の応急危険度判定に携わった。会員たちはさらに福島の人々に貢献できることを模索しながら、地域活動への取り組みも再開した。

取組の概要

- 放射線への不安から県外へと避難したり、県内に住みながらも不安を抱え続けている子育て世代の様子を身近に見聞した会員たちは、放射線リスクに配慮した住宅に関する情報がほとんど無いことに気付き、住居の改善方法や住まい方の研究に女性委員会として取り組むことにした。
- 地元の工科大学校と連携し、勉強会や実験を重ねて、放射線遮蔽効果が比較的高い建築材料を割り出し、実際に高線量の地域に建物のサンプルを設置して、遮蔽効果や効果的な施行方法についても調査した。得られた結果はリフォームや建て替えのときに役立つよう、一般の人にもわかりやすい表現で冊子『考えよう！明日を担う子供達のための住まいづくり ～放射線対策住宅を考える～』にまとめた。冊子は、県内外で避難生活を送る県民を対象に配布することになっている。



郡山市にあるWIZ国際情報工科大学校で。用途や厚みの異なる各種建築材料を試験した

工夫した点・特色

- 日ごろから設計にはユーザーの声を反映することを重視している。震災後の住環境提案に際しても、年齢や性別、身体能力や環境に関わらず多くの人々の声が反映されるように、多様な立場の人々の声を聴き、生活者の視点でまちなもの、情報やサービスをデザインするよう心掛けている。
- 建築士の仕事は設計図面を引くことにとどまらず、その建物や場所に関わる様々な人々の思いをまとめて形にするコーディネーターの役割も大きい。その職能が活動にも有効に活かしている。
- 女性委員会では、放射線リスクに対する考え方には個人差があることを踏まえた上で、住宅建築の工夫の一例として一般向けの冊子を作成した。建材や施工に関する実験で決定的な放射線対策が得られたわけではないが、専門知識を活かし、現段階での情報を伝えていければと考えている。



冊子『考える！明日を担う子供達のための住まいづくり』には、放射線対策としてどのような資材や工法が考えられるか、住宅の部位ごとに実験結果を踏まえた提案がわかりやすく記載されている



取組の効果

- 放射線対策住宅に関する研究活動を、平成26年度日本建築士会連合会全国大会で発表したところ、これまでにないデータ、具体的提案だとして、他県建築士会や建築資材の業者などからも大きな関心が寄せられた。

参加者の感想

- 復興まちづくりは、誰かが何かをしてくれることを待っているだけでなく、住民が自ら立ち上がり得意なことに力を発揮する（できる！）場ではないか。生活者としての女性の力が東北を動かす、と思っている。
- 放射線についての知識が特にあるわけではなかったが、多くの人々の協力を得て、一つずつ結果を手にし、報告書をまとめることができた。実験はひとまず終了したが、ここ福島に住む限り、これから先も「答え」を探し続けていくのだろうと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 一般財団法人ふくしま建築住宅センター
学校法人日本女子大学 三井物産(株)三井物産環境基金 一般社団法人千葉県建築士会女性委員会 専門学校WiZ国際情報工科大学校 国際アート&デザイン専門学校 一般社団法人福島新環境総合事務所

連絡・問い合わせ先

公益社団法人福島県建築士会 女性委員会

TEL: 024-523-1532

HP: <http://www.fukushima-aba.or.jp>

e-mail: info@fukushima-aba.or.jp

3. 住みやすいまちづくりに 障害者の声を届ける

特定非営利活動法人結人(ゆいっと)

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



バリアフリーの進捗調査のため、街に出て
低床バスに乗車するなどし、結果を情報発信

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災した身体・知的・精神障害者
実施時期：平成23年12月～
活動地域：宮古市を中心に周辺岩手県沿岸被災地域
キーワード：障害者、交流会、行政への提言

被災した障害者が自由に街に出て、当たり前地域で暮らしていける社会になるよう、障害者自身が現状を社会に発信し、理解や改善をもとめる活動を行っている。交流会や商店街のお祭りへの参加など、障害者と健常者の交流の機会を作っている。

取組の背景・経緯

- 被災した障害者の生活を支援するために、平成23年4月、震災直後から被災した障害者の支援活動を行ってきた岩手県内の団体を中心として、被災地障がい者センターいわてが設立された。岩手県では、冬期に内陸から沿岸への移動が困難となるため、継続して支援を行うための拠点として、平成23年12月に被災地障がい者センターみやこを立ち上げた。平成25年4月にNPO法人格を取得し、NPO法人結人(ゆいっと)としての活動を開始した。
- 避難所などで生活している障害者の安否確認を行うとともに、福祉機器や生活物資の提供やヘルパーの派遣、移動手段のない障害者の同行介助(通院・買い物)や移送サービス、食事や入浴、着替えなど、障害者の生活支援を行っている。

取組の概要

- 障害者が安心して暮らせるよう、仮設住宅や商店街、公共交通機関などのバリアフリーの進捗を調べるなど、調査活動や情報提供を行っている。駅のエレベーター、バスの乗降、公共機関のトイレ、商店への出入り、仮設住宅や歩道のスロープ・段差などの調査結果をWebサイトで情報発信し、改善を促している。
- 障害の有無や年齢などに関わらず、誰にとっても住みやすいまちづくりに向けて、自らの権利や生活改善のための講演会・研修の機会を設けている。当事者による障害者のまちづくり運動や、自立生活をどう行っていくかについて学んでいる。

- 「障害者が地域で普通に生活できるまちづくり」を目指して、月に1回、住民との交流会「およれんせの会」を開き、障害者が家族と一緒に楽しめる企画を28回開催した（平成26年5月現在）。事務所の面する商店街に出て、車椅子スラローム大会などの車椅子交流会や、商店街のお祭り・復興市に参加してバザーなどを行っている。生活に役立つトイレマップ調査の報告会なども実施している。交流会などへの参加に移動手段がない場合は、送迎を行っている。



宮古市駅前商店街に設けられた事務所。シャッターがカラフルに彩色されている。
※写真は被災地障害者センターみやこのHPから転載

工夫した点・特色

- 市や社会福祉協議会の復興会議に積極的に参加し、仮設住宅等で暮らす人の困り感を訴え改善を求めている。例えば、市の巡回型移送車両が健常者用で、高齢者・障害者が利用しにくいので、身体の不自由な人の移動手段となる移送車両サービスの提供の提案などを行った。
- 障害の種類や障害者手帳の有無を条件とせずに支援を行っている。
- 商店街の中心に事務所を置くことで、障害者が街に出ることや障害者がいること、障害者に手を差しのべることが地域の日常になるよう工夫している。障害者のやる気やできることを地域の人々が理解できるよう、交流の機会を設ける。
- 宮城県・福島県の被災地障がい者センターと連携を進め、障害者団体のネットワークづくりを推進している。

取組の効果

- 家庭にいることの多かった障害者が自ら外に出て声をあげる機会が得られるようになった。
- 身体障害、知的障害、精神障害と障害の種類の違う人々の交流が促進されている。

主体・対象者の感想

- 作業所の行き帰りに立ち寄っており、障害の種類別にかかわりなく悩み事や相談事が話せる憩いの場になっている。（当事者女性）
- 障害がある人もいることが、当たり前な街になってきた。障害がある人と共に街を作っていきたいと思う。
（事務所のある商店街の会長）
- 商店街に事務所をもち障害がある人を日常的に見かけられるように、商店街のお祭りなどに参加して、交流がもてるように心がけ、当事者が震災後のまちづくりに声をあげていきやすい環境をつくっている。（事務局長）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北関東大震災障害者救援本部
全国自立生活センター協議会（寄付金）
- 認定NPO法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議（寄付金）
- NPO法人ゆめ風基金（寄付金）
- 日本自立生活センター（寄付金）
- タケダ いのちとくらし再生プログラム
（武田薬品工業株式会社と日本NPOセンター協働事業）

連絡・問い合わせ先

被災地障がい者センターみやこ（特定非営利活動法人結人）

岩手県宮古市末広町6-8 TEL : 0193-77-3636 FAX : 0193-77-3643

HP: <http://20110311iwate.blog27.fc2.com>

4. まちづくりに女性や 若者の声を反映させる

岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：自治体、住民

対象者、受益者：岩沼市玉浦西地区移転住民

実施時期：平成24年6月～平成25年11月

活動地域：岩沼市

キーワード：まちづくりワークショップ、集団移転

震災に伴う集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて、沿岸部の被災6地区からそれぞれ、地区の首長、若者代表、女性代表の三人一組の住民代表が集う「玉浦西地区まちづくり検討委員会」を設置。まちづくりの専門家の意見を交えながら、住民主体のまちづくりを実施している。

取組の背景・経緯

- 岩沼市は、昭和30年に合併した岩沼町、玉浦村、千貫村による新制岩沼町に市制が施行され、昭和46年に誕生した市で、震災の被害が特に大きかった東部沿岸の被災6地区（相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜）は、旧村からの名残を引継ぎ、まとまりのよい地域生活が営まれていた。
- 震災後、岩沼市は速やかに復興に進むため、避難所や仮設住宅での生活をもともと住んでいた地域毎と決め、住民の避難を開始した。また、岩沼市は被災6地区を一つの場所に移転する「玉浦西地区防災集団移転促進事業」について、早期に被災6地区の町内会長あるいは区長に声を掛け地域の代表者会を開催し住民と意見交換を行いながら、住民との合意形成を行い、震災翌年の3月に国土交通大臣の同意を得て、全国に先駆けていち早く防災集団移転促進事業の工事に着手した。
- この集団移転に関する対象地区の代表者会議と並行して、あらゆる立場の住民の声が復興まちづくりに反映され、誰もが住みたいと思う移転先を作り上げるため「岩沼市玉浦西地区まちづくり検討委員会」（以下、本事例においては「検討委員会」という）を発足した。

取組の概要

- 検討委員会では、移転対象地区の6地区それぞれから、①避難所や仮設住宅での中心的な役割を担っている町内会長や区長、②地域のつながりの重要な担い手である女性代表、③40歳以下の次世代リーダーである若者代表を選出した。また、移転先の周辺地区の住民代表を加えたほか、まちづくりに関する学識経験者、岩沼市出身の都市環境計画・都市デザインの専門家などが参加し、市民が作るまちづくりを専門的な立場からリードした。
- 検討委員会は平成24年6月11日から平成25年11月18日まで計28回実施し、専門家を交えたワークショップや意見交換、各地区の住民へのアンケートの実施、まちづくりニュースペーパーの発行などを実施した。その間4回の報告書を市長に提出した。

工夫した点・特色

- 検討委員会の委員は、住民が主体的にまちづくりに関わってもらうために様々な意見を出しやすいように世代や性別を交え選出した。
- 玉浦西地区は、都市計画法により良好な住環境を守るため細かな制限が設けられている。これらを行政担当者が住民代表に説明し、更に専門家からの適切なアドバイスを踏まえた上で、まちづくりの方針や土地利用計画などを議論し、可能な限り住民の理想に叶うまちづくりを目指した。
- 検討委員会では定期的にニュースレターを発行し、地域全体に委員会での決定事項など、住民への周知を図ることに努めた。

取組の効果

- 検討委員会では、子育て中の母親からのアイディアや高齢世帯の生活を気づかうまちづくりなど、多様な住民に合うまちづくりを積極的に進めることができた。
- 住民と行政間の移転に伴う合意形成が早急に行われ、画地配置や公共施設整備方針が早期に決まったため、平成25年12月に移転地での住宅建築が開始された。
- こうした住民と行政間の話合いの結果は、玉浦西地区の復興事業に反映している。

参加者の感想

- 集団移転先でコミュニティの維持や持続可能なまちを作るためには、女性も含めてみんなの意見が反映されたオーダーメイドのまちづくりが必要だった、ということです。そのためには、住民自身にまちづくりの過程に加わってもらうのが一番です。

(岩沼市建設部復興・都市整備課)

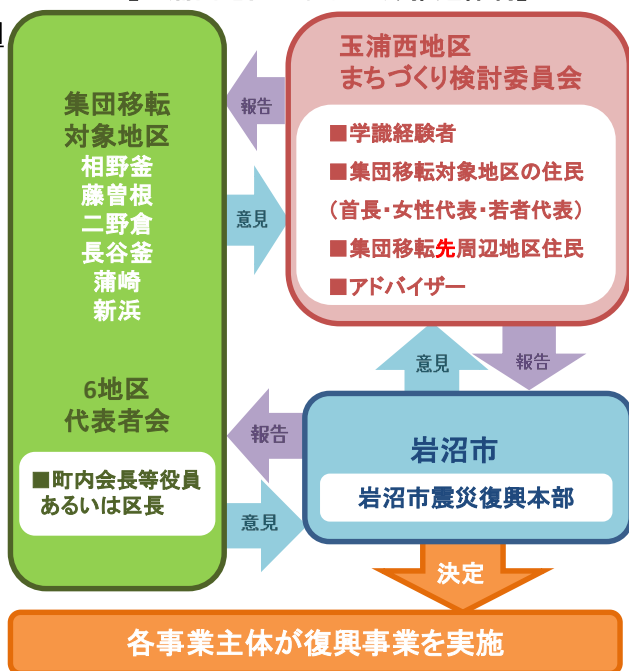
- これから住む新しい街の基礎が素晴らしいものになったと思うので、みんなで楽しく住みやすい街ができれば、と思います。

(委員会に参加した地区の女性代表)



※全ての写真と表は岩沼市まちづくりニュースレターから転載

【玉浦西地区のまちづくり推進体制】



助成金など支援・協働にかかわる情報

- 国土交通省：防災集団移転促進事業（補助金）

連絡・問い合わせ先

岩沼市建設部復興・都市整備課

TEL: 0223-22-1111 FAX: 0223-23-5888

HP: <http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/>

E-mail: fukkoutosi@city.iwanuma.miyagi.jp

5. 海の復興につながる森林の再生を～地域の子どもと植樹

宮古市重茂漁業協同組合女性部

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



重茂小学校全児童64名、その母親や祖母を含む重茂漁業協同組合女性部100名他総勢200名が森林復興を願って植樹

取組主体：漁協女性部
対象者・受益者：住民
実施時期：平成25年10月～
活動地域：岩手県宮古市重茂地区
キーワード：森林再生、漁場保全、自助活動

岩手県三陸海岸沿いでは、環境と主たる産業の漁業が津波で大きく損なわれた。漁業が主業の宮古市重茂地区の漁協女性部では、海の環境を護る森林の再生復興を、地域を担う児童と行おうと発案。東北森林管理局と連携して国有林での400本の植樹を実現した。

取組の背景・経緯

- 宮古市重茂地区では約9割の世帯が漁業関連に従事している。漁協女性部は、森林の過伐採の影響や防止を訴えた先人の教えをつなぎ、漁場の磯焼けを防ぐなど、うに・あわび・さけの稚貝・稚魚の保護、わかめ・こんぶ・さけの漁場の環境保護に努めてきた。また、排水対策として合成洗剤を使わず、天然石鹸の使用運動を35年以上継続してきた。
- 津波被害で漁業の基盤を失った女性部員290名は、震災から1年間は各自の生活再建に注力したが、2年目からは「ふれあいバザー」「浜の母ちゃん運動会」など地域を元気づける活動を再開。3年目となる平成25年には、**地域の復興を目指し、将来を担う子どもと共に、漁場再生のために崩れた森林を再生する植樹**を企画した。



震災前：岩手県沿岸部中央の南端/本州最北端の重茂半島に位置する定置網基地港の重茂漁港。



震災後：漁港上流域の宮古市重茂与奈地区は河口から500mまで津波が押し寄せ、森林面積約3haに被害。むき出しの林地に橋が乗り上っている。

取組の概要

- 国有林を管理する東北森林管理局三陸北部森林管理署と連携し、植樹地を選定。並行して植樹支援の連携先を探し、（一社）さくらプロジェクト3.11に働きかけた。子どもの参加については、漁協女性部から宮古市立重茂小学校長に提案。学校側は、**児童にとって地域の産業理解・自然学習の機会**となり、樹木生長に伴う荒地の再生過程を継続観察し、桜・紅葉を愛でることで**郷里への愛着促進意義**があるとして、**全校での植樹参加**に至った。



- 植樹地の国有林を管理する三陸北部森林管理署は、重茂小学校全児童に対し「海と森林と未来を育む植樹体験」と題した植樹の説明と、環境学習を行った。
- 植樹には重茂小学校全児童64名、その母親・祖母が構成員でもある漁協女性部員100名、教職員15名、植樹指導の森林管理署職員など20名の約200名が協働。国有林0.2haに大山(オオヤマ)桜280本と山紅葉120本を植樹し、今後の生長観察と見守りを行っていくことを確認した。

工夫した点・特色

- 震災の影響が漁協女性部員それぞれで異なるため、気持ちのずれが見受けられたが、各活動やイベント、さらには地域の子どもの植樹を通じて再び漁協女性部員の結束が強まった。
- 桜と山紅葉の植樹により、春の開花や秋の紅葉を愛でに住民が集える場所づくりにもなった。

取組の効果

- 三陸北部森林管理署の環境学習により、単なる記念行事にとどまらず、自然環境の再生・復興を学ぶ場となった。被災国有林の復旧状況などの紹介の場にもなった。
- 児童には、自然の脅威と共に恵みをもたらす海と、海を潤す森林とのつながりを学ぶ実習となった。



児童と漁協女性部員で苗木植え

参加者の感想

- 植樹は初めてで石が多く穴掘りが大変だった。木が大きくなるのを見ていきたい。(女児)
- 事前学習し、児童も教員も心待ちにした植樹だ。継続観察し生長を見守りたい。漁協と漁協女性部によってまちや教育環境が守られており、震災後も児童は落ちついて生活できている。漁業に携わる母親や祖母との植樹を楽しんだ児童が多かった。(重茂小学校校長)
- 漁協女性部にでき得る取組を模索して実現した。海を豊かにする森林を先人が守ってきた思いが植樹で子どもに伝わり、桜や紅葉を愛で、津波はあっても海と生きていくこの地域を好きになってほしい。(重茂漁協女性部長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北森林管理局三陸北部森林管理署
(植樹地と山紅葉120本の提供、森林学習、植樹指導)
- (一社) さくらプロジェクト3.11
(桜苗木280本提供と桜植樹準備)
- 宮古市立重茂小学校



植樹を実現した重茂漁業協同組合女性部

連絡・問い合わせ先

重茂漁業協同組合女性部事務局 TEL:0193-68-2211

6. 障害をもつ方にも 住みやすいまちづくりを求める

みちのくTRY実行委員会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：障害者団体、県内外の協力者
 対象者・受益者：障害をもつ方
 実施時期：平成24年 8 月19日～30日・平成25年 7 月29日～8 月 9 日
 活動地域：岩手県沿岸地域
 キーワード：障害者、行政への提言、交流会

震災後、岩手県沿岸部の障害者と支援組織が、まちづくりの検討に障害者が参加できるよう、行政に要望しようと、150kmを12日間で歩く発信活動を2年連続で実施。当事者のエンパワーメント、異なる障害を持つ方同士の交流、他地域での開催機運に繋がっている。

取組の背景・経緯

- 沿岸被災地では震災前からバリアフリー化が必ずしも十分とはいえなかったが、被災により、仮設住宅での不自由な車椅子生活、仮復旧として用いられているBRT（バス高速輸送システム）は停留場を含めて車椅子利用が困難であること、ヘルパー数の減少など、身体障害・知的障害などをもつ方の生活がより困難を増した。そのため外出機会も減少し、障害者同士・地域との交流機会も乏しくなった。
- このため、車椅子で外出できるまちづくりなど、復興計画に障害者の声が反映されることが期待されたが、復興計画を策定する場に障害者の参加が必要であるとの認識が、自治体では強くなかった。
- そこで、バリアフリーの視点を取り入れたまちづくり計画の策定に障害者が参加できるよう求める取組が、障害者と支援者の間で検討された。その中で、楽しみながら参加できる取組として、国内では昭和61年から平成12年まで行われていた、障害者自らが行動し車椅子で日本各地の鉄道・バスのバリアフリー化などを求めたイベント「TRY」の復活を決め、実行委員会が組織された。自治体・交通機関への要望書を作成し、平成24年夏に第1回、平成25年夏に第2回を開催した。

取組の概要

- 平成24年の第1回は、障害者が健常者に比べ震災時に避難が困難になることや、バリアフリーに対応していない避難所や仮設住宅での不自由な生活を体験したこと、在宅サービスを提供する事業所が少なく岩手県沿岸部で自立生活する障害者が少ないことなど、バリアフリーのみならず地域の支え合いや福祉サービスの必要性も含めた、復興におけるソフト面の充実を要望書にまとめた。第2回は、I 復興に関して（街づくり・住宅・交通網整備等） II 被災障害者支援 III 福祉整備 IV 今後の防災計画策定の4項目を重点とし、再提出した。
- 第1回は全国募集で車椅子使用者などさまざまな障害をもつ人が、のべ196名参加。第2回は東北6県から30名が参加。介助者・ボランティアは、第1回77名、第2回は約60名が参加し、連携して実施に至った。

- 参加費は徴収せず、募金・寄付とTシャツ販売で活動費を賄った。12日間の宿泊には公民館・体育館など避難所となった施設を無料で利用することもできた。
- 陸前高田市と宮古市の約150kmを当事者を中心に、12日間かけて歩いた。第1回は自治体や鉄道会社へ要望書を手渡し、第2回は第1回に手渡した要望書の回答を求めるとともに、新たな要望書を手渡すために再訪問した。震災犠牲者への追悼と復興を願い、要所で要望を伝えつつ車椅子で進み、住民との交流や参加者間の情報交換を図った。

復興に向けて障がい者も住める街づくりに関する要望書

(平成25年7月版 一部抜粋)

I【復興に関して】復興計画策定に障害当事者が参加できる配慮。公共建造物はバリアフリー仕様に。復興住宅に一定数福祉住宅を整備。車椅子利用者が通れる歩道の整備。低床バス導入、停車場へのスロープ常備等交通網整備

II【被災障害者支援について】仮設・みなし仮設住宅居住の障害者の生活状況調査と、必要な住宅改修、福祉サービスの適切な提供

III【福祉整備について】ヘルパー利用の推進とヘルパー派遣事業所の整備。障害当事者の相談機関:ピアサポートセンターの設置

IV【今後の防災計画策定について】障害者の意見を取入れた「災害時要援護者の支援ガイドライン」作成。避難所のバリアフリー化。福祉避難所の周知。福祉仮設住宅の基準の明確化と、仮設住宅設置に関するガイドラインの作成

工夫した点・特色

- 災害時に避難所となった体育館などへ宿泊し、車椅子での利便性を確かめた。また、非常時に活用できる移動トイレカーやポータブルトイレとワンタッチテント、エアーマットなどの利便性も確かめた。
- TRY期間中2回の避難訓練の実施、津波予想地域では宿泊しないこと、参加者全員が避難できる車の準備など、津波発生の危険への配慮をした。



取組の効果

- 大船渡市では、仮設住宅に住む障害者に復興住宅の間取りなどについて、県・市職員による訪問調査が行われた。
- 参加した障害者の自信へと繋がり、お互いの理解が深まることで交流が広がった。また、介助者・ボランティアが多く参集した2回の実施を通して、支援者の連携や育成も実現した。
- 障害者として自ら行動をおこそうという機運が高まり、宮城県・福島県でも同様の活動が検討されるようになった。
- 取組に賛同した沿道の商店からは、食事の提供などもあった。

参加者の感想

- 1回目では、それまで言えなかった車椅子介助（「助けてください」）を言えるようになり、2回目では150km歩き切ることができた。
(車椅子の女性参加者)
- TRYに参加して皆で力を合わせて行動や声を上げていけば、何事も変えていけると思った。(150km完歩した車椅子の男性参加者)
- 今に満足せず行動を起し地域を変えようとする障害者の積極的な姿は、健常/障害者関係なく見習うべきものがあり、TRYを契機に行動をおこす方も出るだろう。その際は手伝いたい。(ボランティア)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 主な活動費
Tシャツ販売によって活動資金を獲得
街頭募金や善意の寄付金

連絡・問い合わせ先 **みちのくTRY2nd実行委員会**
 岩手県宮古市末広町6-8 **被災地障がい者センター・みやこ内**
 TEL:0193-77-3636 FAX: 0193-77-3643

*写真はみちのくTRY2nd実行委員会 ブログから転載

7. 男女共同参画社会づくりの活動基盤を再興する

南相馬市女性団体連絡協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、自治体
 対象者・受益者：住民(女性)
 実施時期：平成24年6月～
 活動地域：福島県南相馬市
 キーワード：団体再興

南相馬市の男女共同参画推進の主力として活躍してきた女性団体連絡協議会は、深刻な津波被害や原発事故によって一旦は休会を余儀なくされたが、復興の強い意志を持って活動を再開。地道な努力によって徐々にまちに活気を取り戻す力となっている。

取組の背景・経緯

- 沿岸部にある南相馬市は深刻な津波被害を受けただけでなく、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響によって多くの市民が市外に避難し、人口が震災前の約7割に減少。除染やインフラの復旧が十分に進まなかったり、働き手の不足で商店や医療機関が十分な営業体制を確保できなかったりなど、復興には大きな課題を抱えている。また異なる避難指示区域が混在しており、被災に対する感覚の個人差が大きく、同じ市内にいても経験の分かち合いが難しくなっているとの指摘もある。
- 南相馬市女性団体連絡協議会（市女団連）は、平成18年に合併した原町市、鹿島町、小高町の女性団体連絡協議会の連合体として発足。事務局を市の男女共同こども課に置き、役員は3地区が交替で務めてきた。震災前の加入団体は各地域の婦人会やJA、女性消防隊など33団体を数え、男女共同参画に関するイベントの開催や参加、市長との懇談会などを行ってきた。しかし震災によって、平成23年度は3地区の連絡協議会を含めた全事業が中止に。役員たちも津波で家を流失したり県外に避難したりなど、物理的にも精神的にも余裕がなく、とても活動できる状況にはなかった。
- しかし、震災により一変した困難な生活を送る中で、市民たちには次第に「当たり前の暮らしを取り戻したい」という思いが強くなっていった。事務局を預かる市の担当者も「主力団体をこのまま休眠させては男女共同参画の活動がなくなってしまう」との危機感を持っていた。

取組の概要

- 平成24年9月末、事務局が、散逸していた役員一人ひとりに連絡をとり、震災後初の役員会を開催。役員全員の出席はかなわなかったが、今後の目標としてまずは翌年度に総会を開くこと、それに向かって各区が事業計画や役員会を開催していくことを決めて、活動を再開させた。

- その後、実質的な活動ができなくなった漁業関係団体等の脱退など加入団体減もあったが、役員会での事業計画をもとに着実に活動を積み上げていった。県男女共生センター主催の男女共同参画フェスティバルへの参加、男女共同参画と復興をテーマにした講演会開催のほか、行政区長会や人権擁護委員、民生児童委員などにも呼びかけ男女とも参加する防災研修などを実施。そして平成25年6月には当初の目標であった総会を無事開催することができた。今後も各地区の活動と併せ確実な活動展開を目指している。

工夫した点・特色

- 市女団連の活動が休止している間も、各地域の婦人会などでは炊き出しなど被災者支援活動や会運営費捻出のための廃品回収活動などが行われており、声を掛け合い助け合う日ごろからの地域活動が会員のつながりを保ち、会を再興する下地となった。
- いきなり大きな事業を計画するのではなく、市民のニーズにあわせて少しずつ従来のペースを取り戻すことを目標にしたことで、関係者の取組み意欲を引き出すことができた。
- 震災後初の役員会を開くにあたっては、事務局を務めている市が、作成していた安否確認リストをもとに、避難などで離散していた役員に連絡を取って呼び集めることができた。

取組の効果

- 女性たちの中にある「地域のために何かしたい」という気持ちを受け止め、活動につなげていく基盤を確保することができた。
- 女性たち一人ひとりが地域の中で発言して元気にやっていけるようになったことが、地域に活力を取り戻させ、これからの復興に関わるまちづくりの土台につながっている。

参加者の感想

- 男女共同参画の視点を持って市民がお互いが元気になるために、解散しないで組織を継続させることが大事だと思った。
- 離散していた仲間が集まることで、安心して愚痴をこぼしあいながら、地域に役立つことを考えていくことができた。
- この活動があるからやってこれた。人とまちなつながりによって、今の南相馬があるのだと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 南相馬市健康福祉部男女共同こども課
(事務局機能を担当)

連絡・問い合わせ先

南相馬市健康福祉部男女共同こども課

TEL: 0244-24-5215

HP: <http://www.city.minamisoma.lg.jp/index.cfm/8,0,102,html>

e-mail: danjokodomo@city.minamisoma.lg.jp

8. 震災体験を踏まえたまちづくりに 男女共同参画の視点を

青森県男女共同参画センター

岩手	宮城	福島	青森
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



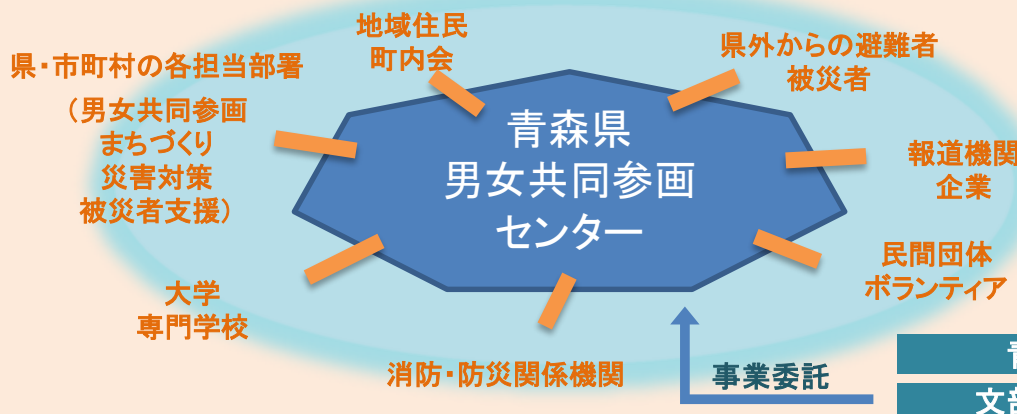
取組主体：男女共同参画センター
 対象者・受益者：県民および県外からの避難者
 実施時期：平成24年6月～
 活動地域：青森県
 キーワード：研修会、交流会、県外避難者支援

被災県でもあり、県外からの避難者を多数受け入れている県でもある実情を踏まえて、被災者支援や地域の防災対策に関わる各種事業を展開。男女共同参画の視点に立つまちづくりを目指す。

取組の背景・経緯

- 青森県は太平洋沿岸部が罹災しており、避難所などの状況をセンターが市町村にヒアリングしたところ、炊事が女性だけに割り振られていたり更衣室がなかったりなど、男女のニーズの違いや男女双方の視点への配慮はほとんどなされていなかったことがわかった。
- 一方、県外からの避難者も多く、特に福島県からの避難者は放射性物質の影響への不安から、青森県での避難生活の長期化が懸念されている。このような状況下で、県外からの避難者に対し、心の健康維持のために日常生活の不安や悩みを話し合い、コミュニティをつくるなどのネットワークの構築が求められている。
- そこで、男女共同参画の視点に立って震災体験を踏まえたまちづくりに取り組むべく、被災者と支援者をつなぐ「交流の場」を創出しながら、防災意識の向上と新しい地域コミュニティづくりを進めることとした。
- 事業実施に当たっては、町内会や消防関係機関などに繰返し趣旨を説明し、協力体制を築いた。

男女共同参画と防災・復興を通じた地域づくり



取組の概要

○ 研修企画運営を通じたまちづくり

男女共同参画視点での新しい地域関係づくりのために、町内会、自主防災会、女性消防団、社会福祉協議会、民生委員、PTA、小さい子どもを抱える母親など多様な立場の人が関わり、これまで自分たちが培った知識や強み、社会資源などを活用しながら研修を企画。センター所在地である青森市と被災地のおいらせ町で避難所体験を実施。多くの地域住民が参加した。研修の様子はDVDに収録、まちづくりの教材として被災地域などで上映している。

○ 被災住民の生きがいきづくり事業

主に福島県からの避難者を対象に放射性物質の学習会や交流サロンを実施。男女共同参画の視点を取り入れることで、特に子育て役割を一身に担っていたり、自分の気持ちを抑えて避難生活を送っていたりする女性たちが、ひとりで悩まず、次の一步を踏み出す力を得る場とした。



工夫した点・特色など

- 多様な主体とともに取り組んでいくプロセスを通じて、男女共同参画の基本的な考え方が住民に浸透し、被災地の復興やまちづくりに反映されていくよう意識した。
- 復興に向けたまちづくりに関わる女性リーダー育成のため、連携した組織に呼びかけて実行委員などにはなるべく女性を参加させてもらうようにした。
- 各地域で自主的に男女共同参画視点でまちづくりに関わる人材が育つように、参加者が自主的に企画に携わるよう心がけた。
- 被災住民の生きがいきづくり事業では、避難者の方にも企画運営に加わってもらい、主体的に社会参画の機会を得られるようにした。
- 各取組の記録は、他地域でも参考にしてもらえるよう、センターHPや(独)国立女性教育会館「災害復興支援女性アーカイブ」データベースなどで発信した。



取組の効果

- 実際に被災地となった沿岸部の自治体において、男女共同参画視点を取り入れた防災訓練や、まちづくりに関わる女性リーダー養成事業などが計画されるようになった。センター所在地区には自主防災組織が立ち上がり、男女共同参画についても学習を深めている。
- 事業の運営に携わることで、被災者となった人々や女性たちが援助を受ける側にとどまらずに、積極的に地域活動に関わるようになった。

主体・対象者の感想

- 地域の多様な人々と一緒にやってきたことが、次の事業展開につながったのがうれしい。
- 実際に避難所体験に参加したことで「男女共同参画とはこういうことだ」とわかった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 青森県委託事業「男女共同参画地域防災体制づくり事業」
- 文部科学省「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

連絡・問い合わせ先

青森県男女共同参画センター

TEL:017-732-1085 HP:<http://www.aomoricombiz.co.jp/hinanjyo.html>

9. 女性グループの学びを 政策提言につなげる

エンパワーメント11(い)わて

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



アンケートの分析を行う「エンパワーメント11(い)わて」のメンバー

取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年5月～
活動地域：岩手県
キーワード：行政への提言、研修会

平成21～22年度、もりおか女性センター主催の連続講座「女性のためのエンパワーメント塾」で学んだ女性たちが、修了後に自主グループ「エンパワーメント11(い)わて」を結成。復興には女性や少数者の視点が必要だと、県の復興計画に意見書を出すとともに、女性の被災者・支援者を対象に実施したアンケート調査を実施した。

取組の背景・経緯

- もりおか女性センターが主催した「思いを力に変える、女性のためのエンパワーメント塾」（平成21～22年度）の第一期生が、講座の記録をまとめていた最中に、東日本大震災が発生した。内陸部在住者が多く、直接の被害は小さかったため、しばらくはメンバーそれぞれの立場（自治体職員、教員、大学職員、歯科衛生士、主婦ら）で、沿岸部の支援活動を行った。
- 2ヵ月後の5月に集まり、被災者支援の活動で女性や少数者の視点が不足しているという問題意識から、今後も緩やかにつながっていこうと、11人の有志で「エンパワーメント11(い)わて」を結成。メンバーは20歳代～70歳代と年代も、経歴も、居住地も多様で、月1回、同女性センターに集まり、学習を続けている。

取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画案」がパブリックコメントにかけられた際（平成23年6～7月）に、計画書を読むのも初めてのメンバーもいる中で全文を確認し、女性や少数者に
関する項目をチェック。男女共同参画や少数者への配慮を求める意見書を提出した。また、同年秋のもりおか女性センターフェスティバルで「思いをカタチに～いわての復興とわたしたちにできること」と題したワークショップを行った。
- 各機関や団体から出される「震災記録集」は支援への感謝や感想などが多く、女性の被災者や支援者の経験をジェンダーの視点で記録に残そうと、24年の4～5月、震災経験や復興に関する全30項目のアンケート調査を実施した。調査結果は、25年7月に公表された。

- アンケートの自由記述欄の回答から「女性の復興感、自身のことだけでなく家族や周囲の状況によって規定される」と考え、平成24年度の女性センターフェスティバルで「『わたし』のふっこう（復興・復幸）～いわてのふっこうと女性にチカラ」をテーマにグループ討議を開催。アンケート分析の中間報告をもとに、約30人の参加者らと、地域の復興には何が重要か、女性たちは何ができるかを話し合った。

工夫した点・特色

- 「行政の計画や報告書などを読むのは初めて」というメンバーも多かったが、学び合いながら岩手県への提言をまとめた。以来、行政の施策や事業に関心を持つようになり、県だけでなく地元自治体の男女共同参画や復興関連施策について調べたり、議員として活動する人も現れた。
- アンケートは、直後の支援活動でつながった陸前高田市や宮古市の被災女性グループ、盛岡市の支援グループの女性たちに協力を依頼。計150通の回答が寄せられ（回収率47.5%）、自由回答欄などにもびっしり記載されていた。

取組の効果

- 講座修了生による自主グループが自治体に政策提言を行った事例として注目され、東京大学や国立女性教育会館などで発表の機会を得た。
- 「男女共同参画」から、性的マイノリティや外国人女性らの問題も含めた「ダイバーシティ（多様性の尊重）」へと視野を広げて、活動を続けている。

連絡・問い合わせ先

エンパワーメント11(い)わて

e-mail: empowerment.iwate@gmail.com

10. まちの将来を担う 人材を育てる

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会



まちづくりコーディネーター養成講座の会場で打合せをするメンバー

取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年秋～
活動地域：岩手県宮古市田老地区
キーワード：自助活動、研修会

津波で大きな被害を受けた岩手県宮古市田老地区を元気にしようと、女性を中心とした「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」が平成23年秋に発足。暗いまちにソーラー灯を設置する活動や仮設住宅入居者向けのコミュニティ紙の発行（月1回）、まちづくりの人材養成や地元学の講座などに取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 宮古市の田老地区では、かつて「万里の長城」と称された長大な防潮堤が津波で壊れ、大きな被害を受けた。大規模仮設住宅が建設され、田老地区の被災者はそろって入居したが、当初400世帯ほどいた入居者が、2年後の今は半分ほどになっている。また、宮古市が実施した意向調査で、浸水地域の住民の約半数が「田老地区には戻らない」と答えており、まちの将来像を描くのが難しくなっている。
- 被災当初、外から来たボランティアがニーズとは異なる支援物資を無料で配ったことに疑問を持った田老地区の女性たちが、被災者自身が問題を解決するような活動をしたいと、物資の配布調整や手仕事の場づくりといった取組を個々に始めていた。
- 盛岡市で開かれた「まちづくりコーディネーター養成講座」（主催：紫波町／NPO法人風・波デザイン共同体）に、彼女たちや宮古市職員らが参加していたことから、つながりができ、任意団体「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」を結成した。

取組の概要

- 実行委員会の目的は、震災でバラバラになった人をつなぎ、外からの援助に頼るだけでなく、地元でまちづくりの担い手を育てること。特に、市民参加や、女性が気軽にまちづくりについて語れるサロンを開催し、男女共同参画のまちづくりに力を入れている。

- 当初、建物も電柱も流され、真っ暗だったまちを少しでも明るくしようと、農林水産省「食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業」の助成を得て、500個のソーラーライトを通学路やバス停近くに設置した。また、中学生をまきこんで、外からの支援に対する感謝の言葉を表したイルミネーション（電飾）を作成し、国道から見える学校のフェンスに取り付けた。
- 大規模仮設での暮らしを少しでも良くしたいと、棟番号を示す表示板（タイルアート）を制作したり、宮古市から派遣された生活支援員と協力して生活環境の改善に取り組んでいる。また、月1回「明日に向かって」と題した仮設の住民向けのコミュニティ新聞を発行、仮設団地内のお店や人物の紹介、まちづくりの進行状況といった地元ニュースを掲載するほか、ブログなどで情報を発信している。
- 住民が主体となる地域活動のためには、地元の魅力を再発見し、まちづくりのプランニングができる人材を育てることが重要だと気づき、岩手県の新しい公共支援事業や三菱財団、トヨタ財団などの助成を受けて、先進地視察や人材養成講座を企画。新潟県のコミュニティビジネスのスタディツアーのほか、「田老ちいき学～みらいのタネ探し」や「まちづくりコーディネーター養成講座～復興に向けて、今、できること」と題した連続講座を開いて、自らも学び、同土を育てている。

工夫した点・特色

- 呼びかけ人の女性（30代）は、まちづくり計画の検討の場で女性が少ないことに疑問を持ち、仮設で女子会を開いて10～70代の女性の声を集めた。
- 現在の実行委員会では田老地区在住者は3人だけだが、同町の出身者や宮古市の職員、震災当初から支援に入った紫波町のNP0法人のメンバーらが参画し、内外の資源をつないでいる。

取組の効果

- 講座などを通じて、住民が、被災した田老町にもまだまだ魅力が残されていることに気づき、住民がまちづくりの主役だという意識が強まった。
- 女性が多い実行委員会が存在感を増すことで、老若男女でまちづくりを考えようという雰囲気、町全体に浸透してきた。

連絡・問い合わせ先

田老元気なまちづくりプロジェクト

HP: <http://tgmp.jp/blog/>

Facebook: <http://www.facebook.com/taro.gennkinamachidukuri>

11. 子育て世代が考える 新しいまちづくり

特定非営利活動法人みらいと

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



ワークショップの様子

取組主体：民間団体

対象者・受益者：住民

実施時期：平成24年 8 月～

活動地域：福島県新地町

キーワード：行政への提言、まちづくりワークショップ

福島県新地町は、東日本大震災で町域の5分の1が浸水し、町の玄関口であるJR常磐線新地駅も全壊するなど、大きな被害を受けた。復興に向けた未来のまちづくりは、若い世代が中心になろうと、平成24年8月、同町在住の20～40代の子育て世代16人が「NPO法人みらいと」を結成。女性リーダーを配し、スポーツや商業、観光の振興を狙ったイベントや、高校生を巻き込んだまちづくりワークショップを開催している。

取組の背景・経緯

- 新地町は、福島県浜通りの最北部、宮城県との県境に位置し、人口は約8,000人。農業と漁業を中心とする町だったが、震災によって港は壊滅状態になり、農地の約4割が浸水被害を受けた。町の復興計画で、駅舎を数百メートル内陸へ移転し、駅前周辺市街地も再整備されることになった。
- これまで買い物やレジャーは町外で済ませていた若い世代が、震災を機に故郷の未来や今後のまちづくりに本気で取り組もうと集まり、NPO法人を設立した。

取組の概要

- 「みらいと」のメンバーは、町内在住の20～40代の子育て世代。以前から商工会青年部などで活動していた人もいれば、震災を機にまちづくりに関心を持った人もいる。組織内にスポーツ促進事業部、コミュニティ事業部、都市環境事業部、地域振興事業部、観光・物品開発事業部の5つの部門がある。
- 「都市環境」と「コミュニティ」の2つの事業部は女性がリーダーを務めている。都市環境事業部の女性リーダーは、「みらいと」の理事と事務局を担う傍ら、新地町の都市計画課に事務局を置く「住まいまちづくり研究会」の副代表も務め、まちづくりに精通している。コミュニティ事業部の女性リーダーも、町の助成金を活用して、子ども向けの座禅教室を開くなど、次世代の育成を見据えた事業を実施している。

- 都市環境事業部では、平成24年度に、未来のまちづくりを若い世代が考えるきっかけを作ろうと、連続5回のワークショップを実施。「新地町に若者が集まる『 』をつくろう！作戦会議」と題して、活性化のアイデア（『 』の中身）を出し合った。延べ100人以上の参加者があり、「若者が出店できるチャレンジショップをつくろう」「カフェを併設した情報発信ステーションをつくり、雇用の場をつくろう」といった意見が出た。結果はまとめて町行政に提案している。

工夫した点・特色

- これまでNP0の活動が見えにくかった新地町で、住民に活動を知ってもらうため、町の広報誌を活用することで、認知度や信頼度を上げた。
- ワークショップ参加者を集めるにあたり、町内の高校に直接声をかけて高校生の参画を促した。また、町の職員も参加しており、住民と行政との垣根を取り払った場で、地域課題や解決のアイデアを共有している。

取組の効果

- 町内にはコミュニティセンターのような施設や育児サークルがなく、これまで若い女性のつながりが希薄だったが、ワークショップを通じて輪が広がり、住民参加の意識も芽生えつつある。
- ワークショップを重ねる中で、「こんな施設がほしい」という夢や希望だけでなく、地元の高校を卒業した8割が町外に出てしまい、Uターン率も低いという厳しい現実を見据え、解決策を模索する議論も始まっている。



ワークショップの様子

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人みらいと
HP: <http://www.miraito.info/>

12. 復興計画に関する 女性の意見を聞く

岩手県復興局

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



復興に関する意見交換会(第1回)の様様

取組主体：自治体
対象者・受益者：住民（女性）
実施時期：平成23年7月～
活動地域：岩手県
キーワード：行政への提言

岩手県の復興計画の策定において、女性をはじめとした多様な意見を集約することを目的として、平成23年7月以降、岩手大学男女共同参画推進室長ら10人程度の女性の有識者と意見交換会を開き、そこで出された意見などを計画の内容や計画の推進に活かしている。

取組の背景・経緯

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」には、「復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」との文言が盛り込まれ、とりわけ自治体の復興計画の策定など、政策・方針決定過程への女性の参画が重要とされている。
- 国においては、都道府県の審議会など委員に占める女性の割合を平成27年までに30%とする目標を立てているが、復興計画策定時の検討委員会などの女性委員の割合は30%を大幅に下回ることが多いのが現状である。このため、女性委員の割合を高める努力を続けるとともに、実施状況の把握や計画の見直しの段階などで女性から意見を聞く場を設け、女性をはじめとした多様な意見を反映させる手立てが望まれている。

取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」（平成23年8月11日策定）は、各分野の専門家や学識経験者19人からなる復興委員会によって審議され、そのうち女性は、地域婦人団体協議会会長と栄養士会会長の2人であった。このため、復興計画の策定やその実施に当たり、より多くの女性の意見を反映させるため、県内の各分野で活動している女性有識者に呼びかけ、別途、「復興に関する意見交換会」を企画・実施した。

- 意見交換会は、これまでに2回開催。初回は、基本計画（案）について地域説明会やパブリック・コメントを実施中の平成23年7月21日に、2回目は、実施計画の見直しを検討中の平成24年6月4日に開催し、計画の進捗状況などについて質疑応答と意見集約を行った。
- 参加者の母体 順不同（一部入替わりあり）
NPO法人地域婦人団体協議会会長、県栄養士会、県看護協会、県歯科医師会、県商工会女性部連合会、県漁協女性部連絡協議会、JA岩手県女性 組織協議会、（株）アイビーシー岩手放送報道局、岩手大学、NPO法人いわて子育てネット、NPO法人参画プランニング・いわて、教育関係者（小学校及び中学校校長）
- 別途、若者との意見交換会も開かれている。

工夫した点・特色

- 初回の意見交換会では、「男女共同参画の視点に関する記述が少ない」という意見が出され、計画の「第6章 復興の進め方」の中に「被災者一人ひとりにとっての復興を実現するため、女性や高齢者、障がい者、子ども、若者、外国人県民などの視点も含めた、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組の展開が図られるように留意する」との文言が盛り込まれた。
- 2回目の会合では、災害廃棄物の処理状況や防災対策の今後の在り方、震災関連死の状況、子どもの遊び場づくり、食の安全対策、漁業振興など個別分野の質問・意見に加え、復興計画の進管理や推進体制に関しても多くの意見が出された。とくに岩手大学男女共同参画室からは「人の多様性（ダイバーシティ）が尊重される復興後の岩手県実現のための5つの提言」が出されたほか、このような意見交換の機会を沿岸部でも定着させ、役職をもつ女性ばかりでなく、より多様な女性の参画を確実にすることが提案された。

取組の効果

- 意見交換会における意見が復興計画に反映されたほか、初回に参加者から要望があった、被災に関する男女別、年代別の統計把握については、直ちに取組まれた。
- 復興計画に対する意見聴取の場としてだけでなく、内陸部や沿岸部の女性の有識者が震災後初めて一堂に会して、それぞれの震災体験や被災地支援活動の知見を踏まえた情報交換を行う場にもなった。

連絡・問い合わせ先
岩手県復興局

HP: <http://www.pref.iwate.jp/info.rbz?ik=3&nd=4353>

13. 女性の参画を促す まちづくり支援

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



記録誌作成プロジェクトの会合。センターのスタッフも参加して和やかに話が進む=大船渡市三陸町崎浜地区

取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年7月～
活動地域：岩手県大船渡市
キーワード：まちづくりワークショップ

岩手県大船渡市三陸町の崎浜地区の復興まちづくりにおいて、花巻市内のNP0法人が平成23年7月から地区復興会議の事務局を務め、女性の積極的な参加を促し、記録誌作成や仮設住宅などでの女性の集まりの定期開催などにつなげている。

取組の背景・経緯

- 復興まちづくりでは、これまで地域で声を上げにくかった女性や若者たちの参画が重要である。男女共同参画の視点を持った支援者（コンサルタント、アドバイザーなど）が入ることが、女性の参画が少なかった分野での女性の活躍促進のきっかけとなることもある。
- 大船渡市三陸町の崎浜地区は世帯数218戸の漁業を中心とした集落で、46世帯が被災、死者・行方不明者10人の被害があった。平成23年7月、地縁団体を中心に「崎浜地区復興会議」が結成され、防災集団移転やコミュニティ再生に取り組んでいる。
- NP0法人いわて地域づくり支援センターは、岩手大学の教員や卒業生を中心に平成17年に設立された、地域づくり支援を行う団体で、崎浜地区とは20年度から農村と漁村の交流事業でつながりがあった。

取組の概要

- 崎浜地区復興会議の2回目の会合（23年7月）から、上記センターの理事長（岩手大学教授）と常務理事（40歳代女性）が参画し、会議の事務局や合意形成のためのワークショップを手伝うことになった。以降、センター側の進言により、男性中心だった会議メンバーに、被災して仮設住宅やみなし仮設にいる女性たちが加わり、22人の委員中8人を女性が占めるようになった。
- 岩手県の新しい公共支援事業や民間助成基金からの支援で、資料の作成や会議の運営、先進自治体の視察（新潟県中越地震の被災地を訪問）を行っている。

- 全体会議とは別に、普段は3つのプロジェクトに分かれて活動。女性は被災前からの地区の記録誌の作成、男性はたまり場となる「番屋」の建設、若者はWebによる情報発信を担っている。
- 復興会議に参画した女性たちの中から、リーダーシップを発揮する人材が現れ、仮設住宅とみなし仮設住宅それぞれで、月1回程度の「女子会」を開いている。
- 女子会に集まった被災女性の会話からニーズや課題を汲み取り、仮設住宅の集会所で、パソコン教室や専門家による「住宅再建ファイナンシャルプラン相談会」を開くなど、きめ細かな支援につなげている。
- 住宅再建の課題を抱える被災者だけの連絡会議を別途つくり、共同発注の可能性を探っている。

工夫した点・特色

- ワークショップ形式で、女性や若者の意見もうまく引き出している。
- 遠隔地の企業や民間団体からの支援の申し出を、うまく現地のニーズとつないで、交流施設「番屋」の建設などを行っている。
- 記録誌づくりプロジェクトの会合は、被災女性たちが勤めを終えた夕方以降、おやつなどを持ち寄り、和気あいあいと行われている。地区の歴史を学び、つらい被災体験を語り合う中で、絆を深め、エンパワーメントにつながっている。

取組の効果

- これまで地域活動にあまり参画していなかった女性たちの中から発言力と行動力を兼ね備えたリーダーが育っている。
- 地区の男性役員の中にも、女性の声を聞こうとする人が増えてきた。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

HP: <http://iwa-c.net/>

崎浜地区に関するブログ: <http://iwasen-sakihama.blogspot.jp/>

14. 地場魚の漁師めし作りで 高付加価値台所産業を興す

漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



越喜来漁港にその朝あがる地場魚「カナガシラ」等を、浜のお母さんが揚げものや炊き込みご飯に調理。バックしてCASシステムで瞬間冷凍する。創作レシピは400にのぼる。

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災地の住民（女性）
実施時期：平成24年 5 月～
活動地域：大船渡市、埼玉県志木市（アンテナショップ）
キーワード：地域資源の活用、新規産業の創出、六次産業化

メンバーの主婦が手慣れた漁師料理に着目し、加工販売で地域産業を興そうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。未利用魚等地域資源活用に取り組む漁業生産組合や、魚介類産直サイトを運営する企業で構成する団体が、最新凍結保管技術を導入し、浜のおつまみ料理を全国販売する仕組みづくりに乗り出し、関東地方のアンテナショップでの双方向の商品開発と販路の拡大に努める。

取組の背景・経緯

- 地元マスコミ企業の声かけから、被災女性の仕事づくりとして漁網で編むミサンガ作りが始まった。大船渡では、地元の魚介類産直サイト運営企業がミサンガ製作・販売の生産管理者となり、女性のなりわいの再生とモチベーションの回復に寄与し、復興の足がかりとなった。
- 安定した雇用継続が模索されるなか、水揚げ後市場に出ない魚を酒の肴に工夫してきた浜のお母さんたちの発案で、未利用魚や地場の魚介類を加工する「漁師めし」を販売し、食文化の発信として打ち出していこうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。ミサンガの生産管理者だった魚介類産直サイト運営企業や、地域資源活用に取り組む漁業生産組合等で構成される団体の支援を受けて、事業を開始した。
- 同運営企業が運営母体となり、市場に出回らない未利用魚の調理・商品化に着手。同社が最新凍結保管技術CAS（セル・アライブ・システム）を、開発企業からリースすることができたことで調理品を瞬間冷凍し商品化する手法が整備され、付加価値のある地元の食文化の発信・流通を目指す取組が実現した。



写真は漁師のおつまみ研究所からの提供

取組の概要

- 活動拠点として、キリン株式会社や公益財団法人日本財団の支援で、調理冷凍施設「浜の台所CASセンター」と、観光対応型施設としての漁業の加工体験・試作の場及び地域の集いの場となる「越喜来番屋」の2施設が建設された。
- 6～8名のメンバーが試作を重ねて整えたレシピをもとに、水揚げされる魚介類を見て献立を決定する。調理手順を手分けして煮る・揚げる・焼くと調理し、小分けパッケージした後、CAS施設でマイナス40度 1 時間冷凍して出荷に備える。

- 毎日9時～16時の作業時間で調理に当たり、各家庭の味を持ち寄りメンバーで話し合いを重ねつつレシピを創作している。平成27年9月現在、その数は400種類にのぼる。
- 9種類の調理品が味わえるお弁当をプロモーション商品として整え、冷凍食品の解凍の概念をくつがえす努力をしている。
- 地元の浜でとれる未利用魚で家庭の味を出す「漁師めし」をコンセプトとし、食文化の発信に努めている。マンボウの棒棒鶏風、ホヤ刺し、アヤボラの炊き込みご飯、アンコウの肝煎り等、市場に出回ることがなく足の速さから迅速な調理を要する食材を、地元の献立に商品化することをCASの導入で実現し、流通に乗せている。



調理後CASで急速冷凍
商品に食べ方を表示する

工夫した点・特色

- 被災した漁業の町に住む漁業従事者や関連事業従事者の女性が、自らの発案で未利用魚の料理による浜の食べ物文化を発信している。
- これまでの技術では困難だったものをCASの利用により、商品化・流通を可能にし、高付加価値の台所産業という視点で、新たな産業の創出を企図している。少量・個食・孤食・中食など都市における食文化にも合致させる。
- 商品開発に生かす手立てとして、サテライト居酒屋を埼玉県に置く。居酒屋での消費者と女性経営者の意見のフィードバックを受け、味つけ・解凍のしやすさやパッケージ量の改善などの商品開発や、調理・パッケージの改善につなげている。



解凍後提供される、惣菜
9種のプロモーション弁当

取組の効果

- 浜のミサंगा作りからの継続的な取組への注目や、「浜の台所CASセンター」「越喜来番屋」の2施設が研修・観光拠点となっていることで、来訪・視察者が多い。関東の居酒屋の顧客の来訪ツアー等もあってマスコミでの取上げも多く、地域の食文化の発信、にぎわいの復活にもつながる。地域のさらなる魅力の発信を産業に結びつけていこうと、女性従事者の次なる商品開発のモチベーションにつながっている。

主体・対象者の感想

- 家業のホタテ養殖が元通りになるまで、なんとか仕事ができたらと思った。自分たちの料理が商品になって収入になり、浜としてがんばる漁業のムードになってきた。仮設住宅から通ってきている人もいて、話しながら料理し、レシピを増やしていくのは楽しくもある。

(女性リーダー)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金：復興応援キリン絆プロジェクト
(キリン(株)、(公財)日本財団)
- 急速冷凍装置CAS(セル・アライブ・システム)
貸与：(株)アビー
- 運営母体(有)三陸とれたて市場(地域資源利活用推進協議会)：新しい東北先導モデル事業地域資源テーマ平成25年度採択

連絡・問い合わせ先 漁師のおつまみ研究所((有)三陸とれたて市場内)

岩手県大船渡市三陸町越喜来字杉下75-8 TEL:0193-44-3486 FAX:0193-44-3484

HP:<http://www.sanrikutoretate.com/> Facebook:<https://www.facebook.com/Otsuken>

15. 地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

三陸ブランド創造隊



平成20年代入庁、東京都からの派遣職員も含む、県庁若手女性職員の「さんぶら隊」。
若い視点と感性を生かし、企画・事業実現に汗を流す。

取組主体：県庁女性職員（応援職員も含む）
対象者・受益者：住民
実施時期：平成26年10月～
活動地域：岩手県沿岸圏域、全国
キーワード：地域ブランド力の向上、観光振興

岩手県沿岸広域振興局では、若手女性職員のプロジェクトチームを立ち上げ、三陸地域のブランド力向上を目指し、地域内外への発信を始めた。多様な職種の女性職員が、被災地と全国をつなぎ、地元食材を使った商品開発や地元鉄道会社に働きかけた企画列車の運行など、創意工夫した事業を企画立案し、復興の促進を図る。

取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局（県北 岩泉町・田野畑村～県南 大船渡市・陸前高田市に至る地域を所管）では、震災発生からの時間が経過するなか、広域／三陸全体で、産品・観光等の情報発信の必要性を認識した。「三陸地域のブランド化」を掲げ、平成26年9月に、若手職員の人材育成も企図した企画が立ち上がった。
- 事業企画立案チームへの参加の公募に9名が名乗りをあげ、部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊（通称さんぶら隊）」が発足した。若者／女性の視点と感性を生かし、「恵まれた自然」・「世界に誇る海産物」・「地域づくりに取り組む人々」という「三陸の魅力」を新たに発信するプロジェクトが始動した。
- 三陸の「食」・「文化」などのブランド化、協力者と連携した付加価値の創出、及び広報事業による地域活性化を目指し、初年度は「復興バスツアー」・「三陸鉄道スイーツ列車」・「三陸鉄道駅弁開発」の3本柱で活動を開始した。魅力の発掘・発信に努め、ブランド研究も進める。



平成27年1月16日 陸前高田市内の高台造成・かさ上げ工事用の巨大ベルトコンベアを案内

取組の概要

- 「復興バスツアー」チームは、県庁主催の「いわて三陸復興フォーラム」の中で、自治体・企業・応援職員OBなど、復興関係者を対象とした現地報告会を担当し、復興に向けた取組や現状を紹介した。九州・四国から土木・水産部門へ派遣されている応援職員による活動報告や、大船渡市魚市場や陸前高田市の災害復旧工事現場の視察に、さんぶら隊員がガイドとして随行した。参加者80名に被災地の状況に関心を深めてもらい、継続した支援の必要性を呼びかけた。
- 三陸鉄道の利用促進と三陸の魅力発信を目的に、「スイーツ列車」「三賛六弁当お披露目列車」を、南リアス線〔釜石駅～盛駅（大船渡市）間36.6km〕で運行した。

- 「三陸鉄道スイーツ列車」では、釜石で被災した洋菓子店と、東京のパティシエとの連携企画により完成した、県産りんごのスイーツ6種を提供した。パティシエの説明とともに、全国からの参加者80名が限定スイーツを味わい、さんぶら隊員の進行で交流した。
- 「三陸鉄道駅弁開発」チームは、炊き出しなど復興支援に注力してきた東京の日本料理店主の指導を得て、大槌町で被災した水産加工業者と、三陸産あわび・かき等海の幸を楽しめる駅弁を開発した。販売促進と地域活性化を兼ねた弁当披露の特別列車を運行し、メニュー開発者との交流やホタテのお振る舞いなど、さんぶら隊員の案内で80名が三陸の魅力にふれた。
- 東京の百貨店バイヤーを招き、メンバーが厳選した水産加工業者などの視察を実施した。評価や助言指導を受ける好機とし、地元企業の商品開発力の向上と催事販売につなぐ。



平成27年1月17日運行の
スイーツ列車



平成27年2月14日運行の
三賛六弁当お披露目列車

工夫した点・特色

- 企画／産業・地域振興／福祉／東京都庁からの応援職員等、多様な職場で被災地の行政に携わる女性職員が、プロジェクト参加によって課題意識を共有して地域活性化に取り組む試み。若者ならではの発想力と飛び込み営業で、地域内外の協力者に働きかけ、複数の事業が生まれ、継続している。
- 人材育成と沿岸広域振興局の活性化を図る事業として、部局の後押しを受けながら、職種や勤務地の垣根を越えて、月1回の定例会議や各事業への参加が実現している。
- 岩手県内外での販促事業への参画、県主催の「いわて若者会議」での活動発表といった情報発信に積極的に取り組んでいる。



東北の美食と題した、
東京の百貨店での催事販売

取組の効果

- 情報発信を強く意識した結果、マスコミ取材も多く、PR効果が高い。三陸鉄道との連携企画で、集客にも寄与している。被災事業者と連携した商品開発、観光事業等、女性職員のプロジェクトによる働きかけが、新しい復興支援のかたちを見せている。

参加者の感想

- プロジェクト公募に手を挙げてみると、全員が女性職員で、勤務地や職種も多様な構成。地域内外の支援者の理解を得て、三陸を応援する活動が広がっていき、やり甲斐がある。(リーダー職員)
- 業務を超えて復興に携わることができ、他部署の同年代職員と知恵を出し合えるのは嬉しい。(東京都応援職員)
- 市の広報で知り、仮設住宅に住む友人を誘って弁当列車を申し込んだ。町に活気が出るのは嬉しいことだ。(現地女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県沿岸広域振興局（一部局予算による事業実施）
- 三陸鉄道株式会社
- 釜石観光物産協会
- 釜石市「洋菓子専科かめやま」
東京都「アトリエ クレモン・フェラン」
(スイーツ列車 菓子製造)
- 東京都「賛否両論」（駅弁監修）
- 大槌町「六串商店」（駅弁製造）

連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局経営企画部企画推進課

岩手県釜石市新町6-50 TEL : 0193-25-2701 FAX : 0193-23-3472

三陸復興Facebook : https://www.facebook.com/iwate_sanrikufukkou

16. 仕事づくりに針と糸で始めた 刺し子が地域ブランドに

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

大槌復興刺し子プロジェクト



大槌復興刺し子プロジェクト

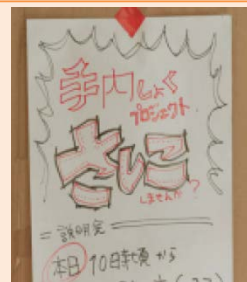
プロボノの協力による、オリジナルキャラクター「大槌さしこちゃん」とタグ。運営スタッフが全作品に付け、温もりある刺し子を通して大槌の名を広めていく。

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災地の住民（女性）
実施時期：平成23年 6 月11日～
活動地域：岩手県上閉伊郡大槌町
キーワード：新規産業の創出、社会的企業、販路開拓、プロボノ、事業の株式会社化

避難所生活を送る女性への支援として、針と糸のできる刺し子の手仕事ボランティアにより提案され、制作代金を受け取る仕組みが確立。事務所に集う毎週の「刺し子会」は刺し子さんの技術向上の場ともなっている。商品開発や流通の工夫、運営強化により現地法人化を平成27年度内に予定。

取組の背景・経緯

- 平成23年 6 月、震災直後から、大槌町で支援活動をしていたメンバーを含む 5 人が、避難所生活を送る女性の支援に、針・糸・布があればできる手仕事として「刺し子」を提案。一緒にやろう、収入源にもしようと働きかけるうち、参加女性が増えていき、完成品を販売する「大槌復興刺し子プロジェクト」が始動した。
- 事業を継続展開するため、発展途上国などで支援活動を行う特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンスに運営を寄託。「刺し子さん」（同プロジェクトでの作業する人の呼称）の確保、当初から関わる「プロボノ」（職業でもっているスキル・経験・知識・人脈等を生かし、専門性で社会貢献を企図するボランティア）が力を合わせ、刺し子や付随物のデザイン、インターネットによる販路開拓や生産管理等の支援が進んだ。
- 地域の課題は、その地域に関わる人々による意思決定・運営によって解決されることが望ましいとする テラ・ルネッサンスの考えで、発災から10年を目途に、大槌刺し子プロジェクトを独立採算による現地法人化を果たすことを目指し、取組が行われている。



刺し子しませんか？
避難所に張り紙で声かけ。発起人が針と糸を持って、働きかけたのが出発点



取組の概要

- 刺し子糸や布の材料提供及び刺し子技術の向上と事業運営の指導を、伝統技術をもつ岐阜県の「飛騨さしこ」から受け、制作上の課題を克服し、商品価値を上げてきた。
- 交流と技術力の向上のため毎週 2 日「刺し子会」を開き、和やかな雰囲気を保ちながら商品価値の維持向上に努める。刺し子の受注と納品の場ともなり、スタッフが検品を実施し、作り直しも行う。

「刺し子会」は家族に会いにくるようなもの。
16歳から86歳までの女性が集う

- 商品によって制作者の受取り金額を予め決めてあり、登録者約180人に手仕事を提供し、生活再建を促進している。企業とのコラボレーションや刺し子さんの発案で品数は数十種に増え、販売枚数6万枚以上、売上は8千万円超、刺し子さんたちが得た収入総額も2千5百万円以上にのぼる（平成26年11月現在）。

工夫した点・特色

- 仮認定NP0法人ETIC. の右腕派遣プロジェクトにより参画した、民間企業で営業経験のある女性がプロジェクトリーダーとなっている。東京の企業との連携による商品開発や、企業のノベルティの制作などを通して販路も拡大し、収益構造の確立を目指す。
- 刺し子さんの中から、運営スタッフとなる地元の子育て世代の女性3人の雇用を創出し、事業展開の足場固めをしている。
- 作業の難易度や作業量に応じて収入が変化するため、自分の作業ペースや必要な金額など、刺し子さん自身の都合に合わせて作業が継続できるように配慮している。
- 週2日の刺し子会を、被災した女性の交流の場としてのみならず、技術向上や新しいアイディアの生まれる場として機能させている。



大槌町の鳥「かもめ」がアイコン。ウェディングタペストリーなども受注。

取組の効果

- 本プロジェクトが大きくなるにつれ、刺し子さんとして参加する母親世代が、大槌の復興や将来を考えるようになってきた。
- 地域住民主体の復興実現を目指すべく、平成26年10月、女性プロジェクトリーダーを代表とする平成27年度内の株式会社化を発表した。

主体・対象者の感想

- 辛い思いも忘れて無心になれる刺し子は生き甲斐。刺し子会で笑う機会も増えた。刺し子がない生活は考えられない。（86歳の参加者）
- 刺し子で大槌を盛り上げ、子どもが育つ街としてよくしたい。（幼児を育てる参加者）
- 刺し子に参加し大槌のために何かしたいと思うようになった。貴女が存在自体が復興なんだと言われたのが印象深く、大槌刺し子が町の産業となるよう頑張る。
（刺し子さんからスタッフとなった女性）
- 刺し子を通じて女性が社会と繋がれる場所を作り、大槌の女性と一緒に母の強さ優しさを体現する、価値ある商品を提供していきたい。（代表女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NP0法人テラ・ルネッサンス
- 仮認定NP0法人ETIC. 「みちのく仕事右腕派遣プログラム」（人材派遣支援）



連絡・問い合わせ先 大槌復興刺し子プロジェクト事務所

岩手県上閉伊郡大槌町小槌第26地割字花輪田128番地4

TEL/FAX: 0193-55-5368 HP: <http://tomotsuna.jp/>

Facebook: <https://www.facebook.com/otsuchi.sashiko>

* 写真は復興刺し子プロジェクトHPから転載

17. 被災地で女性の在宅就労の可能性を広げる

被災地テレワーク就業支援協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：被災地の住民（女性）
 実施時期：平成23年11月～
 活動地域：宮城県石巻市など
 キーワード：在宅就労、テレワーク

震災によって失業状態にある被災者、あるいは在宅を余儀なくされている被災者に在宅での就労機会をつくり、新たな雇用を創出している

取組の背景・経緯

- テレワークとは、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことを言う。自宅やサテライトオフィス、出張先など、さまざまな場面での活用が想定されている。
- （株）ライフネスは、テレワークのなかでも在宅勤務に注目し、テレワーク導入コンサルティング事業やテレワークシステム販売事業、テレワークを活用したコールセンター運営など、テレワークに特化したサービスを提供している。
- 宮城県沿岸部では、震災によって多くの会社が被災し、事業再開に時間を要したため、多くの従業員は失業状態になった。同時に被災地域ではがれき処理や建設作業などインフラに特化した事業が増えたものの、女性の再就職は難しく、さらに失業した女性の多くは育児や介護などの家庭状況から簡単に再就職することが困難であった。（株）ライフネスでは、テレワークの特性を生かして、被災地以外の求人・業務を被災地域に提供する事で、被災地の就労支援に役立てる事ができるのではないかと考え、被災地のテレワーク提供企業に声をかけ、被災地での就業支援を行う「被災地テレワーク就業支援協議会」を立ち上げた。

取組の概要

- （株）ライフネスではテレワーク推進省庁である総務省や経済産業省、国土交通省などをオブザーバーとして、被災地自治体、日本テレワーク協会、ハローワーク、民間企業などと協働し、被災地で年間1,000人の就業機会確保を目標とする「Telework1000プロジェクト」を開始した。
- 「Telework1000プロジェクト」は、テレワークの仕組みを利用し、被災地以外の企業が業務の一部を被災地に発注し、被災地の求職者が在宅でテレワークを活用して就労する機会を提供している。

- 第一弾として平成23年7月に、石巻市と石巻在宅就業支援センターの協力を得て、石巻市で本プロジェクトを開始した。本プロジェクトでは、石巻市在住の被災した女性を中心に、仕事をしたくても介護や子育てなど何らかの家庭の理由で就職できない住民、あるいは震災による影響で失業した住民など様々な理由で在宅就労を希望する住民に対し在宅就労説明会を実施した。
- 石巻市での就労説明会は、平成23年8月から現在まで約28回実施し、参加者は延べ人数で1,000名を超えた。そのうち、700名程の参加者がテレワークによる在宅就労を開始した。

工夫した点・特色

- 子育て中の母親が参加しやすいように、子ども同伴も可とし、説明会に参加してもらった。
- 地元行政やICT企業に事業協力を依頼しながら、より多くの求職者に情報が行き届くように就労説明会の場所選びや広報活動などを実施した。
- 個人のパソコンレベルやニーズにあった業務内容が選べるように、様々な外部企業にプロジェクトへの参加を呼び掛け、平成26年3月時点で全国407社からの賛同を得て、NGOが運営するブログ・HPの更新作業、企業のデータ打込みなど、幅広いテレワーク業務を提供している。

取組の効果

- 就労説明会には、未就学児を含む育児中の主婦や未就職の若者などの参加が見られ、実際に在宅就労したケースも多い。また、女性の新しい働き方のひとつとして、新たな労働者層・人材発掘に役立っている。



参加者の感想

- テレワークにはかなり集中力が必要だけれど、子育てしながら自宅で自由な時間にできるのがうれしい。
(参加者)
- こうしたテレワークの働き方が根付けば、石巻の地域活性化にもつながる。
(事業担当者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 総務省、経済産業省、国土交通省、ハローワーク石巻、（一社）日本テレワーク協会
(オブザーバー)
- 石巻市（協力自治体）
- 石巻IT・測量業協同組合
(広報など事業協力)
- (株) パソナ、日商エレクトロニクス(株)、(株) NTTドコモ、(株) ライフネスなど
(Telework1000プロジェクト 参加企業)

連絡・問い合わせ先

株式会社ライフネス（被災地テレワーク就業支援協議会主催）

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-59-1 オーハシビル6F

TEL: 03-5304-5051 FAX: 03-5304-5052

HP: <http://www.lifeness.co.jp> e-mail: kisaka.ryouichi@lifeness.co.jp

18. 避難状況の変化に寄り添って ものづくり活動を支援する

富岡町社会福祉協議会おだがいさまセンター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：社会福祉協議会
対象者・受益者：富岡町民、避難中の双葉郡の住民
実施時期：平成25年7月～
活動地域：福島県内
キーワード：手仕事、就業支援、交流サロン

全町避難となった富岡町。生活設計が立たない中、手芸などのものづくりが女性たちの心の支えとなった。町の社会福祉協議会では避難所、仮設・借上住宅、移転など町民の状況変化に応じて、その活動を支援している。

取組の背景・経緯

- 郡山市内の複合コンベンション施設「ビッグパレットふくしま」は、福島第一原子力発電所の事故により突然の全町避難を余儀なくされた富岡町、川内村などからの多くの住民の避難所となった。館内には、県の避難所運営支援チーム、および富岡町と川内村の社会福祉協議会が共同で、生活支援ボランティアセンター「おだがいさまセンター」を開設し、避難者ニーズに即した様々な支援を行った。女性が安心して着替えや相談ができる場として設けられた「女性専用スペース」では、持ち寄った材料で手芸などの手仕事が行われ、避難所生活の手持ち無沙汰と将来への不安にさいなまれる人々の心の支えとなっていた。
- 震災から約半年後「ビッグパレットふくしま」避難所は閉鎖となり、「おだがいさまセンター」は郡山市内の仮設住宅敷地内に移転、富岡町社会福祉協議会が運営を継続した。センターでは、移住生活が続く避難者の生きがいと希望作りが急務と考え、居住地がどこになろうとも住民同士がつながる文化活動になることも展望して、手仕事によるものづくり事業支援に力を入れることにした。

取組の概要

- 平成24年7月、住民の生きがいと仕事を作ることを目的として、県の助成金をもとにセンター近くの建物を整備し、本格的な草木染工房「おだがいさま工房」を開所。富岡町民と双葉郡の避難者を対象に研修生を募集し、染織作家らの指導の下でオリジナルの鞆やストールなどの製作を始めた。手仕事ということで志願者の多くは女性たちであった。
- 一方、仮設や借上住宅を出て、地元に近いいわき市に移住する人が増えてきた。既にいわき市に避難していた町民からも「こちらでもものづくりを」という声が上がったことから、平成25年9月にいわき市内には織物を中心とした工房を開いた。同様に研修生を募ったところ、やはり女性が多く集まり、作品づくりに励んでいる。できあがった作品は、年2回開く展示会や復興イベントなどで紹介している。



郡山市内の染色工房(上)と
いわき市内の織物工房(下)

- 工房の活動とは別に、避難生活の中で編み物などの小物づくりを楽しむグループ活動も支援している。支援ボランティアへのお礼の気持ちとして、主に高齢の女性らが自発的に作っていた小物類が評判を呼び、入手を希望する問い合わせが入るようになった。そこで、センターでは各グループをつなぐブランド「サマンサ・マミー」を立ち上げ、共通カタログを作成。作品が無駄にならないよう受注生産制にし、受注窓口となって協力することにした。いわきの工房内には「サマンサ・マミー」の展示室も設けて来訪者に開放し、作り手との交流を進めて、地域のコミュニティ再生につながるよう図っている。



富岡町の自然をイメージした「サマンサマミー」展示室。将来的に常設ショップにする構想も

工夫した点・特色

- 本当に必要だと望んでももらえるような作品づくりを目指している。被災を前面に出したもののづくりではいずれ売れなくなると考え、工房の経営や商品企画には外部コンサルタントの指導を受けている。作り手も検品や改善提案に積極的に関与し、質の高い製品を生み出している。
- 「おだがいさま工房」では将来的に作り手が収入を確保できる経営と事業の自立を目指す。作り手は製作技術向上だけでなく、運営事務など経営面のノウハウ習得にも努力している。
- 「サマンサ・マミー」では、センター職員が県内に点在する各グループを定期的に巡回し、製品と売上金の受け渡しを行う。作り手の負担軽減と、離散した町民とのつながり保持に役立っている。

取組の効果

- 避難生活を送る中で、震災前の暮らしのペースを失ったり、家族の世話役などに追われていた作り手たちが、新しい作品づくりや展示会などを目標に持ち生き生きとしてきた。
- ボランティアや事業利用者などからの作品の評価も高い。作品を通じて、継続的な支援関係が生まれ、作品が震災の記憶を伝えるツールともなっている。
- 「サマンサ・マミー」の作り手グループの中には、独居の人向けの食事会を開催するなど、支援を受けるばかりでなくコミュニティづくりに取り組もうとするところも出てきた。
- 富岡町のシンボルである桜をイメージした染色作品や活動の成果が、離れ離れになった町民の心をつなぐ役割も果たしている。

参加者の感想

- 庭仕事や孫の世話などの彩りある暮らしを突然失って茫然とする日々だったが、工房で作業に取り組んで、楽しみを見つけてやっていると気持ちの転換ができた。（作り手）
- 自分たちの作ったものが評価されて、生きがいとプライドを持てた。（作り手）
- 作り手のやる気につながる工夫を重ね、皆の生きがいや希望をもっと大きくしていきたい。（センター職員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県緊急雇用創出基金事業
（地域コミュニティ復興支援）

連絡・問い合わせ先

富岡町社会福祉協議会おだがいさまセンター

TEL: 024-935-3332 HP: <http://www.odagaisama.info/>

19. 魚料理の腕を活かして 漁の本格再開に備える

相馬双葉漁業協同組合女性部請戸支所／松川浦支所

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



女性部請戸支所「うお食つなげ隊」の皆さん

取組主体：漁協女性部
対象者・受益者：被災地で漁業に従事する女性
実施時期：平成25年6月～
活動地域：福島県
キーワード：漁業活性化、六次産業化

原子力災害の影響で試験操業が続く福島県の漁業。漁師の妻たちで構成する女性部では、震災前高値で取引されてきた地元の魚と、独自の食文化を失わないために、雇用と暮らしを守る様々な工夫を積み重ねている。

取組の背景・経緯

- 福島県沿岸部では水揚げされる魚介類は「常磐もの」と呼ばれて高値で取引されてきた。豊富な魚種と漁獲量に恵まれただけでなく、漁師の妻たちが行う水揚げ後の丁寧な始末や選別に定評があり、商品の価値を支えていた。しかし震災により、相馬双葉漁業協同組合では、津波で組合員が亡くなったり船や家が流されたりといった被害に加えて、福島第一原子力発電所の事故の影響で出漁を自粛せざるを得ない状況が続いている。平成24年6月からは試験操業が行われるようになり、安全性が確認された一部魚種の出荷には至ったが、本格的な操業再開の見通しは立っていない。避難区域に指定されて自由に立ち入ることもできなくなってしまった支所もある。
- 仲買人や飲食店など、漁業に連なって生計を立ててきた地元経済全体も打撃を受け、また漁を中心に営まれてきた日々の暮らしのあり方や、旬の地魚に彩られてきた地域に共通の季節感も突然奪われてしまった。そのような中、地域の活力を保ち、本格操業開始後の商品価値や雇用創出につなぐために、漁師の妻たちで構成する女性部が“今できること”を考え、各地区で活動を始めた。

取組の概要

- 避難区域となった浪江町から隣接する南相馬市に事務所を移した女性部請戸支所では、県から女性活用復興事業に関わる助成金への応募を呼びかけられたのを機に活動を再開した。女性たちは、支所の講習会で消費者を意識した商品開発ノウハウなどを学び、地元の魚料理をもとにしたレシピ集の作成に取り組むことを発案。魚扱いに慣れた腕で培ってきた各家庭の自慢の味を、調理の専門家とも協力しながら、誰にも作りやすいレシピにまとめあげた。好評を博し、今後も続編作成に取り組む予定だ。また「うお食つなげ隊」と称して各地のイベントに出向き、レシピ集の料理をふるまって請戸の魚食文化の伝承に努めている。



- 相馬市にある女性部松川浦支所でも、平成26年度から魚を使ったレシピ開発に取り組んでいる。材料は県外からの仕入れだが、将来的には地元で水揚げされる出荷可能な魚介類を使った商品づくりを目指す。事業のヒントは地元漁師に親しまれてきた人気メニュー「どんこ肝つみれ」を流通商品として開発し、加工過程で女性の雇用を作り出した青年部漁師の活動から得た。生協などの協力で販路を確保し、漁業携わってきた女性の継続的な雇用の場を3か年計画で創出する。活魚扱いが中心だった支所としては、水産加工という新業態への挑戦だが、青年部と連携して調理講習会や販促イベントを県内外で開き、商品PRにも力を入れていく。



事業を提案した女性部担当の
漁協職員(右)と青年部長(左)

工夫した点・特色

- 水産加工業の経験がなかったので、被災地支援として行われた各種の講習会に積極的に参加し、マーケティングや販路拡大など必要なノウハウ習得に努めた。
- 地元ならではの魚を使い、漁が本格再開したときに付加価値が上がるような商品開発を考えて、地域全体の復興につなげる。
- 「自分たちがやっていて面白い」ことが、疲れ切らずに事業を継続していく秘訣。楽しそうにやっているうちに自然と事業に関わりたいという人が集まってきた。

取組の効果

- これまで地元では当たり前と思われてきた魚扱いの技術の高さを改めて認識し、販売、加工、PRなどの工夫を考えるようになった。
- 事業を通して避難でバラバラになった住民が関わり合う機会を得られた。レシピ集の掲載メニュー選定のためのアンケートには県外避難者を含む女性部全員が協力した。また、地元イベントで料理を提供すると「懐かしい」と参加者の表情が和んだ。

参加者の感想

- 事業に踏み出すのは大変だったが、皆が動き出すきっかけになった。(請戸支所職員)
- 地元の食文化を伝えながら、漁のできない避難生活を送っている請戸の人々の気持ちを支えていきたい。(請戸支所女性部員)
- 福島県産魚介の美味しさを風評被害に惑わされずに知ってもらいたい。次世代にも地域の魚文化を伝えていきたい。(松川浦支所職員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県「女性の力を活用したあぶくま地域振興支援事業」(請戸支所)
- (株)パソナ「漁業者支援講習」(請戸支所)
- ヤフー石巻復興ベース、オイシックス「東の食の会」研修会(松川浦支所)
- 福島県生活協同組合連合会(松川浦支所、商品・販路開発協力)

連絡・問い合わせ先

相馬双葉漁業協同組合請戸支所

TEL:0244-37-2227 e-mail:jf-ukedo@soma.or.jp

相馬双葉漁業協同組合松川浦支所

TEL:0244-37-2200 e-mail:jf-kikak@soma.or.jp

JF福島漁連 HP: <http://www.jf-net.ne.jp/fsgyoren/index.html>

20. 被災地の女性起業を 起業塾で支援

女性起業芽でる塾in宮古

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：被災地の住民（女性）
 実施時期：平成24年5月～
 活動地域：宮古市、盛岡市、岩手県沿岸被災地域
 キーワード：女性の起業支援

被災地の女性の厳しい雇用情勢を踏まえ、自ら仕事を創出する「起業」のヒントを提案する起業講座を開催する。7年間の起業支援講座開講の実績を生かし、起業プランが具体化できる講座と、参加者同士のつながりづくりを重視し、きめこまやかなサポートを行っている。



取組の背景・経緯

- NPO法人参画プランニング・いわては、男女の性別にかかわらず、個々人の個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目的として平成17年に設立され、人材育成やネットワーク形成、男女共同参画に関する研究調査などを行ってきた。平成18年からは、盛岡市の男女共同参画推進の拠点施設である「もりおか女性センター」の指定管理者となり、同センターの事業として、平成20・21年度は日本マイクロソフト株式会社の助成、平成22・23年度は厚生労働省の起業支援型地域雇用創造事業として、女性の起業塾「女性起業芽でる塾」を実施してきた。
- 震災により、宮古市周辺の沿岸部では地場産業への被害が甚大であった。そこで、経済的自立を支援するため、盛岡で実績のある女性起業芽でる塾を宮古市でも実施することとし、平成24・25年度に、NGOオックスファム・ジャパン「被災地女性のための経済的自立支援事業」の委託を受けて開講した。

取組の概要

- 事業を行うにはパソコンの活用が必要となるが、普段使う機会が少ない人でも対応できるように「パソコン活用講座」を女性起業芽でる塾のプログラムに組み入れた。6月に起業入門講座、8月にパソコン入門講座というように同時並行で開催し、参加者の間口を広くするように工夫した。半年にわたり、先輩女性起業家や参加者同士の交流を促し、起業への思いをかたちにする支援・情報提供・相談を行った。
- すべての講座の受講を必須とするのではなく、パソコン活用講座など単発の講座のみの参加でもよく、参加しやすくなるよう配慮した。
- さらに、希望者には、起業計画の具体化に向けた実践的な内容の「フォローアップ編」を追加で行った。

- 自分がいちばん商品やサービスにしたいものを打出していく「一押し事業ユニット」を書き出して発表し、講師から助言を受けて計画を練り直す手法をとった。
- さらに、そのアイデアを受講生同士で共有してフィードバックを得ることによって、事業の構想を深めていった。
- 最終的に年度末に行う起業応援フォーラムで、商品やサービスの発表をすることとした。



起業応援フォーラムのようす

工夫した点・特色

- 盛岡市企業支援マネージャーとして岩手県で女性起業支援に長く携わっている講師が一貫指導する。
- 震災後地域に不足するサービスを仕事に結びつけたいという声や、先祖伝来の農地を守りたい、農作物の販路拡大を図りたいといった要望など、各々のリソースや動機をもつ女性が参加し、構想を具体化させている。
- 数値目標も立てて計画を発表することにより、自信を持ち、起業構想への支援者を多く得よう促している。半年間に渡る講座で、参加者同士が語り合い、発表・意見交換によって、お互いが起業を支援しあえる存在になれる場づくりに努めている。
- 助成金の情報や、活用できる人的ネットワークや地域資源の情報提供、被災女性の心理状態や生活の現実に即した相談対応を行って、きめ細やかなサポートを行った。

取組の効果

- 実際に起業した例として、震災により連れ合いを亡くし、農業の中心を担っていた義母が高齢になったため栽培していた作物を作り続けていくことが困難になった方が、その農地をハーブ園にする事業が始まった。起業計画がさんりく未来推進センターの助成金事業に採択され、栽培用ハウスとハーブ乾燥用ハウスの建築などが可能となり、製造するハーブティの商法登録を済ませ、商品の販売を始めたところである。
- 就業を目指してパソコン講座のみの受講を希望した参加者が、他の受講生に触発されて起業講座にも参加し、起業に前向きになるなど、仲間を得ることによる変化も見られる。

主体・参加者の感想

- 津波で夫を失い、義母と代々守ってきた田畑を守るにはどうしたらいいか考えていた。起業塾を受講し悩みを口にしたことから構想が具体化し、起業にこぎつけられた。（受講者）
- 講座で自分の思いが口に出せた。やる気のある人の話を聞いて、自分も何かしてみようという気になった。（受講者）
- 実際の起業までは数年かかると思うが、講座でとことん話をすると、終了後もつながりができ支え合っていけることが収穫だと感じる。パソコン講座受講から、実践編・フォローアップ編まで参加に至る方があり、受講の楽しさ、夢や希望をもつ大切さを知ったと言われ嬉しかった。（主催者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 国際協力非政府組織オックスファム・ジャパン「被災地女性のための経済的自立支援事業」受託

連絡・問い合わせ先 特定非営利法人参画プランニング・いわて

「起業応援ルーム芽でるネット」 岩手県盛岡市肴町2-8 TEL&FAX :019-624-3583
HP: <http://www.sankaku-npo.jp/mederunet/>

21. 被災地阪神から東北につなぐ 女子学生の復興まちづくり活動

岩手	宮城	福島	関西
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

関西My Do girls



取組主体：学生

対象者・受益者：被災地の住民

実施時期：平成23年8月～

活動地域：岩手県釜石市、大槌町、関西エリア

キーワード：被災仮設商店街の復興、女子大学ネットワーク

関西四女子大学の学生が協力して、釜石の被災商店街の復興を支援する。関西から東北に思いをつなぐ意義を感じ、関西での復興支援活動も行い、学生が日常において行える復興支援のモデルを示す。

取組の背景・経緯

- 女子大学間で交流のあった、関西の四女子大学（神戸の甲南女子大学、奈良県の奈良女子大学、京都府の同志社女子大学・京都女子大学）の学生有志が、震災後、阪神・淡路大震災を経験する甲南女子大学教員に指導を仰ぎ、震災復興支援女子大ネットワーク（愛称「関西My Do girls」）を組織。教員の知人から釜石市のまちづくりに取組む中間支援組織NP0法人@（アットマーク）リアスNP0サポートセンター（以下「@リアス」という）を紹介され、釜石の仮設商店街組合の復興支援と観光の活性化を計画するに至り、居住する関西での支援活動と、学業の長期休みを活用して釜石を支援する活動に取組み始めた。
- 関西に居住する学生として、@リアスと相談を重ね釜石のニーズに合った活動を考えた。紹介された商店主などを繰り返し訪問し、必要な支援を聞きながら関係性を構築し、釜石では仮設商店街の復興を支援する活動を、関西では関西と釜石をつなぐ活動を行うことを決めた。平成23年12月には、女子学生が企画して仮設商店街の年末大売上の復興イベントを行った。
- 各大学に支部を置き（Team南女、Team奈良女、Team同女、Team京女と命名）、関西での復興支援活動、釜石での商店街復興、関西から釜石への観光促進などの分担を決めた。四大学間での目的共有や、関係先との連携、学生の卒業に伴う理念や活動の継承のため、月1回の連絡会議を開催し、進捗の確認やプロジェクトの協議などを行った。

取組の概要

- 居住地である関西では、学生間の勉強会を開き、釜石の魅力を関西の学生に伝える観光PRの方法、関西の学生としてできることを問いかけた。平成24年度には沿岸部応援ツアーを夏と冬に実施し、関西の学生が被災地や仮設商店街を訪れ、現状を知り支援の輪を広げた。

- 釜石市では、復興に寄与する新商品として、仮設商店街の洋菓子店と「コラボスイーツ」を計画。提案と検討を重ね、地元の味と女子学生のアイデアを融合した試作が完成した。
- 平成24年度には釜石市の仮設商店街で「ミニ学園祭」を催し、日本酒ガーデンを企画。各女子大学の地元の蔵元や酒造会社に協賛を働きかけ、集客や関西とのつながりの可視化を図った。
- 平成25年度は「女子旅MAP」を作成して、釜石市と隣接する大槌町への観光の促進を図った。現地取材を重ね、土地の魅力を現地の方に話してもらい、震災後復興した人気商店などを歩いて発掘。女子学生の視点を生かした地図とした。



釜石市青葉公園仮設商店街

工夫した点・特色など

- 震災直後は学生が被災地の人々と関わり支援のニーズを引出すことが難しかったが、度々現地に
入って商店主・旅館経営者・役所職員・高校生などから被災の経験を聞き、学生ができることを探
り、2年をかけて信頼関係を築き、商店街の復興過程に合った支援を考えていった。
- 女子旅MAP作成においては、当地の魅力について現地の人に語ってもらって地図に反映し、現地の人には地元のよさを再確認してもらえよう配慮した。
- 関西の四女子大学の連携と共に、岩手県内の大学生や商店主、関係する釜石のNPOや関西の支援機
関とネットワークを構築し、継続的な支援を目指している。

取組の効果

- 現地と関西での学生の活動は仮設商店街復興の励みとなり、関西での復興支援の機運を高めている。

主体・対象者の感想

- 学生の来訪は楽しみ。次までに何かしておこうという気になる。(仮設商店街店主)
- 何回も足を運ぶうちに話してもらえるようになり、発信媒体になれる意義を感じる。
(女子学生リーダー)
- 学生が商店街の方々と連携しながら復興活動に関わることで多くの学びを得、その責任を感じているようである。(指導教員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 住友商事（株）東日本ユースチャレンジ・プログラム（活動助成金）
- NPO法人@リアスNPOサポートセンター（連携協力）
- いわて高等教育コンソーシアム（連携協力）

連絡・問い合わせ先

関西My Do girls Team南女(甲南女子大学チーム)

兵庫県神戸市東灘区森北町6-2-23

甲南女子大学文学部多文化コミュニケーション学科内

E-mail: team.nanjo@gmail.com Facebook: <http://www.facebook.com/pages/My-Do-girls/>

22. 女性の再就職に向けた ITスキルの向上を支援

特定非営利活動法人新座子育てネットワーク／NEC

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



平成25年10月に岩手県陸前高田市で行われた講習会。(写真はNECから提供)

取組主体：民間団体、企業
対象者・受益者：再就職を目指す子育て中の女性
実施時期：平成24年7月～
活動地域：岩手県、宮城県
キーワード：就業支援

NPO法人新座子育てネットワークは、NECの協賛を受け、被災地で子育て支援に取り組む団体と協働して、女性の再就職に向けた「NEC子育てママのためのIT講習」を実施している。

取組の背景・経緯

- NPO法人新座子育てネットワークは、子育て環境の向上に資する活動を通じて、社会全体の子育てや家庭教育支援の充実と次世代育成に寄与することを目的として、平成9年に設立された。新座市児童センターおよび福祉の里児童センターの指定管理運営をはじめ、多くの自治体、企業、大学などと連携して、子育て支援活動を行っている。
- 就職に際してパソコンスキルを身につけることは必須の時代になったが、子育て中の女性にとっては、時間の融通や子どもの預け先などの点で一般的なパソコン講座を受講することが難しかった。そこでNPO法人新座子育てネットワークでは、地域の子育てグループや各地の教育委員会、自治体などと協力し、NECの協賛を受けて、子育て中の女性を対象としたNECの社会貢献プログラム「NEC子育てママのためのIT講習」を平成15年から行ってきた。平成22年度末までに39の自治体で開催、698人が受講した。
- 東日本大震災後の平成23年5月ごろから、NPO法人新座子育てネットワークは被災地で子育て支援活動を開始した。現地の子育て支援団体と情報交換をする中で、生活のためには求人数の増加している事務系の仕事に就く必要があるものの、パソコンスキルがあまりないため再就職に苦労している女性が多くいることを知った。そこで「NEC子育てママのためのIT講習」の実績を生かし、再びNECの協賛を受け、復興支援活動として被災地で実施することとなった。

取組の概要

- 被災地で活動する子育て支援団体が講習会を主催し、NPO法人新座子育てネットワークが共催する形で実施。
- NPO法人新座子育てネットワークは事業プログラムの開発・運営管理・広報・会計管理など、事業全般の運営、コーディネートを担当する。地元の団体は、会場の手配、受講生の募集、講座当日の運営、アンケートの集計などを担当する。

- NECは、社会貢献活動による東北復興支援活動「NEC“TOMONI”プロジェクト」の一環として協賛している。ITに関する専門知識を持った社員OBを講師として派遣するほか、資金の提供、必要に応じてPCの貸与などを行う。岩手県陸前高田市では、系列会社のNECネットエスアイ（株）が市内に作ったコワーキングスペース「ひまわりハウス」を会場として貸し出すとともに、同社の東京の本社とひまわりハウスとを結んだテレビ会議システムを用いた講習を実施した。

工夫した点・特色

- すべての講習で保育を実施したり、当初は1日2時間の講習を3日間行っていたプログラムを1日3時間の講習を2日間行う方式に変更したりするなど、子どもを持つ女性が参加しやすいようにしている。
- 講習内容やテキストは、NPO法人新座子育てネットワークが中心となり、NECOBのボランティア講師と作成している。受講者のニーズに合わせ、「事務職で働きたい女性の再就職」に必要なスキルに特化して、エクセルの基礎に絞り込んだプログラムを作成し、短期間で効率良くスキルを獲得できるようにしている。
- ソフトのバージョンが更新されるごとにテキストの内容も更新し、初心者にも戸惑いがないよう配慮している。また、講習後も復習できるよう、動画を収録したCDやDVD付きの教材を配布し、学習意欲を継続できるよう工夫している。

取組の効果

- 被災地での「NEC子育てママのためのIT講習」は、平成24年8月から平成25年11月までに8回開催され、73人が受講している。本講座の受講をきっかけに、地元のNPO団体で事務職に就くなど、受講者の希望にかなった仕事に就いた事例もあらわれている。
- 被災地で活動している子育て支援団体などと協働することで、受講者募集や広報など事業運営のノウハウを伝えるなど、地元の団体育成につながっている。
- 子どもと離れ、自分のスキルアップのために時間を使うことで、再就職に向けて踏み出すきっかけづくりになっている。

主体・参加者の感想

- 保育付きで受講できたので、安心して学ぶことができた。（受講者）
- 講習を受けたことによってITに関する苦手意識が薄れ、今後の就職活動に向けて前向きになることができた。（受講者）
- これまで施設利用者の集計を手作業でやってきたが、習ったことを生かして、今後はエクセルで集計・分析を行いたい。（主催団体スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NECネットエスアイ（株）
（岩手県陸前高田市で会場提供ほか）
- おやこの広場きらりんきっず、NPO法人子育て応援団ひよこ、NPO法人虹の会、（一社）マザー・ウィング（各地で講習会を主催）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人新座子育てネットワーク HP: <http://ccn.niiza-ksdt.com/>
NEC CSR・社会貢献室 HP: <http://jpn.nec.com/community/ja/>

23. 手仕事を被災地女性の 継続した収入源に

ハート・ニットプロジェクト

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



ニットでハートをつなぐプロジェクトのマスコットは、ボランティアによるデザイン(左)。全作品にタグづけされ、編み物を通して心をつないでいく。

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災地の住民（女性）
実施時期：平成23年3月30日～
活動地域：岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域
キーワード：手仕事、販路開拓、就業支援、交流サロン

避難所に支援物資を送るなか、心の支援としての編み物支援の発案から始まった取組。全国からの毛糸寄付をうけ、商品価値ある作品になる編み物指導と組織化で、編み手の創作意欲を向上させ、被災地女性の一大収入源に。復興支援イベントでの販売は全国規模。

取組の背景・経緯

- 盛岡市のスキースクールの女性スタッフが、震災直後から避難所に支援物資を送り続けて半月が経ったころ、避難所での生活で塞ぎがちな被災女性の心を支援する必要があるようになった。東北女性の手仕事として馴染み深い「編み物」がよいと思い、ブログや知人・スキースクールの関係者、スキーウェアのメーカーなどへメールで趣旨と毛糸の寄付を呼びかけたところ、国内外の個人やメーカーなどから毛糸と編み具がダンボール千数百個分集まり、倉庫を借りるほどになった。
- 岩手県では厳冬期の副業として編み物が盛んだったこともあり、編み上がりの完成度が高かった。そこで、商品化して被災女性の収入にと考え、編み物講師をプロジェクト代表として招き、高付加価値の売れる作品作りを構想。ボランティアの協力を得て、販売収益を全額編み手に送るなど活動の体系化につながった。



寄付毛糸を作品毎に仕分け、必要量を1セットに



取組の概要

- 毛糸の寄付を事務局で受付け、代表が作品を考案し編み図を作成。スタッフが仕分した毛糸・編み針とをキットにして、沿岸の山田町、大槌町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市などの仮設住宅へ発送。寄付者へは礼状と販売会の案内を届け、寄付の継続や販売へつなげた。
- 87名の被災女性の「アミマーさん」（このプロジェクトでの編み手の呼称）にキットが届けられ、仮設住宅の集会所などで語らい、仲間と交流をもちつつ、編み上げる。新作提案の度にニットカフェで指導を行い、品質を保つために代表が検品する。

幼児用いちご帽子とその編み図。サンプルを作りタグも支給し、出張指導を実施して商品価値を担保



指導者を囲むハートニットカフェ。語らい、編み物に思いを紡ぐことが、被災からの立ち直りにも収入にもつながり、創作意欲も湧く。＊ハートニットHPから転載

- 納品された作品を復興支援イベントや協力常設店で販売。各地での販売を担うボランティアはブログで募集し、これまでの協力者は80名に上る。
- 作品を事務局に納品する時にすべて買取り、収益は全額編み手の収入とした。販売会開催実績は平成25年11月末現在で約240回、延べ430日になる。

工夫した点・特色

- 「アミマーさん」同士の交流や、購入者・ボランティアとの交流・連携を意識し、ニットカフェや作品の個展、大都市での販売会などを開催して支援と連携を強化している。
- 被災地女性が経済的自立ができるよう、商品のデザイン性・商品開発・価格設定・販路拡大に留意している。作品の魅力で購入してもらえるよう、代表と事務局長を中心に工夫を凝らす。Webや販売会でニーズを把握し、商品開発と品質向上に注力している。プロジェクトタグの貼付・作者を明記したしおりを添付するなどのブランディングを行ったり、商品価値を高める袋詰めを工夫するなどで、購買意欲の喚起とリピーターの獲得に努めている。
- このプロジェクトは、毛糸や500円のワンコインサポーターなどの寄付による取組であるため、寄付者への礼状や報告を行ったり、ホームページ、Facebookで活動の情報を発信したりするなど、継続的なつながりを構築している。



東京のオフィスビルでのバザー。盛岡からの高校生が販売に立つ。各地の販売会はボランティアが担当

取組の効果

- 作品はペットボトルホルダーや髪飾りなど約20種18,500点に増え、雑誌の提携依頼で受注製作を行うなど発展した。
- 他の収入確保の手段がなかなか見つからない中、高付加価値の手編み製品で安定的収入にもなっている。交流会や個展等で各地の被災女性や購入者との交流も生れている。
- 現実には厳しいが編み物で心がほぐれた、初めて編み物に挑み作品が購入されて励みになった、ハートニットがあって救われたと語る被災女性が多かった。

主体・対象者の感想

- 助けてもらって、支援に頭を下げることばかりだったが、編み物で喜ばれるのが嬉しい。（参加者）
- 編み物を始めて眠れるようになった。（参加者）
- 個展の開催で、綺麗に飾ってもらい、購入されていくところを見て、いい作品を編もうとやる気が出た。（参加者）
- 編み物に無心になって、言葉にできない心の渾身を昇華できたり、編みながら心の流れが聴けたり、閉じていた方がみなさんと交わるようになる効能は大きい。（事務局長）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 寄付等：750件にのぼる国内外からの毛糸寄付者（平成25年11月末現在）
- 協力団体：神戸市、盛岡市、盛岡復興支援ネットワーク 東京大学震災支援ネットワーク、東北ヘルプなど
- 常設販売店：盛岡市・仙台市・大阪市など、全国13店舗、冬期は各地スキー場

盛岡市の販売店ではハートニットから生れた編みぐるみ「そばっち」を販売。*写真はハートニットHPから転載



連絡・問い合わせ先 ハート・ニットプロジェクト

岩手県盛岡市大通3-11-1 旭ビル1F スポーツデスク内

TEL: 019-625-1993 HP: <http://heart-knit.jp/>

Facebook: <https://www.facebook.com/pages/ハートニットプロジェクト/207042372688293>

24. 地域に根ざす起業を支援して 被災地の復興を後押しする

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ



内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業交付金事業



NPO法人石巻復興支援ネットワークとNPO法人edge

取組主体：民間団体
対象者・受益者：起業家（女性・若者）
実施時期：平成24年5月～
活動地域：宮城県北部沿岸部
キーワード：起業支援、社会的企業

石巻市で起業しようとしている女性と若者への起業支援事業。石巻に住みながら、社会的企業やNPO活動などの仕事を通して、復興を推進していくことを目指す。

取組の背景・経緯

- 石巻市では震災により、失業者が増加し、特に生産年齢にあたる市民の人口流出が問題化している。
- こうした中、女性と子どもの支援を中心に活動しているNPO法人石巻復興支援ネットワークは、女性や若者が石巻に安心して定住し、人々を雇用し復興まちづくりを推進していくような起業を目指す人々へ支援を計画。
- 平成24年度、内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」を受託し、石巻とその周辺地域で、**社会的企業の起業を目指している女性と若者に限定した起業支援「やっぺす! 起業支援ファンド」を開始。**最大250万円の起業支援金を提供、さらに専門家や企業家によるサポート体制を整え被災地の復興を促進する起業を支えている。

取組の概要

- 平成24年度は、NPO法人石巻復興支援ネットワークとNPO法人edgeが起業までの準備期間中、参加者に寄り添いながら、組織管理の基礎となる会計学やマーケティング、ファンドレイジングなどの起業支援を実施。
- 参加者が起業し、実際に経営していく中で生じた問題や疑問を解決し、事業を継続していくことができるよう、平成25年度、石巻復興支援ネットワークは、月に一度、参加者が集い学ぶ場として「石巻復興起業家ゼミ」を開催し、**復興ビジネスゼミとファンドレイジングゼミを実施。**それぞれの悩みに応じて、専門家や企業家がアドバイザーとして事業支援を実施している。

やっぺす! 起業支援ファンド 平成24年5月～平成25年3月



石巻で復興の促進を目標に起業する女性や若者を対象に、起業までのプロセスを資金面、技術面、精神面からサポート

- 2団体でコンソーシアムを形成、運営を実施
(NPO法人) 石巻復興支援ネットワーク
(NPO法人) edge
- 3期実施し、計20名の参加者の起業を支援

起業後のバックアップ



石巻復興起業家ゼミ

平成25年8月～現在

「やっぺす! 起業支援ファンド」で起業した参加者や企業家、NPOのリーダーが集い、事業計画や組織運営のノウハウをゼミ形式で学ぶプログラム

●復興ビジネスゼミ

飲食店、物販業、サービス業などの事業者を対象に、商品開発やマーケティング手法を学ぶ

●ファンドレイジングコース

NPO等が、会費や寄付など、組織として持続的に資金を集めるためのノウハウを身につける

工夫した点・特色

- 石巻復興支援ネットワークの強みである地元の人のつながりと、NPO法人edgeが得意とする若手の社会起業家支援の技術をかけあわせ、連合体として事業を運営した。
- 復興まちづくりや起業の先行モデルとして、神戸市視察や社会起業家との対話を実施。長期的な復興まちづくりを考えるヒントの場を提供した。
- 参加者の起業意欲を維持するため、プレゼンテーションやメンタリングの機会を設け、参加者の積極性を促した。

取組の効果

- 参加者は1期8名、2期7名、3期5名で、総勢20名（女性11名、男性9名）。参加者が構想していた事業の形をもとに、それぞれが起業を開始した。
- 起業内容は、仮設住宅で暮らす女性の仕事づくり、仮設住宅等での学習支援、地域住民の仕事づくり、デイサービス提供事業、高齢者移送支援の事業拡大、居場所づくり、被災沿岸部での食堂開業など多岐に渡り、地域の復興まちづくりを促進していくため、包括的で横断的なネットワークが広がっている。

参加者の感想

- 津波で海が怖くなったが、再び海に関わる仕事に就きたいと起業を決意しました。南三陸町の美味しいものを知ってもらい、PRや復興のきっかけになればうれしいです。（たみこの海パック）
- 活動当初は、避難生活の中での居場所づくりの意味が大きかったが、震災後に職を失ったメンバーが多かったため、新商品の開発や販路拡大など事業としての成長を目指しました。起業支援ファンドを受け、店舗販売の他にオンライン販売のためのウェブサイトを立て上げるなど、新たな取組を進めることができました。（おだってばりいで）

包括的な起業支援プロセス

やっぺす！起業支援ファンド

- ① 起業家募集 （3期実施）
- ② 事業計画の審査
- ③ 起業支援対象者決定・契約
- ④ **メンタリングサポート開始**
- ⑤ 経営講座・合宿
マーケティング、経理・会計等
- ⑥ 起業支援金の提供
- ⑦ **起業**



石巻復興起業家ゼミ

起業後のファンドレイジング、財務管理
事業計画の見直し等のサポートを実施



助成金など支援・協働にかかわる情報

- 内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」（交付金）
- NPO法人edge
（やっぺす起業支援ファンドの技術協力・支援）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク

〒986-0825 宮城県石巻市穀町12-18 石巻駅前ビル4階 TEL:0225-23-8588 FAX:022-774-1469

25. わたつみアクセサリーで 浜の活気を取り戻す

宮城県漁協女性部連絡協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



アクセサリー製作中の様子※写真は宮城県漁協女性部連絡協議会から提供

取組主体：漁協女性部、民間団体
対象者・受益者：漁協女性部
実施時期：平成23年10月～
活動地域：宮城県
キーワード：手仕事、就業支援



アワビ稚貝の殻を加工したピアス

宮城県漁協女性連絡協議会は、震災の影響で活動を一時停止していた浜の女性会活動を再開し、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリーの製作・販売をしている。

取組の背景・経緯

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、宮城県漁業協同組合管内の漁業に携わる女性で構成する組織で、それぞれの漁村地域に支所を置く。震災前は県下22地域の女性部員2,150名余りの部員をまとめ、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室、海上でのライフジャケットの着用促進運動、海浜清掃などを実施していた。
- 震災により、宮城県の沿岸域は壊滅状態にあり、漁家では家屋や家財、漁船などが失われ、長期に渡る避難生活を余儀なくされた。その結果、やむなく内陸へ移住したため退会する女性部員が増えたことや、主たる活動経費であった会費が確保出来なくなったことなどから、多くの支所女性部は活動停止状態にあった。加えて、漁村から離れた仮設住宅での生活は、漁村女性達のライフスタイルを大きく変化させ、新しい生活に慣れない女性達は閉じこもりがちであった。
- その折、(財)宮城県水産公社では、海の復旧・復興に向けた取組として、復興支援事業を実施するため、宮城県漁協女性部連絡協議会に“廃棄していたアワビの稚貝の殻”の素材を活かした加工製品製造を相談。これを受け、女性部連絡協議会ではそれぞれの支所の現状と合わせ見て、アワビの稚貝の殻を使用した手仕事を事業として進めることにした。

他団体との協力体制の構築

取組の概要

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、アワビの稚貝の殻を使った製品をつくることで、1) 居場所をつくり、作業を通して仲間とコミュニケーションを図り元気を取り戻すこと、2) その売上を女性部の活動資金にすることを目指し取組を始めた。
- アワビの稚貝の殻は(財)宮城県水産公社と他県種苗生産施設からの提供。宮城県漁協女性部連絡協議会と東松島市出身の金工芸作家が試作を重ね、貝殻アクセサリー「わたつみ」が完成した。



※図は宮城県漁協女性部連絡協議会資料から抜粋・編集

- 工具やパーツなどの初期費用は、石巻、牡鹿半島を中心に復興支援活動に取り組んでいるNPO法人JENが負担。その後、販売や広報など後方支援を引き続き実施。
- 製品デザインの決定後、宮城県内の女性部会支所に参加を呼びかけ、これまでに7つの支所で製作を開始。手仕事をきっかけに幅広い年代層の女性会メンバーが集い、これからの浜の復興と生活を話し合いながら、わたつみアクセサリーを製作している。



細かい手作業の様子。※写真は宮城県漁協組合女性部連絡協議会から提供

工夫した点・特色

- 車を所持しない女性達が集いやすいように、仮設住宅の集会所を作業場として活用している。
- デザインは地元の金属工芸作家に協力を依頼、幅広い年代の消費者に好まれるように、4種類の製品を考案。
- 初めて宝飾製造を行う女性が多かったため、金属工芸作家に協力を依頼し、製作講習会を実施、作業工程を覚えてもらった。
- 宮城県漁協女性部連絡協議会では、製品を購入した消費者にそれぞれの浜で行った手仕事であることを印象付けることや、商品の品質用の情報を管理し製品開発に役立てるため、完成した製品のパッケージに作成支所名を明記している。



取組の効果

- 平成24年度のわたつみの販売結果は、全国の漁協女性部や個人を中心に、計1,667個を販売し、総額1,368,560円の売り上げを達成した。

この結果、活動休止状態であった地域の女性部の活動が徐々に再開し始めている。

参加者の感想

- 今まで捨てていた稚貝の殻がこんなにふうになるとは驚いた。作業の日を楽しみにしている。
(製作者)
- 細かい作業が大変そうな方もいるが、それでも楽しそうに作っている姿が印象的。(漁協職員)
- おしゃれで手頃な価格なので気に入った。よくお土産に購入している。(購入者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- アトリエPOPP0（デザイン支援、製作技術指導）
※東松島市出身金属工芸作家
- NPO法人JEN（初期経費負担、販路開拓、広報支援）
- (財)宮城県水産公社、他県種苗生産施設など
(原材料になるアワビ稚貝貝殻の提供など)

連絡・問い合わせ先

宮城県漁協女性部連絡協議会

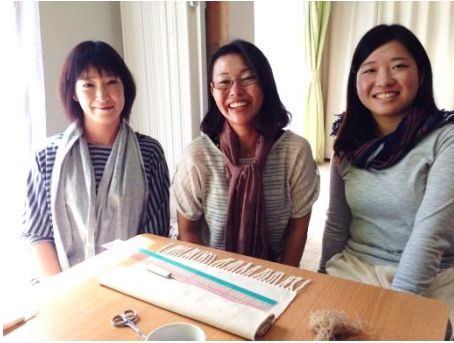
〒986-0032 宮城県石巻市開成1-27

TEL: 0225-21-5740 FAX: 0225-21-5636

26. 伝統産業を活かして 避難してきた女性たちの仕事をつくる

株式会社IIE

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

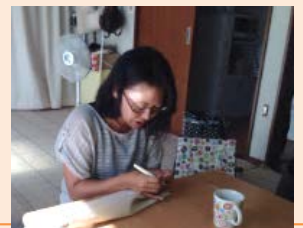


取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災した女性
実施時期：平成23年10月～
活動地域：福島県会津若松市など
キーワード：伝統産業、就業支援

福島県会津地域仮設住宅の女性たちに向けた内職事業として、伝統産業品の会津木綿を活かした商品を企画し製作販売。皆で知恵を出し合いながら、避難生活の暮らし方に応じた収入とやりがいづくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 福島県会津若松市には原発事故の影響で沿岸部から多くの住民が避難している。いくつもの避難所や県外避難等を経てやっと仮設住宅で取りあえずの生活が始まったが、震災前の生業や生きがいを失い「やることがないのがつらい」という声が聞かれるようになった。
- また、母子避難等の二重生活や今後の暮らしに対する経済的な不安を抱えながら、いつまた転居することになるか判らないために就職もできず、「何をしたらいいのか」「何ができるか」と悶々とする母親たちも少なくなかった。
- そのような避難者の現状を地域の交流サロンで知った地元出身の青年が力になりたいと、仮設住宅の女性たちの仕事づくりに乗り出した。当初は縫製の内職斡旋を行ったが、高度な専門技術を要するため思うようにはかどらず、地元の伝統産業品「会津木綿」を活かした商品の企画販売に転換。女性たちと知恵を出し合ってミシンを使わず簡単な作業工程で作れるストールを考案した。



取組の概要

- 平成23年秋、任意団体として復興関連の助成金を獲得。団体名の「IIE（イー）」には「3.11から始まった悲しみ、苦しみをひっくり返す」意を込めた。仮設住宅の回覧板で10名ほどの作り手を募り、集会所で説明会を開いて会津木綿ストールの製作・販売事業を本格的にスタート。作り手は各自の住居を作業場に、布の両端から緯糸を引き抜いて残る経糸で房飾りをつくる。スタッフは定期的に仮設住宅を回って、作り手の希望数に応じて材料や製品の受け渡しを行っている。
- 平成24年度には福島県の緊急雇用助成金を活用して2名のスタッフを採用。事業規模が広がり、平成25年度からは株式会社化した。



※写真は(株)IIE HPから転載

工夫した点・特色

- 月1回「お茶会」と称してスタッフと作り手とでミーティングを行う。電話やメールでも綿密に連絡を取り合い、皆で仕事に関わる姿勢を大切にして、様々なアイデアや改善提案を出し合える良い雰囲気を作っている。
- 工賃は出来高制だが内職としては高めの設定で、事務所で材料の裁断や仕上げなどの作業に携わる場合には、時給契約で別途労賃が支払われる。時間の融通が利くため、作り手はやりがいを感じながら、生活の状況に応じて無理なく作業をこなすことができる。
- 材料や道具はコンパクトにまとめて置けるので、狭い仮住居でも邪魔にならない。作り手は同じ仮設住宅に入居していることが多く、材料の配布や製品回収を担当するスタッフの手間も少ない。
- 商品を通して作り手も使い手も心地よさを感じるような洗練されたブランドイメージを作り、インターネットによる通信販売のほか、市内外のセレクトショップで取り扱ってもらっているなどしている。



取組の効果

- 皆が共にいきいきと仕事に取り組んでいる。作り手の中にはこの事業をきっかけに自分で起業する人も現れた。
- 地域に長年伝わる天然素材の良さを活かした手仕事として評判を呼び、売れ行きは好調。和のテイストが受けて海外からの引き合いもあった。
- 地元の福祉作業所で、余り布や糸をピンバッジづくりや紙漉きに活用してもらったり、県内の高校生や大学生のスタディツアーに協力したりするなど、地域に根差した企業として活動の幅を広げ、様々な形で地域貢献を果たすことができている。



参加者の感想

- 避難生活ではやることのないのが一番つらかったが、雑念を払って集中できる今の仕事に救われている。達成感があって楽しい。
- 仮設住宅を出た後の生活再建を考えると経済的な不安は大きい。避難生活の中でも無理なく収入を得られるのは心強い。
- 震災で体調を崩した家族の面倒を見なければならぬので、自分のペースで作業量を決められるのがありがたい。
- 沿岸部出身なので会津地方の雪道は不安。家から出かけずに済む仕事に就けて助かっている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (福)中央共同募金会
- 福島県緊急雇用創出事業

連絡・問い合わせ先
株式会社IEE(イー)

TEL:0242-23-7760 HP:<http://iie-aizu.jp/>

27. 地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し

岩手県立大学地域貢献イベントー復興girls*

岩手	宮城	福島	ほか	東京
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり	
人材育成	情報発信			



「岩手県の復興への想い」を伝える、平成24年度岩手県庁作成の県外向けポスターに取り上げられるなど宣伝効果も絶大

取組主体：学生
対象者・受益者：被災した企業
実施時期：平成23年5月～
活動地域：岩手県盛岡市周辺、岩手県沿岸地域、東京ほか
キーワード：学生、商品開発、宣伝、広報

被災県の大学生として何か支援したいと、発災2か月後に女子学生中心に発足した学生団体。発災後に内定を取り消された同世代の学生の姿に直面し、企業活力の復興が喫緊の課題と考え、沿岸被災企業の新商品開発・PRを一から手がける。女子学生団体の存在自体が大きなPR効果をもつとともに、被災企業のエンパワーメントともなっている。

取組の背景・経緯

- 発災で地元企業の内定取消しに悩む、同年代学生の姿を目の当たりにした**岩手県立大学2年生の女子学生が、被災企業の復興の必要を感じ、女子学生8名で支援組織を結成**。自分たちや次世代の生活の糧ともなる、被災企業の「仕事の復興」に焦点を当てることとした。
- 指導教員に活動方針を相談。地域連携に詳しいキーパーソン、職人集団「盛岡手づくり村」佐々木雷蔵振興部長の指導に繋がり、活動を被災企業の支援イベントに定める。沿岸被災企業を紹介され、**自力で被災企業のPRイベントや商品開発の交渉を開始**。企画書持参で度々現地に足を運び、つき返されては出直しを繰り返すビジネスの厳しさに揉まれ、熱意と誠意とアイデアが認められるに至る。
- 岩手県立大学の就業力育成支援制度「IPU-E PROJECT」に採用され、活動費の助成を受けるなど、磐石の学内支援・相談体制のもと活動を安定化し、男子学生も加わり30名の組織で継続している。

取組の概要

○ 企業やNP0とのコラボ商品の開発例

- * STUDIOS@bo(スタジオ・サボ、盛岡市)：「松光：まっこう」キーホルダー・ストラップ各4種を企画。麻の収納袋も自ら手縫い。
- * NP0法人ハックの家(福祉作業所、田野畑村)：裂き織りコースター、パウンドケーキなどの菓子。
- * 早野商店(岩泉町)製造の「ほおずきジャム」とハックの家製造「ハックるパン」とのコラボ企画パン。

○ 被災地の方々との交流

震災の記憶の風化、地域コミュニティの崩壊などの課題を踏まえ、陸前高田市「高田松原を守る会」との交流や、大学生と沿岸地域の方との交流会や植栽運動を企画。



津波で流された、陸前高田市高田松原の松を使って、女子学生がデザインしたキーホルダー

○ 県内外で被災企業の商品販売・PRイベントの開催

沿岸の商品を販売・PRするイベントを結成後2年間で40回以上開催。東京都の岩手県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」では、「いわて復興フェア」を2年連続で開催。協力企業・福祉施設の商品販売・PRのほか、復興girls*が企画・デザインしたキーホルダーの販売も行い各企業・団体に利益還元した。



「いわて銀河プラザ」での復興girls*主催イベントでは、被災沿岸地域の商品販売を行い、2日間で約70万円（平成23年9月）と記録的な売上げも達成。

○ メディアを通じた情報発信

被災地のいまを知ってもらうため、**Facebookやメディアを通じて、被災地の現状を周知**。メディア取材、活動発表の機会を積極的にもち、被災地への関心の風化を防ぐ発信を意識している。

工夫した点・特色など

- 「信頼」に基づく連携を重視し各支援企業ごとにプロジェクト化し、定例会で売上報告をするなど情報共有を徹底している。連携先にイベントの事前事後の連絡・会計報告などを確実にし、学生団体だからという甘えを排除している。
- 活動周知に伴い、企業の連携希望が増加するも、軸を揺るがせにせず被災地企業のみと連携。
- 学生の卒業が事業継続性に影響しないよう、支援企業への代替わりの引き継ぎ挨拶を徹底。学内支援体制の助力もあり、息の長い被災地企業支援を目指している。



取組の効果

- 継続した企業PR、商品販売・開発により、被災企業のエンパワーメントにつながっている。
- 女性をリーダーとして出張型支援を行う復興girls*の存在が注目され、取上げられる機会が増えることで、復興への関心を高める効果が伺える。活動が注目され男子学生の参画もあるなか、2代目リーダーに女性が互選され、復興girls&boys*としてイベント・新商品企画に発想力を生かしている。

主体・対象者の感想

- 最初は学生が何をしてくれるのか不安だった。商売に関わってもらい収益が上がるようになり感謝している（連携する被災企業）
- 度々突き返された企画書が企業に承諾され、復興イベントが実現し嬉しかった（初代リーダー）
- 被災企業との交渉、活動継続の為の後輩の参加募集等メンバーの行動力を褒めたい（指導教員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県立大学 就業力向上プロジェクト「IPU-E PROJECT」採択
- 「社会人基礎力育成グランプリ2012」（日本経済新聞社デジタル営業局主催 経済産業省共催）準大賞



連絡・問い合わせ先

岩手県立大学地域貢献イベントーIPU復興girls & boys*

学生支援室 TEL:019-694-2010 Facebook:<http://www.facebook.com/fukkougirls>

28. 地域の再生をめざして 被災地が自立できる産業を興す

特定非営利活動法人ザ・ピープル

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、県内外の協力者

対象者・受益者：住民

実施時期：平成23年3月～

活動地域：福島県いわき市

キーワード：新規産業の創出、スタディツアー、交流サロン

震災前から取り組んできた古着リサイクルを基盤に、様々な被災者支援を臨機応変に展開。女性たちが始めた社会参画活動が今や多様な人々が関わる産業復興と次世代育成事業として地域を支える力に。

取組の背景・経緯

- 平成2年にいわき市の海外研修「いわき女性の翼」に参加して女性の主体的な社会参画のあり方を視察してきた主婦数名が集まり、その学びを地域に活かしたいと同年「ザ・ピープル」を設立。古着のリサイクル活動を中心に、身のまわりの環境問題に取り組んできた。
- 平成16年にはNPO法人格を取得、住民自身が主体となって問題解決に取り組むまちづくりをめざし、企業や行政と連携しながら障害者自立支援や海外教育支援、在庫の古着提供による災害支援などにも活動分野を広げていった。

取組の概要

- 東日本大震災では、発災直後から避難所などに古着や救援物資を配布。また避難所の人々が食べたいものを自分たちで調理する「自炊による炊き出し」を支援。風評被害に苦しむ地元野菜や加工食品などを活用するなどの工夫をした。震災翌月にはボランティアセンターを開設し、(福)いわき市社会福祉協議会の開設したボランティアセンターの地域支部として機能しつつ、全国からのボランティアを受け入れ、土砂や家屋の片付けなど、津波被災者からの要望に対応してきた。
- 震災約3か月後からは、転居の手伝い、交流サロン運営など、コミュニティの維持や避難者の自立に向けた支援にシフト。震災で激減した中高年女性の雇用の場を作るため、炊き出しで大量の調理に慣れた女性による弁当製造販売事業を立ち上げるなどした。
- 平成24年からは、食用でなく塩害に強い在来種綿花の有機栽培を手がける。いわき市はもともと耕作放棄地の増加に悩んでいたが、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等により拡大。地域経済を支えてきた農業の崩壊が心配された。そこで復興支援に携わる女性リーダー交流会で知り合った専門家からノウハウを得て、震災以来関わってきた被災者等から提供を受けた農地で、地元農家や全国からの援農ボランティアと作業を進めている。



※写真はNPO法人ザ・ピープルHPから転載

- 収穫した綿花はTシャツにして販売。栽培から販売までを「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」と命名。いわき市を拠点に地域づくり活動を行ってきた他の団体と協働して設立した「いわきおてんとSUN企業組合」のプロジェクトの一つとして、住民たちの手で地元に繊維産業を興し、津波・原発事故の被災を乗り越えて継続可能な、新たな事業モデル構築をめざしている。

工夫した点・特色など

- 丁寧なコミュニケーションを心がけ、被災地の当事者ニーズから掘り起こした復興支援活動として人々の支持と参画を得ていった。
- 常に自分たちの問題意識から発想を広げ、社会参画の主体として事業に取り組む姿勢を大切にした。
- 収穫した綿花で、種子入り人形「コットンベイブ」を仮設住宅の女性などに有償で作ってもらい販売。購入者も綿花を育てて収穫を返送することで復興を応援し続けることができる仕組みにした。
- 活動の継続のため、設立以来どんなに経営が苦しくても運営スタッフがアンペイドワークにならないよう尽力した。震災後は被災者支援に関わる雇用支援制度や助成金を活用して20～30代の人材を獲得、次世代スタッフ育成と事務局機能強化を図った。



取組の効果

- 当初は主婦数名で始めた活動であったが、自分たちの住むまちの問題を自分たち自身で考え、その解決のために主体的に行動するという目的のもとに、性別に拠らず様々な世代が関わる地域に根ざした活動に広がった。
- 各種取組を進める中で、震災によりコミュニティが揺らいでいるいわき市と同様、公害により一旦は地域コミュニティが危機に瀕した水俣市の例を知り、市内の中高生を対象に水俣市へのスタディツアーを実施。生活や人々の交わりをどのように市民たちの手で再生していったのかを学んだ。震災後の復旧支援に始まった活動は、地域の復興を担う次世代の人材育成にも発展している。



※写真はNPO法人ザ・ピープルHPから転載

主体・対象者の感想

- 各事業への全国からの反応がうれしく、手応えを感じながら事業に取り組んでいる。「先が見えない」と悩む被災者に、一歩踏み出すことで見えてくる様々な可能性を伝えたい。
- 「循環型社会をつくる」という設立当初からの夢を長期的視野を持って実現していきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

(注・新規スタッフ雇用にかかわる支援のみを掲載)

- NPO法人ETIC
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム
- 福島県緊急雇用創出事業
- (独) 環境再生保全機構
- (福) 中央共同募金会
- International Medical Corps
- NPO法人れんげ国際ボランティア会

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ザ・ピープル TEL: 0246-52-2511

e-mail: the-people@email.plala.or.jp HP: <http://www.iwaki-j.com/people/>

いわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンター

TEL: 0246-92-4298 HP: <http://onahama-volunteer.jimdo.com/>

29. 遠隔地でできること — 買い物をすることが支援になる

(東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！いわて、みやぎ、ふくしまから」)

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団

岩手	宮城	福島	大阪
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：県外の男女共同参画センター
対象者・受益者：被災地の住民
実施時期：平成24年9月、平成25年6月
活動地域：大阪府
キーワード：遠隔地での支援、物産展、手仕事

アクセサリ作りなどの手仕事活動は、被災女性の収入向上策として行われているが、その販路を開拓することには困難が伴う。(一財)大阪府男女共同参画推進財団が開催した東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！」は、販路拡大のモデルケースとなっている。

取組の背景・経緯

- (一財)大阪府男女共同参画推進財団が平成23年度から内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を受託したことから、財団職員は継続して被災地を訪問している。
- 災害発生後1年が経過し、被災者の本格的な生活再建が大きな課題としてあらわれ始めた。
- 財団職員は以前から、被災地で女性の収入向上策として行われていた手仕事活動に着目しており、それらを集めて関西で物産展を開催すれば販路拡大になるため、被災女性たちの経済活動を応援することとした。
- 手作り作品の情報は財団職員が収集していたものに加え、各県の男女共同参画センターや自治体、女性団体などにも協力を願って集めた。

取組の概要

- 東北女性の手仕事物産展「どーんと東北！いわて、みやぎ、ふくしまから」第1回目(平成24年9月)は、延べ約1,000人の来場があった。大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)1階ロビーを会場に、岩手、宮城、福島3県の女性グループなど22の団体・個人から寄せられた食品(海苔、米など)、布巾やアクセサリなど91品目が並んだ。いずれも被災した女性たちのグループが起業した会社の製品や仮設住宅に住む高齢女性たちが手作りをした品々であった。売り上げは合計で240万円を超えた。
- 2日目には「第46回ドーン・シネマクラブ」として、被災地で生きる女性たちのドキュメンタリー映画『311：ここに生きる』の上映会と、映画監督の我謝京子さんのトークショーを開催した。



- 第2回目（平成25年6月）は、岩手、宮城、福島の実災女性グループやNPOなど38団体・個人から、食品（海苔、米、漬物、ジャム、パンなど）、巾着、雑巾、アクセサリーなど104品目を出展。2日間て延べ約800人の来場者があり、売上金は約150万円に達した。
- 前回のアンケートにあった「もっと食べ物を増やしてほしい」との要望に応じて、カフェコーナーを開設した。東北3県の郷土料理を詰め合わせた弁当は2日間とも売り切れるほどの人気だった。

工夫した点、特色

- 財団職員は作り手の女性たちに直接連絡を取り、被災地の状況や仮設などでの生活、手仕事に向ける思いなどを聴き、出張の度にも現地に足を運ぶことで、顔が見えて信頼できる関係を作り上げた。
- 財団職員が作り手の女性たちに、買い手が購入しやすいような分量や、見栄えの良い包装などの工夫を提案した。
- 出展者の確実な支援につなげるため、財団による非収益事業として、財団がすべての商品を買って取って販売する方式をとった。
- 購入者はどれだけ作り手に支払われるかなどの関心が高いので、わかりやすいグラフにして伝えた。



取組の効果

- 被災地から離れている大阪で、府民に支援できる機会を提供することができた。
- 本事業のためボランティアとして販売などを行ってくれた人も多く、日ごろから培ってきたネットワークの存在を、お互いに再確認することができた。
- 財団は、物産展後も商品をドーンセンター内で継続して販売している。また、他団体や近隣の自治体なども同様の物産展を手軽に開催することができるよう、財団が商品を大量に購入し、商品説明のパネルを貸し出すなどの協力を行った。その結果、販路拡大につながった。

主体・対象者の感想（来場者の声）

- なかなか体力的に東北へは行けませんので、関西で時々こういう催しをしてほしいです。
- 良いイベントだと思います。もっと告知すればたくさんの人に知ってもらえると思います。継続した支援が必要だと感じました。
- 販売されてる品はみんな魅力ある物で、協力させて頂く事に喜びを感じました。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度（公財）大阪コミュニティ財団東日本大震災及び原発災害からの復旧・復興活動等支援基金
- 農林水産省（「食べて応援しよう！」被災地応援の取組として、イベントの広報に協力）

連絡・問い合わせ先

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 事業担当

TEL: 06-6910-8615 HP: <http://www.ogef.jp/>

30. 被災外国人女性の 就労に向けた資格取得を支援する

認定特定非営利活動法人難民支援協会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	外国人への支援	



公民館での勉強会の模様

取組主体：民間団体
対象者・受益者：在留資格のある外国人女性
実施時期：平成23年6月～
活動地域：宮城県、岩手県
キーワード：就業支援、外国人支援

被災により多くの外国人女性が失職したが、それらの方々のうち適切な在留資格を有する方に介護ヘルパー資格を取得させるため、東京都内の認定NPO法人「難民支援協会」が、平成23年6月から平成24年3月にかけて、宮城・岩手沿岸部3カ所で特別教室を開いた。受講者全員が資格を取得、半数近くが福祉施設に就職し、地域社会とのかかわりも深まってきている。

取組の背景・経緯

- 宮城県では被災前（平成22年）の外国人登録者総数は16,101人で、うちフィリピン人は「中国」「韓国・朝鮮」に続いて3番目に多い1,027人。同様に岩手県は登録者総数5,942人のうちフィリピン人が889人を占める。気仙沼市には、定住したフィリピン人女性のグループができていた。
- 彼女たちの多くが水産加工場でパートで働いていたが、津波で工場が流されるなどして失職。新たな職を探す際、福祉分野を希望する人が多かったものの、「日本語は話せるが読み書きは苦手」という人が多く、日本語読解やレポート執筆が必要なヘルパー資格の取得が難しく、就職を諦めていたという。
- 認定NPO法人難民支援協会では、平成20年及び平成22年に定款を改訂し、国内外の災害救援活動や難民以外の外国人の支援などを幅広く行えるようにしていた。東日本大震災でも、被災地（現在は陸前高田市）に支援拠点を置き、首都圏で暮らすボランティア志願の難民の派遣や被災地の難民の直接支援のほか、外国人ら情報弱者に対する法律相談、避難所にいる被災女性の支援（ナプキンや携帯用ビデ、ホイッスルなど女性が必要とする物資を入れた袋の配布）など、多彩な支援を展開している。

取組の概要

- 気仙沼市や大船渡市において、在留資格のあるフィリピン人女性グループを訪問する中で、「ホームヘルパーの資格を取りたい」というニーズがあることが分かり、また現地でも介護職の求人は多いことから、平成23年6月から、認定NPO法人ジャパンプラットホームの資金助成を得て、介護資格の取得を目指した就労支援事業を始めた。

- 沿岸部では資格に必要な講座が受けられる専門学校がなかったので、北上市内の専門学校に協力を求め、通いやすい場所で特別教室を開いてもらった。
- 事前に協会から専門家を派遣して、受講希望者の日本語の能力を把握。「嚙下」「褥瘡」などの**専門用語にルビを振って分かりやすく解説した補助教材を作成**し、日本語の補講も行った。合計24人（フィリピン人18人、中国人5人、チリ人1人）が、気仙沼市、陸前高田市、大船渡市の3カ所で開いた資格取得コースを受講した。**受講した全員が介護ヘルパー2級の資格を取得**、うち12人が福祉施設で職を得た。

工夫した点・特色

- 介護専門学校で教えているフィリピン人女性を群馬県から招いて説明会を開き、受講者たちの「私たちもやればできる」というモチベーションを高めた。気仙沼市の受講者たちは、メンバー宅に集まって自主的な勉強会を開くなど、絆を深めた。
- 難民支援協会主催のプロジェクトは単年度だが、教室の開催中から地元自治体や国際交流団体、日本語教室のボランティアと連携づくりに努めていたため、引き続き外国人女性の就労を支援するネットワークができつつある。

取組の効果

- **資格取得のための日本語習得の機会提供を通じて、在留資格のある外国人が新たにヘルパーとして働く機会を創出した。**同時に、介護現場での担い手が不足する地元介護施設のニーズに応えることができた。
- 資格取得に向けた日本語学習（日本語の読み書き）や新しい職場での活躍を通じて、受講生自身が自信を獲得し、その結果、周りとの関係（家族、地域コミュニティ）にも良い変化がみられている。

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人難民支援協会

HP: <http://www.refugee.or.jp/>

31. 就労の難しい方々に寄り添い 多様な就労を開拓する

一般社団法人パーソナルサポートセンター「わっくわあく」

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	生活困窮者支援	



北欧風のCafé Quône 外観

取組主体：民間団体
対象者・受益者：就業希望者
実施時期：平成23年3月～
活動地域：宮城県
キーワード：中間的就労支援

仙台市内で被災者支援を行っている（一社）「パーソナルサポートセンター」は、平成24年度から就労相談センター「わっくわあく」を開設し、本人や家族の事情などで就労が難しい被災者をきめ細かに支援。平成24年12月末、シングルマザーが働けるカフェをオープンさせた。

取組の背景・経緯

- 被災地の求人は、復興関連の建設業などを中心に徐々に回復しているが、女性の希望が多い事務職では、求職者に比べて求人が少ないなど、ミスマッチがおきている。また、本人や家族の健康状態により短時間・近距離でしか働けない人、経験やスキルのない人たちが取り残されつつある。
- （一社）パーソナルサポートセンター（以下「PSC」という。）は、社会的困窮状態に置かれている人の居場所づくりや就労支援を行うため、宮城県内の複数のNP0が集まって、平成23年3月3日に結成された。その直後に東日本大震災が起きたことから、当面は被災者支援の活動を中心に行うことになり、仙台市の委託を受けて市内のプレハブ仮設住宅や公務員住宅など借上げ仮設住宅に絆支援員を派遣する「安心見守り協働事業」を実施。その後、平成23年12月から、仙台市「コミュニティワーク創出事業」により、被災者が手仕事などを行う多目的就労支援施設「えんがわ」の運営を行い、平成24年6月からは就労相談センター「わっくわあく」を開設した。

取組の概要

- 「わっくわあく」に就労相談に訪れる人の中には、ハローワークでは適職が見つからない人のほか、ドメスティック・バイオレンスの被害者やニートや引きこもりといった生活困窮者も多い。面談では、本人の職歴や希望などを丁寧に聞き取り、職探しや履歴書作成について助言しているが、状況に応じて、PSC内の生活支援事業部や外部の福祉、医療機関に紹介することもある。8ヶ月間で約180人との面談を行い、就職に結びついたのが65人、求職活動中が40人。他には、手仕事や中間的就労（ただちに一般就労を目指すのが困難な人に対する社会的な自立支援を組み込んだ就労）から始める人と、就労以前の問題を抱え生活支援サービスにつなぐ必要がある人が半数ずつという。

- スタッフが企業を訪問し一般就労先を開拓する一方で、中間的就労のモデルとして、平成24年10月から「被災者向け職業体験実習」を実施している。これは、実習生が県内の事業者やNP0で2～3週間働きながら、業務内容を理解し働くための自信をつける事業で、PSCが枠組みを提案し、仙台市の委託を受けて行っている。
- 就労が難しい人の生きがいづくりや収入確保の道として、ぬいぐるみなど手作り小物の企画・販売も継続している。また、平成24年12月末には、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用した「Café Quône」（カフェ クオーネ）を仙台市内に開設した。

工夫した点・特色

- 相談相手が同性でないとなかなか聞き出せないこともあるので、初回の面談は、できる限り男女ペアの相談員で対応している。また、就労先を紹介する際、その職種や業種について、性別で偏見を持つことがないように心掛けている。
- PSC職員約60名の3／4が、被災者で仙台市の「緊急雇用創出事業」により雇用された人たちで、支援員としての研修を最短でも2週間受けている。PSCIは、DV被害者や青少年、貧困層に対する支援のノウハウを持つ協力団体を多く持つため、対人サポートに関しては研修内容が充実しており、被災者からの難しいケースの相談にも乗ることができる。また、全員にキャリア・コンサルタントなどの資格取得や社外研修参加も奨励し、本人のソーシャルワーカーとしてのキャリアアップにつなげている。

取組の効果

- 被災地では、今後も生活再建や就労に困難を抱える人たちが存在することが予想され、そのセーフティネットの一助になっている。
- 新たにオープンしたカフェでは、震災被災者であるシングルマザーが、カフェのスキルを学びながら、次のステップを目指して生き生きと働いている。

連絡・問い合わせ先

一般社団法人パーソナルサポートセンター

HP: <http://www.personal-support.org/>

32. 緊急雇用を 経済的自立につなげる

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体

対象者・受益者：住民

実施時期：平成23年8月～

活動地域：岩手県宮古市、大槌町、野田村、大船渡市

キーワード：就業支援、安否確認、買い物代行

岩手県盛岡市内のNPO法人が、津波被害に遭った沿岸部の市町で、地元の被災女性を雇用して買い物代行と安否確認のサービスを、平成23年8月から実施している。現在は4市町で展開。スタッフには起業研修なども行い、その後の自立支援につなげる予定という。

取組の背景・経緯

- 津波被害のあった沿岸部では、商店も被害を受けており、幾つかは再建したものの、仮設住宅で暮らす高齢者ら自力で外出が難しい人たちにとって、買い物を行うことが困難な状況であり、孤立も懸念される。
- 女性の求職者数が比較的多い食料品製造の職業では、有効求人倍率が低くなっているなど、被災地における女性の雇用情勢は依然として厳しい状況にある。
- NPO法人参画プランニング・いわては、震災後、避難所などにいる女性の一人ひとりのニーズに応えて支援物資を届けることで、被災者が日常を取り戻すことをサポートする「デリバリーケア」の活動を行っていた。

取組の概要

- 被災女性を雇用し、仮設住宅などで暮らす高齢者のために買い物代行を行うとともに、安否確認を行うことで、被災女性と利用者（仮設住宅の高齢者ら）双方の自立支援につなげようという試みである。
- 津波被害にあった沿岸部4市町＜宮古市、大槌町、野田村（23年度から）／大船渡市（24年度から追加）＞で各3～5人、事業主体であるNPO法人の拠点がある盛岡市内の事務局に1人、ハローワークを通じて募集し、計17人の女性の雇用を生み出している。
- 平成23年度は盛岡市の緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出）、24年度からは盛岡市の雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代間継承型雇用創出）の委託を受け、海外NGOなど民間支援も組み合わせながら事業を展開している。

- 携帯電話で依頼を受けて食料品や日用品、衣料などの買い物を代行、揃いのステッカーをつけた軽自動車（芽でるカー）で配達する。1品からでも受け付け、代行料金は1回100円。24年9月現在の顧客数は全体で146人。

工夫した点・特色

- 買い物代行の配達の折に、利用者の周辺住民も含めた安否確認を行うことで、体調を崩したり、家族間および近隣とのトラブル、また心のケアなど被災者の見守りも実施している。
- 土地勘のある被災地の女性スタッフが、仕事として担当することで、被災体験談が共有でき、地域の方言で話すことで安心感を与えたり、「〇〇商店の××が欲しい」といった利用者のきめ細かな要望にも応えられる。
- スタッフと利用者が程よい距離を保つため「居宅の部屋に上り込まない」「代金以外に現金やキャッシュカードは扱わない」などのルールを徹底。伝票は事務局で適切に管理し、現場で気づいたことは業務日誌や業務報告書に記載、全員で共有を図るなど、トラブルを未然に防ぐ努力を行っている。
- 本事業に従事している女性は、期限付きの緊急雇用で採用されているため、事業実施主体の計らいで、パソコン技術習得やコミュニケーションの研修、さらに女性の起業塾の受講など、いずれも事業が終了した時には、経済的な自立ができるよう準備を進めている。

取組の効果

- 利用者にとっては、買い物代行があることで、健康を保つための自炊が可能になるだけでなく、体調が悪い時など医療・福祉の関係機関につないでもらえるので安心できる。安否確認は、孤独死や自殺を未然に防ぐことにもつながる。
- 雇用されているスタッフの中には自宅を失った人もいるが、「働く習慣」、とりわけ地元で被災者を支えるというやりがいのある仕事に就いたことで、気力を取り戻したという人が多い。事業終了後に、安全な食材を使ったお弁当屋さんやグループホーム事業、生活支援業などの起業する夢を持つ人も出てきている。



頼まれた商品を手際よく購入し、芽でるカーで仮設住宅に届ける
＝大槌町内

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

HP: <http://www.sankaku-npo.jp/>

33. 女性農業者らの連携による 仕事づくりと地域復興

かーちゃんのカプロジェクト協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



今後の抱負を話すリーダー

取組主体：民間団体
対象者・受益者：農業に従事する女性、住民
実施時期：平成23年10月～
活動地域：福島県
キーワード：新規産業の創出、六次産業化

福島県のあぶくま地域で長らく特産品開発に取り組んできた女性農業者たちが、避難先の福島市内で、地元の大学の支援を得ながら、平成23年10月に「かーちゃんのカプロジェクト」を立ち上げ、拠点を構えて、再び農産物加工品を製造・販売したり、新たに弁当の製造・販売にも取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 福島県東部、浜通りと中通りの間に位置するあぶくま地域には、原発災害の影響により、飯館村や浪江町など居住が制限されている地域がある。被災以前は、女性農業者（かーちゃん）による特産品開発や加工食品づくり、農家民宿の経営などが盛んだった。
- プロジェクトリーダーの50歳代の女性も、飯館村「イータテベークじゃがいも研究会」の会長としてオリジナル品種のジャガイモやカボチャの生産・加工に取り組み、普及のため「まδει工房・美彩恋人」を起業したが、震災により活動休止に追い込まれた。震災後は福島市内に避難し、そこでも種イモやカボチャの栽培に挑戦している。
- 福島大学小規模自治体研究所には、震災前から飯館村などでまちづくり支援やコミュニティ調査を行っていた教員や学生が多く、女性農業者らが避難先で仕事を再開させることが地域復興につながると考え、協議会の運営に協力するなど、学生と共にプロジェクトを支援している。

取組の概要

- かーちゃんのカ・プロジェクト協議会を立ち上げ、農林水産省の被災地緊急支援事業や福島県の地域づくり総合支援事業、地域雇用再生・創出モデル事業（厚生労働省の生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）として実施している。当面、3年間の事業継続を目指し、12人の雇用を生み出している。

- 具体的には、避難中の「かーちゃん」の力や知恵、技術を活かし、ふるさとの味であぶくま地域を元気にすることを目標に、農産物加工品（お菓子や餅、漬物など）やお弁当の生産・販売を行っている。栄養価を考え、メッセージをつけた「かーちゃん笑顔弁当」は、福島大学内生協内や各種イベント会場で販売され、視察に来た人たちにも食べてもらっている。
- 福島市内に、加工場とコミュニティサロンを兼ねた「コミュニティ茶ろん『あぶくま茶屋』」という拠点を構え、民間借り上げ住宅の避難者、避難先の地元住民らすべての人が集まる場とするなど、新しいコミュニティづくりを目指している。
- 近く、六次産業化を進めるために、プロジェクトでは、福島駅前通りで産直カフェを開く予定。いずれはキッチンカーでの県内のイベントへの出店も目指している。

工夫した点・特色

- 安心して食べてもらいたいという願いから、あぶくま茶屋に隣接する「あぶくま市民放射能測定所」で、食材ごとに放射性物質を測定。世界基準よりも低い「ウクライナ基準」の半分の20Bq/kgを採用し、下回るものについては、プロジェクトのシールを貼っている。
- 福島大学小規模自治体研究所が、大学周辺の住民組織に支援を働きかけて事業用の農地や拠点を借りる手助けをしたり、助成金申請の書類作成など、多岐にわたってサポートしている。



あぶくま茶屋での放射性物質検査の様子

取組の効果

- 飯館村だけでなく、川俣町、浪江町、葛尾村などあぶくま地域各地の女性農業者らが参画し、県内さらに全国にネットワークを広げながら、新しい生産・流通体制を築きつつある。
- ネットワークを通じて、避難生活での困り事に関する情報交換もでき、「かーちゃん」たちが避難者を元気づけることによって、地域全体の復興を目指している。

連絡・問い合わせ先

かーちゃんのカ・プロジェクト

HP: <http://www.ka-tyan.com/>

34. 専門技術と機動力で 福島の子育て環境回復を支援

日本女子大学家政学部研究チーム

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：大学
対象者・受益者：被災地の住民
実施時期：2011年3月～
活動地域：福島県南相馬市、東京都内、他
キーワード：保育環境の整備、女性のリーダーシップ

日本女子大学家政学部では、福島県の保育園等で環境回復のための技術支援を続けている。地元事情に寄り添った専門性の高い支援が、震災で倍増した保育者の負担を軽減、豊かな保育活動の継続を支えている。

取組の背景・経緯

- 保育環境の調査をしていた日本女子大学家政学部住居学科の定行まり子教授は、東日本大震災の発生を受け、すぐに被災3県の全保育施設にアンケートを行って現状と支援ニーズについて聞いた。福島県の保育施設からは原子力災害のために休園や活動制限に追い込まれているという回答が多く寄せられ、子どもたちへの影響が心配されたが、中には「放射線リスクは大きな課題だが、子どもは守るだけでは育たない。子どもたちが外遊びできるように園庭の回復に取り組んでいる」と回答した保育園があった。そこで定行教授は食物学科の教授とともにその南相馬市内の保育園を訪問。状況を詳しく聞き、家政学部の教員会合で報告した。教員らは福島の子どもたちの生活環境回復に協力することを直ちに決め、それぞれ専門性を活かした具体的な対策の提案に向けて動き出した。

取組の概要

- まず定行教授は研究室の女子学生らとともに、その保育園では震災後使われてこなかった砂場の再生に取り組んだ。設計に保育士や園児の意見を取り入れ、児童学科や学外の専門家からも材料や遊び方のアイデア提供を受けて、平成25年に放射線リスクへの対策を講じた砂場が完成。園児は年齢に応じた遊び体験ができるようになり、この砂場で初めて砂に触った子もいた。さらに研究室では、新築する子育て支援施設のデザインと園庭全体の整備にも関わり、園職員や保護者らと検討を重ねながら、設計に工夫を凝らしている。
- 食物学科の教授は地元の子育て家庭を対象に食生活を調査。震災後は放射線への不安から野菜の摂取量が減っていることが分かり、住民と実験を繰り返して食材の放射線物質の除去率が高い調理方法の究明に取り組んだ。また児童学科の教授と協力して子ども向けの食育プログラムも考案した。
- 児童学科の教授は子どもの健康維持のために、各保育所で園児の運動能力テストを行ったほか、狭い屋内でもできる子ども向けの運動メニューを紹介した。
- 被服学科の教授は、地元住民に衣生活調査を行って放射性物質を含みやすい土埃や砂への不安が高いことを把握。土埃が付きにくい繊維やデザインを開発し、外遊び用アームカバーを提供した。



砂場遊びの再開が他の保育活動再開の後押しにもつながった

※写真は定行研究室HPから転載

工夫した点・特色

- 震災直後から被災現場のニーズ把握を重要視し、保育施設アンケートで寄せられた回答を丁寧に分析した。その中で「支援」にはモノ以外の形もあると考えるようになり、専門技術を活かした支援が始まった。
- 生活科学に基づき、地域事情に即した具体的なアイデアが提供できるよう、データ収集や地域の人々との協働を重んじた。調査や実験には、福島在住の通信教育課程在学学生や卒業生と連携して、地元住民団体の協力を得た。
- 大学ならではの技術面、人材面の幅広いネットワークが役立った。教職員、在学学生、卒業生が臨機応変に連携し、ボランティア、義援金や支援物資の送付、研究活動等、多彩な支援が可能になった。
- 支援活動には女子学生も自主的に参加。被災地の住民らと直接関わる中で、実用的な学術的専門性とリーダーシップが養われ、発揮された。平成27年3月の家政学部主催公開シンポジウムでは、同窓会や卒業生らによる復興支援活動や災害支援研究の報告が行われ、社会で活躍する創造的な女性の育成をめざす教育成果も確認された。

取組の効果

- 現地事情をよく踏まえ、かつ学術的に裏打ちされた具体的な放射線リスク対策の提供が、被災下での外遊びの時間や食事をどうするかなど、保育園が一つ一つの保育指針を立てるのに役立った。また子どもの自然な発育をめざす保育活動を可能にし、保護者の安心と就労再開にも貢献した。
- 丁寧な対話を重ねながら共に考えるという支援の姿勢が、園児の安全配慮のほか、保育指針に関する保護者との合意形成や保育人材の確保など、原子力災害で突然大きな負担を抱えることになった保育者を精神的にも支えた。保育園では、地域に開かれた子育て支援施設を計画するなど、これからも地元で希望をもたらし施設でありたいと、意欲的な保育活動が継続されている。

参加者の感想

- 大学での学問は社会のこれからのためにある。皆の力で社会を復興していく。生活に密着した継続的な支援を続けていきたい。（家政学部長）
- 直接現地へ足を運び、お話を伺い、自分の目で見て、私たちにもできることがあると強く感じ、研究や活動にいっそう身が入りました。（学生）
- 震災後は安全な保育のための確実な判断材料が無く閉塞感の中にいたが、日本女子大学の方々は何度も訪れて、現地にいる者でなければわからない不安をよく聴き、「こうしてみたらどうか」と専門性をもって共に考えてくれた。相談できる専門家がいるということは本当に心強く、前向きな気持ちで保育を再開できた。（保育園園長）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 社会福祉法人 ちいろば会 原町聖愛保育園
- 放射能からきれいな小国を取り戻す会（実験・調査協力）
- 三井物産環境基金（助成金）



大学で行われた公開シンポジウム。関東大震災でも複数の女子大学による精力的な復興支援活動があったことを調べた研究報告も。



保護者を対象にした食物科教授による放射線を減じる調理法等の食育講座（※写真は原町聖愛保育園HPより）

連絡・問い合わせ先

学校法人 日本女子大学 家政学部

TEL: 03-3943-3131(大学代表) HP: <http://www.jwu.ac.jp/sp/>

35.移動困難な 住民への送迎支援

特定非営利活動法人移動支援Rera

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体

対象者・受益者：障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住民、公共交通機関の利用が不便、困難な住民

実施時期：平成23年 4 月～

活動地域：石巻市、東松島市、女川町

キーワード：移動支援

震災の被害が甚大な宮城県石巻市を中心に、移動が困難な住民を病院や買物などへ送迎する移動支援を行っている

取組の背景・経緯

- 石巻市周辺は、山や海など自然に囲まれた土地柄、買い物や通院など日常的な移動には公共交通機関を含めた車両の利用が欠かせない。特に高齢者や障害者は公共交通機関を利用することが難しく、家族の所有する自家用車両を利用せざるを得ない状況であった。こういった環境のなか、震災により多くの自家用車両や公共バスが損失し、多くの住民の移動手段が阻まれた。
- 自家用車両を失った住民の多くは、通勤や通学のため新たに自家用車両を購入した。一方で、高齢世帯などは新しく自家用車両をあきらめる人も多く、移動手段を失い生活に支障を来していた。
- また、石巻は被災の規模が大きく、避難所から仮設住宅への入居は抽選で実施されたため、入居先の仮設住宅団地では既存の地域ネットワークがなく、住民間で自家用車やタクシーに乗り合わせるといった住民間の相互協力が行われていなかった。
- そこで札幌のNP0法人ホップ障害者地域生活支援センターと（社福）札幌協働福祉会は、日本財団から4台の福祉車両の貸与を受け、**高齢者や障害者、移動手段を持たない被災住民のための無償移動支援を行った**。震災の年の4月から2年間、任意団体災害移動支援ボランティアReraとして石巻とその周辺地域を中心に活動した。平成25年2月に改組し、現在はNP0法人移動支援Reraとして活動を継続している。

取組の概要

- 支援開始当初は、避難所と被災した自宅の行き来、仮設入浴所やコインランドリーの利用、市役所への手続き、仮設住宅への引越など個々の生活復旧に関わる移送に加え、人工透析など定期受診が必要な慢性疾患や障害を持つ住民の通院送迎に至るまで、移動困難な住民への多様なニーズに応じた支援を継続した。
- 平成24年、NP0法人移動支援Reraは石巻地区災害移動支援連絡会を発足し、石巻市、石巻市社会福祉協議会、タクシー協会、仮設住宅の自治連合会などとのネットワークを構築し、地域ぐるみで連携体制を育みながら、様々な状況の移動困難者に対する移動手段の拡充と、その方法の確立を目指し協議を進めた。

工夫した点・特色

- 持続的な支援体制を確立するため、初年度復旧期は支援団体からの資金を利用し、24時間対応での無償移送支援を実施していた。次年度は宮城県のNPO事業補助金「新しい公共支援事業」を活動費として利用するとともに、利用者から3kmにつき100円を協力費として頂くようお願いした。これは国土交通省が規定する、送迎に関する実費分の経費徴収は、有償とみなされない“無償の範囲”の概念を用い実施した。（国土交通省自動車交通局旅客課福祉有償運送ガイドブックから）
- 積極的に地元住民をスタッフとして雇用している。一方で、地元雇用者の休暇を確保するため、県内外からボランティアを集い人材不足を填補している。
- 一日に多くの利用者の要請に応えるため、病院への通院や買物など、出発地が同じで、目的地が近い場合には、乗合い送迎を行っている。
- また（一社）日本カーシェアリング協会と協働で、仮設住宅でカーシェアリングを活用した住民同士の助け合い送迎を促進するなど、移動支援の実施に留まらず、地域ネットワークが充実し発展しているよう活動を展開している。



取組の効果

- 外出困難な要素を持つ人が希望時に外出できるようになったため、精神的健康の維持に役立っている。
- 経済的困窮状態にある住民、あるいは介護保険、障害保険など公的支援の対象ではないが、自立した生活を営むための支援を要する住民の移動手段として役立っている。
- 移動支援を通して、地域の医療や福祉などと横断的な連携体制をとり、移動に困難な方の見守り体制を構築できている。
- 乗合い送迎が地域の住民同士が知り合うきっかけとなり、交流促進に役立っている。

主体・参加者の感想

- 被災地の移動支援の役割は、ライフラインの維持そのもので、『あると嬉しい』のではなく、『ないと困る』存在です。これからも支援の形を模索しながら、人々の生活を支えていきます。（代表）
- 自分も被災し仮設住宅で暮らします。住み慣れた場所から離れて不安な生活をしている高齢や障害のある方のために、この活動を一生懸命続けていきたいと思います。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人ホップ障害者地域生活支援センター、（福）札幌協働福祉会（ボランティア派遣、事業協力、情報発信など）
 - （一社）日本カーシェアリング協会（送迎車両提供）
 - 宮城県「新しい公共支援事業」（平成24年度事業補助金）
 - 宮城県「震災復興担い手NPO等支援事業」（平成25年度事業補助金）
 - NPO法人石巻復興支援ネットワーク「やっぺす起業支援ファンド」（助成金）
- ※その他、多数の助成金制度を活用

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人移動支援Rera

〒986-0855 宮城県石巻市大街道東4丁目2-10クレンビル1号館2階

TEL:0225-98-5667 FAX:0225-98-5667

e-mail: ishinomaki_sien@yahoo.co.jp

HP: <http://www.npo-rera.org/> blog: <http://ameblo.jp/npo-rera/>



※活動の様子: 全ての写真はNPO法人移動支援Reraのブログから転載

36. 健康カフェで 地域住民の交流を促進

一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体

対象者・受益者：仮設住宅の住民

実施時期：平成23年8月～平成24年9月

活動地域：気仙沼市、東松島市の仮設住宅内集会所

キーワード：健康カフェ、プライマリケア、医療支援、交流会

仮設住宅の集会所を利用し、医師や保健師などの専門家が健康相談や健康診断と茶話会を開催。住民が気軽に日頃の健康に対する不安を軽減し、震災の経験や不安を語り合う機会を設ける事で、住民同士のコミュニティづくりの促進を行った。

取組の背景・経緯

- （一社）日本プライマリ・ケア連合学会は、地域包括医療の推進と実践及び学術活動を実施している団体である。震災直後、復興支援プロジェクトを立ち上げ、被災地の自治体や医師会と連携し、多種職の医療従事者を被災地に派遣。避難所や仮設住宅などへの訪問診療を中心に医療支援を実施した。
- 支援に携わった医療関係者は、慢性期疾患を患う住民の多くが、体調の変化が現れない限り、家族や移動手段の喪失、健康手帳やお薬手帳の紛失を理由に病院受診や外出に消極的であり、これにより体調不良を引き起こしかねないと危惧していた。
- 震災の年の7月から、多くの避難所で住民の仮設住宅への移動が進められた。震災によってこれまでの社会的つながりを失った慢性疾患を患う高齢者や独居者が、被災生活での社会的・心理的不安や健康に対する不安を軽減するために、また地域における相互協力関係を築くため、早期に地域コミュニティを形成することが求められた。
- そこで、高齢や独居という理由で必要なケアが十分に届いていない人を支援するために、（一社）日本プライマリ・ケア連合学会の医師が中心となり、地元の保健センターと連携し、（１）仮設住宅における交流の場づくり、（２）継続的な傾聴・健康相談による身体的および心理的ケアの提供、（３）医療やケアが必要な住民の発見と、保健師や地域医療機関への橋渡しを目的とした健康カフェの開催に至った。

取組の概要

- 健康カフェは、平成23年8月～平成24年2月までの間、気仙沼市と東松島市にある仮設住宅集会場を利用し、毎回10名程の医療専門家からなる支援チームを派遣し開催された。月1～2回、毎回4～5時間かけて行われたため、一度の開催で約70名が参加した。
- 健康カフェでは、血圧や脈拍など身体所見の観察に続いて、健康の問題、通院の問題、仮設住宅の環境、仕事がない、やることがないといった生活の苦労など様々な話を傾聴。必要に応じ専門的な知識を提供した。

- また、通常の開催内容と並行して、こころのケアの専門家と共に高齢者や子どものためのアートセラピーなどを実施。こういった場面を通して、医師や臨床心理士が住民の心的外傷の影響について観察し、必要に応じて傾聴や健康相談へ導いた。
- 地元行政と協力し、本人が望まない場合を除き、継続的ケアが必要な住民は地元の保健師へ引き継ぎ、健康を維持できるよう配慮した。

工夫した点・特色

- 気仙沼市での開催では自社も被災したコーヒーショップ「アンカーコーヒー」を経営する（株）オノデラコーポレーションの協力を得て、コーヒー、ハーブティなどの提供のほか、カフェスタッフの派遣協力を得た。
- 健康カフェへ訪れる一人ひとりの住民の話を理解し、健康問題を洗い出し解決していくために、医師（総合医、心療内科医）、看護師、助産師、薬剤師、臨床心理士、鍼灸師など、男女混合で多職種からなるチームを派遣した。医師だけでなく、看護師や薬剤師が傾聴し、精神的負荷がある住民には臨床心理士が対応する他、継続ケアを要する住民に対しては地域の保健師に紹介するなど継続的ケアを心掛けた。
- 高血圧や不安定な精神状態であるにも関わらず、医療機関に向かうことが出来ない住民、失業によって自宅に引きこもりがちになった住民など多様な支援を必要としている住民を引き合わせ、地域コミュニティとの関わりを生む事によって孤立防止に努めた。



取組の効果

- かかり付け病院が被災したため通院ができていなかったり、病院が遠く受診できなくなったりしていた慢性疾患を持つ住民を行政の地域包括支援や訪問診療に結び付けることが出来た。
- 参加対象者を開催地の仮設住宅に住む全ての地域住民にしたことにより、新しく知り合った住民同士や夫婦、親子などが自由に会場を訪れる事ができ、同じ仮設住宅に暮らす住民の交流の場となった。

主体・参加者の感想

- 「このような場づくりをすることで、仮設住宅の交流の場になった。さらに健康相談のお役に立つことが出来て良かった。」（医師）
- 「血圧を測ってくれるので参加した。その後にお茶を飲みながら普段思っている事や健康相談に乗ってもらったので安心した。」
（参加した住民）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （公財）日本財団「日本財団ROADプロジェクト東日本大震災にかかる支援事業助成金」（支援活動資金）
- NPO法人Japan Society「Japan Earthquake Relief Fund」（支援活動資金）
- （株）オノデラコーポレーション アンカーコーヒー（飲料・菓子の提供、スタッフ派遣協力）
- NPO法人ハーベストタイム（飲料の提供）
- （有）増田園（緑茶の提供）
- ゆるベジcafe（飲料の提供）など

連絡・問い合わせ先

一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会

東京都千代田区内神田3-2-8 いちご内神田ビル5階

TEL: 03-6206-8515 FAX: 03-6206-8516

HP: <http://www.pcat.or.jp/> e-mail: pc_for_all@primary-care.or.jp

37. 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆 ～高齢者男女の生きがい創出と

生活不活発病予防～

岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



「はまらっせん:お入りなさい」=Let's join us の言葉どおり、高橋医師の働きかけで
拡がり続ける、農作業による笑顔の輪

取組主体：医師
対象者・受益者：仮設住宅の住民
実施時期：平成24年5月末～
活動地域：岩手県陸前高田地域
キーワード：予防医学、孤立防止

仮設住宅の高齢者には生活不活発病や抑うつ傾向が見られる。地域医療を担う県立病院の医師が、仮設住宅ごとに農園を開設し、住民の心身の活性化・交流促進に大きな効果をもたらした。また、農園を通して、保育園児・大学生との交流によるコミュニティ再生、生きがい創出にも繋がっている。

取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院の高橋祥医師は、震災後1年が経過した頃、漁業や農業に携わっていた多くの住民が、敷地面積数百坪という居住形態から狭い仮設住宅での生活が長期化してきたことから、住民の**心身の健康状態**に懸念を感じるようになった。
- そこで、この地域になじみのある**農作業に着目し**、県立高田病院に企画書を提出して、“運動・畑・嬉しい”の3つを柱とした農作業の活用プロジェクトに着手した。
- 仮設住宅の自治会長に打診して参加者ニーズを探り、各仮設住宅近隣の**休耕地を探して地主に交渉し、農地の無償貸与が実現**。病院側で畑を耕し、ひと月後には住民に提供。平成25年には農園名を「はまらっせん農園」とする仮設住宅付設農園が11か所開園。自立を促すため、種苗・農機具の提供はしておらず、野菜や花の栽培に、のべ100人規模の住民が参加している（平均年齢70歳、男女比は約1：8）。

取組の概要

- 「はまらっせん」という共通名称のもと、**仮設住宅農園毎にリーダーを1人おき、住民主導で展開**。各農園毎に栽培野菜・花は話し合いで決め、農作業の分担で各人に役割ができ、作物の世話や収穫を得ることがやりがいに繋がっている。
- **共同作業やお茶っこ（茶話会）が楽しみとなり、こもりがちな生活における交流の場、運動の機会にもなっている**。当初は女性主体だったが、配偶者を誘ったり、力仕事を依頼して促し、男性の参加も増加している。また、収穫の分かち合い、仮設住宅外の被災者や支援を受けた方々への収穫物のおすそ分けが喜びだと実感されている。
- 県立高田病院を要として、保育園児や大学生との苗植えや収穫といった農作業を通じた交流、新聞・テレビ取材、Facebookでの情報発信など、**畑から拡がる出会いや初めての経験が参加者の励み**になっている。



徐々に男性の参加も増加

○ 感謝祭や健康教室、東京の収穫イベントでの販売に初めて上京するなど、県立高田病院の声かけで農園を媒介に仮設住宅単位の枠を超えた新たな「はまらっせん」の交流が生まれている。

○ 相互発信による絆づくりと、継続のための刺激づけの観点から、高橋医師の働きかけで、平成25年度から陸前高田市からの助成金により、タブレット端末を提供している。農園参加者が講習を受けてタブレット端末使用にも慣れ、農作業・収穫や仮設団地内活動の情報発信を行い、他地区の仮設住宅住民との交流促進が図られている。



感謝祭には40人が参集。得意の三味線・民謡・盆踊りで笑顔がいっぱい



ボランティアを受入れた縁で、早稲田大学の行事にも出張販売。野菜はたちまち完売

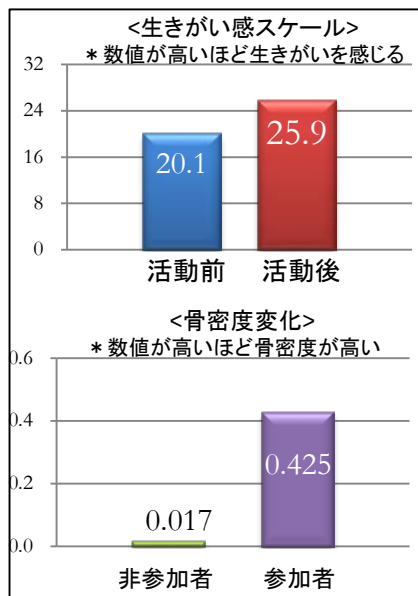
工夫した点・特色など

○ 支援するが、かまわない、見守る、刺激を与え続ける姿勢

牽引者の高橋医師は、声をかけ続け見守るに徹し、新聞・テレビ取材に応じて活動を発信することで参加者のモチベーションを高め、イベントに参加して販売する機会の設定など刺激の提供に努めている。

取組の効果

- 高橋医師の調査によると、「生きがい感スケール」が改善し生活充実感や意欲の改善が見られ、農作業は生きがい創出に寄与している。骨密度も半年弱で有意に改善し健康維持に繋がっている。取組の成果は注目され、平成25年10月の第9回欧州老年病学会で発表した。
- 県立高田病院に受診する参加者には、介護保険制度の利用をせずに生活できたり、抗うつ剤の服用が減少したといった効果も見られている。



データに表れた参加者の有意な変化
* 高橋祥医師調べ・第9回欧州老年病学会発表

主体・対象者の感想

- 病院主導の畑仕事・参加者が健康になる・参加者をワクワクさせるの3つが実現し、笑顔が満ちています。(発案者の高橋医師)
- 4回休んで歩いてた畑までの道を、休まず歩けるようになり元気になりました。(86歳女性)
- 畑がパイプ役になって交流でき、育てた野菜を仮設住宅にお住まいの方にプレゼントできるし、夫の散歩に目的ができました。(70代女性)
- 東京の青空市場で収穫野菜を完売でき、震災後の支援の心に恩返しができた思い。(70代女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 陸前高田市（「はまらっせん農園クラブ」の活動費助成）
- （株）デンソー、（株）デンソーセールス（タブレット端末の提供）

連絡・問い合わせ先

岩手県立高田病院 岩手県陸前高田市米崎町字野沢34-1 TEL:0192-54-3221
はまらっせん農園プロジェクトin陸前高田
Facebook <http://www.facebook.com/Hamarassen>

38. 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援

特定非営利活動法人こそだてシップ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



ベテラン助産師の赤ちゃん訪問。安心と笑顔が生まれる。ママサロンにつながれば、ママ友もうまれる相乗効果が

取組主体：助産師

対象者・受益者：妊産婦、未就学児とその親

実施時期：平成23年5月～

活動地域：岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町

キーワード：妊産婦支援、産後ケア、子育て支援

産婦人科が少なく助産所もない岩手県沿岸部において、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、地域の助産師有志がママサロンの運営や、訪問巡回を行う「こそだてシップ」を開設。ママサロン参加者相互の交流や、仮設住宅で育児相談を受けられずに困っている母親を支援する。

取組の背景・経緯

- 県立病院を退職した助産師2名が、平成20年5月に、大船渡市保健介護センター（以下「センター」という。）の依頼業務を中心に地域活動を開始。平成21年5月には4名のメンバーで出張助産師の会を発足させ、同センターのパパ・ママ教室講師、母子相談員などを担当。岩手県沿岸気仙管内には産婦人科が少なく助産所もないため、妊娠期・産じょく期や乳児に関する相談を受けていた。
- 震災で相談室のあった施設が被災し、メンバーも被災して相談機能を失った。しかし、仮設住宅を巡って妊産婦・新生児への支援活動を行うなかで相談活動の再開を感じ、震災2か月後、大船渡市内の商業施設内に母子相談室を再開。
- その後、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、平成23年9月にママ＆ベビーサロン大船渡・陸前高田「こそだてシップ」を開設。平成24年1月からは「センター」の運営が再開されたため母子相談室を休止し、こそだてシップの活動に絞り、平成25年にNPO法人格を取得。

取組の概要

- 平成23年10月から、大船渡市と陸前高田市の2会場で月1回“ママサロン”を開催。妊娠中～1歳児を対象に助産師による妊婦及び母子相談、ベビーマッサージ、体重測定、口腔ケア、離乳食などの赤ちゃんへの専門的なケアのほか、「どう逃げたかを語る被災ママの体験談」など母親交流の企画を実施。
- 平成25年4月からは、母親からの希望を受け、1歳～就学前までを対象とした、リズム遊び、人形劇や親子で三陸鉄道に乗る企画などのイベントが開催されるようになった。



母子ともに安心して語らい、身体や心を解き放てるママサロン

- 交通手段がないため“ママサロン”に参加することができない母子や、巡回ケアの必要性から、東京にある被災地母子支援団体（一社）ジェスペールに協力を要請し、助産師2名による1か月に4日程度の巡回訪問を実施している。
- 巡回訪問では支援物資の提供のほか、妊娠中の生活相談・母乳指導や育児相談・赤ちゃんの検診など専門的なケアを行っている。
- 電話やメールによる要請のほか仮設住宅回りも行い、子育てについて誰にも相談できずに困っている母親がいなかの確認と支援を行っており、ママサロン参加のきっかけにもなっている。



助産師2名がペアで、“こそだてシブ号”で訪問。1名が赤ちゃんを抱っこして様子を見る間、1名が母親の相談にのる。

工夫した点・特色など

- ママサロンでは、陸前高田市保健センターの保健師が共に活動し、市の保健事業を補完している。また、県内陸部や県外の助産師や子育て支援組織と連携して、継続的な活動を展開している。
- Web作成の協力を得てホームページやFacebookで写真を駆使した活動の説明・報告にも力を入れるとともに、参加者同士の交流を促している。また、平成25年8月に妊婦・母親・子どもをつなぐ媒体としてスタッフと母親が連携して製作する『ママサロンたより』も創刊。仮設住宅に住む母子へ、サロン参加や巡回相談の利用を促している。

取組の効果

- ママサロンは大船渡で1,124組(1,452名)、陸前高田で635組(855名)の母子が参加しており、リピーターも多い。巡回訪問では265件(母子239組、妊婦26名)の相談があった(いずれものべ、平成25年11月現在)。
- 避難所や仮設住宅で声をあげにくい状況にあった母子や妊産婦の窮状を救い、支援につないでいる。
- 仮設住宅において母子がくつろげる場、被災した母子だけでなく、震災後に沿岸気仙管内に居住し始めた母子の参加もあり、交流の場になっている。
- 巡回訪問や母親のサロンへの参加が、父親の育児参加にもつながっている。

主体・対象者の感想

- 仮設住宅にいと人と話さないで、子どもと同じ月齢の赤ちゃんとそのママ達と友だちになれてよかった。
(ママサロン参加の母親)
- 来てもらい嬉しかった。この出会いで本当に我が家は助かった。訪問後の電話もありがたかった。
(巡回訪問を受けた赤ちゃんの祖母)
- 父親が育児参加をする地域性でなかったの
で、より父親の育児を応援していきたい。
(代表者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 一般社団法人ジェスペール（訪問助産師派遣）
- Ameri Cares JAPAN（活動資金援助）
- 一般社団法人地域創造基金みやぎ
(活動資金援助)
- 公益財団法人トヨタ財団(活動資金援助)
- 公益財団法人日本財団（福祉車両提供）
- office-kuwabara（Web作成協力）

連絡・問い合わせ先

特定非営利法人 **こそだてシブ** 岩手県大船渡市大船渡町字丸森54-14

HP: <http://kosodateship.org/index.html> TEL・FAX: 0192-27-9839

*すべての写真はこそだてシブHPから転載

39. 助産師による 24時間対応の産後ケア施設

一般社団法人福島県助産師会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



会津助産師の家おひさまのスタッフ

取組主体：助産師会
対象者・受益者：妊産婦、乳幼児とその母親
実施時期：平成23年7月～
活動地域：福島県
キーワード：妊産婦支援、産後ケア

発災直後から避難所で妊産婦と乳幼児の支援にあたってきた福島県助産師会は、震災から4か月後の平成23年7月、会津若松市内に「会津助産師の家 おひさま」を開設した。地域で活動している助産所と提携して、不安や悩みを抱えている母子が安心して過ごせるよう、産後母子の受け入れや母乳育児の支援にあたっている。

取組の背景・経緯

- 妊産婦が災害やその後の避難生活によって受けるダメージは大きく、ストレスは母体や母乳育児など身体に影響する。また、乳幼児連れでの避難所生活は周囲に気を遣い、心理面でも負担が大きい。
- 母親たちは、集団避難所（一次避難所）から個室のある避難所（民間の二次避難所）、さらに民間借り上げ住宅や仮設住宅へと、慌ただしく移動した。警戒区域内の産婦人科に通っていた人は、病院が閉鎖されて孤立し、周辺地域の人にも広域避難すべきかどうか迷いがあった。
- 福島県助産師会では、平成23年度に「福島県被災妊産婦支援事業」の委託を受け、妊婦および母子への訪問活動を357組延べ1,020回行った。平成24年度には、「福島県母子の健康支援事業」の委託で『ふくしまの赤ちゃん電話健康相談』も併せて実施している。
- 母親たちから「産後、安心して過ごせる場所が欲しい」という声を聞き、避難所閉鎖後も支援を続ける必要性を痛感。民間団体の支援を受け、平成23年7月、会津若松市内の民家を借りて「会津助産師の家おひさま」を開設した。

取組の概要

- 「おひさま」の利用期間は2週間程度、利用料は1日3,000円。24時間助産師が常駐し、食事も提供する。開所から平成25年3月までの間に、52組の親子を受け入れた。
- 「おひさま」を利用して、母乳育児の支援や子育てサロンの運営も行っている。平成25年1月にはサロン運営の拡大をめざし、猪苗代町に移転。今後は、助産所内での日帰り利用やベビーマッサージ教室、父親向けの子育て講座にも取り組んでいく。

工夫した点・特色

- 福島県では、震災の起きた平成23年3月から8月までの5か月間で、前年同期に比べ出産数は2割減、特に県外から福島に戻って出産する「里帰り出産」は4割減った。そういった妊産婦や、仮設住宅暮らしの乳幼児に少しでも安心して過ごしてもらうためにも、助産師を24時間常駐にした。
- 同時に、県外での講演活動も精力的に行い、福島県の妊産婦の状況を発信することで、減少している支援に歯止めをかけ、支援継続の依頼とネットワーク組織を構築している。

取組の効果

- 泣き続ける子どもを抱き「子どもの口を塞ぎたい」と疲れ切った表情で「おひさま」に来た夫婦が、十分に睡眠をとったことで落ち着き、子どもも安心して夜泣きが少なくなったケースがあった。
- 福島県の母乳育児率は34%（福島県保健福祉部・ふくしま母乳の会「母乳育児に関するアンケート調査」2007年）で、全国平均よりも低い。しかし、災害直後に温かいお湯とミルクが手に入りにくかった避難所では、母乳で育てていた母親たちの方が落ち着いて過ごすことができていたことも分かり、助産師会として母乳育児の普及に一層力を入れている。



生後10日の乳児

連絡・問い合わせ先

会津助産師の家おひさま

HP: <http://fukushima-midwife.org/ohisama/>

40. 被災地で 女性外来診療室を開設

岩手県立高田病院「クィーンズ・クリニック」

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



診察室にて(医師と看護師)

取組主体：医療機関
対象者・受益者：住民（女性）
実施時期：平成23年7月～
活動地域：岩手県陸前高田市
キーワード：女性外来の開設・運営

岩手県立高田病院において、平成24年4月から、女性外来に対応する「クィーンズ・クリニック」を開設。これまで、町内外からの延べ140人の女性に対して診断を行うとともに、広報活動にも取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院は、屋上を残し、津波は全階部分に達し、病院機能のすべてが失われたほか、入院患者15名、職員12名が犠牲になった。平成23年7月に現在の仮設診療所を開所し、24年2月に市民待望の入院施設を再開したが、もともとの医師不足から「産婦人科」は8年前に撤退していた。そのため、これまで、陸前高田市民の周産期医療の大部分は隣の市にある県立大船渡病院が対応してきた。
- 生涯を通じた健康の保持のためには、性差に応じた的確な健康支援を受けることが必要であり、性差医療が注目されている。

取組の概要

- 60代の男性医師は、平成24年3月から復興支援のため内科の臨時医師として県立高田病院に赴任。これまで、来院者に多い中高年女性の診療をしてきたところ、その約4分の1が更年期障害や泌尿器関係など女性特有の症状が見られ、女性外来で対応できるものが多いことが判明した。そこで、平成24年4月、院内に「クィーンズ・クリニック」を開設することになった。
- 当初、院内には女性外来に対応できる医療機器が全くなく、専用の診察台も薬もないため、男性医師は知人を頼り、医療機器メーカーからも支援を受けて、必要な調整や準備を行った。その結果、クリニック開設と同時に、子宮がん検診やピルの処方が可能となった。
- 県立高田病院では市の広報やラジオ、インターネットなどを通じ、女性特有の病気や悩みごとに対応できることや、気になることがあれば気軽に受診するよう市民に呼びかけを行う広報活動に力を入れている。

工夫した点・特色

- 「クィーンズ・クリニック」では、医療の衰退が、地域の過疎化を進行させるという認識の下、医療による心身の健康の維持・改善を通じて、震災復興を図りたいと考えている。
- 震災後、ストレスのために喫煙を再開した人が多い点も危惧し、薬とカウンセリングによる禁煙外来を実施している。
- 開設時に物資を調達するのが困難であったため、婦人科診療の際に必要な患者のための仕切りカーテンは、助産師でもある看護師が手縫いで作った。

取組の効果

- 地道な医療活動に加え、広報活動や口コミを通じて、少しずつ認知度が向上しており、隣り町からの受診者もみられる。開所以来、平成24年10月までに延べ140人が利用し、女性特有の病状の改善に貢献した。
- 例えば、不眠症を訴え、もっと強い薬が欲しいと内科外来を利用した高齢女性は、診療の結果、夜間頻尿が原因であることが分かり、睡眠薬以外の処方では症状を改善させることができた。この他にも尿失禁や帯下・不正出血など婦人科診療で対応できる不定愁訴が複数あるため、高齢者の人口が多い陸前高田市でクィーンズ・クリニックに対するニーズが高まっている。



県立高田病院

連絡・問い合わせ先

県立高田病院

TEL:0192-54-3221

41. 地域のニーズに沿った 課題解決型講座の開催で 安全・安心な社会づくりに貢献

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：被災地の女性・子ども
 実施時期：平成23年6月～
 活動地域：宮城県三陸沿岸地域・登米市
 キーワード：女性の支援、地域ニーズの把握、孤立防止

宮城県三陸沿岸の被災地において、女性が社会につながる活動を進めるための交流会や講座を開催するとともに災害を経験した女性たちの声を内外に届ける活動を行っている。

取組の背景・経緯

- 東日本大震災直後に、三陸沿岸の被災地域を中心としたボランティア活動を通じて、被災した女性たちが元気に活躍し、積極的に社会参画をしていくためのプロセスを一緒に考え、行動していきたいと考える仲間が集まり、平成23年6月にボランティア団体「RQ被災地女性支援センター」を発足。
- 発足後、「お楽しみ講座」、「女性グループのサポート」、「活動展や首都圏での広報活動」、「居場所作りサポート」の4つの活動を柱に、被災地の復興過程において女性を含む社会的弱者を置き去りにすることなく、安全かつ安心な環境で生活ができるよう、登米市に本拠を置き活動してきたが、平成25年6月に解散。その後、所属メンバーがこれまでの活動を引き継ぐ形で、ウィメンズアイと名称を改め、NPO法人を設立し活動を継続している。

取組の概要

- コミュニティをつくる活動：平成23年、被災により分断された地域コミュニティの中で、町内外の新しい交流を生み出すよう、建設型仮設住宅、みなし仮設、在宅など、住まいの状況に関わらず、震災後の暮らしの中で新しい人間関係をつくるため、集会所や地域のオープンスペースで趣味や共通の課題をテーマにした各種講座や催しの企画・運営を行った。
- 女性たちに力をつける活動：ワークショップ、個別相談、専門家との橋渡し、助成金申請の支援などを通じて、「何かをしたい」女性たちのためのプロジェクト企画や運営をサポート。被災地における女性の交流・自立・社会参画に対する支援を行っている。また、生きがいづくりと収入の両方を目指した手仕事や加工品などの企画を、地元の企業のみならず他地域の企業等に繋いでいる。さらに、プロジェクトの参加者のスキルアップのために、縫製・編み物などの専門家を講師として招いた講習を開催するほか、手仕事製品の販売支援も行っている。



- 情報発信：震災から時間が経ち、被災地への関心が風化しないよう、首都圏をはじめとする各地で、被災地の現状について震災関連イベントへの出展などを通じて情報発信するとともに、首都圏及び地震や津波などの自然災害の発生が将来的に予測されている他地域に対し、女性の視点での防災講演・セミナー・啓発活動を実施。

工夫した点・特色

- 地元主体：支援者側からの一方的な押し付けではなく、被災者のニーズをヒアリングし、そのニーズを踏まえ、女性が参加しやすく、地域社会に参加できる仕組みになるような場を提供した。
- 被災地間の交流：月1～2回程度、「学びの講座」と題し、「今の南三陸で何を考え・行動すべきか」をテーマに意見交換を行う場を提供。南三陸町内の女性たちとともに中越地震の被災地や陸前高田市、大船渡市を訪問し、コミュニティカフェなどの多世代交流の場を視察し、被災状況、生活の現状、活動内容など、被災者どうしで意見交換を実施。これが気づきの機会となり、今後の活動のきっかけとなった。

取組の効果

- コミュニティづくり支援活動により、地域住民の相互の協働による心の復興への意識が高まった。その一例として、シン グルマザーが中心で活動していた住民らは、平成25年4月に「wawawa（わわわ）」という任意団体を設立し、子育てや生活について安心して話のできる場の提供など、ニーズに合った支援を行っている。
- 前身の団体からの継続的な支援活動と平成25年から始まった人材育成活動により、南三陸町行政との信頼関係が構築され、平成27年には、同町の協力を得ながら、被災地沿岸部の女性たちを繋ぐ事業が行われる予定である。
- これまでに講座回数計384回、参加者数のべ3816名（平成26年12月現在）。女性の抱える問題に対する解決、ネットワーク作り、人と人との出会いの場を融合させ、「テーマ型コミュニティ育成事業」（小さな集いのネットワーク形成）を実現。これによって女性たちが地域社会とつながり、日常生活の中のセーフティネットの役割も果たせるようになった。

参加者の感想

- 震災後の私の地元で、若い女性はもちろん中高年女性にも働きかけ、町にいる私たちにできることがあるのではないかと考える時間をくれました。小さな町で何かを始めるには勇気がいります。ウィメンズアイのみなさんは風を起こしてくれる、その風に乗って動いている私がいいます。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東日本大震災現地NPO応援基金【特定助成】JT NPO応援プロジェクト（平成25年度～）
- みやぎ地域復興支援助成金（平成25年度～）
- 赤い羽根共同募金第13次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」
- トヨタ財団2013年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題
- 市民ネットワーク千葉県元気ファンド（平成25年度、26年度）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

TEL: 090-6065-1517

HP: <http://womenseye.net/> e-mail: info@womenseye.net

42. 広域避難者の就労支援と コミュニティづくりを担う

特定非営利活動法人和(なごみ)

岩手	宮城	福島	京都
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



温かい雰囲気店内

取組主体：民間団体
対象者・受益者：広域避難者、住民
実施時期：平成24年9月～
活動地域：京都市、京都府
キーワード：広域避難者、コミュニティ・カフェ、就業支援

京都府下の広域避難者支援を行っている特定非営利法人「和(なごみ)」は、避難者の就労支援の拠点として「キッチン Nagomi」を開店。地域住民が集うコミュニティ・カフェとして、福島県などからのスタッフが中心となって、行政、子育て支援サークル、復興支援団体等と連携しながら県外自主避難者支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 京都府は、震災直後から福島県への応援隊員の派遣と福島県からの被災者受入体制の整備に取り組んだ。京都の受入体制を聞き及んで宮城県や関東圏から避難する人も多かった。京都府内の避難者状況は平成27年3月末集計分で京都府778人（うち京都市は568人）となっている。
- 京都市を拠点に介護福祉事業や保育所の運営を行ってきたNP0法人ハイビスカスは、京都府下への避難者の増加にともなって生活支援や交流会を行うようになり、平成23年10月に、京都府下広域避難者・移住者の交流や専門家相談を行う拠点「福興サロン和Nagomi」を開設した。
- 避難生活が長期化していく中で、避難者が自分の力で生活を再建していく場の必要性を感じたスタッフは、平成24年9月に避難者・移住者の就労支援拠点として福興サロンも兼ねた「キッチンNagomi」をオープンした。
- 平成25年9月にハイビスカスの復興支援事業を独立させ、特定非営利法人「和(なごみ)」が発足した。「和(なごみ)」は、京都府が立ち上げた京都府避難者支援プラットフォーム（平成24年1月設置）と連携し、支援団体のネットワーク形成にも取り組んでいる。



取組の概要

- 「キッチンNagomi」は古民家を改装したコミュニティ・カフェ兼居酒屋。また、2階の「福興サロン和Nagomi」は、赤ちゃん連れのお母さんの集いの場となっているほか、避難者の集まりや復興支援の会合等で利用されることが多く、避難者や支援者のネットワークづくりの場を提供している。
- 開店当初、雇用したスタッフ10人全員が福島県、宮城県、関東圏からの広域避難者で、母子で避難している女性が多かった。現在は京都市民や学生も働くが、避難者中心である点は変わらない。
- 避難してきた母親が働くことで本来の自分の力を取り戻していくことを重視しており、職業スキルを身につける場や機会として位置づけている。
- 昼間に働いているスタッフは、ほぼ全員が子育て中の母親であるため、子育て中の母親が子どもや友だちと一緒にランチを楽しんだり、家族でゆったりと時間を過ごすことができる雰囲気づくりを心がけている。

- 自助と共助を基本とする豊かなコミュニティづくりという目的を共有することで、被災者、避難者、京都住民の間の距離や個別の事情による分断を乗り越えていこうとしている。

工夫した点・特色

- シフォンケーキが得意なスタッフの腕を活かし、キッチンNagomiの主力商品として販売している。
- 子育て中の母親が働ける時間や曜日には限りがあるので、勤務時間などもスタッフ間で調整したり、スマートフォンのコミュニケーションツールやクラウドサービスなどを積極的に活用し、スタッフ間の連絡や必要な情報の共有を行うことでコスト削減につなげるなど、効率的な業務の運営をしている。
- 震災後、京都に移住して農業を始めた避難者の作る有機無農薬野菜を仕入れ、キッチンNagomiで提供することで、側面的な支援も行っている。
- イベントを開催する際には、復興支援ゆかりのチャリティ雑貨を販売するなど、京都にいても日常的に被災地支援できる機会を提供している。



取組の効果

- カフェで働くことをきっかけに自分の特技や関心を活かして資格を取ったり、起業する人も出てきた。もともと美容師だったスタッフは、京都という土地柄を生かし着付けの資格を取り、訪問着付け&ヘアセットの会社を立ち上げた。食育インストラクターだったスタッフは、調理師の資格を取り、母子向けサロンを開催しようと準備中である。
- 店舗のある七条のまちづくり活動との連携も進めており、まちのコミュニティ・スペースとして近所の母親サークルや高齢者や福祉関係者に利用される機会が増えてきた。スタッフは接客の際に若い母親たちの育児相談に乗ったり、高齢者等の話し相手になることも多くなり、支援を受ける避難者の立場から地域コミュニティの担い手へと変わってきた。

参加者の感想

- 震災で故郷を離れた女性が、新しい土地で新しい自分を発見したり、自分の強みを生かした活動ができることは、「生きること」そのものの自信につながります。キッチンNagomiでは、立場を問わずそのような女性と子どもを応援したいと思っています。（理事長）
- Nagomiは、職場でもありますが、みんなで支え合っていける自分の居場所だと思っています。避難者は、通常以上に考えなければならないことがたくさんありますが、みんなの姿にも励まされ、生活に張合いも出るようになりました。「今日は仕事にいく」とか「通勤している」と言えることが嬉しいです。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（店舗の創業、菓子部門の開発）
- 平成25～26年度京都府ソーシャル・ビジネスセンター「平成25年度・京都式ソーシャル・ビジネス応援プラットフォームづくり事業実施業務」（コミュニティ・カフェ部門の機能拡大を通じた人材育成事業）
- 平成25～26年度京都市「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業（子育て家庭を支援するNagomiサロン及びフリースペース運営事業）
- 平成26年度・27年度復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人和（なごみ）（和ごはんカフェ キッチンNagomi）

京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10 TEL & Fax: 075-354-7135

HP: <http://www.fucco-nagomi.com/index.php?data=/data/11/>

E-mail: info@fucco-nagomi.com

※掲載写真は、特定非営利活動法人和（なごみ）からの提供によるもの。

43. 「までい着」づくりで誰もが暮らしやすい村の暮らしをつなぐ

いいたてカーネーションの会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成23年10月～
 活動地域：福島市
 キーワード：手仕事、女性のリーダーシップ

飯舘村の女性たちが考案した「までい着」の製作販売は、厳しい避難生活に生きがいをもたらただけでなく、帰村後の暮らしへの展望も生んだ。培ってきた男女共同参画の村づくりが、いま地域復興の力となっている。

取組の背景・経緯

- 福島県飯舘村では、男女共同参画施策の一環として平成元年から5年間、村内の若い既婚女性約100名を海外派遣する研修事業「若妻の翼」を実施した。当時は村内にも男尊女卑の考えが根強く、特に「農家の嫁」は黙って家族に仕えるべきものと思われがちだった。しかしヨーロッパの農村で自然の恵みを活かした暮らしぶり、女性も男性もともに関わった地域活性化の在り方を目の当たりにした参加者たちは、人の言うなりに生きるのではなく、自分の暮らしを自分でつくるのが大事と気が付く。女性たちは帰国後様々な活動に取り組み始め、農産品加工業や飲食店を興し、村の農業委員会や審議会のメンバーとして活躍するなどした。村役場には「女性が生意気になった」などの苦情も寄せられたが、村は夫婦で受講する男女共同参画講座を開催するなどして固定観念の払拭に努め、女性たちも互いに支え合ってそれぞれの活動を継続。その結果、男性たちも協力し始め、次第に村には誰もが意見を言いやすく、生き生きと暮らせる雰囲気生まれてきた。
- 平成23年6月、東京電力福島第一原子力発電所の事故で飯舘村は全村避難に。多くの村民が入居した福島市内の仮設住宅では、「若妻の翼」以来の活動で地域の信頼の厚かった女性が管理人を任せられた。子育て世代が遠方に避難する中、入居者には独居の高齢者が多く、塞ぎ込んでしまう人も少なくなかった。管理人の女性は、村内女性のリーダー的存在で「農産加工なら何でも上手」と皆に慕われていた80代の女性も部屋に閉じこもりきりになっているのを知り、なんとか皆に元気になってもらいたいと、仮設住宅の談話室で縫物教室を開くことを発案。その女性に指導を頼むと「ぜひ習いたい」と主婦仲間ら約20名が集まり、平成23年10月から週1回の教室が始まった。

取組の概要

- 縫物教室で作り始めたのは、着物を上下に仕立て直した作務衣風の服。村では昔から愛用されていたもので、大切に着てきた着物を一針一針縫ってリメイクし、再び大切に使用することから、女性たちは「までい着」（「までい」は飯舘方言で「真心こめて」の意）と名付けた。グループは「いいたてカーネーションの会」と



命名、管理人の女性が代表に就いた。メンバーは寄贈された中古の着物を材料に製作に励み、技術も早々に上達した。

○ 平成24年3月、村の支援者の仲介で首都圏のデパートで頒布会を開いたところ、大変好評で用意した数十着はほぼ完売。質の良さは評判を呼び、羽田空港などでも販売してもらえるようになった。メンバーのやる気も増し、村の新しい特産品にできるのではとの期待が膨らんだ。

○ 会では活動の目標を帰村後の暮らしづくりに置いた。事業が安定的に継続し、メンバーに報酬を出すことができる運営体制にしたいと、平成27年からは法人化に向けて準備を始めた。平均年齢は70歳を超えている。若い世代より先に帰村した高齢者が村の活気ある暮らしを復活させ、皆で培ってきた飯舘村の良さを次の世代につなげたい、という思いが女性たちを突き動かしている。



百貨店で頒布会。メンバーも売場に立ち、買い手と直接交流しながら販売する



頒布会に向けて、百貨店スタッフからデザインや販売の仕方などについて意見をもらう

工夫した点・特色

- 商品化や組織整備などには支援企業や県職員OGなどからアドバイスを受けているが、会ではただ助言に従うのではなく、メンバーのペースに合わせて話を尽くし、皆の気持ちをまとめる過程を大切にしている。
- 収益の一部は帰村後の村づくりの活動資金に充てる計画を立てている。「一人だけよくなろう」というのではなく、「いいことはみんなで一緒に」の精神を貫いたことが地域全体の意識変革につながったという
「若妻の翼」以来の経験が活動に活かしている。

取組の効果

- 「までい着」づくりの活動を通して会のメンバーに生活の張り合いが戻った。
避難中であっても、自分で豊かな暮らしを創造し、思いやりや支えあいの心を大切にしてきた飯舘村の暮らし方を失わずにいる。
- ぜひ製作に役立ててほしいと全国から中古の着物が送られてくるようになり、小物やバッグなど商品の種類も増えた。「までい着」づくりを通して広がった村内外の人々との交流が心の支えとなっている。



仮設住宅で帰村後の展望を語る代表(右は福島県男女共生センター職員)*

参加者の感想

○ 帰村後に生きがいをなくした年寄りだけでどうやって暮らしていくのかと考えたら、会の活動は大事だ。自分たちの力で暮らすことを考えなければいけない。全く元通りの村に戻れるなどとは思っていないが、これまで皆でつくってきた「までい」な暮らしの良さくらいは元通りにしたいと思っている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ (株)セブン&アイ・ホールディングス(そごう・西武百貨店での販売会実施など)

連絡・問い合わせ先

いいたてカーネーションの会

〒960-1246 福島県福島市松川町金沢字地藏田1-1 松川工業団地第一応急仮設住宅6-3

TEL:090-6228-3901

44. 男女共同参画の村づくりが コミュニティ再生の力に

ふるさと学級いいたて

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



「食物科」で郷土色の凍み餅づくりを楽しむ
(※写真は福島大学提供)

取組主体：民間団体、大学
対象者・受益者：住民
実施時期：平成26年12月～27年3月
活動地域：福島市
キーワード：コミュニティ再生、地域力

住民主体の男女共同参画社会づくりに長年取り組んできた飯舘村。その歩みをよく知る地元大学が、村民の自主性を引き出すプログラムを企画、避難生活での孤立防止と帰還後のコミュニティ基盤整備を実現した。

取組の背景・経緯

- 福島県飯舘村は、冷害と農家の後継者不足に苦しむ農村だったが、約30年ほど前に村の活性化をめざして村政の転換を図り、住民自治の村づくりに取り組んできた。特に男女共同参画の推進に力を入れ、農家の若い「嫁」を対象にした海外研修事業や、役場の男性職員に育休を義務付ける「パパクオータ制度」の他、各行政区の委員数を原則男女同数に定めるなどの積極的な施策を実行。次第に住民の暮らし方や意識が変わり、それまでは公の場に出てきにくかった女性たちも次々と起業し地域の要職を担うようになるなど、村民一人ひとりが主体的に村づくりに関わるようになり、村に活気が生まれてきた。しかし、東日本大震災に伴う原発事故によって全村避難という事態に見舞われ、村民の生活は一変。居住地もバラバラになってしまった。
- 平成26年、福島大学では福島県「地域コミュニティ復興支援事業」の採択を受け、飯舘村を対象に村役場や村の市民団体等と連携して、避難生活を送る高齢者の孤立防止と、帰村後の暮らしにつながるコミュニティづくりの支援に取り組むことになった。大学では震災前から県内の過疎・山間地域の調査と活性化支援に取り組んでおり、飯舘村の村づくりの取組も熟知していた。そこで村の特色を生かし、村民の活力と交流を引き出すプログラム、「ふるさと学級いいたて」を企画した。

取組の概要

- 「ふるさと学級いいたて」は、村の暮らしに根ざしたテーマで定期的に「授業」を行う学習講座。集まって縫い物を楽しむ「裁縫科」、村の農産加工品や郷土食を作る「食物科」、村の文化財や風習研究や伝統工芸品づくりを行う「歴史科」、村ならではの方言を出し合って味わう「方言科」のほかに、津波被害が大きかったいわき市内の復興商店街と水族館を訪ねる「課外活動」が開講された。村民は福島駅前のビルや各仮設住宅集会所などに設けた「教室」に集まり、各教科の「授業」を受ける。参加費は無料。
- 企画のポイントは「先生」も「生徒」もみな飯舘村民であること。「先生」も当初は事務局が依頼した村民だったが、活動の中で次々と自薦他薦の人材が現れ、多彩な「授業」メニューも実現した。
- 「授業」は平成27年1月から3月にかけて計21回開講、授業風景のパネルや作品を展示した「卒業展」も開いた。事業が周知されるに従って参加人数も増え、延べ900名余りを数えた。



「あの人はあれが得意だよ」と参加者から次々「授業」の企画が湧いてくる
(※写真は福島大学提供)

工夫した点・特色

- 「教科」は、避難先で孤立しやすい高齢者が親しめるものを選んだ。手仕事は女性中心になりやすいので、「歴史科」「方言科」など男性が参加しやすいテーマも設定。「課外授業」は避難で離ればなれになった家族や知人が再会する機会となるよう申し込み条件を2名以上とした。
- 離散した村民たちが交流しやすいよう、メインの「教室」と事務局は福島駅前の「かーちゃんの力・プロジェクト」の店や村の関連団体が入るビルに置いた。

取組の効果

- 女性も男性も互いの個性や能力を引き立て合い、自発的に企画運営上のアイデアを出すなど、開放的な雰囲気でも事業ができた。事業目的に男女共同参画を盛り込んでいたわけではないが、女性や若者が積極的に関わる村づくりの効果が発揮され、村民自らの手でコミュニティを維持し活性化する力が引き出された。
- 村の持つ資源(歴史、活動、趣味、人材…)を活かすプログラムにしたことで、自然な形で村の生活が再現され、コミュニティの再生につなげることができた。今まで飯舘村がやってきたことをやるという環境が村民を元気にした。
- いわき市を訪ねた「課外活動」では、津波と原発という違う被災に遭った者同士の交流も実現した。また避難で離れた孫と参加した人も多くあり、久しぶりの世代間交流の機会にもなった。
- 福島大学では、このようなプログラムで村のコミュニティと活力を維持し、帰村後も村民が意欲をもって暮らせるようにと考えている。



センスのいい成果物も村民の心をつなぐ(左上)「方言科」では飯舘までい文化事業団作成のこの村言葉カレンダーに触発されて翌年度版の作成やラジオ体操の方言化に着手(右上)「歴史科」でまとめた「飯舘村の石造文化財100選」は村の風景を蘇らせる(左)手に取りやすいタブロイド判の事業報告書

参加者の感想

- 今日は、まるで飯舘村に戻ったようだ。こんなに楽しいならまた村に帰りたい。(参加者)
- 山の人たちの頑張りを学びたい。(いわき市被災者)
- 津波被害の実態をよく知らなかった。今日は多くのことを学びました。(「課外活動」参加者)
- 震災前から村民一人ひとりの力を育ててきた男女共同参画の村づくりが、いま本当に村の再生の力となっていることを実感している。コミュニティ支援というと、相談事業や集会所での体操などが一般的。それももちろん必要だが、住民自身の持つ力や、今あるつながりに着目していくほうが、効果が大きいのではないかと思う。(福島大学教員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県「地域コミュニティ復興支援事業」(助成金)
- 飯舘村役場 飯舘村社会福祉協議会 かーちゃんの力・プロジェクト協議会 (一財)飯舘までい文化事業団 いいたてまでいの会(事業企画実施のための連絡協議会メンバー)

連絡・問い合わせ先

国立大学法人福島大学 小規模自治体研究所

TEL: 024-548-8006 (福島大学 総合案内)

HP: <http://www.fukushima-u.ac.jp/>

45. 女性アイデアで仮設住宅 地域コミュニティを元気づけ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

長洞元気村なでしこ会



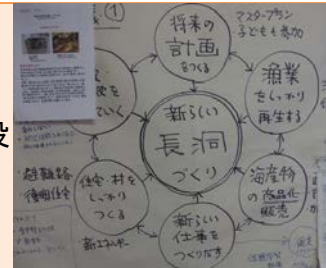
長洞元気村としての活発な発信で、修学旅行や視察者等も多く、震災の語り部や体験ツアーも行っている。

取組主体：民間団体(仮設住宅団地自治会組織)
 対象者・受益者：被災地仮設住宅の住民(女性・高齢者)
 実施時期：平成23年6月11日～
 活動地域：岩手県陸前高田市広田町長洞仮設
 キーワード：新規産業の創出、地域資源の活用、集団移転、孤立防止、地域コミュニティの維持・活性化

陸前高田市長洞地区の住民が、地域コミュニティの存続と自らの意思による復興を目指して「長洞集落復興計画」を掲げ、同じ仮設住宅に住み、自治会を結成。自立のため、自治会の女性を中心に、ゆべしや水産加工品づくりを行いながら、体験ツアーも受け入れ、コミュニティの維持・活性化に努めている。

取組の背景・経緯

- 長洞地区60世帯のうち約半数が津波で全壊流失し、被災を免れた高台地区の住民宅に分宿し避難生活が始まった。震災当日から女性も含めた自治会役員を中心に、生活再建について検討が始まった。小中学校の休校中、自治会内の教員の指導で寺子屋塾形式の地域学校を開設。高齢者も集まる場となり「高齢者と子どもの笑顔があるまちづくり」という方向性が定まった。
- 自治体から仮設住宅入居の方法として抽選方式が示されると、地域コミュニティ維持を求める声があがり、避難者の間で集団入居の合意がなされた。地権者4人を説得して1200坪の畑の5年間無償借用、19世帯26戸の入居申込書を取りまとめ、慣れ親しんだ長洞地区内への仮設住宅建設要望書を陸前高田市に提出。交渉の末、震災4か月後の平成23年7月に「長洞元気村」(長洞地区仮設住宅団地)開村にこぎつけ、震災前の家の並び順での入居が叶った。同時期に、日中働きに出る男性に代わり、主体的な自治会運営を担おうと女性12名でなでしこ会」を結成。仮設住宅にこもりがちで気持ちの整理がつかない状態での孤立を防ぎつつ、生活再建への取組が始まった。震災の教訓を語り継ぎ、漁業と港を再生させようという長洞元気村の方針決定に伴い、活動も広がる。



仮設住宅集会所のボードには、検討課題が貼付



取組の概要

- 集会所に集まって話をするうちに、気仙地域の冠婚葬祭には欠かせない米粉の「気仙のゆべし」作りを行おうと決まった。ゆべしを周囲に配ると好評で、盆や正月に注文が舞いこみ1個60円で販売を開始。販売と並行して試作を重ね、柚子・レモン・苺・胡麻など8種類のゆべしを月に数百個程度販売するまでになった。ゆべし作りの参加者には、作業量に応じた報酬が支払われる。

集会所の座卓を囲んでゆべし作り



- 集会所で一緒に何か作業しようと始めた新聞バッグ作りが本格化して、仲間で教えあいながら作っている。ゆべしや地元広田町の海で収穫したわかめ・昆布などをこのバッグに入れ、復興市や各種イベントで販売している。
- 情報発信に努めた結果、マスコミで取上げられる機会が多くなると、体験ツアー受入れの要望があがり、有償で国内外から多く受入れるようになった。内容は、なでしこ会メンバーが語り部となる被災体験談、焼きホタテなど地元飯と一緒に調理する長洞の昼食作り、ゆべし作り、わかめ芯抜き作業の漁業体験の他、防災教育プログラムも用意し、修学旅行、自治会の視察、企業の社員研修等に活用されている。



集会所の座卓を囲み1つ200円の新聞バッグを作る。体験ツアーも受入れ、語り部でもあるなでしこ会幹部。



多くの支援者の作業により、完成にこぎつけた「なでしこ工房&番屋」。番屋前の広場で視察ツアーに昼食をふるまう。

工夫した点・特色

- 来訪者が増加したことも受け、長洞元気村の支援会員を募集。年会費を納めてもらい、地場産品を送ることで、高齢者の生きがいづくりでもある地域運営型の「好齢ビジネス」に対する支援の輪が途切れないよう努力している。
- 家にこもりがちな高齢男性も参加できるよう、昼食交流会での魚介類を焼く作業を依頼したり、漁業体験ツアープログラムの、わかめの間引き作業などを担ってもらっている。
- Webサイトや支援会員への情報発信を積極的に行うことで、新聞バッグの材料提供等、企業の支援が継続するように努めたり、話し合いで生まれてきた事業の継続的な自立を目指して、民間企業など、外部からの協力や支援を受け入れるよう努めている。

取組の効果

- 活動拠点となる集会所と調理施設を兼ねた「なでしこ工房&番屋」を建設しようとまとまっていき、支援NPO、地元企業、個人ボランティアの支援も得て完成にこぎつけ、新たな作業拠点ができた。
- ボランティアとして関わる企業が社内に「ゆべし会」を組織。ゆべし作りに訪れるとともに、月1回の定期販売会で500個を完売するなど、企業との連携が継続的に行われている。
- なでしこ会の活動が注目され、来訪者や取材等が増加したことにより、仮設住宅こもりがちな高齢男性が、集会所に足を運ぶ機会が増えたり、調理へ参加するなど活動を促進でき、孤立抑止につながっている。

主体・対象者の感想

- 仮設住宅で配偶者を亡くされた女性がゆべし作りに出てこられるようになり気力を回復された。(幹部女性)
- ボランティアで訪れて元気村の皆さんの活動に感銘を受け、関係を継続したい思いから「ゆべしの会」を立ち上げた。賛同者も多く購買層も広がって、購入することでの支援が続いている。(支援企業担当者)
- 被災地の体験談を聞くとともに、親子でゆべし作りを体験でき思い出に残った。(体験学習に訪れた親子)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人復興まちづくり研究所(計画策定・番小屋建設等への支援)
- 千代田化工建設(株)(製品販売や新聞バッグの素材提供等の支援)
- 長洞元気村協議会として、(公財)あしたの日本を創る協会より平成25年度「あしたのまち・くらしづくり活動賞」内閣総理大臣賞受賞

連絡・問い合わせ先 長洞元気村なでしこ会

岩手県陸前高田市広田町字長洞162-1 TEL/FAX:0192-56-2966

HP:なでしこブログ<http://www.nagahoragenki.jp/blog/nadeshiko/>

46. 母親・子育て支援活動で 地域をつなぐ

特定非営利活動法人

せんだいファミリーサポート・ネットワーク

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



子育て支援事業・ひろばの様子

取組主体：民間団体

対象者・受益者：子育て中の女性・子育てを応援する支援者、支援団体、子育て支援施設管理者

実施時期：平成23年3月～

活動地域：仙台市・宮城県全域

キーワード：子育て支援、支援者支援、運営サポート

母親・子育て支援などの経験や実績をベースに沿岸地域の団体に対する研修の実施など、地域に寄り添った運営サポートを展開。これに加え、宮城県全体の活動を一層促進するため、後継者育成も実施している。

取組の背景・経緯

- せんだいファミリーサポート・ネットワークは、平成15年に、仙台市内を中心に長く子育て支援、男女共同参画活動に関わってきたメンバーを中心に設立された。子育て支援を主軸に子育て支援活動者に対する支援、宮城県内自治体の既存施設・団体との連携などを展開しつつ、女性が社会参画していく上での課題解決のためのテーマを子育て支援の中にも取り入れ、セミナー等を開催。
- このような実績から、仙台市初の子育て施設の指定管理者となり、法人の立ち上げから10年運営を継続している。この間、東日本大震災が発生したが、震災発生直後に仙台市と協議し、この子育て施設を震災発生後4日目という異例の早さで開館。震災発生後9日目にはテレビで開館のニュースが流れ、震災の恐怖で親の手を離さなくなったという母親や、衣類をもらいにくる沿岸部の被災者をはじめ、90人が来館した。



支援者研修の様子

取組の概要

- 東松島市への震災1か月後の物資提供に始まり、震災5か月後には震災直後から休みなく支援活動してきた石巻市、女川町、東松島市の地元支援者のための合同研修会や交流会を開催。これに加えて、子育て支援者研修や支援団体の運営のサポートも行っている。現在も、石巻市「ボンボンカフェプロジェクト会議」や「NPO法人ベビースマイル石巻」のアドバイザーとしての支援活動をはじめ、福島県からの避難や帰還者のための母子サロン運営者(山形、福島、宮城)が参加する情報交換会を定期的に開催するなど、継続的に各種団体のサポートを行っている。
- 直接的な取り組みとしては、長年の子育て支援の実績と男女共同参画の視点をもった事業実施の経験を基に、女性のためのサロン「わたしじかん」(東松島市)、「まあぶるたいむ」(石巻市)を開催。

工夫した点・特色

- 法人自身が単独で広域的に様々な団体のサポートをし続けるのは限界があるとして、「子育てファミリーのための地震防災ハンドブック大切な人を守るために今できること」を発行し、防災ワークショップを各地で開催。これにより、多くの団体に対して自立的な活動をサポート。
- 震災前から実施していた親支援プログラム「NP講座」など、具体的な経験や実績に基づくプログラムを活用した、母親たちの支援活動を実施。
- 子どもの一時預かり業務ができる人材を育成するプロジェクトと連携することで、法人が開催する研修の参加者が、震災によるストレスの影響について一層の理解を深めることができるようになった。



子育てファミリーのための
防災ハンドブック

取組の効果

- 石巻市、女川町、東松島市、気仙沼市の子育て中の母親たちの支援と支援者たちの育成を目的に活動した事業は、新たな団体の立ち上げや組織運営にも大きく寄与している。また、サロンの開催に関しては、サポートを受けなくても自立して運営できる団体が増えた。
- 子育て支援の支援者や支援団体運営者に対する研修会の開催を重ねることにより、地元団体が主体となって活動を継続運営できるカリキュラムを確立した。



サロンの様子・小物づくり、マッサージなどを通して、ストレスの緩和と情報共有の場づくりとなっている。

参加者の感想

- 支援の現場に立つスタッフとしては、震災後に様々な不安や悲しみを抱える親子にどう向き合えるのか、戸惑いの毎日でした。その中で自分達の気持ちを受け止めてもらいながら研修を受けられる機会は大変貴重でした。自分たちの感情を出し合ったり、同じ立場の仲間の話を聞いたりしながら、サポートし合う大切さを改めて感じられる場となりました。その時の繋がりが今の支援を支えるものにもなっています。

(元東松島市 子育て支援センター指導員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省委託事業「みやぎ緊急サポートネットワーク事業」受託(平成18年度～)
- 公益財団法人協会東日本大震災緊急支援プログラム助成
- 公益財団法人せんだい男女共同参画財団設立10周年記念特別事業「ママのキラ活」発行
- 父親育児参加推進事業受託(平成22年度～)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク

TEL・FAX: 022-714-2088(平日9時～18時)

HP: <http://sefami.sakura.ne.jp/sefami/index.html>

e-mail: sefami@rhythm.ocn.ne.jp

※掲載画像提供 NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク

47. 一人ひとりのニーズに寄り添い 移住女性の暮らしの復興を支える

福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN)

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



月2回開かれる「日本語サロン」* 写真はEIWAN提供

取組主体：民間団体
対象者・受益者：移住女性、地域住民
実施時期：平成24年2月～
活動地域：福島県内
キーワード：外国人支援、孤立防止

震災後に福島県内初の移住女性を支援するネットワークが発足。「言葉の壁」や「心の壁」のために孤立しがちな移住女性に寄り添いながら、彼女らの暮らしの復興を支えようと様々な活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 福島県には9,000人を超える外国人が住民登録しており、在日韓国・朝鮮人の他、1980年代以降に日本人との国際結婚によって移住してきた中国人、フィリピン人、韓国人等の女性が多くなっている。彼女たちは日本に長期間居住していても、日本語の読み書きを習得する機会がないことから、暮らしに必要な情報にアクセスできず、不利益を被りやすい。特に震災後は、生活再建や放射能に関する情報を得ることができずに、大きな不安を抱えることになった。また夫婦の年齢差の大きい家庭が多く、震災で失職した高齢の夫の代わりに家計を担うよう求められた移住女性も少なくなかったが、日本語を読み、書くことが十分できないために就ける仕事は限られ、就労は困難を極めた。異文化への理解が不十分な地域や家庭では立場が弱いことも多く、震災後の移住女性の孤立や負担は一層増していたが、外国人支援団体等も県内にはほとんどなかった。
- そのような状況を何とかしたいと、平成23年4月に福島在住のフィリピン人移住女性数名が自助組織を結成し、被災下での生活基盤の樹立とコミュニティづくりに取り組み始めた。災害時の外国人支援を行ってきた県外のNGO等にも協力を求めたところ賛同者が集まり、平成24年2月、福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN; Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network))が発足した。

取組の概要

- EIWANでは、まず農村、漁村、中小都市部等に散在する移住女性がつながれる場を作ろうと平成24年7月に「福島移住者フェスティバル」を開催した。県内初の試みに250名が集まった。さらに日本人女性とも知り合い、それぞれの課題を共有し、語り合う機会として平成26年9月に「World Women's Cafe」を開催、150人余が参加した。



「World Women's Cafe」。各国家庭料理の昼食をとった後、「学校」「教育」「家庭」等のテーマでざっくばらんな語り合いが持たれた。

- 平成25年2月には福島市に「日本語サロン」を開設した。「正規雇用の職に就きたい」「子どもが学校から持ってくるプリントが読めるようになりたい」など、一人一人の目標に合わせた日本語学習が進められる。家族関係や子どもの教育等の相談にも応じ、必要な窓口手続き等に同行支援することもある。「日本語サロン」は白河市にも広がり、地元のボランティアが運営を担っている。
- 多くの移住女性の要望に応え、放射線の影響についての学習セミナーを放射線医学の専門家を招いて実施した。「日本語サロン」でもボランティアが住居の放射線量測定を手伝うなどして、彼女らの不安を取り除こうと努めている。



放射線の影響についての学習セミナー。子どもの健康を心配してきた思いを参加者同士で分かち合う場ともなった

* 写真はEIWAN提供

工夫した点・特色

- 移住女性一人ひとりのニーズに寄り添い、共に何ができるか考えることを基本に活動を広げてきた。
- 現在スタッフの主力は福島県外からの協力者だが、日本語学習サポーター養成講座や防災情報の伝え方セミナーを開くなどして、地元の支援者育成にも注力している。一方的な支援関係ではなく、移住女性と地元市民が協働して運営する息の長い活動体制を目指している。
- 福島の移住女性の状況を国内外に広く知ってもらうために、機関誌を発行するほか、ホームページやSNS、シンポジウムなどでの報告を通して、情報発信に力を入れている。

取組の効果

- 「日本語サロン」は、ボランティアと自然な交流を深めながら、日本語力を養うことのできる身近な拠り所となっている。学習者も定着し、日本語能力試験で履歴書に書ける資格を取得し就労を果たすなど、移住女性が自ら「次」を切り開く能力をつけている。
- 出身国の異なるグループ同士が初めて出会ったり、地元の日本人女性と移住女性の日常的な付き合いが始まるなど、地域で暮らす市民同士としての多文化共生の輪が少しずつ広がっている。

参加者の感想

- 夫以外の人と話したことがなかった。EIWANで初めて自分の話ができる日本人と出会えた。
- 日本語がよく分かるようになって、EIWANのおかげでもっと勉強できるようになった。これからもEIWANの活動に参加していきたいです。（利用者の移住女性）
- 言葉や心の壁によって不利益を被っている移住女性の厳しい現状を知ってもらうだけでもよい。まずは彼女たちの存在を可視化し、問題解決につながる社会環境整備と協働関係を築くきっかけにしていきたい。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災復興支援 JT NPO応援プロジェクト」、日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室、アメリカ共同世界宣教、カナダ合同教会、藤枝滯子基金（助成金）
- 福島民友新聞社、福島民報社、（公財）福島県国際交流協会、（一財）ふくしま連携復興センター、NPO法人市民メディア・イコール、NPO法人ふくかんねっと、ハワクカマイ福島、ハワクカマイ白河、つばさ・日中ハーフ支援会（事業後援）
- 福島県男女共生センター「男女共同参画共生を進めるための県民企画応援事業」（事業広報）
- 生活協同組合コープふくしま（プログラム支援）

連絡・問い合わせ先
福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN)

TEL: 080-8215-1556

HP: <http://gaikikyo.jp/shinsai/eiwan/index.html> e-mail: eiwan311@gmail.com

48. 震災後の難病患者の実態 を行政に伝える

岩手県難病・疾病団体連絡協議会／岩手県立大学

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、大学
対象者・受益者：難病患者及びその家族
実施時期：平成23年3月～
活動地域：岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域
キーワード：難病患者、実態調査、行政への提言

岩手県難病・疾病団体連絡協議会は、震災後の難病患者の厳しい現状を把握するため、岩手県立大学と協働して大規模調査を実施した。自治体などへ調査結果を伝えることで、多様な立場の人に配慮したまちづくりの基礎資料となっている。

取組の背景・経緯

- 岩手県難病・疾病団体連絡協議会（以下「県難病連」という。）は、岩手県内の難病患者とその家族の団体が連携する組織として平成12年に発足し、平成26年3月現在、34団体が参加している。**難病・疾病ごとに設立されている団体が連携し、治療法が確立していない難病の理解促進と、自治体の社会的・公的対策の充実を期すため行政との窓口機能を目指している。**
- 岩手県の難病患者団体の代表として、平成12年度から毎年、県議会への陳情と県保健福祉部長との懇談会を行っている。また、県の委託事業として「岩手県難病相談・支援センター」を設置し、難病患者・家族に対する各種相談支援事業や、難病患者を対象にした電話相談を行っている。
- 震災発生後、県難病連では約4,200名の会員の安否確認と避難所への物資支援、電話や訪問による生活支援、医療への橋渡しなどの情報提供を行った。この際、**震災発生後の難病患者の実態把握**が必要だと感じた。そこで、沿岸被災地に住む難病患者すべてを調査するに当たって、難病をテーマに研究を行っており、震災前から協力関係にあった、**岩手県立大学看護学部教授のグループと共同して、調査を行うこととなった。**



取組の概要

- 「難病患者等の震災後の日常生活状況と社会福祉ニーズに関するアンケート調査」を、平成23年9～11月、県難病連会員団体の患者2,069名と、沿岸被災地域の難病等の患者1,702名の計3,771名を対象に実施した。
- アンケートの素案は県難病連が作成。岩手県立大学が素案をもとに調査票を作成し、印刷を行った。各団体への発送と回収は県難病連が担当。発送に当たっては、岩手県健康国保課の協力を得た。

- 回収された調査票は岩手県立大学が集計・分析し、報告書を作成した。報告書は、岩手県立大学から県内の市町村、保健所、岩手県庁に送付した。その後、県難病連が報告書のダイジェスト版を作成し、岩手県の協力を得て沿岸4保健所の窓口置き、特定疾患医療受給者証更新手続に訪れる人に配布した。なお、分析結果は県難病連ウェブサイトでも公表している。
- 調査の結果、被災時に困ったことは「停電」が95.3%と最も多く、続いて「車のガソリンがない」が78.0%、「連絡手段の途絶」が76.4%と高かった。震災時の避難については、難病患者単独では避難できなかった割合が30.4%と判明した。さらに、災害時要援護者支援制度については、「制度を知らない」が83.2%、「登録・届出をしていない」が80.1%と、制度が知られていない実態も明らかにになった。

工夫した点・特色

- アンケートは無記名とし、特定疾患医療受給者のうち沿岸地域に住所のある受給者への発送を岩手県保健福祉部が行うことにより、個人情報保護法に配慮しつつ、大規模調査が可能となった。
- 調査結果は、県保健福祉部長との懇談会や、33市町村の自治体への要望として伝え、当事者の声を届ける取組を強化している。
- 岩手県立大学では、岩手県民を対象にした大学の公開講座で調査結果をもとに災害時の難病患者の実態を報告するなど、調査によって得られた情報を地域住民に還元している。

取組の効果

- 調査を行い、報告書が公表されたことで、地元紙に記事が掲載され、患者名簿の整備が進んでいないことや、支援制度が知られていないことが取り上げられた。
- 震災時の停電は、人工呼吸器が使えなくなるなど生命に直結するため、対応を行政に求めた。また、避難路は狭い道や坂道が多いことや、避難所がバリアフリー対応でなかった事実が明らかになり、まちづくりへの反映を要請した。
- 岩手県立大学では、厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業【希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する研究】班へ調査結果及び情報を提供した。調査結果は同班がまとめた「大災害時の難病患者対応マニュアル見直しについての提言」（平成24年度）、「災害時の難病患者対応マニュアル策定についての指針」（平成25年度）に反映されている。

主体・対象者の感想

- 呼吸器、吸引器などの電源確保ができなかったのが不自由だった。（アンケート回答者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県保健福祉部健康国保課（調査協力）

連絡・問い合わせ先

岩手県難病・疾病団体連絡協議会

岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-614-0711

e-mail: iwanan@io.ocn.ne.jp HP: <http://www17.ocn.ne.jp/~iwanan/index.html>

岩手県立大学看護学部

岩手県滝沢市巣子152-52 HP: <http://www.iwate-pu.ac.jp/>

49. 心の病を抱える当事者や 家族のつながりをつくる

盛岡ハートネット

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：障害者団体

対象者・受益者：精神障害当事者・家族・支援者・市民

実施時期：平成23年3月～

活動地域：岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域

キーワード：障害者、交流会、家族支援

精神障害当事者・家族・関係機関・市民のネットワーク「盛岡ハートネット」は、震災直後から当事者ケアの情報提供など家族支援を始めた。震災4か月後からは月1回集う「お茶っこの会」で安心して語り合い分かち合える場をもち、家族のつながりづくりを行っている。

取組の背景・経緯

- 岩手県内初の精神障害当事者・家族・精神科病院や相談機関などの関係機関・市民のネットワークである「盛岡ハートネット」は、「当事者、家族、関係者、市民が対話し、相互理解を深めよう」という趣旨のもと、当事者家族有志の声かけで平成19年10月に発足した。
- 服薬、カウンセリング、ピアサポート、当事者の就労・復職などを精神保健医療福祉の専門家から学ぶ「例会」を活動の中心としている。発足当初は精神障害者の家族が中心となって集まっていたが、例会を重ねていくにつれ、当事者や関係機関、市民の参加が増えていった。県内各地から毎回80人前後の参加があり、地域での精神障害者家族支援を担っている。
- 代表者・事務所・年会費などはなく、例会ごとの参加費で運営されている。参加資格は特に設けず、参加者の年代は10代～80代と幅広い。
- 震災直後は、それまでの例会で築いた人間関係を生かし、沿岸部に住むハートネット参加者の安否確認や、ケア情報提供のチラシ配布、物資支援を行った。
- 震災後、避難所や仮設住宅での生活によるストレスや今後への不安から、当事者の状態が悪化したり、家族の負担が増えたりすることが想定された。また、岩手県では盛岡市内に精神科病院が集中していることから、震災後に沿岸部の病院から転院してきた方が少なからずいることが予測された。そこで盛岡ハートネットでは、当事者や家族が安心して話すことのできる集まりとして、盛岡市内で「お茶っこの会」の開催と、参加家族有志による「被災地における精神障害者家族支援」活動を始めた。

取組の概要

- 「被災地における精神障害者家族支援」として、震災による被害の大きい県沿岸中～南部を中心に、地域の関係機関と連携して精神障害者家族懇談会を行い、家族の高齢化などにより停滞気味の家族会の活性化、家族会が解散した被災地域の家族の支援など、家族を元気づける活動を行っている。

取組の概要

- 平成23年7月から始まった「お茶っこ会」は、毎月1回、盛岡市福祉センターなどで30人前後が参加して行われている。精神障害当事者や家族が心の元気を回復し、生活を立て直して自信をとり戻すことができるよう「ピアサポート（共に支え合う）グループ」としての機能を持つように運営している。「災害時の安心手帳」「当事者や支援者の被災体験とそこから学んだこと」などテーマを設け、当事者組織や被災地の相談支援専門員などから話を聞くとともに、参加者同士で学び合っている。

工夫した点・特色

- 地域の精神医療を担う病院、社会福祉・看護学部をもつ地域の公立大学、被災地の障害者福祉の推進や地域精神保健福祉の充実に取り組むNP0など、精神保健活動を担う多様な外部の機関と連携して活動することで、困難を抱えた当事者や家族を外部機関につなげる機能も有している。

取組の効果

- 被災地の家族支援に出向くことで、今後の生活の希望に目を向けることができるようになり、家庭内の葛藤やストレスが減少し、特に障害者の家族が元気を取り戻す契機となっている。
- 平成24年から県の精神障害者地域生活支援に関する盛岡地域委員会の委員の委嘱を受け、精神障害当事者及び家族支援のための交流会の企画のあり方などを行政に提言している。

主体・対象者の感想

- 初めて同じ病気の家族をもつ人々と話ができ、心強かった。
(家族懇談会に参加した当事者の家族)
- 災害時の安心手帳をテーマに話を聞き、保険証、自立支援手帳、お薬手帳と一体化して持ち運べると安心だと思う。(当事者)
- 家族支援が地域精神保健医療福祉システムの一環に位置づけられ、家族が支援者に支えられる存在から共に支え合う存在となり、結果、支援システムを豊かにすることで被災地関係機関の負担軽減を図りたい。(事務局)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NP0法人地域精神保健福祉機構・コンボ
(統合失調症を中心とした精神疾患の理解とよりよい対応を身につける「家族のための家族学習会」プログラム提供)
- (独法) 福祉医療機構
(平成25年度社会福祉振興助成事業として「お茶っこ会」を支援)
- 岩手県立大学
(学生などによる「お茶っこ会」支援)

連絡・問い合わせ先 盛岡ハートネット事務局

TEL: 090-2883-9043 e-mail: yukapyon@estate.ocn.ne.jp

ブログ「Open, to Love」: <http://opentolove.exblog.jp/>

50. 被災地の子どもの運動不足を 解消する遊び環境支援

特定非営利活動法人いわて子育てネット

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



遊び場が不足する沿岸被災地で、室内遊びを提供する「ちびっこジムJUMP」事業。

取組主体：民間団体
対象者・受益者：岩手県の子育て世帯、子ども
実施時期：平成23年3月～
活動地域：盛岡市、岩手県沿岸地域
キーワード：子育て支援

母親の子育ての悩みを受けとめ、子育て環境の向上をめざし平成15年から子育て支援をする子育てネットは、震災3日後から、被災地の新生児と母親・家族の受入れ支援事業をはじめとして、子育て支援拠点施設の機能を補った。平成24年度からは、遊び場を失った子どもに、運動・体験遊びを提供する「ちびっこジム」「体験遊び」事業に着手、母親を支え、子育ての確保に取り組む。

取組の背景・経緯

- 盛岡市を拠点として子育て支援事業を行っているNP0法人いわて子育てネットは、平成13年4月に「いわて子育てネット連絡協議会」として設立された。平成16年1月にNP0法人格を取得し、平成18年には岩手県の子育てサポートセンター特定業務事業を受託。子育て中の親同士の交流の場づくりや子育て相談、情報提供、親子セミナーの開催、子育て指導者講習会など、子育て環境の向上に取り組んでいる。
- 震災直後は、平成23年3月14日から「新生児と母親及びその家族の受入れ支援事業」を開始するなど、「生命や生活に関わること」を支援活動の中心とした。その後は、母親や子育て支援者へのサポートと、地域の子育て支援拠点施設の機能を補うことを主な目的として、沿岸被災地20か所に出向く出張子育てサポートセンター「出前ぽこぽこ」事業などを実施。被災地の母子・父子支援を行った。
- 平成24年度からは、「子どもたちが日常に戻る」ための支援を主眼とし、遊び場がなくなった被災地の子どもの運動不足からくる肥満などの問題の解消や、母親の子育ての不安・ストレス軽減となるよう、子どもの健全な成長を促す遊び環境の確保を重視し、子どもの育ちや母親を支える活動を行っている。



取組の概要

- 現在は、子どもたちが日常に戻るための支援としての子どもの遊び環境の支援と「さらに子供たちの育ちと母親を支える」という視点から、子どもの遊び支援を通じた子育て支援者の養成に力を入れている。

- 子どもの遊び環境を支援する事業としては、乳幼児が室内で遊ぶことができる大型遊具（サイバーホイールやトランポリン）や、鉄棒などを用意し、運動不足を解消するとともに、親も一緒に参加してストレスの軽減を図る「ちびっ子ジムJUMP」事業を、沿岸被災地で展開している。
- 子育て支援者を養成する事業では、岩手県の「平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業」として、「もっと磨こう！ 子どものキラキラ体験遊び支援事業」に取り組んだ。



「もっと磨こう！ 子どものキラキラ体験遊び支援事業」の中で行われた「アート遊び」

工夫した点・特色

- 震災後は、復興の段階に応じて必要な支援事業を行っている。
- 「ちびっ子ジムJUMP事業」は、健康づくりを通じた地域のコミュニケーションの促進や、次世代を担う子どもを地域で育てる意識づくりを目指し、両親や祖父母など、子どもを取巻く大人向けの「食育セミナー」や「体幹トレーニング」を併せて実施した。

取組の効果

- 釜石市・宮古市・久慈市で計10回実施された「ちびっ子ジムJUMP事業」では、327組の母子・父子計839名が参加した。
- 洋野町・普代村・野田村等沿岸12市町村で実施された「もっと磨こう！ 子どものキラキラ体験遊び支援事業」では、同時に実施した子育て支援者向け研究会の参加者なども含め、計732名が参加した。

参加者・主体の感想

- 家の中で時間と体力をもてあましていた子どもが楽しんでおり、親としても嬉しい。
(ちびっ子ジムに参加した子どもの母)
- 疲れると言いながら楽しんでいたのが親御さんの方だった。大人も我慢して暮しているので発散できてよい。
(自治体の子育て支援担当者)
- 子どもの健やかな成長のため、母親が子育てに余裕ができるような支援、地域で子どもが育つように周囲の関心を子育てに集める活動や、課題を行政へ伝える取組を進めていく。
(事務局長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度復興庁「新しい東北」先導モデル事業採択
(「まちの復興はみんなの元気な笑顔から」～ちびっ子ジムJUMPがやって来た～)
- 平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業採択
(もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業)

連絡・問い合わせ先

特定非営利法人いわて子育てネット

岩手県盛岡市大通2-7-20ウエダビル3階 TEL:019-652-2910 FAX : 019-652-9077
e-mail: info@iwate-kosodate.com HP: http://iwate-kosodate.com/

51. 福島に帰還した母親のための 交流サロン「ママカフェ」

ふくしま子ども支援センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
対象者・受益者：避難先から福島県に帰還した母親
実施時期：平成25年6月～
活動地域：福島県内
キーワード：孤立防止、交流サロン

県外での避難生活から帰還し、放射線の影響や地元の人間関係に不安を抱える母親たちは少なくない。そのような母親たちのための居場所づくりに各地の子育て支援センター等と協力しながら継続的に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 福島県では、放射線による健康被害を心配し、県外に母子で自主避難している世帯が多くある。一方、県内に残った家族との二重生活による経済的、精神的負担が次第に重くなり、避難生活を打ち切って帰還する母子も増えてきた。しかし、放射線への不安を抱えながらの子育てや、福島に残って生活してきた人々との考え方の差に戸惑ったり、避難したことへの罪悪感にさいなまれたりして、地元に戻ったにもかかわらず、居場所を失って心理的に追い込まれる人が少なくない。
- 被災した子どもや家庭の支援にあたっている東日本大震災中央子ども支援センター福島窓口（当時。平成26年4月から「ふくしま子ども支援センター」に名称を変更）では、避難生活を送る母子のための交流サロンを、福島県の委託事業として平成24年度から県外各地で定期的で開催してきた。その参加者から「福島に戻った時に様々な不安や悩みを安心して話せる場所があったらいいの」という声が多く聴かれたことから、避難生活から帰還した母子を対象にした交流サロン「ママカフェ」を平成25年度から始めることとした。

取組の概要

- 「ママカフェ」は、母親たちが集いやすい保健福祉センターや子育て支援施設等を会場に月1回2時間ペースで開催される。事前申込などの手続きを不要とし、当日来場してそのまま参加できる。母親たちは簡単な自己紹介を済ませると、茶菓を囲んで自由に話し出す。保健師や就職支援に関わる相談員などが同席するときもあり、希望があれば個別相談にも応じている。
- 静かな環境でテーマを絞った話をしたい母親たち向けの別室も用意されている。食材や外遊びの時間をどうするか、保養プログラムの情報、地域での人間関係の悩みなどテーマを決め、司会役のスタッフを交えて語り合ううちに、緊張していた参加者たちの表情がほぐれていく。



子どもたちは保育スタッフが母親たちの目の届く所で遊ばせていてくれる

- さらに語り合いたいという参加者が一定数あれば、メンバーを固定したグループプログラム「ママ話会（わかい）」を別途設定している。「ストレス解消方法」「子どもの健康」など自分たちであらかじめ選んだ各回テーマに従い、スタッフの進行のもとで定期的に話し合いを持つ。

工夫した点・特色

- 「避難したことを地元の人にはどう思われているだろう」など日ごろ周囲の目を気にしがちな参加者にも安心感を持ってもらえるよう、一人ひとりの考えを尊重した温かい雰囲気づくりを大切にしている。
- 参加者ニーズに沿うきめ細かな支援となるように、毎回終了後は全スタッフで振り返りを行い、気づいたことや参加者の様子を共有する。3ヵ月毎に全体の流れを振り返り、事業の方向性も検証している。
- 開催地の子育て支援センターや団体などと連携し、スタッフとして参加してもらうことで、参加者が地元で頼れる支援者に会える機会となるようにしている。県外の避難母子交流サロンのスタッフともできる限り情報共有し、参加者が孤立しない継続的な人間関係づくりを心掛けている。
- チラシなどでは「久しぶりの福島での生活のことや、お子さんのこと、ママ自身のことも含めて、みんなでおしゃべりしませんか？」など、帰還者向け事業であることを柔らかい表現で示している。避難したことのある母親どうしで気兼ねなく集える場にしている。



避難先で起業した菓子工房の品を供するなど、避難経験者のつながりを感じる工夫があちこちに

取組の効果

- 妊娠中であつたり乳幼児を抱えていたりして、福島県での生活に大きな不安を抱いて参加する人もいるが、「ママカフェ」に通う中でだんだんと落ち着きを取り戻している。
- 「ママカフェ」参加者たちが力をつけ、同様の交流サロンを立ち上げたり、福島の子どもたちを支援するチャリティーグッズ販売事業を企画実施するなど、自主的な活動が広がっている。
- ニーズを丁寧に拾ってきたことで、帰還した母親たちだけでなく、そのパートナーである父親向けや、避難していない母親たち向けの交流サロンなど、様々な居場所づくりの展開につながった。

参加者の感想

- 参加された皆さんも、自分と同じような悩みを持っていると分かり、心のつかえがやわらぎました。（参加者）
- 避難している時は、放射能について話せる人がたくさんいたけど、戻ってきてから口に出してはダメな話題なのかな？と吐き出せないでいたのですごく良かったです。（参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省（東日本大震災中央子ども支援センターの設置）
- 福島県（「子どもの心のケア事業」）

連絡・問い合わせ先

ふくしま子ども支援センター（受託運営：NPO法人ビーンズふくしま）

TEL: 024-573-0150 HP: <http://ccscd.beans-fukushima.or.jp>

e-mail: info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp

52. 被災遺児家庭への グリーフサポート

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



大切な家族をなくした方
のための分かち合いの会
会場

取組主体：自治体

対象者・受益者：震災でひとり親家庭となった親・子・祖父母など

実施時期：平成24年 4 月～

活動地域：岩手県沿岸広域振興局管内（宮古・釜石・大船渡・陸前高田市、大槌・山田町等 4 市 4 町 1 村）

キーワード：被災遺児家庭、グリーフサポート

岩手県内で被災遺児は487名、震災孤児は94名(平成25年3月1日現在)を数え、9割以上が沿岸に集中している。震災直後から、広域振興局保健福祉環境部では、保健師を中心に、被災遺児家庭を訪問をして生活相談などを行ってきた。グリーフサポートを、つどいのわサロン、相談、支援する人材の養成研修で行っている。

(写真はNPO法人子どもグリーフサポートステーションのHPから転載)

取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部は、地域の保健医療・福祉行政を担当しており、子ども・子育て支援や介護保険、障害者福祉、生活保護などの業務を行っている。
- 東日本大震災後、保健福祉環境部は管内の被災遺児家庭を対象として、家庭訪問を行うなどして生活支援相談や支援制度の周知などを行い、当該家庭の不安感や孤立感の軽減に努めた。
- 震災により大切な人を亡くした喪失感はとても大きく、育児ストレスを解消し児童虐待などが起こることのないようにするとともに、親・子の心のケアや親子の絆を深めるために関係機関・団体と連携し、専門家によるグリーフサポート（大切な人を亡くした人への心理的・社会的な総合的なサポート）などを行った。
- 専門家を中心に、地域ぐるみで継続的な支援を行っていくこととし、平成24年度から「つどいのわ」事業として実施した。その内容は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による対象全家庭への家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修の三つの主要な取組を実施した。

取組の概要

- 相談事業では、保育士資格や行政経験をもつ職員を遺児家庭支援専門員として配置し、家庭訪問や電話対応を行っている。ひとり親家庭に対する各種制度について、経済的支援制度の周知や、申請手続きの支援、岩手県の児童給付金「希望基金」の申請手続き指導などを行っている。
- 「つどいのわサロン」は、ひとり親家庭の親子が思いを分かち合う場であり専門家をファシリテーターとして、悲しみやつらい気持ちを語り合うことにより、孤立感や不安感の軽減を目的として実施している。

- つどいのわサロンではこの他にも、法律・消費生活・子育てなどの専門家との相談会や、父子世帯の親子・親同士で悩みや思いを話す会、コンサートやハンドケアサロンなどによるリラクゼーションなどを行い、さまざまな企画でサポートを行っている。
- 支援者育成研修として、地域で遺児家庭を支える支援者を育成する「被災遺児の親子を支えるボランティア養成研修」と、支援の専門職のためのフォローアップ研修を行っている。
- ボランティア養成研修においては、ひとり親家庭の現状と支援制度に関する基礎知識をはじめ、遺児家庭に対するグリーフサポートの重要性とその方法、遊びを通じた子どもとのコミュニケーション方法などを学んでいる。
- 支援の専門職のためのフォローアップ研修においては、ひとり親家庭や遺族へのグリーフサポートに関するケースワークや、プレイセラピーを用いた支援者のためのセルフケア方法などを学んでいる。



専門職のためのフォローアップの研修会

工夫した点・特色

- 遺児家庭支援専門員による相談や、当事者の孤立化を防ぐサロン、地域で支える人を育てる研修の三つの取組を重点事業として、被災遺児家庭の包括的な支援を行っている。
- 父子世帯の父親は仕事や家事に忙しいこともあり、語り合いの場への参加が少ない状況であるが、父親向け料理教室はとても好評で、参加者同士の交流にもつながっている。
- 娘を持つ父子世帯の父親の中には、思春期を向かえた娘へどう対応してよいのか困っている方も少なくないため、遺児家庭支援専門員がきめ細かく父親に説明を行うなどしている。

取組の効果

- 被災遺児家庭への支援事業が徐々に浸透してきており、事業の成果が見えてくるとともに、支援者研修への参加も増えてきており、地域で被災遺児家庭を支援していこうという気運が高まっている。

担当者の感想

- 家庭訪問を行い支援制度の周知などを行ったが、一層の支援が必要との思いからつどいのわ事業を関係機関・団体と連携して行ってきた。不安感や孤立感を軽減するとともに、育児ストレスも解消し児童虐待などが起こらないように、親子の心をケアし、親子の絆がより深まり、被災遺児が健やかに成長できるようこれからも支援を続けていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (公財) 日本ユニセフ協会
(ボランティア養成研修などで共催)
- NPO法人子どもグリーフサポートステーション
(プログラム支援)
- NPO法人インクルいわて
(ハンドケアの出張カフェ活動支援)
- NPO法人奥州いわてNPOネット
(内陸市町村へ転居した遺児家庭の交流イベント活動支援)

連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課

岩手県釜石市新町6-50 TEL:0193-25-2702 FAX:0193-25-2294

53. 地域でつくる子どもの遊び場

岩沼市健康福祉部被災者生活支援室 /子ども福祉課

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：自治体、保健福祉事務所、民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成25年 5 月～
活動地域：岩沼市
キーワード：子どもの育成、コミュニティの育成

震災により子どもの遊び場が不足していた岩沼市では、地域住民の協力を得て、安全な場所を確保し、子どもがのびのび遊び回れるように遊び場づくりを目指しながら、移転後のコミュニティづくりを実施している。

取組の背景・経緯

- 岩沼市では、津波によって家屋や農業地に甚大な被害が生じた沿岸部 6 地区（相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜）の住民を対象に、安全な内陸部に移転する集団移転事業を進めている。
- 沿岸 6 地区出身の子どもたちは、集団移転までの間、住み慣れた地域から離れ、市内に開設された仮設住宅で生活している。幸い子どもたちが通いなれた玉浦小学校は津波の被害が少なく、一早く再開できたことから、子どもたちは市のスクールバスで通学しているが、授業終了後は速やかに仮設住宅に戻るため、震災以前のように小学校の校庭や児童館で遊ぶことが出来なくなっていた。さらに仮設住宅は狭く、仮設住宅団地内にも遊び場となるスペースがなく、物理的に子どもの遊び場が足りない状態であった。
- 仮設住宅の子どもたちの中には、遊んでいるうちに隣接する公共施設の屋根に登るなど、危険な状況も出てきた。子どもの怪我や事故への心配の声や、集会所での遊び方にも苦情の声が届くようになっていた。
- この状況を危惧した岩沼市は、子どもを取り巻く生活環境および震災による遊び場の減少が子どもへ及ぼす影響について宮城県仙台保健福祉事務所と協議を行った。
- 平成25年 5 月岩沼市と、宮城県仙台保健福祉事務所は、長く子どもの遊び場づくりを専門に活動を実施してきたNP0法人冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワークに実施団体として協力を依頼し、震災支援として、誰もが参加できる子どもの遊び場と地域づくりに着目した活動を開始した。

取組の概要

- 平成25年 7 月岩沼市と、宮城県仙台保健福祉事務所の要請に応じたNP0法人冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワークは、宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金（社会的包摂「絆」再生事業）を活動資金とし、（１）子どもがのびのび遊べる遊び場を作り、（２）遊び場に関わる地域のボランティア養成講座を実施し、（３）集団移転後のコミュニティの基盤づくりにつながっていけるよう、地域住民の理解と協力を呼び掛けた。

- 平成25年7月から月2回、仮設住宅に隣接した公園を利用して子どもの「あそび場」を開催。NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワークのプレーリーダーが先導し、子どもがのびのびと放課後の時間を使って遊ぶ姿が見られるようになった。また、岩沼市行政からの周知により、徐々に親や地域住民も子どもの「あそび場」に参加するようになった。10月からは隣接した施設で、乳幼児親子対象のあそび場も追加した。
- 集団移転後も、地元住民が主体となって事業を継続できるように、行政の被災者支援関連部署とNPOが月2回、子どもの「あそび場」づくりに関するミーティングを行っている。 今後はさらに、仮設住宅の入居者や地元住民などに呼びかけ、子どもたちの遊び場づくりを進めて行く。
- また、移転後の活動を見据え、地域住民が積極的にボランティア活動に参加できるよう「大人のためのボランティア養成講座」を開催。 復興支援の一環として、子どもも大人も住みやすいまちづくりを目指している。

工夫した点・特色

- スピード感のある事業形成のために、まず生活状況などの現状分析をもとに事業構想を練った。その上で、事業推進のために具体的なフレームワークを築き、実施団体となる民間団体への説明、交渉や助成金獲得に向けた補助を行った。また、復興大学ボランティアステーションなど多くの関係機関と連携し、実施している。
- 岩沼市は平成26年に玉浦地区の集団移転を控えており、行政、民間、地域の壁を越えた活動の実施により、子どもの「あそび場」が移転先地域に定着し、地域の交流の場としての「あそび場」を運営していくことを目指す。

取組の効果

- 「子どものあそび場」には、子育てを担いがちな母親ばかりではなく、遊具作りが得意な地域住民や市内で活躍するボランティアが積極的に参加するようになった。
- こうした移転住民と地域住民の交流は子ども同士のみならず、子どもの保護者や地域の高齢者、独居者を巻き込んだものになっており、子どもはたくさんの大人が見守る中で安全に遊びを楽しむことができている。

主体・参加者の感想

- 「回を重ねるうちに、地域住民の参加が増え、各々の得意分野で子どもに接してくれている。しょんぼりしていた子どもがいきいきしてきたので大変良かった。」（岩沼市担当者）
- 「年上の人から色々な遊びを教えてもらえてうれしい。広場で思いきり遊べるようになったのでうれしい。」（参加した子ども）

大人のためのボランティア養成講座

平成25年12月～平成26年2月までの全7回講座

第1回	・冒険あそび場って？ 子どものあそび場づくりの取組（震災前・後） ・岩沼の子どもたちは今
第2回	・子ども時代を振り返る ・子どもと大人の関わり
第3回	・子どものあそび場づくりに住民に関わる事の意味
第4回	・危険の持つ価値（リスクとハザードについて） ・危機管理の視点（起こりうる事故を予測・予防する）
第5回	・事故発生時の対応（シュミレーション） ・応急手当（練習）
第6回	・普通救急救命講習
第7回	・もう一度「遊び」、「遊び場」の持つ意義を考える
※参加者は1回20名～30名。地域住民、ボランティア団体職員、行政職員など多様な人々が参加。	

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県仙台保健福祉事務所（事業協力）
- NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク（事業協力）
- 宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金「社会的包摂「絆」再生事業」（助成金）

連絡・問い合わせ先

岩沼市健康福祉部被災者生活支援室

TEL: 0223-35-7751 FAX: 0223-35-7752

HP: <http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/> e-mail: hisaiseikatu@city.iwanuma.miyagi.jp

54. 相談から共通の課題を抽出し 女性の精神的復興につなぐ

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民（女性）
実施時期：平成23年3月～
活動地域：福島県郡山市
キーワード：公開講座、孤立防止

女性のための相談活動にとどまらず、被災当事者でもある女性スタッフたちが、寄せられた悩みを分析してニーズを抽出。震災後の社会を女性たちが生き抜くための学びと出会いの場づくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 郡山市の女性団体ウィメンズスペースふくしまでは、震災直後から避難所や仮設住宅集会所で女性のためのサロン活動を行ってきた。安心して過ごせ、気楽に交流できる場所として好評だったが、知り合いの目があるところでは話にくいような悩みに対応する必要があるようになった。そこで、地元自治体や男女共同参画センターと協力し、NPO法人全国女性会館協議会の助成を得て平成23年9月に「女性のための電話相談」を始めたところ、週1回にもかかわらず多くの利用があった。
- 平成24年2月からは内閣府「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」の一環として「女性のための電話相談ふくしま」の相談を担当することになった。利用は県内外に避難中の女性たちを含め、年間約2千件に上った。また相談の中で被災下で子育てする女性たちのストレスが顕著だったことから、託児付の茶話会「ママ友さろん」を郡山市内で開催した。毎回定員いっぱいの参加者が集まった。
- いずれの場でも、震災による数々の困難とそのしわ寄せを受ける女性たちの切実な悩みが語られた。震災で激変した生活や人間関係に振り回され、女性たちは心身ともに疲れ切っていた。日々相談対応に従事する中で、スタッフたちは、それらの悩みの背景には女性がケア役割に縛られやすい社会のあり方が関わっていると強く感じ、男女共同参画の視点を持つことが女性たちの精神的復興に役立つと実感した。そこで、寄せられた数々の相談内容を分析し、浮かび上がってきた被災女性のニーズをテーマに反映させた公開講座を「被災女性のための応援セミナー 被災地に生きるinふくしま」と題して企画。女性たちの悩みを個別の問題にとどめずに、共通する課題として考え、解決のヒントを提供する場として地域に還元することにした。

取組の概要

- 講座は平成25年秋に5回シリーズで開催。内容は、被災で家族の世話などの負担が増え、常に自分より他者を優先する行動に追い込まれやすい女性たちが、段階的に自己尊重感を回復していけるような構成にした。

- 自分の心身の状態に改めて関心に向けることから始め、世相に伴って変遷する家族をめぐる価値観や、対等な人間関係の重要性などについて学習していく。「はっきりものを言うてはいけない」と育てられてきた女性たちのために、コミュニケーションのコツを学ぶ回も設けた。最終回では、各自が震災からの歩みを振り返り、今後の展望を語り合う場を持った。
- 講師は、福島だけでなく阪神淡路などの震災支援の経験を持つ女性相談専門のカウンセラーに依頼した。20代から70代までのべ約120名の女性が熱心に参加。震災から2年以上経ち、落ち着いたように見えていても内心には不安を抱え、被災体験を将来の希望につなげていきたい女性たちの思いの強さがうかがえる講座となった。

被災女性のための応援セミナー 被災地に生きる inふくしま(講義タイトル)

- 【第1回】 疲れていませんか？
～体とこころの声を聴こう
- 【第2回】 まだ足りない？それともやりすぎ？
～家庭の中のわたし
- 【第3回】 分断社会の不自由さを乗り越える
～コミュニティでつぶれてしまわないために
- 【第4回】 “思いやり”と“がまん”の間で
～関係の中の自立を考える
- 【第5回】 3.11から走り続けてきたわたし
～さて、これから

「タイトルに惹かれて来た」という人が多くいた。県外の避難先からはるばる参加した人も

工夫した点・特色

- 全講座に託児をつけた。実際「託児があるから受講できた」という参加者が多くあった。
- 講義では小グループで話し合う場面を多く設け、被災体験を共有しつつ各テーマを自分の状況にひきつけて考えられるようにした。
- 講座企画にあたっては、スタッフたち自身を含めて被災者の視点に立つことを心掛け、みえてきた問題意識は、同じように悩む女性たちへのメッセージとして各講義のタイトルに反映させた。

取組の効果

- 講座を通して参加者が皆のびのびとしてきた。日常では震災体験や放射線への不安を表面に出して語り合う場が少ないので反応が心配だったが、共通の視点を学ぶことで女性たちが世代や立場を超えて理解し合う場となり、将来への希望も語りあうことができた。

主体・参加者の感想

- 怒りなどの感情に蓋をしていると楽しいとかも感じなくなる。我慢しすぎる人は意地悪にもなる。感情を少しずつ出していくことが大切と思った。(参加者)
- 被災女性が自立に向けて動き出している希望の見える講座だった。(参加者)
- 専門的で難しい内容も皆真剣に聞いていた。必要な情報だと思った。(スタッフ)
- 若い人がたくさん来てくれたことがとてもうれしかった。絶やさないで何らかの形で続けたいと思っている。(スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

(注・セミナー運営にかかわる支援のみを掲載)

- 郡山市社会福祉協議会(助成金)
- 郡山市男女共同参画センター(共催)
- 福島県(後援)
- 福島県男女共生センター(広報協力)
- NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会(講師派遣)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま

TEL: 024-953-6255

HP: <http://nwsfukushima.jimdo.com> e-mail: nwsf206@yahoo.co.jp

55. 楽しい企画で 男性の地域参加を実現

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：町社会福祉協議会
対象者・受益者：住民（男性）
実施時期：平成24年6月～
活動地域：福島県桑折町
キーワード：孤立防止

社会福祉協議会の支援で、町民ボランティアグループが男性向けのプログラムを実施。地域活動に男性を巻き込むさまざまな工夫の積み重ねで、地元住民も仮設住宅の住民も楽しく交流する場が実現している。

取組の背景・経緯

- 桑折町社会福祉協議会（桑折町社協）では従来からサロン活動に力を入れてきたが、参加者はいつも女性ばかりだった。町民の高齢化が進む中、介護予防の観点からも、男性も地域活動に参加できるようにするしかけを模索していた。「お金を賭けない・タバコを吸わない・お酒を飲まない」条件のもとで行う「健康マージャン」はその好材料と思われたが、「マージャンは賭け事」というイメージが強く、導入には踏み切れずにいた。
- 震災後、桑折町には浪江町の仮設住宅ができ、多くの高齢者が入居したが、やはり男性たちが家に閉じこもりがちで、健康面や家族関係の悪化が心配された。

取組の概要

- そのような状況をなんとかしたいと考え、「NP0法人健康麻将全国会」に問い合わせたところ、ぜひ被災地支援をしたいと無償で講師を派遣してもらえることに。マージャンパイやテーブル、イスなどの道具は寄付や支援物資で賄い、平成24年6月にまず桑折町民を対象とした「健康マージャン地域指導員養成講座」が開催できる運びになった。講座には16名が参加。修了生はボランティアグループを結成し、健康マージャンサロンを桑折町社協の施設で月2回、浪江町仮設住宅の集会所で月1回、開くようになった。初心者にはボランティアが丁寧に指導し、不慣れな人のペースにも皆が合わせる。サロンはマージャンになじみのある団塊世代の男性たちを中心に好評を博し、毎回20名前後の参加者を得て楽しく続いている。半年に1回は成績を競う大会も開かれ、大いに盛り上がる。
- 一方で、マージャンに関心のない男性へのアプローチが課題となった。そこで、誰でも楽しめる映画会を考案、月1回仮設住宅集会所で「お父さんのための映画鑑賞会」を開催したところ、こちらも好評であった。さらに参加者どうしの交流も深められるよう、仮設住宅の女性たちによる調理ボランティアグループ「ピーチピーチ」（桑折町特産品の桃にかけて命名）に依頼して、映画の後手作りの昼食も提供している。女性たちも話の輪に入り、いきいきした地域交流の場になった。

工夫した点・特色

- 仮設住宅や前回参加者に広報チラシを配布するだけでなく、社協スタッフやボランティアがこまめに声をかけたり映画選定、会場準備、後片付けなどの役割を頼んだりして、男性たちが参加しやすくなるきっかけづくりを心掛けている。
- マージャンも映画鑑賞会も身体が弱ってきた人でも参加できるプログラム。なるべく参加者全体で話をするようにして、交流の場が続くように工夫している。
- いずれもボランティアグループによる自主活動で、ボランティアセンターはその結成や運営を支援。参加者数などの実績を追うことではなく、参加者に楽しんで帰ってもらうことを大切にすることで、雰囲気の良い活動が続いている。
- ボランティアには、避難してきた方たちの状況については傾聴を心掛けるよう指導している。



手作りランチ付きの「お父さんのための映画鑑賞会」。ゆったりとした交流の時間になるようデザートも出している

取組の効果



社協スタッフの声かけを発端に始まった健康マージャンサロンだが、今では「これだけは違ってでも行く」という参加者もいるほど

- これまでは妻に後押しされて来る参加者が多かったが、自発的に参加する男性が増え、本人だけでなく家族からも感謝されている。ボランティアも楽しんでやっており、支援役を通して実は自分が活かされているという意識も育ってきた。この活動をきっかけに、男性たちが救急救命講習会など他の地域活動に参加したり、自主的なサロンを開催したりするようになった。
- 桑折町と浪江町の人々の自然な交流の場になっており、行政区を超えた地域福祉が実現している。

主体・参加者の感想

- 勝ち負けにこだわらない健康マージャンとは言いながら、やはり楽しい。（参加者）
- 仲間同士の親近感がわいてきた。これからより良い活動ができるといいと思う。（参加者）
- 避難者の方もここにいて間は楽しく健康でいてほしい。サロンを通じてますます地域交流の輪が広がっていくとよい。（社協スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人健康麻将全国会
- 日本赤十字社「東日本大震災復興支援事業」（活動資金）
- 仮設住宅自治会

連絡・問い合わせ先

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

TEL: 024-581-0255

HP: <http://www15.ocn.ne.jp/~vc-koori/>

e-mail: vc-koori@koori-shakyo.or.jp

56. 発達障害児の 家族を支える

交流サロンひかり

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
対象者・受益者：発達障害児を持つ家族
実施時期：平成24年5月～
活動地域：福島県
キーワード：交流サロン、子育て支援

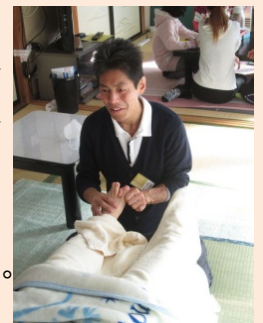
発達障害児を支えている家族たちが、震災で通常の支援体制を失い苦労した経験をもとに交流サロンを開設。一人ひとりの違いや能力を尊びながら、誰もが生き生きと毎日を送れる社会を目指して活動を広げている。

取組の背景・経緯

- 震災によって避難を余儀なくされた障害児とその家族は、地元で慣れ親しんできた様々なサポートを突然失い、生活上の困難に直面することになった。発達障害を持つ子どもたちは環境の変化が苦手なことが多く、見知らぬ人が大勢いる避難所などでは不安定になりやすい。偏見を持った目で見られることもしばしばで、その家族も心身ともに追い詰められていた。周囲に気兼ねし、母子で車中や、避難先の仮住居にこもりきりになる例も多くみられた。
- 被災者の復興支援活動を行っているNPO法人ふよう土2100では、仮設住宅入居者への温泉提供など様々な事業を展開していたが、理事を務める男性2人は、自らも発達障害の子を持つ親としてその苦労を実感。障害児を預かる児童デイサービスなどの施設数にも限りがあり、多くの避難者を受け入れた郡山市などでは複数の施設を掛け持ち利用しなければならない現状も目の当たりにしていた。そこで「被災者の中でも最も声の小さい人々に寄り添いたい」と、平成24年5月、郡山市内に一軒家を借り、障害児の一時預かりと家族たちの交流の場「交流サロンひかり」をオープンした。

取組の概要

- 「交流サロンひかり」には**スタッフが常駐し、障害児の日中一時預かりを廉価で行う。**1時間単位で利用でき、保護者たちに少しでも自分の時間を持ってもらえるようにしている。利用者の要望を受け、学校などからの送迎にも対応する。
- サロンは親しみやすくくつろげる雰囲気中で、障害児や家族、その関係者も自由に来所できる。利用者は情報交換しながら苦労を打ち明け合い、気軽に相談し合う。子どもたちは、それぞれの発達に応じた玩具や絵本を楽しんだり、身体を動かす遊びをして、スタッフや仲間と触れ合いながら過ごす。



専門家によるマッサージを通して家族の心もケア

- 養育役割を担うことの多い母親たちを対象とした専門家によるマッサージサービスや、子育てに悩む人や自閉症・障害児の家族のための支援相談会、療育に関する講習会なども開く。当事者や地域の人々とともに学びながら、どのような人も生涯にわたって暮らしやすい社会になることを目指して、活動を積み上げている。

工夫した点・特色

- 療育手帳を持てずに普通学校に通う子の放課後保育や成人した障害者の通所、乳児を抱えながら早朝の仕事に就くしかないシングルマザーの託児など、**公的支援の条件に満たないために困難を抱える人々のニーズにもできる限り対応する。民間だからこそできる柔軟な支援を大切に考えている。**
- スタッフは、援助職の資格の有無よりもどのような人とも関われる力量を重視して採用している。
- 活動には各種の助成金を活用しているが、効率的に費用対効果が表れる事業ではないので、なるべく活動事例を丁寧に説明することで、理解を得ている。
- 独自の資金確保のしくみづくりが次の課題で、NPO活動に関わる勉強会に積極的に参加し情報を得ている。今後はSNSを活用した活動情報の発信などに取組み、県外支援者の会員誘致に注力していく。

取組の効果

- 障害の種類を問わず様々な人とサロンで関わることで、「健常で当たり前」という価値観に追い詰められていた家族たちの視野が広がり、元気を取り戻して日常生活を送ることができている。当初は手探りだったスタッフにもフリースクール開設など将来に向けた具体的な夢が生まれ、長期的な活動展望が持てるようになってきた。



研修を終えたスタッフたち。郡山市内の「交流サロンひかり」の前で

主体・参加者の感想

- 自分のほかにも一生懸命頑張っている家族に出会えて、勇気づけられた。（参加者）
- 利用者から「子どもと死のうと思っていたが、ここで本音を吐き出せて思いとどまった」などと聴くこともある。サロンを開いて本当に良かったと思う。（主催者）
- 現在は母親たちの利用が多いが、今後は父親たちとの交流もっと深めていきたい。（主催者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （福）中央共同募金会「災害ボランティア・NPOサポート基金」
- （公財）三菱商事復興支援財団「復興支援助成金」
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きるファンド」
- （一財）法人地球創造基金みやぎ「こども☆はぐくみファンド」
- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ふよう土2100「交流サロンひかり」

TEL: 024-983-1860

HP: <http://fuyodo2100-hikari.jimdo.com/> e-mail: fuyodo2100@gmail.com

57. 地域を食でつなぐ 「まごころ弁当」

一般社団法人まごころの郷

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



全て手づくり、美味しかったの一言が嬉しい「うすざわガールズ」(*1)

取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年12月～
活動地域：岩手県上閉伊郡大槌町周辺
キーワード：交流サロン、就業支援

津波被害の甚大であった大槌町の避難所の広場に人が集まるようになり、コミュニティをつくろうと当事者から声があがって形成された「まごころ広場」。炊出しを行うなかから、女性を中心に、コミュニティをつなぐ食を通じた結びつきとして、弁当屋を開き、被災者の生業づくりにもつないだ。

取組の背景・経緯

- 大槌町は市街地の大部分が津波で失われ、15,000人余の町人口のうち、約6,000人が37の避難所で寝食を共にした。震災から1か月半ほどして、臼沢地区避難所に、ボランティアの手でパイプ屋根でふいたプレハブのコミュニティスペース「まごころ広場うすざわ」が完成。青空理容・美容、お茶会、相談受付などメンタルケア的機能、青空まちづくり会議など交流事業・被災者の憩いの場となり、厨房での炊出しなどに避難所の女性も参加し始めた。
- 震災5か月後の平成23年8月には全被災者が仮設住宅に移り、避難所は閉鎖の運びとなった。しかし、交流の場としてのまごころ広場の継続を願う声が多くあがった。そこで、炊出しに協力した被災女性10人を中心に、まごころ広場の形を残しつつ、「まごころ弁当・うすざわ」として弁当屋を開くこととした。その際、調理を担当する女性の呼称を地名を冠した「うすざわガールズ」とした。



コミュニティスペース「まごころ広場」にある店舗。近隣の仮設住宅居住者が集う(*2)



地域拠点として機能するウッドデッキスペース。毎日通う常連客も。

取組の概要

- 運営母体として（一社）まごころの郷を設立し、保健所へ届け出た。広場の設置や運営、起業支援はNPO法人遠野まごころネットが行った。また、ボランティアのネットワークや企業から、調理器具の提供や技術指導協力などを受けた。
- 飲食店業は未経験者がほとんどであったが、経験者を中心に役割分担し、原価率計算などを覚えていった。
- 米穀・生鮮品等の原材料を極力地元で調達し、被災した女性・高齢者を雇用、日替り弁当300円30食の製造で営業を開始した。購入者の意見を取り入れ、鉄板調理器具を整えお好み焼きコーナーを新設したり、丼ものを提供したりするなどメニューを増やし、提供数も増やしてきた。

- 店頭販売のみならず、ポスティングや口コミで販路を拡大し、宅配が8割方を占めるまでになった。仮設住宅建設や長期に渡る解体・建設工事に従事する復興事業の事業所への弁当配達(1日300食程度)や、オードブルの出前などを受注するようになった。
- また、NPO法人遠野まごころネットと連携して、仮設住宅の高齢者への見守りを兼ねた毎日の弁当配食(1日20食程度)を行っている。
- 原材料生産者と連携し、買い物が不自由な仮設住宅等の高齢者に、米穀・生鮮食料品の宅配も行っている。

工夫した点・特色

- コミュニティスペースとして、高齢者から子どもに至るまで、食を囲んで集える場となっている。
- 復興事業者への弁当提供、高齢者などへの弁当宅配や買い物支援など、地域のニーズに応えている。

取組の効果

- 弁当販売が定着し、継続的な雇用(11人)が確保できている。
- 仮設住宅に住む被災者がいまだ多く、余裕のある住宅環境にあった方々にとっては、狭い仮設住宅の台所では調理がしがたいという思いが強い。このため、同じ当事者による手づくりの食事の提供元として支持されている。

主体・利用者の感想

- 仮設住宅の台所は狭く、独り暮らしでもあり、料理はおっくうなので、お弁当を届けてもらい、助かっている。(利用者)
- お弁当づくりで体を動かせて、気が晴れる。働く仲間、話し相手がいて、美味しかったと言ってもらえるのが、がんばろうと思える活力になる。(うすざわガールズメンバー)
- 厨房施設が狭く複数種類の弁当を短時間で調理できず、多くの注文を断っている現状が残念でならない。資金面で拡張は難しく、被災者自らが立ち上げた、格安で美味しい大槌の「まごころ弁当」として店舗拡大し、設備を拡充して雇用を創出し続けたい。(代表者)



2年弱の間に多彩になったメニュー



弁当・注文食料品とともに高齢者宅を訪ねる「まご弁」電気自動車

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 店舗・食材協力：(株)ヤノ食品
- 技術指導・食材協力：オタフクソース(株)
- 器具提供：NPO法人パレスチナ子どものキャンペーン、神奈川災害ボランティアネットワーク
- 電気自動車提供：双日(株)
- 人材協力：NPO法人遠野まごころネット、東北ケア、(株)キューブスタイル、他

連絡・問い合わせ先

店舗名：「まごころ弁当・うすざわ」 運営母体：一般社団法人まごころの郷

TEL:0193-42-7766 岩手県上閉伊軍大槌町小槌23-23-2

HP: <http://magokorohiroba-usuzawajimdo.com/>

58. 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信

岩手レインボー・ネットワーク

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



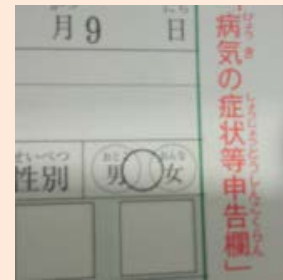
岩手県初のLGBTIとLGBTIサポーターの連携を表した、手を繋ぐシンボルマーク。レインボーには、社会の多様性と平等・LGBTIを象徴する意味がある。

取組主体：民間団体
 対象者・受益者：セクシュアル・マイノリティ当事者・家族
 実施時期：平成23年3月19日～
 活動地域：岩手県盛岡市中心
 キーワード：セクシュアル・マイノリティ、交流会、講演活動

被災時、セクシュアル・マイノリティの人々は、避難所や仮設住宅などで不自由を強いられがちだが、これまでの世界の大規模災害においても指摘されていたが、東日本大震災では被災LGBTI*の存在が見えにくかった。LGBTIの人権尊重と支援に携わる人たちを中心に、発災直後、岩手県初の当事者と支援者のネットワークが発足、つながりの場づくりと、理解促進の啓発・情報発信を続ける。

取組の背景・経緯

- 震災後の避難所生活では、性同一性障害等のトランスジェンダーの人のトイレや入浴時の不都合や、ホルモン注射の入手困難による体調悪化、「性別に応じて配られる救援物資の受取を申請しがたい」、同性愛の人も「偏見や差別を恐れて困難に遭遇しても安心して相談しづらい」など、不自由が生じていることが、当事者や支援者の間では意識されていた。
- 岩手県内のLGBTIの人々が、震災後の不安や直面する状況を安心して共有できるスペース、緩やかなつながりをつくろうと、発災直後の平成23年3月19日に、LGBTI問題に関わる当事者や支援者が「岩手レインボー・ネットワーク」を立上げ、情報共有・発信のブログを創設し呼びかけを始めた。
- 情報提供・共有、当事者・関係者等からの相談対応、定例会、国内外からの支援の受入れ等、岩手県初のLGBTIグループとして、もりおか女性センターを活動拠点に、異なる年代の約20名の当事者と支援者が呼応して集まり、緊急時の孤立を防ぐ日常的なつながりのためのコミュニティづくりを始めた。



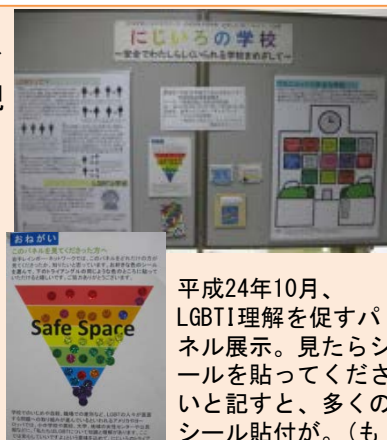
違和感の大きい性別を答える問い。「どちらでもない」の欄もあるとよいという声が多い。

取組の概要

- ブログを主たる情報交換ツールとして、震災直後は、セクシュアル・マイノリティが安心して救援物資を受取ることができる場所や利用できる相談窓口など、当事者・支援者に必要な情報について発信した。交流会の企画・告知や、相談対応も行い、当初は1日に100件以上のアクセス、励ましのコメントなどの書き込みがあり、当事者と支援者のつながりの場となった。

* LGBTIとは、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・インターセックス等、セクシュアル・マイノリティを指す

- 月に1度交流会を開き、震災体験を語るお茶っこ会、お花見会、クリスマス会、望(忘)年会など参加者ニーズをふまえた会を開催、10~20人規模で週末の約2時間、安心して語らい情報共有できる場となっている。
- また、復興計画などにおいても当事者の声が反映されるよう、連携団体のエンパワーメント11(い) わてに協力し、宮古市や陸前高田市など沿岸被災地の女性や支援にあたった岩手県内の女性へのアンケート調査を実施。調査の結果を報告書にまとめ、女性関連施設などに配布するとともに、報告書に基づいて、東京都内や盛岡市などで報告会やワークショップを行っている。
- セクシュアル・マイノリティの間で、災害に関する議論はほとんどされてこなかった。今回の震災で災害時に特有の困難が認識でき、今後の災害に対応できる知見を残すため講演会等を企画し、当事者が学ぶと共に一般の人々へも情報を発信している。
- もりおか女性センター行事での「LGBTと災害」パネル出展、「セクシュアルマイノリティ支援全国会議」で被災地の当事者支援についてメンバーがパネリストとして発言するなど、理解促進と発信に努めている。



平成24年10月、LGBTI理解を促すパネル展示。見たらシールを貼ってくださいと記すと、多くのシール貼付が。(もりおか女性センター)



工夫した点・特色

- これまで岩手県にはなかった当事者交流の場をつくり、ブログを通した緩いつながりの維持を丁寧に行い、平時からの連携を強固にしている。代表者が国内外の情報提供に努め、行事は参加者で話合って決め、当事者活動を深めている。

30名超が参加、実際の事例に知恵を出すグループワークも行い、高い関心と潜在的なニーズが伺えた、学校におけるLGBTIの子どもの向き合い方を考えるワークショップ。

取組の効果

- 岩手県でのネットワークをつくることで、他地域や支援団体との交流も促進された。盛岡市の連携団体が県内被災女性・女性の支援者150名を対象に平成24年4・5月に行ったアンケート調査では、性的指向についても質問が設けられ、5%が同性愛・両性愛指向であるとの回答が得られた。
- 復興に向け、また、次に来る災害に備えて、セクシュアル・マイノリティの存在・課題の可視化、経験を記録として蓄積・発信する素地ができた。避難所や仮設住宅で尊厳をもって暮らせるよう行政に課題を提起し、当該団体への講演依頼なども増え、地域におけるLGBTIへの理解促進につながった。

参加者の感想

- 今まで岩手県では理解してくれる人がいないと思ってきたが安心して話せる場ができた。(参加者)
- 支援現場で対応に困ったとき、頼れる地域の団体が
あり助かる。(参加者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- もりおか女性センター
(講座等の開催場所提供など)
- エンパワーメント11(い) わて
(アンケート調査で協働)

連絡・問い合わせ先

岩手レインボー・ネットワーク

e-mail: iwaterainbownetworkprk@gmail.com HP: <http://ameblo.jp/iwaterainbownetwork/>

59. 学校を守る父親たちの 復興支援活動

お父さんたちのネットワーク

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



平成25年10月に宮城県で行われた「第11回全国おやじサミット in みやぎ」。父親同士のネットワークを広げる場となっている。

取組主体：民間団体
対象者・受益者：小・中学校の教職員、児童・生徒
実施時期：平成23年3月～
活動地域：宮城県
キーワード：男性の子育て参加、講演活動

父親が中心となって学校行事の支援や地域活動に取り組む“おやじの会”は、全国に広がっている。宮城県では“おやじの会”が、学校や地域と連携した日常的な活動を生かして、復興支援活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 学校内での暴力やいじめが社会問題化した昭和50年代半ば以降、小学校や中学校などに通う子を持つ父親たちが、自分たちも積極的に学校や子育てに関わって行こうと考え、学校行事の支援や地域活動に取り組む会が各地で自然発生的に発足した。このような会は、いわゆる“おやじの会”と呼ばれ、この流れは全国に広がっている。
- 平成10年、宮城県内で活動する“おやじの会”同士の集まり「お父さんたちのネットワーク」が結成された。年に数回「お父さんたちのネットワーク会議」を開催し、勉強会や情報交換などを通じて、宮城県内で子育てに取り組む男性同士の交流が進められてきた。
- 平成15年からは、全国の“おやじの会”が集まり、交流を深める「全国おやじサミット」が毎年1回開催されている。このつながりを生かし、震災直後の平成23年3月下旬に、全国の“おやじの会”有志が、「お父さんたちのネットワーク」への義援金を届ける「つながり！『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を開始。1か月間で約30万円が集められた。この他にも、各地の“おやじの会”から食料品や学用品、衣類などの物資が届けられた。

取組の概要

- 震災直後、石巻市、仙台市などの“おやじの会”有志が、支援が必要な物資について石巻市、東松島市の被災した学校や教育委員会に問い合わせたり、足を運んだりして尋ねて回った。寄せられた要望を取りまとめる中で、設備の修繕や校庭の整備に用いる電動ノコギリや草刈り機、授業で使用するためのノコギリやラジオペンチなど、さまざまな工具類が多くの学校で必要とされていることに気付いた。一方、全国から送られてくる支援物資には工具類が含まれておらず、被災した学校のニーズに答えられていなかった。そこで、日ごろから学校と連携して活動してきた「お父さんたちのネットワーク」で必要な工具を手配し、学校へ提供する取組を開始した。

- まず、「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を通じて寄せられた義援金を用いて、学校から要望のあった工具類を購入し、5月から7月にかけて石巻市と東松島市の小・中学校へ届けた。
- また、「お父さんたちのネットワーク」のホームページで、学校から要望のあった工具の種類と数量の情報を公開し、協力を呼び掛けたところ、企業などから校庭の雑草を処理するエンジン式草刈り機や、電動工具の寄贈を受けた。
- 工具類を届けるために各学校を訪問した際に、学校の職員から、校庭の整備や物品の運搬に使用していたリヤカーが津波で流されたり、壊れたりして困っているという話を聞いたことから、新たにリヤカーの手配・提供にも取り組んだ。宮城県内ではリヤカーを入手できなかったが、石巻市の稲井オヤジの会の活動の中で、開発途上国へリヤカーを届ける活動を行っていた認定NP0法人難民を助ける会と知り合うことができ、その協力を受けて10台を石巻市と東松島市の小・中学校に提供することができた。また、同法人の支援を受けて、石巻市の高校生に通学用自転車200台を届けることができた。
- 「お父さんたちのネットワーク」による復興支援活動は、その後も被災地での集会所の整備や、被災地の中学生を元気づけるためのコンサート開催など、ニーズの変化に対応しながら継続的に行われている。

工夫した点・特色

- 日ごろから“おやじの会”の活動を通して、学校や地域と連携して子育てに取り組んでいたことで、学校に必要な支援を見つけ出し、父親同士のネットワークを活用して工具やリヤカーを届ける支援など、一般的な物資の支援とは異なるニーズの把握と的確な対応につながった。

取組の効果

- 被災地からの情報発信として、平成23年9月の「第9回全国おやじサミットinくまもと」をはじめ、各地で「お父さんたちのネットワーク」の復興支援活動の内容について報告した。報告を聞いた全国の“おやじの会”はより結束を強め、復興支援活動を継続する意味を込めて、平成25年10月には宮城県で「第11回全国おやじサミット」を開催した。同サミットにおいては、震災によって明らかになった父子家庭の抱える課題を考える分科会と、震災当時の教育長と小学校校長の経験談をもとに、特に学校における今後の災害対応について考える分科会が開催された。

取組主体のメンバーの感想

- 「お父さんたちのネットワーク」に参加しているおやじたちとは、地域に寄り添った支援、おやじにできる支援を続けていこうと話した。
- 支援を行う中で、必要なものは互いの話の中で生まれてくるということを実感した。そのためにも、日ごろから人や地域とのつながりをしっかり作っておくことが大事だと改めて感じた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」（義援金の募集・送付）
- 日本バプテスト仙台基督教会（エンジン式芝刈り機の寄贈）
- ボッシュエンジニアリング（株）（電動工具の寄贈）
- 認定NP0法人難民を助ける会（リヤカー・自転車の手配・提供における協力）

連絡・問い合わせ先

お父さんたちのネットワーク

HP: <http://kreis.sakura.ne.jp/tochannel/hp/>

60. 地域の居場所をつくり、 “生きがい”を生み出す

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災した住民
実施時期：平成23年9月～
活動地域：宮城県女川町
キーワード：生きがいづくり、交流サロン



コミュニティスペースや仮設住宅の集会所を利用して集いの場をつくり、手仕事を通して、地域の女性と高齢者の生きがいづくりを応援する。

取組の背景・経緯

- 震災前、宮城県女川町は漁業を生業とする町として町民の多くが海と共に生活してきた。その中で女性は、ホタテの養殖や魚の仕分けなど、浜で漁業をサポートする役割を担ってきた。
- 女川町は津波により、町内の大半の市街地、集落のほとんどの建物が全半壊の被害にあっており、町内中心部において津波の被災を免れたのは、市街地西部の一部の地区のみであった。そのため、多くの町民は高台に作られた仮設住宅や、石巻市内のみなし仮設住宅で生活を送っている。
- 多くの住民が避難所から仮設住宅に移動し新たな生活を開始した際、津波で家族や仕事を失ったことに加え、慣れない場所での生活に茫然としながら過ごしている女性たちや高齢者たちの姿が目立っていた。
- 市民団体「ママサポーターズ」は、いきがいづくりのための手仕事として、手始めに布草履製作を開始。居場所づくりのため、（一社）コミュニティスペースうみねこを設立し、助成金を受けながら、女川や石巻で暮らす女性と高齢者の生きがいづくりを目的として活動している。

取組の概要

- 布草履の製作開始当初は、個人によって編み方が様々だったが、試行錯誤を繰り返しながら、基本型ができあがり、製作依頼が来るほどに製品として成長した。
- 製造した布草履は、1足1,500円で各地で行われる復興支援物産展などで販売され、この売上のうち、1,000円は女性たちの収入に、残りの500円は団体の活動資金として使われている。



完成した布草履はうみねこハウスの他、全国の物産展などで販売されている

- 布草履事業が本格化したところ、女川町に販売所と休憩所の2棟を備えたうみねこハウスを開所。被災した地域の女性や高齢者が、震災前のように再び集う居場所となった。
- うみねこハウスでは、徐々に地域住民が集うようになったため、男性も積極的に関わられる仕事として、園芸や農作業を開始。高齢者にも収穫作業がしやすいように、背の低いイチジクの木を選び育てるなど、工夫がされている。収穫したイチジクは、甘露煮やジャムに加工し販売されている。



地域住民が集まり、いちじくの木を植えている様子

工夫した点・特色

- 手仕事の原材料を費用のかからない古いTシャツにして活動費を抑えた。
- 布草履制作開始当初は、作り手によっては不揃いな製品もあったが、練習を重ねる姿を応援し続けた。

取組の効果

- 震災後、様々な理由で避難所や仮設住宅から外出しなくなっていた地域の高齢者や女性が、布草履制作や園芸活動を目当てに、居場所に集うようになるなど活気が出てきた。
- 布草履を製作する高齢者の姿が評判を呼び、コミュニティスペースうみねこのみならず、石巻市内の避難所や高齢者施設から、手仕事を分けて欲しいとの要望を受け、現在四ヶ所で、それぞれの場に集う人々の特色を生かした手仕事製品を製作している。



布草履の製作風景

参加者の感想

- 最初はお母さんが草履を編みにきていたけど、家にいても寂しくて、俺も集会所に来てみた。そしたら、たくさん仕事があるので、なんだか楽しくなって毎日通ってる。（男性・高齢者）
- 草履を編むなんて思いもしなかったけど、楽しみながら、収入もらえるなんてこれよりいいことはない。（女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （株）フェリシモ「とうほくIPPOプロジェクト」（助成金）
- （公財）三菱商事復興支援財団「三菱商事東日本大震災復興支援基金」（助成金）
- 認定NPO法人日本NPOセンター「タケダいのちとくらし再生プログラム」（助成金）
- 市民ネットワーク千葉県「ちば元気ファンド 東日本大震災市民活動支援2012」（助成金）
- 赤い羽共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」（助成金）
- （公財）日本財団「ROAD PROJECT 緊急支援活動助成」（助成金）
- （公財）共生地域創造財団（寄付金）など多数

連絡・問い合わせ先

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

住所：宮城県牡鹿郡女川町鷲神浜丸山12-1

TEL:090-6681-5450 FAX:0225-98-7415 e-mail:sideworkky@yahoo.co.jp

61. 労働環境の変化などで 多忙な親の子育てを支援する

特定非営利活動法人子育て支援アシスト・エフワン

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取 組 主 体：民間団体

対象者・受益者：子育て中の親子

実 施 時 期：平成23年 4 月～

活 動 地 域：宮城県仙台市、石巻市

キ ー ワ ー ド：子育て支援、病児保育、ひとり親支援

震災によって、親の労働環境が変化したり、家族構成が変化した場合、震災以前と同じような子育てを実践することが難しかった。こういった家庭を対象に、託児や子どもの遊び場の提供などを実施している。

取組の背景・経緯

- NPO法人子育て支援アシスト・エフワンでは、仙台市内で働く親と子どもの支援として、病児保育、ひとり親家庭の託児支援、受診代行支援、妊娠中や出産時の家事支援、沐浴支援、送迎支援などを実施。忙しい子育て中の親に、精神的・身体的疲労を軽減してもらい、育児放棄や虐待を未然に防ぐ支援活動を展開してきた。
- 震災以降、宮城県では、家族構成の変化や、親の仕事環境の変化などで、子育て支援のニーズが急増した。
- NPO法人子育て支援アシスト・エフワンは、震災によりこうした影響を受けた親子を対象として、子育て中の親と子どもの双方が安心して生活していけるよう、これまでの活動内容や地域を拡大した。

取組の概要

- 震災により、親が変則勤務や単身赴任を余儀なくされている家庭や、障害を持つ子どもなど、普段一緒にレクリエーション行動が取れない親子を対象として遠足を計画するなど、親と子がスキンシップを図る機会を提供。震災によって生活が一変した親子が、互いにストレスを解消しながら、子育てを継続していけるように企画している。
- 石巻市にある集団仮設住宅内では、石巻市から「被災児童等を支援するための相談・援助事業」を受託し、子どもの遊び場教室や見回り支援、子育て相談などを実施。仙台市と同様に、震災によって仕事が多忙を極めたり、失業を経て再就職した親が多く、乳幼児から小学生までの子どもの集う場として役立っている。

工夫した点・特色

- 保護者が安心して子どもを託すことができるように、小児科医やカウンセラーなど専門スタッフが支援に加わり、支援中の子どもの心身の変化を正しく把握することが出来る。
- 石巻市の仮設住宅地域では、隔週土曜日に遊び場教室を開催。子どもの集う場所を提供し、支援者が見守りを実施することで、一時的に親を子育てから解放し、心身のリフレッシュを図っている。



遊び場教室の一コマ ※写真はNPO法人子育て支援アシスト・エフワンから提供

取組の効果

- 震災後、失業と再就職の二つの経験をしている親は、新しい職場になかなか家庭の事情を持ち込めない。子どもの病気の場合、支援スタッフが病院への付添いや送迎を実施することで、親は通常予定していた業務を遂行することができる。親の不安を汲取り、支援をすることで、安定した生活への再スタートを後押ししている。
- 子どもの遊び場教室では、普段多忙な親が、子どもが安全な場所で遊んでいる時間帯を利用して、自分のために時間を使えるため、子育て中の親のリフレッシュ効果が高く、子育て中のストレス軽減に役だっている。

参加者の感想

- 震災以降、仕事が忙しくなり、休日も仕事で家を空けることが多くなった。子どもだけ仮設住宅に残していくのがつらかったが、子どもの遊び場教室を開催してもらっているのので、安心して仕事に行けるようになった。
(依頼者)
- 震災で地方から仕事のある仙台に引越したが、市内に身内が誰もおらず、子どもの病気があると会社を休まなくてははいけない。非正規雇用のため、受診代行サービスがあるので助かっている。(依頼者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 財団法人児童健全育成推進財団「日産プレジデント基金 あそびプラスOneプログラム」
(支援事業助成金)
- (独)福祉医療機構「地域連携活動支援事業」
(支援事業助成金) ※他団体との共同事業
- みやぎ生活協同組合「コ〜ポ・ホットワ〜ク基金」(支援事業助成金)
- 赤い羽根共同募金「子育て支援事業」
(支援事業助成金) など
- 石巻市「被災児童等を支援するための相談・援助事業」(委託事業)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人子育て支援アシスト・エフワン

住所: 宮城県仙台市泉区北高森12-11

HP: <http://f-one.kids.coocan.jp/>

TEL/FAX: 022-395-8880

62. 妊産婦や未就園児を持つ 親の居場所づくり

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



baby smile

取組主体：民間団体

対象者・受益者：妊産婦、未就園児とその親

実施時期：平成23年5月～

活動地域：宮城県石巻市、東松島市、女川町

キーワード：妊産婦支援、子育て支援

震災により子育て環境の変化に対応するため、妊産婦と未就園児を対象とした支援を実施。親子が集い心身共に健康となる交流の場を設けた。また妊産婦や親同士が子育て情報を共有できるネットワークを構築している。

取組の背景・経緯

- 震災前、石巻市や東松島市、女川町をカバーする石巻医療圏では、石巻市内の総合病院と4産婦人科医院が分娩を扱っていたが、そのうち2産婦人科医院が津波で被災し閉院。妊産婦や子育て中の親は、診察や医療情報を求め、残った3医療施設や行政の子育て支援センターなどに殺到したが、震災後の混乱の中で、それぞれが求める妊娠や出産、育児に関する情報が十分に得られなかった。**特に情報が届きにくい自宅避難者や、他の親とのつながりが薄い未就園児の親は、しばしば子育て情報が入手できず不安な状態にあった。**
- また、震災から半年余りの間、公民館や体育館は避難所となっていたため、未就園児は遊びを通じた学びやストレス解消の機会が失われがちであった。さらに避難所では、夜泣きをする子どもを抱えた親は、他の被災者の避難生活に迷惑になることを気かけ、肩身の狭い思いで避難所生活をしていた。
- 未就園児を持ち、かつ妊娠していた石巻在住の女性が、こうした**震災による育児環境の悪化**を危惧し、妊産婦や未就園児とその親を対象とし、**親子が安心して子育てできる“場”の提供と、情報提供のためのネットワーク形成を目的**として、震災の年の5月に任意団体「子育て支援ベビースマイル石巻」を設立した。団体は平成24年4月に法人格を取得し、NPO法人ベビースマイル石巻となった。

取組の概要

- **避難所や仮設住宅で子育てに悩みストレスを抱える妊産婦や親を対象に、心身共に健康となる機会を提供。**具体的にはヨガや体操サロン、心のケアセミナー、文集制作、子どもの遊び場の提供などを行っている。また0歳講座や母親教室など、**地域で不足している子育て支援を積極的に活動に取り入れた。**
- こうした**多彩なイベントを通して、妊産婦や親、子どもが安心して楽しむことができる“場”が形成された。**この場を通して、**移住してきた被災者との交流や、必要な情報の提供**などが促進された。
- 同時に、参加者の交流促進、出産や子育て情報を提供するためのネットワークを形成。必要に応じて専門家のアドバイスを交えながら、妊産婦や親同士で悩みや本音を共有し合う役割を担っている。

工夫した点・特色

- 携帯電話やスマートフォンから出産や育児情報に容易にアクセスするために、ウェブデザインを取り扱う仙台市の（株）クリエイトワンの協力を得てモバイルサイトを開設。また、子育て中のスタッフ同士が集い、地域の役に立つ子育て情報を掲載したフリーペーパーを作成。市役所やスーパーなど人目に付く場所を選びフリーペーパーを置くなど情報提供の機会拡大に向け力を注いでいる。
- 地域で活動している妊産婦支援団体や育児支援団体、医療者や子育て専門家などと連携して支援者間での情報交換会を実施し、円滑で無駄のない支援の提供を心掛けている。

取組の効果

- 毎月10～15回のイベントを開催し、平均で15～20組が参加。妊産婦や親への情報提供の促進やストレスの軽減につながり、参加者同士の助け合いの「場」が形成されている。
- フリーペーパーや口コミにより、参加者は増加傾向であり、ネットワークの拡大が進んでいる。
- 参加者の中には、より主体的に子育て支援に関わることを希望し、団体スタッフやボランティアスタッフとなった母親が多く、当事者の目線による多様な企画の実施と活動の充実に結び付いている。

参加者の感想

- 子育てサロンで自分と同じように赤ちゃんを持つ母親に出会えて、震災の時に口にできなかった悩みを打ち明けられるようになった。
(参加者)
- 震災の影響が強いこの周辺では、未就園児が安心して遊べる場所がなくなってしまった。また、新米の母親達はどこから情報を得るべきか迷っていた。復興を推進していく若い世代の親子が、この土地に住みながら不安なく子育てができるような支援を続けていきたい。
(代表)

主要なイベント・サロン内容

- ・茶話会 ・クッキング教室 ・親子ピクス ・手芸サロン
- ・放射能セミナー ・心のケアセミナー
- ・0歳児講座、母親教室 ・アレルギーっこサロン
- ・母と子のアート教室 ・ベビーマッサージ教室
- ・マタニティヨガ教室 ・ママのための骨盤体操教室



親子ピクスの様子



文集:「子どもたちへ-ママたちがいま、伝えたいこと-」
NPO法人ベビースマイル石巻 平成24年3月発行
母親と子どもが被災体験を分かち合うための活動。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 石巻市「地域づくり基金事業助成金」(事業助成金)
- NPO法人AmeriCares「復興・再建イニシアチブ 精神衛生・心理社会的支援プロジェクト」
(運営・事業助成金)
- (一社) ジェスペール「東北こそだてプロジェクト」
(活動資金寄付)
- (株) ベネッセコーポレーション「ベネッセ募金」
(活動資金寄付)
- (一社) 震災こころのケア・ネットワークみやぎ「震災こころのケアセミナー」(セミナー開催協力)
- (株) クリエイトワン (モバイルサイト作成協力)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

HP: <http://www.forbabysmile.com/> e-mail: ishinomaki@forbabysmile.com

TEL: 0225-24-8304 FAX: 0225-24-8305



※すべての写真とイラストはNPO
法人ベビースマイル石巻から提供

63. 被災地で暮らす女性と子どもの 交流・自主活動の拠点施設

カーロふくしま

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成24年10月～
 活動地域：福島県福島市
 キーワード：交流サロン、OJT、福島県在住

原子力災害に関わる福島県の事情に鑑み、中長期的な視野を持って地元女性たちを対象とした復興活動拠点を設置。被災下で孤立しやすい女性たちが自らエンパワーしていく場として機能している。

取組の背景・経緯

- 福島第一原子力発電所の事故を受け、福島県では「避難する／しない」「地元産の食品を採る／採らない」などの価値観の違いによって、地域内や家族間で意見が割れることがある。
- とりわけ放射線の影響が懸念される成長期の子どもを育てている女性たちのストレスは高く、思ったことを口にできずに人との関わりを避けるようになるなど、孤立に追い込まれやすくなっている。
- また、経済的にも精神的にも負担のかかる県内外への母子避難をやめる家庭も増えてきたが、帰還した母親たちは放射線の影響への不安をぬぐえなかったり、避難したことへの負い目を感じていたりするために、地域への生活再開に困難を感じていることが多い。
- そのような現状を現地訪問や福島YWCAからの報告を通して知った日本YWCAでは、**孤立しやすい女性たちへの支援が必要**だと考え、まずはこれまで実施してきた保養や避難住居支援などのプログラム参加者たちの再会の場として、平成24年10月、福島市内に**女性や子どもの支援とエンパワーメントに関わる活動拠点施設を開設**した。施設の名称は、被災地とつながる、女性たちがつながる、という意を込めて「カーロふくしま」とした（「カーロ」はイタリア語で「親愛なる、大切な」の意）。

取組の概要

- **地域の女性と子どもたちが安心して交流できる場づくりを目指して、各種プログラムを実施している**。特に子育て中の女性支援には力を入れ、ハンドマッサージやキャンドルづくり、コーヒーの淹れ方のミニレッスン等、ストレスケアにもなるプログラムを提供。また放射線や農産物についてなど母親たちの関心が高いテーマでの学習会なども、気軽に参加できるよう広報用チラシや当日の会場の雰囲気工夫し、開催している。



※写真はカーロふくしまHPから転載

- 利用者の女性による自主企画には会場を無料で貸し出すほか、広報にも協力。福島で暮らしている女性たちが自発的な活動を広げ、元気を取り戻していけるようサポートしている。
- 被災者のキャリア形成支援に関する助成金などを活用して常駐スタッフに地元の女性を雇用。スタッフは日本YWCAの事業ノウハウを勉強しながら、福島に暮らす女性たちの当事者ニーズを反映したプログラムの企画運営にあたっている。

工夫した点・特色など

- 放射線の影響に対する価値観の差異にかかわらず、利用者の多様性を尊重するよう対応の仕方に配慮。野菜販売など単発で気軽に通ってもらえるものから深く掘り下げて学ぶ連続講座までを取り混ぜた多彩なプログラム構成にし、気兼ねなく利用できる、風通しのよい雰囲気づくりを心掛けている。
- 月1回はスタッフミーティングを行い、事業成果や被災者の現状を確認しながら、女性や子どものエンパワーメントとリーダーシップ養成に有効なプログラムを検討している。
- 地元YWCAのメンバーも被災していることから、全国からの支援の取り次ぎや、活動資金調達などの組織の基盤づくりに関わる機能は、日本YWCAが担当している。



※写真はカーロふくしまHPから転載

取組の効果

- 利用者が増え、町内会との関わりもできてきた。地域に根ざした息の長い活動が期待される。
- 事業を実施していくうちに、利用者たちから「支援を受けているだけではないられない」という声が聴かれるようになった。人が集まってきて様々な発案も出ている。県外からの支援者に頼るのではなく、地元の女性たち自身でやっていこうという意識が芽生えてきた。
- 県内外から訪れる者の間にも、一方的に助けるばかりの関わり方ではなく、地元の女性たちのエンパワーメントを目標とする支援の方向性に共通理解が積み上がり、地元の女性を含め、事業に携わる人々の育成が進んでいる。



※写真はカーロふくしまHPから転載

主体・対象者の感想

- 避難先から戻ってきたが、安心して地域のつながりを回復できるこのような場があってよかった。（参加者）
- 「ここなら話せる」「すっきりした」「ハンドマッサージしてもらって泣けてきた」など、個人で抱えてきた思いが共有され、利用した方が元気になって帰ってくれるのが、スタッフとしてはとてもうれしい。（施設のスタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根中央共同募金
- ドイツプロテスタント教会社会奉仕協会助成金
- 地域YWCA、個人、団体、学校、教会などからの募金
- 日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室助成金
- 豊中市雇用創出基金

連絡・問い合わせ先

カーロふくしま TEL:080-8905-4978 HP:<http://www.ywca.or.jp/caro/caro.html>
 公益財団法人日本YWCA TEL:03-3292-6271

64. 女性が独りでも安心して 過ごせる身近な居場所づくり

いわきふれあいサポート

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
対象者・受益者：避難してきた女性、住民（女性）
実施時期：平成23年10月～
活動地域：福島県いわき市
キーワード：孤立防止、交流会

被災によるさまざまな立場の相違を乗り越えて、女性たちが相互に見守り合いながら安心して集まれる居場所づくりを続けている。

取組の背景・経緯

- いわきふれあいサポートは、すべての女性が人権を尊重されて暮らすことができる男女共同参画社会を目指し、平成14年の設立以来、地元いわき市と連携して地域で様々な女性支援を行ってきた。高齢化や離婚などによって世間とのつながりが薄れ孤立して暮らす女性のために、地域で集まりお茶を飲みながら気軽に話のできる居場所づくりの準備も進めていた。しかし東日本大震災によりスタッフも被災。安全な会場確保も難航し、計画は延期せざるを得なかった。
- 一方、いわき市には原子力災害によって県沿岸部から数多くの被災者が避難してきた。その中には、震災で家族を亡くしたり、放射線の影響を懸念した若い世代の県外避難や仮設・借り上げ住宅などの狭さなどのために同居していた家族と離れたりするなどして、高齢夫婦単位や単身で避難生活を送らざるを得なくなった人も少なくなかった。また、居住制限が解除された地元へ帰還するかどうかや、賠償金の遣い道等で意見が食い違ったり、家族と暮らしていても家庭の中で孤立感やストレスを深めていたり、DVなどの暴力被害に遭ったり、という女性たちの話も聞くようになった。
- そのため、いわきふれあいサポートでは、参加対象に被災女性も含めて居場所づくり事業を実施することにした。そして平成23年10月から、仮設住宅近くの公民館を会場に「おしゃべりカフェ『コスモス』」をスタートさせた。

取組の概要

- 「おしゃべりカフェ『コスモス』」は参加費無料で、月1回、2時間。毎回まず30～40分、皆で歌や簡単なストレッチなどその時々のプログラムに参加した後、お茶とお菓子を囲んでおしゃべりを楽しむ。
- 家庭や地域では孤立しがちであっても、このカフェが新しい関係づくりの場所となるように心がけ、こころの問題や家族からの暴力など、サポートが必要と思われる参加者はスタッフがフォロー。話を聴き適切な支援機関につなぐなど、安心して話せる場だからこそ出てくる問題に寄り添っている。



工夫した点・特色

- 安心感を持ってもらえるように、毎回なるべく同じスタッフが顔をそろえて参加者を迎えるようにし、時間をかけてコミュニケーションが深まるよう信頼関係を育てている。
- 世代を限定して開催したわけではないが、主な参加者は60代以上。新しい仕事や人間関係を獲得するなど若い世代の生活再建が進むなか、日中独りになりがちな高齢女性たちに、地域との貴重なつながりの場として頼りにされている。

取組の効果

- スタッフが同席することで安心して思いを語り合う場になっている。発災後間もないころは、立場の違いから対立する場面もあったが、結果的には互いの大変さを分かり合うことにつながって「話せてよかった」という声が聴かれた。
- 新しい参加者に対しても、皆で温かく受け入れる雰囲気が保たれている。最初に皆で参加する各種のお楽しみプログラムが、初めて出会う参加者が会話を始めるきっかけとしても役立っている。
- プログラムを提案するなど、参加者の中から運営に積極的に関わってくれる人が出てきたり、プログラムで行った手芸の自主サークルが生まれたりするなど、女性たちに前向きな姿勢がみられるようになった。

参加者の感想

- 回数を重ねていくうちに参加者との意思疎通ができるようになり、会うのが楽しみになった。
- 避難でバラバラになっていた同郷の女性たちの再会の場になることもあり、感激した。
- 参加者が作った自主サークルでは支援していたスタッフの側が参加者になった。双方の歩調がだんだん合ってきて上下関係のない地域の居場所となっていくのがうれしい。
- まだ家父長制が根強く残っている地域なので、この事業を通して少しずつでも旧来の「イエ」ではない新しいコミュニティの姿を実現し、女性たちが尊厳をもって生きられるまちづくりにつなげていきたい。

 いわきふれあいサポート主催
おしゃべりカフェ「コスモス」開店のご案内

東日本大震災後2年が過ぎましたが、皆様の生活は落ち着きを取り戻したでしょうか？
いわきふれあいサポートでは、下記の日程でお茶とお菓子でくつろぎながら、いろいろな思いを話す場所としておしゃべりカフェ『コスモス』を開店しております。
30～40分程度でのささやかなお楽しみの後、おしゃべりをしておりますので、皆様、お誘い合わせてお出かけください。
参加費は無料で開店時間帯(13:30～15:30)であれば出入り自由です。

《第19回》 日時：平成25年4月3日(水) 会場：文化センター 2F調理室 内容：『洋菓子でお茶を！』	《第20回》 日時：平成25年5月1日(水) 会場：文化センター 内容：『ミステリー企画！』
《第21回》 日時：平成25年6月5日(水) 会場：文化センター 内容：『ストレッチで楽しもう！』	《第22回》 日時：平成25年7月3日(水) 会場：文化センター2F視聴覚室(予約) 内容：『大きな声で歌おう！』
《第23回》 日時：平成25年8月7日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『ミステリー企画！』	《第24回》 日時：平成25年9月4日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『折り紙で楽しもう！』



助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島民報厚生文化奨励金
- 内閣府「東日本大震災女性の悩み・暴力相談事業」

65. 地域の拠点を通じて 女性の自立を支援する

コミュニティカフェHANA荘ほか

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：自治体、民間団体
 対象者・受益者：住民（女性）
 実施時期：平成23年11月～
 活動地域：宮城県石巻市鹿妻南
 キーワード：交流サロン、就業支援、自助活動

コミュニティカフェHANA荘は、毎日地元の方が集い、様々な活動を実施してる。女性の自立と社会参画を支援するEyes For Futureプログラムを実施。就業に役立つ技術支援のほかメイクアップなども講座に取り入れ、女性のエンパワーメントにつなげている。

取組の背景・経緯

- 石巻市鹿妻地区は石巻漁港からほど近く津波被害も大きい地域である。
- 緊急人道支援団体NP0法人JENは震災直後から石巻市内の支援の届きにくい沿岸地域の支援を開始。緊急支援ののち平成23年5月から活動目標を「活気あふれる地域再生」に変更し、被災したため集まる場所が欲しいという地元の方からの要望を受け、津波被害によって分断されたコミュニティ再建支援として、日本ロレアル（株）の寄付をもとにコミュニティカフェHANA荘を平成23年11月に設営。住民同士が安心して気軽に集まり語りあえる場として活用されている。
- HANA荘では地域住民が集い話し合いながら地域のまちづくりを実施している。その中で震災の影響を受け、子育てしながら、一家の働き手としての役割を担わなくてはならない女性が多数存在していることが表面化したため、平成25年4月から日本ロレアル（株）の支援のもと石巻市、NP0法人石巻復興支援ネットワークと共同でHANA荘を拠点とした女性が輝くためプログラム「Eyes For Future～自分らしく輝く女性になるために～」を開始した。

取組の概要

- コミュニティカフェHANA荘では、地元の方複数名を世話係として雇用し、常に人がいることで、地域住民が気軽に安心して利用できるようになっている。
- 女性が輝くためのプログラムEyes For Futureでは、女性を内面と外見から美しく輝かせ、自立へのモチベーションを上げるための講座を実施している。
- パソコン教室、ビジネスマナー講座、コミュニケーション講座などのほか、メイクアップ、スキンケア、ヘア・メイク講座など、外部からの講師を招き多彩なプログラムを実施し、震災の影響でふさぎ込みがちだった女性の心に活気を取り戻すことができるように工夫されている。

- コース修了後、希望者は石巻市復興政策部地域共同課男女共同参画交流推進グループが所管する「石巻市女性人材リスト」を就職活動の一環として登録できる。
- 石巻市では、市の取組として今後のまちづくりにおいて女性が主体となって、その知識、経験、能力を復興に役立てることができるよう期待している。
- 8月末に実施した講座修了式では「これから輝く自分の発表会」と題し、すべての受講生が講座で習得したパソコンのスキルを活用したプレゼンテーションを行い、石巻市の復興に向けて自分ができることなどを発表した。



パソコンビジネススキル講座



プロによるメイク講座

工夫した点・特色

- 石巻市で幅広く母子の復興支援活動をしている石巻復興支援ネットワーク、被災した女性の当事者が講座の運営にスタッフとして携わり、自信の回復と心の安定につながった。
- 石巻市と提携し、街全体で女性の就業支援への理解と関心を高めている。
- 子育て中のお母さんも参加できるよう、全ての講座において託児ルームを用意している。



託児ルームの様子

参加者の感想

- 受講生が日ごとに元気を取り戻している顔を見て仕事にやりがいを感じている。（石巻復興支援ネットワーク・プログラム担当スタッフ）
- 震災後から家では子どもを叱ってばかりでした。この講座を通して、心に余裕を持てるようになりたい。（プログラム受講者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 石巻市（女性人材リストの提供）
- NPO法人石巻復興支援ネットワーク（プログラムの運営）
- NPO法人JEN（HANA荘の管理・運営）
- 日本ロレアル（株）（資金のサポート、プログラムの企画、社員の派遣）

連絡・問い合わせ先

石巻市役所

宮城県石巻市穀町14番1号 TEL:0225-95-1111(代表)

特定非営利活動法人石巻震災復興支援ネットワーク

宮城県石巻市穀町12-18 石巻駅前ビル4階 TEL:0225-23-8588

特定非営利活動法人JEN石巻事務所

宮城県石巻市鑄銭場3-13 SASADENBILL 201 TEL:0225-25-5611

66. ひとり親家庭支援の モデルをつくる

特定非営利活動法人インクルいわて

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	ひとり親支援	



事務所で打ち合わせをする「インクルいわて」のメンバーら＝盛岡市内

取組主体：民間団体
対象者・受益者：ひとり親家庭
実施時期：平成23年10月～
活動地域：岩手県
キーワード：ひとり親支援、子育て支援

震災後、より困難な状態に陥った母子家庭・父子家庭の支援を通じて、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の理念に沿った社会をつくろうと、保健・福祉、教育、法律など幅広い分野の専門家が集まって、平成23年10月に結成。交流会や相談会、就労支援、支援者の育成など多彩な事業を展開している。

取組の背景・経緯

- 岩手県内には震災前の推計（平成20年、県調査）で1万3,409世帯のひとり親家族（うち母子世帯が92%）が存在したが、他府県にあるようなシングルマザーの自助グループが県内にはなかった。母子家庭の多くが経済的に困窮。また、父子家庭も含め、子どもの接し方に悩んだり、周囲の偏見に苦しんでいる人が少なからずいる。
- 震災で配偶者を失い新たに父子家庭・母子家庭が増えたのを機に、離別による母子家庭・父子家庭も注目されるようになった。
- 多重債務者の相談や、生活困窮者支援に携わってきた代表（40歳代）の呼びかけで、個別にひとり親家族を支援していた女性相談員や母子支援員、弁護士、助産師、司法書士、子育て支援関係者らが集まり、平成23年10月に「インクルいわて」を結成、24年1月にNPOとしての法人格を取得した。

取組の概要

- 平成24年6月に、被災女性とシングルマザーのための「インクルフェア」を盛岡市内で開催。母子家庭が使える制度の解説や弁護士らによる相談会、参加者交流会、スキンケアなど多彩な内容で集客し、その場で彼女たちの状況やニーズを把握するためのアンケートを採った。
- その結果、▽子どもにいろいろな体験をさせてやりたい▽同じ境遇の人と語り合いたい▽就労を支援してほしい▽金銭や人間関係のトラブルを相談できる窓口を探している、など**多様なニーズが明らかになった。**

取組の概要

- 国際NGOや民間団体などの財政支援を受けながら、親子の社会体験教室「おひさまくらぶ」、同じ立場の女性が気兼ねなく話せる「おちゃっこサロン/シングルマザーズカフェ」、実務経験を積みながら就職活動をする中間的就労の場「インクルーム」など多彩な支援事業を展開。啓発のためのシンポジウムや、ひとり親家族をささえる人材養成講座を開いている。
- インクルフェアに参加していた岩手県沿岸広域振興局の職員から、沿岸部での交流・相談サロンへの協力要請があり、釜石市や宮古市で「出張インクルカフェ」を開いた。柔らかい雰囲気にとようと、相談員が参加者にハンドケア（マッサージ）を施し、くつろいだ雰囲気の中で相談に応じた。

工夫した点・特色

- カフェでのおしゃべり会は平日開催と土日開催を交互に行い、参加者の幅を広げるよう工夫した。
- 就業支援は「包括的支援事業」として研修生を雇用し、中間的就労支援を実施。生活支援のために養成したパーソナルサポーターの配置と、保育料を補助した子育て支援をセットし、団体のプロジェクトを手伝ってもらうことで実践力を育てている。例えば、就職の面接などに来ていけるスーツをレンタルする事業を立ち上げ、在庫管理のためにエクセルを覚える。また、生活再建の基礎として、パソコンによる家計簿付など、成果が実感できるように工夫し、ご本人の自信につなげている。
- 当初は、「シングルマザー支援」を打ち出していたが、父子家庭の支援も視野に入れて、人材育成を始めている。スタッフの中には男性もあり、男の子との接し方に悩む母子家庭や、女の子との接し方に悩む父子家庭の相談にも応じられるようにしている。

取組の効果

- これまでバラバラに活動していた多様な分野の支援者が結集したことで効果的な支援ができ、行政とも震災遺児家庭支援の活動（相談会・サロンなど）などで連携している。
- 被災後の緊急対応的な個別支援から、中間的就労支援、居場所づくり、「支援する人を増やす」講座や「社会を変える」調査提言などに徐々にシフトしている。
- 「かわいそうな母子家庭の支援」ではなく「ひとり親世帯が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい」という社会的包摂の理念に基づく支援のモデル（生活支援・子育て支援・就労支援の三本柱と一人ひとりに寄り添うワンストップサービス）をつくろうとしており、少しずつ賛同者が増えている。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人インクルいわて

ブログ：<http://incluiwate.blog.fc2.com/blog-category-5.html>

67. 男性の孤立を防ぐ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

大橋メンズクラブ



健康教室の様子

取組主体：自治体、市社会福祉協議会、看護協会
 対象者・受益者：仮設住宅の男性住民
 実施時期：平成24年7月～
 活動地域：宮城県石巻市
 キーワード：孤立防止、健康教室

宮城県石巻市の大橋仮設住宅で、孤立しがちな男性を対象とした健康教室を、行政と訪問支援員、看護協会が連携して平成24年7月から開催している。講話や調理実習、健康相談、運動実践など多様なプログラムを準備し、参加者にも特技を生かし役割を担ってもらう運営を心掛け、好評を博している。

取組の背景・経緯

- 仮設住宅や復興住宅で中高年の男性が孤立したり、アルコール依存症になりがちなことは、過去の災害から判明していたが、交流会や相談会を開いても男性は参加してくれず、効果的な支援メニューが見出せずにいた。
- 石巻市の大橋仮設住宅には、約700世帯、1,700人が住んでおり、単身高齢者が1／7を占める（平成25年1月現在）。入居者がもともと住んでいた地域は多様だが、自治会は結成されており、市社会福祉協議会に所属する19人の訪問支援員が配置されている。
- 石巻市では、震災前から、管理栄養士が健康的なお酒の飲み方や低カロリーのおつまみの作り方を教える「居酒屋講座」というユニークな啓発メニューを考案、実践していた。

取組の概要

- 大橋仮設住宅で孤立しがちな男性が増えていることから、石巻市の管理栄養士や保健師、歯科衛生士、市社協の訪問支援員とコーディネーター、宮城県看護協会の保健コーディネーターらが集まって対策を検討した。その結果、男性だけで集まる場が必要ではないか、ということになり、自治会や食生活推進員らにも協力を呼びかけて、平成24年7月から「大橋メンズクラブ」と銘打った健康教室を開催した。
- 初回に、提供できるメニュー（調理実習や運動実践など）を提示し、参加者に何をしたいか意見を求めたところ「どれもやりたい」と前向きな反応があり、月1回ずつ計6回の講座を開くことになった。毎回平均して30人程度の参加があり、さらに2回分、追加のプログラムを行っている。

- 参加者の交流を促したり、得意技を引き出す（元パティシエからお菓子作りを習うなど）ような運営を心掛けた結果、「健康教室を通じて、同じ趣味の人と出会えた」「もう一度、生きがいを感じることができた」など喜びの声が寄せられている。終了後に受講生らが自主グループをつくる動きもある。

工夫した点・特色

- 年齢や病歴にかかわらず、仮設住宅に入居している男性全員に声をかけ、「健康づくり」を前面に押し出すことで、参加のハードルを下けている。
- 普段から仮設の入居者に信頼されている訪問支援員が積極的に勧誘することで、予想以上の人数が集めることができた。
- 会場を居酒屋風に飾り付けたり、ビールの写真を机の上において「飲んだつもりで話し合いました」と呼びかけるなど、楽しい雰囲気づくりを心掛けた。

取組の効果

- 仮設住宅の内外から、運動実技の指導や運営面でのボランティアが集まり、支援のネットワークが広がった。
- 近所トラブルが多かった人も、健康教室への参加を通じて態度が変わり、トラブルが減ってきた。
- 女性の健康教室「レディースクラブ」を作ろうという声も上がっている。

連絡・問い合わせ先
石巻市健康部健康推進課
TEL:0255-95-1111(代表)

68. 避難先の母親たちが サロンや一時預かりなどを運営

山形避難者母の会

岩手	宮城	福島	山形
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



福島芋煮の食育教室

取組主体：民間団体
対象者・受益者：福島県外への避難者
実施時期：平成23年10月～
活動地域：山形県山形市
キーワード：母子避難者支援、子育て支援、交流会

平成24年5月、山形県山形市で避難生活を送っている母親たちが、コミュニティを形成して互いに支え合おうと「村山地区ふくしま子ども未来広場」を開設。子どもの一時預かりサービス、子育てサロン、交流イベント、料理教室など、メンバーの資格を活かした企画も催され、避難者自らが運営している。

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して、福島県から全国に避難している方々がおり、こうした方々のうち、隣接する山形県への避難者が最も多く、ピーク時で約1万3,000人、平成24年12月時点でも約1万人に上っている。その中でも山形市への避難者は、約4,000人と最も多い。
- これまで、山形市内では任意団体「りとる福島」が避難者の受入れや相談などを行っていたが、避難当事者である母親たちの自主的な活動を広げようと、「山形自主避難母の会」を平成23年10月に立ち上げた（平成24年1月に「山形避難者母の会」に改名）。

取組の概要

- 山形避難者母の会は、平成24年度福島県「地域協働モデル支援事業」の助成を受け、村山地区「ふくしま子ども未来ひろば」を開設。場所は、山形市内の映画館「山形フォーラム」の2階に設置。ひろば開催時間は9:30～14:00、土日祝祭日は休業。
- ひろばでは、子育てサロン、一時保育、料理教室や親子体操などのイベントを連日企画している。
- 平成25年1月から、母親らが自ら取材、編集している情報誌「A・haha」を発行している。

工夫した点・特色

- 運営に携わっている避難者の母親が、保育士や看護師、野菜ソムリエなどの有資格者であることから、少しでも収入になればと、リトミックやピアノのレッスンを設け講師を務めている。一時預かりを受け持つ保育士もメンバーであり、避難先での教室開催にやりがいを見つけている。
- 避難先での二重生活の維持継続のため生活費を手元に残したいが、小さな子供を預けて働くと、かかる保育費用の負担は重く、働く意味がないとの母子避難者の声を反映し、会のスタッフが子連れで働ける環境を整備した。
- 山形市内にある、同じ福島からの避難者支援を行っているNPO法人りとる福島避難者支援ネットワークと広場の企画を分担し、自助グループが無理をしない仕組みを連携して作っている。

取組の効果

- 山形においては、夫を福島に残し母子だけで避難した自主避難者が数多くおり、母子避難に特化した拠点を避難者自らが運営・管理することによってより避難者のニーズに則した企画・ケアが可能となった。また、拠点を整備することによって、避難当事者だけでなく、支援団体・ボランティアなども避難者の情報を収集しやすくなった。
- 避難者を雇用することによって、「避難者同士でしか話せない」という潜在的な欲求を満たすことができた。また、避難者が仕事をする場所を提供することによって、孤立を防ぎ避難者の生きがいがいくりの場にもなった。



ハロウィンパーティ

連絡・問い合わせ先

山形避難者母の会

HP: <http://yamagatahinanhaha.jimdo.com/>

69. 関東への避難者を 支援する自助団体

福島避難母子の会in関東

岩手	宮城	福島	関東
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



戸越にある事務所でのワークショップ風景

取組主体：民間団体
対象者・受益者：福島県外への避難者
実施時期：平成23年6月～
活動地域：東京都、神奈川県、埼玉県
キーワード：母子避難者支援、子育て支援、交流会

平成23年6月から、福島県からの自主避難者で結成された「福島避難母子の会in関東」は、自主避難者を対象に定期的な交流会や勉強会を開催。避難せず福島に残っている父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーや、被災した他地域の母親との交流会を石巻市で開催するなど、多岐にわたって活動している。

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して全国各地に避難している方々がおり、こうした方々の中には、子どもへの影響を恐れ、母子だけが福島を離れ、家族の離散につながっているケースが生じている。
- 各地の避難先で、避難者を支援するボランティアが活動しているが、被災者自身もネットワーク組織をつくり、情報交換や交流、勉強会などを行う動きもある。
- 「福島避難母子の会in関東」は、福島県中通りから東京都や神奈川県に自主的に避難してきた母親3人で平成23年6月に結成された。3人は以前からの友人で、避難後、連絡を取り合っているうちに「同じような立場で一人で悩んでいる人がいるのではないか」と思い至る。実際、事故から3か月後の6月上旬で、都内への避難者は約3,000人、埼玉や千葉でも約2,500人、神奈川県1,200人と毎月右肩上がりで増加していたため、会の名称を「関東」とし、広く呼び掛けた。

取組の概要

- 発起人の3人が夫と離れての母子避難をしていたため、まず、同じ立場の女性たちに対して声掛けした。結成の9か月後、支援者の協力のもと、品川区に事務所兼サロンを開設。月2～3回、事務所で交流会を開いている。
- 個人情報保護法により会から個人への勧誘ができないため、社会福祉協議会と協力して、民生委員による見回りの際に、会のパンフレットを紹介してもらっている。

- 支援団体による招待を受け、音楽鑑賞やスポーツ観戦なども参加。また、福島県以外の被災地スタディツアーを開催して、石巻や女川で再起を目指している同じ母親らと交流、ネットワークを築いている。その他に、離れて暮らす父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーも行った。
- 避難生活の現状や支援者募集などを伝えるため講演活動やお話を開催し、情報発信に努めている。

工夫した点・特色

- 故郷に戻れる目途が立たない避難生活や突然の家族離散生活を送ることになった母親たちのストレスは計り知れず、普通のおしゃべり交流サロンだけではなく、支援団体や個人の支援者と組み、手作りワークショップやセミナーなど、交流以上に何か体験したり、知識を得られるようなメリットがあるサロン運営を心掛けている。
- 支援者にも積極的にサロンに参加してもらい、情報共有しながら、必要な所に必要な支援が届くよう配慮している。例えば、被災児童への無料塾の斡旋や支援団体へ家電の要請などを行っている。

取組の効果

- 新しく加入する参加者が途絶えないので、日頃の利用者が多くなくても、こういった場所の存在は安心を与えている。
- これまで離れて暮らしていた夫が母子の避難先に合流した場合に、父親同士の交流を深めるための「パパ部会」ものちに発足。



長野での父親との再会ツアーで遊ぶ親子

連絡・問い合わせ先

福島避難母子の会in関東

活動ブログ：<http://hinanboshi.blog.fc2.com/>

70. 避難先でのコミュニティ形成に 継続して取り組む

特定非営利活動法人

しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



センターでの作業風景

取組主体：民間団体
対象者・受益者：福島県内の避難者
実施時期：平成23年3月～
活動地域：福島県
キーワード：長期避難者支援、交流会

発災当時から「しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島」は、避難所（郡山市）に設置された「女性専用スペース」に携わり、女性のために活動してきた。避難所は閉鎖されたが、平成24年6月、被災者への長期的な支援のために、福島県からの助成を得て「ふくしま女性支援センター」を新設し、コミュニティ形成の場として活用されている。

取組の背景・経緯

- NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島は、最大時約2,500人を収容した福島最大の避難所となったビッグパレットふくしま内に設置された「女性専用スペース」の運営協力団体のうちの1つ。当時から、安心できる場に集まり、体験や心情を語り合うことが、被災女性の心のケアにつながることを実感していた。
- 平成23年8月に避難所が閉鎖された後は、仮設住宅の集会所などで、被災者が手仕事をしながら交流できる場を不定期に開催していたが、スペースの制約があったため、誰もが来られるような広い場所を確保し、被災者に対して長期的に支援していくため、福島県に助成を申請した。

取組の概要

- 福島県「地域づくり総合支援事業」や、福島県「男女共生センター男女共生を進めるための県民企画応援事業」に採択され、平成24年6月、郡山市内の仮設住宅近くの賃貸ビル一室を借りて、「ふくしま女性支援センター」を開設した。おしゃべり茶話会や布ぞうり、エコたわし、スカーフなどを制作する手仕事ワークショップ、弁護士による個別相談会などを毎日10時から15時まで開催し、地域コミュニティ形成の場として活用されている。
- 仮設住宅の集会所や、富岡町が生活復興支援のために設置している「おだがいさまセンター」など2カ所に出張して開催している手仕事ワークショップには、毎回20～30人が参加し、男性も来てくれるようになった。

取組の概要

- 東京の大学と共催して、県外への保養を兼ねたりフレッシュツアーなども実施している。千葉県鴨川市へのツアーでは、福島県在住の子どもを対象に、交通費などを無料とし、学生ボランティア、看護師、保育士などの協力を得て実施した。

工夫した点・特色

- シングルマザーを支援してきた実施主体のネットワークを生かし、女性弁護士による無料の個別相談会を開催している。平常時であれば自身の問題を聞いてほしい女性も、震災での様々な体験や置かれている環境から話しにくくなっており、その中から本音を引き出すに当たっては、実施主体の今までのノウハウが活かされている。
- 東京の協力団体が月に1、2回程度、手伝いに来ており、ワークショップで制作した手作り品の販売への協力も得られている。また、夏休みの機会などを利用した学生ボランティアの受入れ等も行っている。
- 郡山在住の被災者を実施主体のメンバーとして雇用しているため、被災地の雇用創出にも寄与している。

取組の効果

- 避難所の「女性専用スペース」から継続して利用している避難者にリピーターが増え、「ふくしま女性支援センター」についても、口コミで利用者が増えており、コミュニティが継続して形成されている。
- 避難所で一緒に生活していた人たちが、仮設住宅や借上げ住宅に入居したことで離れてしまったが、センターを構えたことでまた仲間に会えたり、集まれる場所ができたと喜ばれている。



出張ワークショップの風景、男性の参加もある

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島

TEL: 090-2952-4195

ブログ: <http://singlemothersforumf.blog.fc2.com/>

71. 被災地と外を「結ぶ」 地域復興支援活動

いわき市地域活性プロジェクトMUSUBU

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



プロジェクトを立ち上げた女性2人

取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年4月～
活動地域：福島県いわき市
キーワード：イベント開催、宣伝

平成23年4月、福島県いわき市出身の女性2人が、いわき市の復興のために内外の人材や資源をつなぐ縁結び役になろうと「MUSUBU」を結成し、内外のアーティストから協力を得て、数々のイベントを開催している。女性の視点を活かした活動により、地元事業者や行政とも連携しながら地域復興支援を行っている。

取組の背景・経緯

- 県内最多の人口33万人を抱えるいわき市では、震災で沿岸部の漁業や観光業が大きな被害を受けたため、津波と原発被害、風評被害など様々な問題を抱えている。
- 福島を支援したいと思っているアーティストたちは大勢いるが、現地に滞在できる人は少なく、仲介してくれる人もいないため、なかなか活動できずにいた。
- いわき市小名浜地区出身の女性2人の年齢は、ともに30歳前後。震災直後の救援物資運搬ボランティアを通じて知り合い、しばらくは「小名浜地区災害ボランティアセンター」の設立、運営にかかわっていた。緊急支援が一段落した段階で、「なくなったものを振り返るより、このまちには、新しい希望が必要」と考え「MUSUBU」を始めた。

取組の概要

- 女性2人は、「人、地域、芸術、デザイン、情報を結ぶ（MUSUBU）」を掲げ、国内外のアーティストの力も借りて、いわき市にクリエイティブな産業を生み出すために活動している。「有名ミュージシャンのライブの機会に併せて被災した建物の清掃を行うイベント」を皮切りに、「コラボTシャツの企画販売」「原発事故の警戒区域となった双葉郡富岡町の桜の名所を、いわき市出身の写真家が撮影した巡回写真展」「ロンドン在住のデザイナーの協力により、ロンドンと福島の子どもたちが共同制作した洋服のファッションショー」「書道家による創作書道教室」など、柔軟な発想をもとに、次々とユニークなまちおこしイベントを仕掛けている。

- 地元の郷土料理「ウニの貝焼き」を知ってもらう体験型ワークショップの開催、地元商店街などが行うイベントへの協力、新型スポーツの普及など、地域の魅力再発見とその情報発信にも取り組んでいる。
- なお、本プロジェクトでは、いわき市「まち・未来創造支援事業災害復興支援補助金（ソフト）」を利用している。

工夫した点・特色

- 常設の事務所もなく、法人格も取らず、背伸びをしない柔軟な活動スタイルが特徴で、ブログやツイッターなどソーシャルメディアを生かした情報発信を行っている。
- デザイン性の高いロゴマークやWebデザイン、商品として十分に通用するグッズの販売など、新たな活動スタイルを提案し、潜在的な支援者の掘り起こしを行っている。
- 各プロジェクト毎にチームを結成し、それぞれがそれぞれの立場・場所でできることをすることを目標に、適材適所にメンバーを配置している。

取組の効果

- 「福島のために何かしたいが、どうすればいいのかわからない」という内外のアーティストに、被災地における社会貢献の機会を提供している。
- 地元のまちおこし団体の会合に参加したり、メディア取材に積極的に応じたりすることにより、知名度アップや信頼確保に努め、自治体などからイベントの相談やコーディネートを頼まれる機会も増えてきた。



双葉郡富岡町の有名な桜の名所「夜ノ森」の桜を撮影し届ける
「桜の森 夜の森」プロジェクトの移動展示トラック

連絡・問い合わせ先

福島県いわき市地域活性プロジェクトMUSUBU

HP: <http://www.musubu.me/>

72. 仮設住宅の自治会の リーダーになる

岩手県宮古市和見仮設住宅

・西公園仮設住宅自治会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



談話室で交流する利用者
(左から5人目:自治会長)

取組主体: 仮設住宅の自治会 (女性会長)
対象者・受益者: 仮設住宅の住民
実施時期: 平成23年8月～
活動地域: 岩手県宮古市
キーワード: 孤立防止、交流会

岩手県宮古市の仮設住宅において、女性が自治会長を務めている。女性の視点をいかした数々のイベントを開催するなど、老若男女の住民が協働して、地域コミュニティの形成に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 地域における政策・方針決定過程への女性の参画は重要であるが、自治会長に占める女性の割合は約4%となっている。
- 宮古市の住宅街に隣接する「和見仮設住宅」(16世帯)と「西公園仮設住宅」(20世帯)は、市街地にありながら、入居当初、他の大きな仮設住宅のような支援は来なかったことから、生活の様々な場面で住民同士で共助することが必要だった。しかし、一人暮らしの高齢者が多い「和見仮設住宅」には談話室があったが、子育て世代が多い「西公園仮設住宅」にはなかった。
- その後、2つの仮設住宅の住民集会に宮古市社会福祉協議会や仮設住宅を支援する民間団体が参加し、自治会の設立を働きかけた。この結果、平成23年12月、2つの仮設住宅を合わせた自治会が設置されることになり、西公園仮設住宅に住む30代の女性が自治会長に立候補し、仮設住宅の生活を住民と共に快適にしようと取組を始めた。

取組の概要

- 自治会が発足した当初、談話室の利用は少なく、いつも同じ利用者であったことから、まずは、住民の交流を活発にするために民間支援団体の協力を得て、様々な交流イベントを企画・開催した。例えば、平成24年3月には「ひなまつり」、同年4月には仮設住宅の建つ西公園内での「お花見会」、夏には、子どもたちを集めた「流しそうめん」や地域の町内会とも交流しながらの「盆踊り」などのイベントなどを実施。

- 特に住民が、料理や飲み物を持ち寄って食事をしながら交流を行う「夜の食事会」は好評を博している。当初は、日中に仕事を行っている住民と交流するための企画だったが、開催場所の談話室に入りきれないほど好評を博したため、現在は、月1回、昼・夜の2部構成とし、昼は高齢の方、夜は若い世代を中心に継続している。

工夫した点・特色

- 当初、自治会の設置や女性が自治会長を務めることについて心配する声もあったが、立候補した女性が決意があることを示したところ、住民の理解と協力が得られるようになった。
- 交流イベントは、住民の意見やニーズを随時、聞きながら企画・開催しているため、一人ひとりが自発的に楽しみながら参加している。
- 日中の仮設住宅には高齢者が多く、談話室の利用は男性に比べて、女性が圧倒的に多いことから、必然的に談話室では女性たちが手作り品の制作など、好きな活動をのびのびと行っている。今年に入り一人暮らしの男性が談話室での催しに参画する場面も増えてきており、冬休み期間中から子どもの利用も増えた。
- 最近では、仮設住宅周辺の自治会にも声をかけ、互いのイベントや集会所などで交流する機会を増やしている。

取組の効果

- 様々なイベントの開催をきっかけとして、談話室の利用も盛んになり、老若男女の住民が一緒に地域コミュニティを形成している。
- 食事会の場で、自治会長に「本当はさびしい」という本音を語ってくれた人がいた。「初回は参加しなかったけれど、皆が楽しいと言っていたので参加してみた」と言って参加する人もおり、自治会活動を通じて、仮設住宅住民の親睦が深まっている。

73. 被災女性の孤立を防ぐ 支援センター

とめ女性支援センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



カフェのオープンの前夜に集まった女性スタッフ(一部)

取組主体：民間団体

対象者・受益者：震災後に登米市内に転入した女性

実施時期：平成24年9月～

活動地域：宮城県登米市

キーワード：孤立防止、交流サロン、子育て支援

宮城県登米市内の女性グループが中心となり、女性同士で情報交換したり、悩みなどを語り合ったりする「とめ女性支援センター」が平成24年9月29日にオープンした。被災女性の孤立を防ぎ、女性同士の交流・活動の場や新しい地域づくりをめざす。

取組の背景・経緯

- 宮城県登米市には沿岸部からの避難者が移住し、その数は2,000人以上（うち仮設住宅入居者350世帯）に上るとされている。最も多い避難者は「南三陸町」からの移住者で、市内の小中学校には市外から約200人ほどの子どもが転入していることから、子育て世代の移住者が多いと思われる。
- 市外から移り住んだ被災者は地域で孤立しがちであるが、特に子育て中の女性は、男性に比べて、働いていないことも多く、幼い子どもを抱え外出がしにくいなどの理由で、地域で孤立しがちである。
- 当初、登米市や南三陸町の30代～40代の女性を中心とする女性の親睦グループ「LaLaLa CLUB」（ララ・クラブ）が発足し、その後、さらに多くの女性たちが出会い、情報交換や悩みを語り合う場を作ろうということになり、大網商工振興会、LaLaLa CLUB、登米市役所の三者で協議会を作り、「とめ女性支援センター」の設立に向けて活動を始めた。

取組の概要

- 被災し登米市に移住している女性と登米市の女性のためのコミュニティを創出する事業として、宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業（内閣府の新しい公共支援事業）に採択され、登米市役所から約2キロ離れた住宅街の木造平屋（築40年）を賃借・一部改造し、平成24年9月26日に「とめ女性支援センター」をオープンした。

- 主な事業はカフェスペース「つむぎ」と託児所「ばたばた」の2事業となっている。
- カフェスペース「つむぎ」
子育て世代の情報共有の場として、子ども連れや友人などとゆっくり過ごせる場所として開設。
スタッフの手作りによるメニュー料理を提供する。
- 託児所「ばたばた」
保育士などのスタッフは地元で公募採用した。少人数制ならではのアットホームな雰囲気です。誰でも気軽に利用できる一時預かりの託児所として運営する。対象年齢は1歳から6歳までの未就学児。

工夫した点・特色

- カフェスペースでは、南三陸町をはじめ宮城県内で被災した女性たちが手作り販売している小物を仕入れ、販売も行っている。売上げの一部は手数料としてセンターの活動収益となるが、他の地域で起業した女性たちの販路拡大にもなっている。
- 託児所には専任のスタッフがいるが、子育てが終わった女性や子ども好きな女性などを託児ボランティアとして随時、募集している。地域活動にチャレンジしたい女性の機会づくりや、地域のいろいろな女性との出会い、交流の場になることもねらいとしている。

取組の効果

- とめ女性支援センターは、開館から間もないが、地域の女性同士が支え合い、子育て中の女性が気軽に利用し、リフレッシュする場になるとともに、市外から移り住んだ女性たちの孤立防止につながることを期待される。
- 登米市（内地）と南三陸町（沿岸）の人が一緒に活動することで、被災した人一方的に支援するのではなく、共に手を携えてこれからの地域をよりよくしていく「仲間」としての意識が育ち始めている。

74. 被災地に 子どもの遊び場をつくる

特定非営利活動法人冒険あそび場

ーせんだい・みやぎネットワーク

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	子ども支援	



仮設住宅敷地内で取り組まれている遊び場の様子

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災地に住む子ども
実施時期：平成23年10月～
活動地域：宮城県
キーワード：出張型子どもの遊び場づくり

仙台市「海浜公園冒険広場」の指定管理者であるNP0法人が、冒険広場の被災・閉園をきっかけに、出張式の遊び場づくりを始め、被災地の子どもたちの「心のケア」を目的に活動を続けている。

取組の背景・経緯

- 津波被害を受けた沿岸部では、子どもたちが、安全に伸び伸びと遊べる場所が少なくなっている。震災前に住んでいた地域に戻れず、内陸部で仮住まいを続ける子どもも多い。
- 「冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク」は25年前から続く市民活動を背景に設立され、平成17年にNP0法人化。宮城県内各地で行われている冒険遊び場と連携し、防災教育にも取り組んでいた。仙台市の指定管理者として運営していた「海岸公園冒険広場」（若林区東部、敷地面積6.9ha、年間来園者約18万人）は、津波で大きな被害を受け、現在、敷地周辺は「震災がれき」の処理場となっている。
- 阪神・淡路大震災の被災地では、全国からの支援により遊び場づくりが行われ、被災した子どもの心のケアにつながった。東日本大震災においても、遊び場づくりのため全国から寄付などの支援がなされた。

取組の概要

- 被災後の子どもたちの様子から、遊び場づくりと心のケアを早期に行う必要性を感じ、震災2か月目から避難所や仮設住宅の周辺、さらに沿岸部から避難してきた家族が多い地域の小学校や公園などで「出張式の遊び場」を開いてきた。出張遊び場の実施に際して、東京都のNP0法人日本冒険遊び場づくり協会から道具を積んだ車の貸与を、NP0法人プレーパークせたがやからスタッフの派遣を受けている。

- 現在は、宮城県「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」や厚生労働省の「社会的包摂・「絆」再生事業」の補助金のほか、各種助成を得て、仙台市内及び周辺被災地域で、定期的に6ヵ所の遊び場を開催している。
 - ・若林区六郷小学校校庭（日曜）・荒井2号公園（水曜）・若林日辺グランド仮設住宅内（木曜）・上荒井公会堂あそび場（木曜）・卸町5丁目あそび場（土曜）・荒井4号公園（土曜）
- 海岸公園冒険広場はまだ休園中だが、記録保存、環境調査、植樹などを行い再開を目指している。

工夫した点・特色

- 様々な感情を表現する子どものありのままを受け止めることを基本にしている。そのため、震災前と変わらず、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもが自分のペースで好きなように遊びができる環境をつくり、大人は子どもと対等な関係で接することを大切にしている。
- 仙台市内の被災者には「見なし仮設」の入居者が多く、居住地も広範囲に分散しており、子どもの状況がなかなかつかめず、遊び場の適所探しでも苦労した。しかし、海岸公園冒険広場を運営する中で関係をつくってきた地域関係者や学校に相談をしながら、理解・協力を得て実施している。
- その他の子育て支援団体などの協力も得ており、普段からの地道な活動やネットワークが功を奏した。

取組の効果

- 震災後の子どもたちの不安やストレスを発散させることができている。それが保護者の気持ちの余裕にもつながっている。
- 避難してきた子どもと地域の子ども、また子どもと大人の新たな出会い・関係性が生まれる場になっている。細く長く活動が続けることによって、遊び場の利用者も少しずつ増え始めている。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク

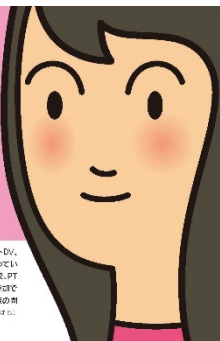
HP: <http://www.bouken-asobiba-net.com/network/play-oroshi5.html>

75. 災害時のDV防止啓発と 被害者のサポートに取り組む

特定非営利活動法人ハーティ仙台

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

東部地域（石巻市・東松島市・女川町）
被災地における
DV被害者等サポート講座
主催：宮城県
共催：石巻市・東松島市・女川町
運営：NPO法人ハーティ仙台
場所：東松島市知本保健福祉センター 会議室
石巻市西町青木公民館（5階） 定員約50名



DV（ドメスティック・バイオレンス）とは配偶者からの暴力で、デートDV、アソビ暴力など、あらゆる暴力や家庭内暴力が該当。大きな危害になっていきます。相談先は警察、福祉、弁護士、民間支援団体、人権擁護委員、学校PTA、民間企業、宗教、自治体職員、熱心な市民団体など。どなたでも無料で希望者を歓迎します。この機会にDV・児童虐待をはじめとした家庭の相談とその解決・相談についてみんなで学びましょう。お問い合わせ先は、東松島市知本保健福祉センター 会議室（022-822-1111）または石巻市西町青木公民館（022-822-1111）まで。

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災地の女性・子ども
実施時期：平成23年～
活動地域：宮城県全域
キーワード：女性の支援、子どもの支援、支援者育成

宮城県内の被災地において、DV・性暴力・児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政・教育行政・企業・NPOなどに向けて多面的に推進。

取組の背景・経緯

- ハーティ仙台は、平成元年に女性弁護士の呼びかけで集まった女性が、女性による女性のための離婚相談を始めたことをきっかけに設立。宮城県・仙台市と連携し県内各地で暴力被害に遭った女性、主にDV被害者及び性暴力被害者をサポートする電話・面接相談、話し合いの場の提供やシェルターの運営等を行っていた。会員150名。
- 震災後は、他都市の先進事例調査、報告等からDV・ストーカー被害・性暴力・児童虐待の増加が予想されたため、被災地に出向く出張相談を行いながら、市民、被害当事者及び地域の民生委員・仮設住宅支援員や福祉系分野のボランティア向けの講座を開始した。

取組の概要

- 被災地において毎月、DVや女性への暴力、離婚に悩む女性の語り合いの場と面接相談を設けた。
- 被災者支援に関わる被災者支援員・相談員をはじめとした地域に密着した活動をする民生委員、児童委員、人権擁護委員、学校PTA関係者や、このような被害に関する研修の場がなかった仮設住宅の支援職員、保育士、自治体職員などを対象に、DV・児童虐待を含む家族間の問題とその解決・回復に関する学びの場を提供した。これらを通じて、地域での支援者のスキルアップを行った。
- 女性への暴力（離婚・DV・性暴力など）から離脱した人たちへの継続的な支援として、仙台市にて集いの場「グループ・リラ」を毎月開催。手工芸・絵手紙・ヨガ・人権の研修などを実施し、自己の自信の回復と仲間との出会いを通じ、新たな一歩を踏み出すきっかけ作りを行った。併せて、参加者の子どもたちにも、料理教室や手工芸、命や人権についての学びの場の「リラ・キッズ」を提供した。
- 夫や彼氏との関係、性暴力被害、親子や友人関係等、女性の様々な悩みに関する相談を、女性相談員が電話で対応した。

リラ・キッズクラブ（リラ・キッズ）に参加しませんか！



お母さんが「グループ・リラ」に参事の際は、お子さん（リラ・キッズクラブ）で遊びましょう。ロビー読書、料理教室、手工芸、トランプ、人権ゲーム、すごろく・・・等について、人権についての学びの機会もあります。お母さんのためにもあります。なにごとにも楽しんで、一緒に考えていきましょう。

★対象・・・グループ・リラに参加されているお母さん・季節制小学生以上

★定員があります。参加費は無料ですが、料金の時は、材料（30分程度）がかかります。



工夫した点・特色

- 震災直後、これまでの活動から蓄積されたデータやノウハウを基に被災地に出向いて講座や相談会を実施することで、DV・性暴力など、これまで見逃されがちであった潜在的問題の早期解決が図られた。長年の活動を通じて、被災地の地域性・住民性、女性の特徴を理解している女性相談員が、仮設への出張面接・子育てセンター出前講座など、細やかな配慮をしたことにより、被災者が安心して相談できる環境を作った。
- これまで、DVや虐待に関する講座、研修は、それぞれの専門分野で活躍する人が受ける傾向があったが、過去最大増と言われるDVや虐待に関する相談数（宮城県警発表）を加味し、専門以外の支援員や幅広く市民が参加しやすいテーマを設定している。それにより効率的に知識を習得できている。連続講座の年間予定を年度初めに告知し、参加しやすくしている。



こころの ケア講座

無料

県南地域

DVやいじめ、セクハラ、パワハラ、子どもの頃の虐待など人権関係で悩んだ人の回復のための講座です。
講座の中で個人的な体験を話す場面はなく、話を聞いたり質問に書き込んだりしながら自分の偏つてきたところに向き合う内容で、テーマは毎回異なります。
関心のある方などでも参加できます。支援者の参加も大歓迎です。

No.	開催日	時間	テーマ	会場
1	6月11日(水)	13:30～15:30	DV・モラルハラスメントを予防する～子どもへの影響	大河内会館4F(宇内301会議室) (3階)
2	8月14日(水)	13:30～15:30	DVが与える影響と対応のヒント	
3	10月8日(水)	13:30～15:30	健全な関係を築く～人との向き合いとコミュニケーション	
4	12月10日(水)	13:30～15:30	育った環境～育ちの学びも学び	

取組の効果

- 被災地に出向いて連続講座や研修会を実施し、地域に根差した活動を行う様々な分野の人々が参加したことにより、県内の様々な地域で、震災以前からの人材に加え、新たな人材の育成を行うことができた。（宮城県内6ヶ所にて研修の開催・参加者1,000名/一年間）
- 被災者支援に携わる専門機関を含めた幅広い市民を対象とした多様な講習会の開催により、被災地におけるDV・性的暴力・児童虐待の問題に対する認知が高まり、このような問題に対するきめ細かな対応と包括的支援のための体制づくりにつながった。
- これまでの講座や研修は、被災地以外の地域でも活用できるモデルプログラムとなっており、実際に宮城県外での講座等での利用も増加している。
- 定期的に各地にて、DV、児童虐待、高齢者虐待、ハラスメント対応の実務者による講座や話し合いの場を設けることによって、被災地の女性リーダーが女性や子どもの人権について理解を深めた。被災地沿岸部においても、男女共同参画の拠点作りの必要性が認知されるきっかけとなった。
- 県・市・町の行政の境界を越えて、研修への参加、面接相談が見られた。

参加者の感想

- 当事者の声（体験）や子どもたちの声をたくさん聞き、具体的な現実を知れた。
- 研修内容を多くの人に伝えたい。誰にも言えずにいる人の心にも届けたいと思った。
- 身の周りにこんなに多くのDVや性暴力の被害があるとは驚いた。講師が事例に関わっているので、具体的でわかりやすかった。
- 我が町の小学生にパンフレットをあげて伝えたいと思った。授業で役立てたいと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県（業務委託）
- 仙台市、ジェンダー平等をめざす藤枝滯子基金（助成金）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ハーティ仙台

TEL&FAX: 022-274-1885

HP: <http://hearty-sendai.com/>

76. 全国的女性支援拠点が 連携し被災地の女性を支援する

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災地の女性
実施時期：平成23年4月～
活動地域：宮城県、全国
キーワード：女性相談、人材育成

全国女性会館協議会は、全国の男女共同参画センター等女性関連施設に呼びかけて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施し、さまざまな女性支援事業を行ってきた。平時の女性支援事業で培った専門性とネットワークを活かして、被災地にある男女共同参画センターの相談事業や人材育成等の支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 特定非営利活動法人全国女性会館協議会（以下、「協議会」という）は、全国の男女共同参画センター等の女性関連施設（以下、「男女共同参画センター等」という）を結ぶネットワーク組織として昭和31年に発足。全国の男女共同参画センター等の中間支援組織として、民間企業や行政機関等からの資金等支援を得て事業を展開し、平成20年に特定非営利活動法人の認証を得た。
- 北海道から沖縄まで全国の男女共同参画センター等及びその運営者や本会の目的に賛同する個人を会員とし、84の会員館、42人の個人会員で組織している。
- 国立女性教育会館や内閣府、民間企業等と連携・協働し、研修事業、情報提供事業、調査研究事業などを実施している。また、毎年、会員館を対象にして現況調査を実施するとともに、喫緊の課題を反映した調査を実施している。

取組の概要

- 平成23年3月の東日本大震災の発災後、協議会では、会員館をはじめ全国の男女共同参画センター等が行っている支援活動の充実・発展を図るため、「災害と女性センタープロジェクト」を立ち上げ、「災害と女性」についての情報提供、支援のマッチングも可能にする場の提供を目的として「災害と女性センター」サイトを公開した。
- 同年4月から全国の男女共同参画センター等をはじめ、海外の女性団体からの募金や支援金をとりまとめ、被災地女性センターの相談事業、女性の就労・自立支援、被災地・避難地女性のネットワーク支援等の20事業に総額350万円の助成を行った。
- 内閣府が平成23年度から被災地において実施している「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」に平成24年1月から協力し、相談事業を実施している全国の会員館から相談員を募り、被災地（気仙沼市、南三陸町、名取市、山元町）で開設する女性相談窓口に派遣している。
- 防災・復興に関する事業アイデアや被災女性の手作り品等の情報提供のため、平成25年4月から協議会ホームページにおいて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施した。被災女性と支援を行う側をつなぐことで事業の実施や展開、販路拡大を促進した。

- 平成26年度から「東日本大震災被災地における女性の悩み・相談事業」の一環として相談員を派遣して被災地（気仙沼市）において毎月1回女性相談を開始している。また、地元拠点相談員への継続的な指導、地元の女性団体連絡協議会や民生委員等のための研修会、地域住民対象の講座等を実施し、男女共同参画の視点の醸成や地元相談員の相談スキルの向上を図っている。平成27年度には気仙沼市においてライフサポートアドバイザー（生活援助員）を対象に、男女共同参画の視点を取り入れた相談事業やDV被害者支援についての研修を行い、講師派遣を実施した。
- 震災後から継続して防災・復興における男女共同参画センター/女性センターの役割・位置付けに関するアンケート調査を実施した。この調査により被災地内外の男女共同参画センターが平時の事業で培った男女共同参画の拠点としての専門性と多様な主体とのネットワークを発揮して、女性や子どもなど一層の困難を蒙りやすい被災者への支援に大きな役割を果たしたことが明らかになった。



気仙沼市生活援助員のための相談研修

工夫した点・特色

- 全国大会や助成事業等を通じて日頃から全国の会員館と緊密なネットワークを築いていたため、内閣府からの協力要請にもすばやく対応し、被災地自治体へ相談員を派遣することができた。
- 会員館である男女共同参画センターの相談員は、これまでDV被害者支援などで培ってきた女性のエンパワーメントを目的とした相談対応のノウハウを有しており、相談に訪れる被災地の女性の気持ちに寄り添い、顕在化しにくい女性のニーズに応える支援を行っている。

取組の効果

- 相談員の派遣や女性リーダーの人材育成事業の実施を通じて、震災からの復興において女性相談事業の実施を支えた相談対応のあり方について学ぶ研修も実施し、被災地自治体における男女共同参画の視点での復興に貢献している。
- 「調査」の結果と「あるってだいじ」キャンペーンの実施を通じて、各地域の男女共同参画センターは、地域社会におけるセンターの存在の重要性を認識し、地域の社会資源との連携、事業や施設管理の見直し、防災計画におけるセンターの位置付け等に向けて取り組む機運を生み出した。
- これまでの取組から、大災害時に男女共同参画センターがその専門的役割を十分に発揮するためには、互いに支え合う仕組みづくりが不可欠との認識の下、男女共同参画センターの相互支援システムを構築し機能させるための「行動計画」と、そのために必要な国及び地方公共団体に向けての「提言」をまとめ、平成27年3月に発表した。



相互支援システムのイメージ図

参加者の感想

- 被災地の人間でない相談員が役にたつのだろうかと思いつつ参加したが、よそののだからこそできることもあるという気づきもあった。（被災地に赴任した相談員）
- 平時からの交流や情報交換を活かして、被災地のセンターが行う女性支援をバックアップすることができた。（協議会代表理事）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 内閣府「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」（相談員派遣）
- JCB「5のつく日。JCBで復興支援」（東日本大震災被災地における女性相談事業）
- せんだい男女共同財団、ノルウェー王国基金（国連防災世界会議時にシンポジウム開催）

連絡・問い合わせ先 全国女性会館協議会

東京都港区芝公園2-6-8日本女子会館内

TEL : 03-6426-1700 FAX : 03-6426-1701

HP : <http://j-kaikan.jp/top/> E-mail : info@j-kaikan.jp

77. 復興・防災分野で活躍できる 女性リーダー育成と よりよい地域づくりのための提言

特定非営利活動法人イコールネット仙台

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



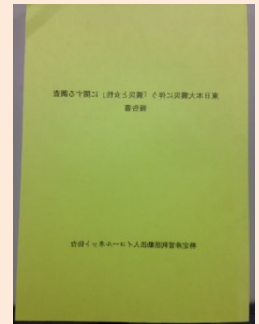
女性のための防災リーダー
養成講座の様子

取組主体：民間団体
対象者・受益者：女性リーダー・住民
実施時期：平成23年3月～
活動地域：宮城県全域
キーワード：行政への提言、女性リーダー育成

男女共同参画の視点で生活を見直すことにより、誰もが人間らしく伸び伸びと暮らすことのできる社会ができると行政への提言や人材育成を実施している。

取組の背景・経緯

- NP0法人イコールネット仙台は、男女共同参画社会の実現を目指して、幅広いテーマに取り組むとともに男女共同参画を核としたネットワーク形成に向けて平成15年に発足。
- 震災前の平成20年、宮城県沖地震の発生が予測される中、阪神・淡路、新潟中越地震などの災害時に、女性が経験した様々な困難を基に、防災・災害復興対策に必要な女性の視点をまとめ、よりよい地域づくりを実現するための提言をまとめるため、「災害時における女性のニーズ調査」を仙台市内1,100人の女性に対して実施。各自治体や地域団体で提言活動を行ってきた。
- その2年後に、東日本大震災が発生。直後から、避難所に入り、被災女性から聞き取りをし、必要な支援につなぐ活動をスタートさせた。特に、避難所で洗濯ができないとの声に応じて、せんだい男女共同参画財団に協力し、洗濯代行ボランティアに取り組んだ。同時に、被災女性のニーズを掘り起こしながら、物資の支援や心のケアにあたった。



東日本大震災に伴う
「震災と女性」に関する調査報告書

取組の概要

- 平成23年9月には、宮城県内3,000人の女性を対象に「東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査」を実施し、1,500人の声を、①意思決定の場における女性の参画の推進、②女性の視点を反映させた避難所運営、③多様な女性のニーズに応じた支援、④労働分野における防災・災害復興対策、⑤災害時におけるDV防止のための取組の推進、⑥防災・災害復興に関する教育の推進、の6つの提言にまとめた。

- 前述の提言を受けて、復興計画・防災計画の策定段階から女性が関わり、意思決定の場においても女性の参画がより促進されるようにするため、平成25年度から、3年間で100人の人材育成を目指して「女性のための防災リーダー養成講座」を開始。これまでに61名が育っている。



女性のための防災リーダー養成講座のようす

工夫した点・特色

- 東日本大震災からの復興過程で女性が経験したことを基にしながら、将来を見据えて防災も視野に入れた人材育成を行うことで、即戦力として活躍できる女性リーダーを輩出しており、受講生の中から「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が立ち上がっている。
- 地域の町内会や防災関連組織と連携することで、女性が地域の意思決定の場に多く参画できる機会ができるよう配慮している。また、防災リーダー養成講座の受講者は、仙台市消防本部の「仙台市地域防災リーダー養成（SBL）講座」を受講し、認定を受け地域で活動の機会を得ている。



女性のための防災リーダー養成講座のようす

取組の効果

- 防災リーダー養成講座を継続したことにより、実施から2年間で61名となり、それぞれの地域で防災計画の策定や災害に対する備えの必要性に対する住民の理解を深めることに貢献している。
- 「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が設立されたことにより、防災リーダーとなった女性がイコールネット仙台のサポートを得ながら、仙台市周辺地域、登米市、陸前高田市においても「女性防災リーダー養成講座」を開催するなど、他地域にも広がりが見られる。

参加者の感想

- 被災者の様々な困難に直面し、この困難を繰り返さないために、力を尽くしたいと思った。
- 受講生のネットワークに勇気づけられ、刺激を受けている。
- 女性がリーダーになることはまだ難しい地域に住んでいるが、何とか受け入れてもらえるよう努力している。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 社会福祉法人中央共同募金会
- (公財)せんだい男女共同参画財団

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人 イコールネット仙台

宮城県仙台市青葉区上杉6-2-25

TEL: 022-234-3066 FAX: 022-234-3066

HP: <http://equal-net.jimdo.com/> e-mail: emuna@ve.cat-v.ne.jp

※写真提供 NPO法人イコールネット仙台

78. 柔軟な体制で子ども・子育て支援と 支援者に対する支援を両立

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ /災害子ども支援ネットワークみやぎ



子どもサポーター養成講座

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災した子ども・ひとり親家庭・
子どもを支援する支援者、支援団体
実施時期：平成23年4月～
活動地域：宮城県全域
キーワード：子どもの支援・支援者育成・支援者支援

宮城県内で被災した子どもへの支援を円滑にかつ包括的に進めていくために、県内で活動する11団体・個人79名が参加し組織。現在も活動に対する賛同者は増えており、ゆるやかなネットワークにより運営されている。

取組の背景・経緯

- 災害子ども支援ネットワークみやぎは、NPO法人チャイルドラインみやぎの代表が世話人となり、県内の子どもやその家庭への支援活動を行う団体・個人に呼びかけ、震災直後に設立された組織である。この組織は、女性を中心に、子ども、子育て、女性支援などの専門家が登録しており、被災者からの様々な要望や相談に対応してきた。
- 宮城県内において子ども・子育て支援を20年にわたって行ってきたNPO法人チャイルドラインみやぎには、震災発生の翌日から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンなどのNGOをはじめとした多くの団体から支援の連絡が入った。これを受け、避難所での子どものケアのために設置された「こどもひろば」の運営協力団体として、宮城県内の避難所でいち早く支援活動を開始した。



災害子ども支援ネットワークのロゴ
多くの支援物資などを届けた

取組の概要

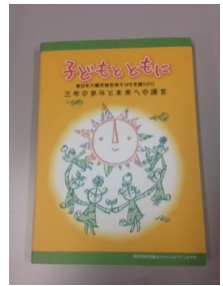
- 災害子ども支援ネットワークみやぎでは、震災の影響で経済的に日常生活に支障が出ている子育て世代を中心に、震災直後から現在まで物資提供や子育てに関する相談業務を継続している。
- 子どもたちや母親に対する支援の現地窓口として活動を実施。女性スタッフを中心にきめ細かな活動を行ってきた経験を基に行政に対して支援策の導入について提言を行った。
- 震災直後の避難所や仮設住宅において、子どもの居場所づくりと子育て支援事業としてサロンを運営するとともに、平成24年度から、被災した女性を対象に託児サポーター養成講座を開始し、その女性たちは託児の業務を行っている。



子どもの遊び場・コンサートの様子

工夫した点・特色

- 震災直後、外部からの多様な支援依頼に対応しようとしたり、支援する側とされる側のマッチングをしたくても、一組織や個人では、資金面や人的リソースなどに限界があることから、これらに柔軟に対応できるよう複数の団体が集まってプロジェクト毎にチームを組み、対応している。
- ネットワークには、個人、団体など多方面の専門家が加わっており、非常に柔軟性の高い体制をとっていることから、多岐にわたる相談に対応できる窓口としての役割を果たしている。
- 結成されたチームの活動として、直接的な支援だけでなく、ひとり親世帯や母親たちの子育て支援を行う団体、女性を中心とした子どもに関わる支援者の団体などに対し、間接的な支援や人材育成なども行っている。



NPOチャイルドラインみやぎ発行の提言集

取組の効果

- 子どもや子育て支援関連の団体が、震災後運営資金の工面に苦労しながら活動している実態を踏まえ、宮城県に助成金の新設を提言。その結果、このような団体が県から財政支援を得られ、震災以前からの活動を継続することが可能となった。合わせて宮城県に支援者支援の必要性を提言した。
- 託児サポーター養成講座の修了生が、津波による被災地域の市町村へ出向き、仮設住宅で託児を引き受け、チャイルドラインみやぎが行う心のケアを中心とした保護者に対する支援活動の継続に貢献している。

参加者の感想

- 震災後夢中で仕事をしてきた。今日の研修で自分にもストレスがあったという事を再認識した。これからも子どもや保護者を支えていかなければならないので、自己管理をしていきたい。
(研修に参加した保育士)
- 震災後すぐに産休にはいってしまい、同僚に迷惑をかけたという罪悪感に捉われていた。今日研修を受けて、同僚にその気持ちを打ち明けられたことで、気持ちが軽くなった。
(研修に参加した保育士)
- 仮設住宅の集会所はお年寄りの利用が中心で、子連れは肩身が狭かった。この事業で、1日のうち2時間だけとはいえ、子ども専用の時間を作ってもらえたのは本当に救われた。
(「こどもスペース」に参加した親子)

助成金など支援・協働にかかわる情報

チャイルドラインみやぎ＜補助金事業＞

平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)「子どものあそび場づくり 子育て応援キャラバン」
仮設住宅の子どもたちの遊び場づくり支援活動
＜委託事業＞

平成23年度・平成24年度・平成25年度・平成26年度 サポートセンター支援業務(宮城県)
平成24年度・平成25年度 こどもスペース運営事業(多賀城市社会福祉協議会)

災害子ども支援ネットワークみやぎ
＜補助金事業＞

平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)
「災害子ども支援センター運営事業」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ

TEL&FAX 022-279-7210 e-mail:c.lmiyagi@viola.ocn.ne.jp

災害子ども支援ネットワークみやぎ

TEL&FAX 022-279-7239 e-mail:saigai_kodomo@yahoo.co.jp

HP: <http://saigai-kodomo.org/>

79. 震災から走り続けてきた 地元支援者を支える

福島県男女共生センター「女と男の未来館」

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取 組 主 体：男女共同参画センター
対象者・受益者：民間団体、大学、住民
実 施 時 期：平成24年10月～
活 動 地 域：福島県内
キ ー ワ ー ド：支援者支援、研修会

自らの活動をじっくり語り／聞くグループワークが、被災地の支援者を支えるプログラムとして有効に機能している。男女共同参画センター交流事業として行われ、復興人材に男女共同参画の視点を広げる機会にもなった。

取組の背景・経緯

- 震災後、福島県各地では様々な地元女性団体等が被災者支援を行ってきたが、支援者が自らの体験をじっくり振り返ったり、他の支援者の経験や思いを深く知る機会はありません、そのような余裕を持つことも難しかった。福島県男女共生センター（以下「センター」という）も、避難者受け入れや避難自治体への施設提供等に応じながら、震災後の課題対応に追われ続けてきた。地元支援者や職員らの疲労が溜まり続けていること、また、被災体験や復興活動に関わる男女共同参画の視点での貴重な経験知がそのまま散逸してしまうことも、懸念された。
- そのような中、センターの平成24・25年度公募型研究事業を、早稲田大学、福島大学、福島県立医科大学に所属するメンバーによる研究チームが受託した。この研究は、ラウンドテーブルという手法を通じて支援者を支援する実践的な体制づくりを目指しており、センターでは、その場が職員を含む県内支援者のスキルアップやネットワークづくりを助け、活動の支えとなることを期待した。

取組の概要

- ラウンドテーブルとは研修手法の一つで、5人程度の小グループを組み、まず報告者役のメンバーが活動や体験を通じて考えたことや感じたことを語り、その感想や気づきを話し合う。その後、報告者はその報告の体験を記録文にし、別のグループで読み、また感想を述べ合う、というもの。一方的な伝達関係ではなく、安心して語り合える環境で互いの省察を深めていくことを目的としており、参加者は一連の作業を通じてそれぞれの経験知・暗黙知を形にすることができる。
- 研究チームでは「復興支援ラウンドテーブル」と題した研修会を、2年間で計5回、県内で開催した。対象を女性団体関係者のほか「被災者支援・復興に向けた活動をしている人、関心のある人」と広く設定したところ、医療・福祉・教育分野などに関わる対人支援職や消防士、行政職員、学生など、様々な立場や世代からの参加があった。参加者は、毎回時間をかけて、被災体験や支援活動の中で感じたことを語り／聴く体験を共有した。

- センターでは、県内各地で交流事業「未来館トークサロン」を毎年実施しているが、平成26年度に開催を予定した県沿岸部の女性団体関係者から「津波に遭ったり原子力災害で避難した仲間もあり、互いを気遣って思いを話せない。自身も被災し活動への気持ちが上向かない」という話があった。そこでラウンドテーブルの手法を応用して実施したところ、活発な話し合いとなり、「震災直後の混乱期の大変さや活動を続ける難しさなどを共有し、多くの気づきがあった」と好評を得た。
- 一連の活動の成果は、報告者の記録文とともに報告書にまとめ、研究発表会やシンポジウム等で一般に紹介している。

工夫した点・特色

- 多様性の意義や相互学習の成果が実感できるよう、報告者は県内男女共同参画センターや大学等からも推薦してもらい、様々な分野から募った。また小グループはできるだけ多様な領域、異なる世代で構成した。
- 「未来館トークサロン」では、話し合うテーマを具体的に提示する、記録文作成の代わりに実施後の気づきや成果等を記録する「振り返りシート」を用いる、など参加者に負担をかけない工夫をした。



地域の状況を踏まえ、参加募集チラシも多様性に配慮したわかりやすい文言にした

取組の効果

- 支援者が自らの震災体験に根ざしたものとして活動を把握し直し、心理的に回復する機会になった。特に、公務員やセンター職員などの参加者にとっては、震災後初めて自分の経験を振り返る機会となって、前向きになれた人が多かった。
- 復興・防災に関わる人々へ男女共同参画の視点が広がる機会となった。報告者の話を聞いて男女共同参画の視点に初めて触れ、その後の活動や生き方に反映させた参加者もいた。
- 支援者を支える日頃からのネットワーク構築の重要性が明確になった。センターとしても、男女共同参画をテーマに団体・個人が集う交流事業の意義を再確認することができた。

参加者の感想

- 震災のときは「妻が家を守って当然」という考えで業務に励んでいたが、性別・年齢に縛られない相互扶助が大事だと気付いた。

(参加者・男性)

- 圧倒的に男性が多い組織にいてなかなか声に出せなかった自分の意見や感想を初めて話すことができ、頑張ろうと思えた。(参加者・女性)
- 知らないところで様々な立場の人が働いていてくれたことを知って驚いた。福島未来に向けて自分にできる活動を広げていきたいと思った。

(参加者・学生)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 早稲田大学村田晶子研究室（復興ラウンドテーブル実行委員会事務局を担当）
- いわき市男女共同参画センター（いわき市での復興ラウンドテーブル運営協力）

連絡・問い合わせ先

福島県男女共生センター

TEL: 0243-23-8303 HP: <http://www.f-miraikan.or.jp/>

80. 男女共同参画の視点で 復興支援を行う人材の育成

岩手県男女共同参画センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



沿岸被災地での地域開催講座「先輩サポーターの活動事例から学ぶ地域の男女共同参画の推進」。

取組主体：男女共同参画センター、自治体

対象者・受益者：岩手県民

実施時期：平成23年 7 月～

活動地域：岩手県全域

キーワード：地域のリーダー育成、研修会

岩手県男女共同参画センターでは、地域の男女共同参画を推進する人材育成を目指し、平成18年度から男女共同参画サポーター養成講座を行っている。震災後は、震災・復興における男女共同参画の視点を取り入れた講座を実施し、サポーターは男女共同参画の視点を生かした復興に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 岩手県では平成12年度から、地域において男女共同参画を推進する人材の養成を目指して、全14講座程度を半年近くかけて学ぶ「男女共同参画サポーター養成講座」を実施しており、平成18年度からは岩手県男女共同参画センターに実施を委託している。
- 講座は座学とワークショップを中心とした形式で行われ、男女共同参画の概要・県の施策・世界の動向・DV問題・ワークライフバランス・県内の女性の政策決定過程への参画など、さまざまな視点から男女共同参画を学ぶことのできる内容となっている。
- 平成23年度からは災害・復興における男女共同参画の視点を取り入れたプログラムを実施している。
- 平成25年度までに769名（うち男性89名）が男女共同参画サポーター（以下「サポーター」という。）として、県知事から認定を受けている。
- サポーターは県や市町村の男女共同参画推進委員などを担い、地域で男女共同参画理解のための講座を開催するなど、行政と連携して活動している。

取組の概要

- 平成23年11月には、復興支援における男女共同参画の役割と意義を考え、復興の一助とすることを目的とした「東日本大震災復興シンポジウムin岩手」を岩手県、内閣府と共に開催した。平成24年度には男女共同参画の視点から復興支援を行っている団体の理事長を講師に招き、「男女共同参画の視点からの防災対策」講座を実施した。また、平成25年度には東日本大震災女性支援ネットワーク（平成26年度から「減災と男女共同参画研修推進センター」として活動）の協力を受け、「震災時における男女共同参画の視点」「復興・減災における男女共同参画」の2講座を新設した。復興の支援や調査に当たる専門家から、避難所を運営する際の注意点や、復興計画に取り入れていくべき男女共同参画の視点を学んでいる。

工夫した点・特色

- 講座は主に盛岡市にある岩手県男女共同参画センターで行われるが、盛岡市以外の県内3市町村において、その地域で活動している先輩サポーターが活動事例を報告する「地域開催」を実施している。先輩サポーターの活動を学ぶとともに、サポーターと受講生のネットワークづくりの機会となっている。



ワークショップ「わたしの3.11」で、
それぞれの思いや経験を共有する。
※写真は岩手県男女共同参画センターHPから転載

取組の効果

- それぞれの地域で活動してきたサポーターたちは、その経験やネットワークを生かし、震災直後から物資支援や相談支援など、男女共同参画の視点を生かした支援活動を行った。
- サポーターの中には、女性の声を行政に届ける活動を行っている者もあり、被災地域の女性リーダーを集めて行政に対する復興への提言を行うシンポジウムや、被災地域の女性と市長が語る会を開催するなどの成果を上げている。
- 県や市町村の復興計画推進委員などに登用されたサポーターもあり、行政に対して男女共同参画の視点を復興に生かす提案を行っている。
- また、仮設住宅や公民館などを巡回して絵本の読み聞かせとお茶会を開催したり、図書館へ足を運ぶのが困難な子どもたちのために、仮設住宅などを巡回する移動こども図書館事業を行ったりするなど、多くのサポーターが講座の成果を生かし、男女共同参画の視点から地域の課題解決に取り組んでいる。

参加者の感想

- サポーターに認定されてから、行政で発言の機会もできた。震災後は被災した女性の思いを行政に伝える役割を感じ、自らが被災から立ち上がる力にもなっている。（講座修了生）
- 震災後、移動図書館で避難所の巡回を始めたが、お子さんや高齢者の方が喜んでくださる。読み聞かせの後のお茶会に参加者が残ってくれたり、移動図書館の選書で利用者が話してくれるのが嬉しい。（講座修了生）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東日本大震災女性支援ネットワーク
（平成25年度に災害・復興に関する2講座を提供）
- 減災と男女共同参画研修推進センター
（平成26年度に災害・復興に関する2講座を提供）

連絡・問い合わせ先

岩手県男女共同参画センター

岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター(アイーナ)6階

TEL:019-606-1761 FAX:019-606-1765

HP: <http://www.aiina.jp/danjo/>

81. 女性のための漁業支援

株式会社パソナ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：企業、漁協指導部
 対象者・受益者：被災地で漁業に従事する女性
 実施時期：平成24年10月～
 活動地域：宮城県
 キーワード：漁業活性化、六次産業化、研修会

(株)パソナは宮城県漁業組合指導部と協力し、宮城県の漁業者が感じている課題を解決し、浜・漁業の復興、そしてさらなる新しい取組に活かしてもらうべく、漁村の女性を対象に、「漁業者支援講習 漁村の女性コース」を実施。女性のアイデアを地域の漁業・水産業の活性化につなげようとしている。

取組の背景・経緯

- 宮城県は気仙沼、石巻、女川、塩釜など大きな漁港を有していたが、津波によりほぼすべての漁村、漁港、養殖施設が甚大な被害を受けた。
- (株)パソナでは、震災で被害を受けた漁業者の復興を支援するため、平成23年度から岩手県・宮城県・福島県における支援事業を開始した。平成25年度には、厚生労働省の農林漁業職場定着支援事業（漁業者雇用支援事業）を受託し、地域の課題や希望に沿った支援事業を作成し実施した。
- 宮城県では、漁業者支援講習を実施する中で、他の地域と比べて女性の参加が多く、参加者から女性のためのコース開催希望の声を受けた。そこで(株)パソナは宮城県漁業組合指導部の協力を得て、新たに「漁村の女性コース」を開催した。

取組の概要

- テーマを「浜の元気は女性から」と名付け、女性が主体となって活気のある漁村を取り戻してもらうため、全5回の講座を実施した。(株)パソナは講座のプログラムを作成し、講師の手配、視察先のコーディネートなど、運営全般を担当した。
- 開催場所は宮城県漁業組合指導部の協力を得て、石巻本所・塩釜総合支所・気仙沼総合支所で開催した。
- 毎回複数の講師を招き、漁業や漁村、水産物の流通などに関する講義とともに、漁村の女性の活動としての新商品開発、販売活動、漁家レストランの運営、食育活動など、講師自身が取り組んでいる事例を紹介した。
- また、地場の産物を活用する商品開発や加工食品の製造と試食会の実施、茨城県大洗町漁業協同組合女性部が運営する食堂「かあちゃんの店」の視察などを通じて、将来を見据えた新しい漁業ビジネスのアイデアの提供を行うなど、具体的な活動につながる内容を提供した。

工夫した点・特色

- 各講座では普段意見を言うことに慣れていない女性が発言しやすいように、少人数でのグループワークを実施。全ての女性が公平に意見を言うことができるように気配りした。
- 各講座には漁業事業の起業家、人気旅館の女性経営者、学識経験者など現場経験や知識が豊かな講師に依頼した。
- 女性コースの最終回には茨城県東茨城郡の大洗町漁業協同組合女性を訪ね、女性部が経営する食堂「かあちゃんの店」をオープンするまでの苦労話や行列ができるようになった成功談について、直接女性部の方から具体的な話を伺う機会を作った。



新製品試食会の様子(上)、講座終了後、講師を囲んで記念撮影(下) 写真は全て(株)パソナグループHPから転載

取組の効果

- 参加した女性は、第一線で活躍する講師による、現場感あふれる講座を受講し、大いに力づけられた。
- 加工食品や料理の商品開発の講座では、普段と違う調理方法を試してみるなど、これまでの仕事では知り得なかった発見やアイデアが得られた。



参加者の感想

- (セミナーを受講して) 浜の復興で終わらせるのではなく、地元の名産品を作りたい。
(受講者)
- 講師の方のお話から、なんとか自分たちでもできるのではないかと希望が湧いた。
(受講者)
- 女性部での加工品の販売や食堂をやってみたい。みんなにもっと地元の魚を食べてもらえるように復興を頑張りたい。
(受講者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県漁協指導部 (事業・広報協力)
- (株) エンジョイ・フィッシャーマンズ、平山旅館、(株) パイロットフィッシュ、東海大学、新潟県漁協女性部など
(講師協力)
- 大洗町漁業協同組合 (視察協力)
- (株) ソフトキャンパス
(パソコン講習会協力)

連絡・問い合わせ先

株式会社パソナ農援隊 コンサルティング事業部

〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4

TEL:03-6734-1260 FAX:03-6734-1269 HP:<http://www.pasona-nouentai.co.jp>

82. 復興に携わる 若手女性リーダーの育成

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



ノルウェーの女性国会議員と面談。(写真は(公財)せんだい男女共同参画財団HPから転載)

取組主体：民間団体
対象者・受益者：被災地に住む学生
実施時期：平成24年～
活動地域：宮城県、ノルウェー王国
キーワード：女性リーダー育成、研修会



「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」を用い、将来復興に携わる若い世代の女性をノルウェー王国に派遣、研修成果を参加者が暮らす地域社会の再建に活かすことを目的として実施した。

取組の背景・経緯

- (公財) せんだい男女共同参画財団は、仙台市における女性の自立及び社会参画を推進し、男女平等の社会的風土づくりを進めるため平成13年に設立された。仙台市男女共同参画推進センターの管理運営を行い、仙台市からの男女共同参画事業の受託や研究・調査、市民活動の支援を実施している。震災後は、女性のための相談事業や復興支援のネットワーク構築など、積極的に活動を続けている。
- 震災後、ノルウェー王国では、政府、企業、NGO が一体となり、東日本大震災復興支援プログラム「チーム・ノルウェー」を発足し、被災地への復興支援を実施した。ノルウェー王国は、世界有数の男女平等社会として知られており、復興支援においても男女共同参画に根差した多くの活動が行われた。
- その一環としてノルウェー王国と仙台市、(公財) せんだい男女共同参画財団は、平成24年11月から平成28年9月の4年間に渡り、ノルウェー王国からの拠出金で、被災地の復興に携わる女性の人材育成を目的とした「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」の協力協定を締結した。
- この基金は、復興の担い手となるような女性人材育成プログラムの実施や、全国的な女性のネットワーク構築をはじめ、男女共同参画推進事業に使用されている。

取組の概要

- 平成25年9月29日～10月6日の8日間、(公財) せんだい男女共同参画財団は東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金事業の一端として、復興を担う若者リーダー育成をテーマに、宮城県・福島県在住の女子大学生6名をノルウェー王国での研修事業に派遣した。この6名はいずれも復興支援に携わり、かつ男女共同参画に興味がある女子大学生の中から大学などの推薦によって選ばれた。推薦された6名は事前研修を受講し渡航した。
- ノルウェー王国では、国内の男女平等社会づくりを推進する国会議員や同年代の学生の活動見学、意見交換会などを行った。被災地の次世代女性リーダーたちが復興まちづくりの中でどのように男女共同参画を推進していくべきかを学んだ。

- 女性国会議員との意見交換会では、ノルウェー王国で実施されている育児休業59週または49週のうち14週は父親のみに配分される「パパ・クォータ制」や、議員候補者名簿における女性の割合を40%以上にする「クォータ制」などの説明を受け、日本の現状と照らし合わせながら意見交換を行った。
- また、オスロ市内にある子どもの権利擁護・監察のため設立された独立行政機関「子どもオンブツト事務所」やオスロ大学の学生議会、性的少数派のための権利擁護団体を訪問。一人ひとりが住みやすい社会を構築していくために、性差や各々の違いを認め合い、さらに女性や若者の積極的な社会参画が重要である事を学んだ。
- 6人は8日間の研修を終え帰国した後、（公財）せんだい男女共同参画財団主催「男女共同参画推進せんだいフォーラム2013」で報告会を行った。ノルウェー王国で見聞きした学びを市民に紹介し、6人それぞれが研修を通して考えた被災地の復興のための思いとこれからの抱負を誓った。

工夫した点・特色

- 研修では、先駆的に男女平等推進への取組を実践してきたノルウェー王国の人々と交流し、男女平等の理念がどのように日常生活に反映されているかを実体験を通し学び、男女共同参画視点による復興をどのように自分たちの街で推進すべきかを考えるきっかけとなるように計画された。

取組の効果

- 参加した学生は帰国後の報告会で、これからまちづくりを先導していくリーダーとして、研修で得た男女共同参画の学びや取組を紹介し、聴講に訪れた市民からの質問に答えた。この成果を踏まえ（公財）せんだい男女共同参画財団では、引き続き東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金を利用し、女性リーダー育成事業を継続していく。



（公財）せんだい男女共同参画財団主催「ノルウェー王国視察研修2013報告会 被災地の女子学生が感じたノルウェー」の様子

参加者の感想

- 研修はこれまでの人生で受けてきた教育や家庭環境を顧みる良い機会になった。これからは他人に振り回されずに、自分の意見をしっかり持ちたい。女性が生き生きすることで地域も活性化するはず。（視察研修参加学生）
- ノルウェー王国の学生が信念を持ち自己主張する姿に刺激を受けた。女性だからと言って受け身になっていてはもったいない。
（視察研修参加学生）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ノルウェー王国「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」（支援金）

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL:022-212-1627 FAX:022-212-1628 e-mail:sola3@sendai-l.jp

83. 被災地と首都圏の女性が 協力して復興を推進

認定特定非営利活動法人女子教育奨励会

岩手	宮城	福島	首都圏
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



平成25年12月に福島県南相馬市で行われた「第6回車座交流会」の様子。

取組主体：民間団体

対象者・受益者：被災地および首都圏の女性リーダー

実施時期：平成23年5月～

活動地域：岩手県、宮城県、福島県、首都圏

キーワード：女性リーダー育成、新規事業の創出

認定NPO法人女子教育奨励会は、被災地が抱える課題の解決に取り組んでいる被災地の女性と、首都圏などで活動している女性たちをつなぎ、課題を解決するための取組を継続的に行っていくことを目指した「JKSK結結（ゆいゆい）プロジェクト」を実施している。

取組の背景・経緯

- 労働省で海外技術協力課長としてアジア、アフリカ、中南米の諸国に対する技能人材育成協力に取り組み、国連日本政府代表部公使を務め、退官後は民間企業の創業社長として広く国際社会で活躍した木全ミツ氏は、そのキャリアのさまざまな場面を通して、日本では政策や意思決定の場に参画している女性の比率が世界的に低いことを実感するとともに、女性が十分に活用されていないことは社会全体の損失につながっているのではないかと考えるようになった。こうした経験から、女性の能力を社会に役立てるため、リーダーシップを持ち、自ら行動できる女性を育成することを目的として、平成14年にNPO法人女子教育奨励会（以下、「JKSK」という。）を設立した。
- JKSKでは、いち早くワークライフバランスやダイバーシティをテーマとした研究会やシンポジウムを行ってきたほか、JKSK会員とゲストの定例交流勉強会「JKSKサロン」など、さまざまな活動を通じて、女性のリーダーシップ育成とネットワーク構築を行っている。
- 東日本大震災発生後の平成23年5月、これまでの経験から、この復興は女性が牽引していくことが必要と考え、被災地で活動している女性と首都圏などで活動している女性エキスパートが連携・協力して復興を推進する「JKSK結結（ゆいゆい）プロジェクト」を立ち上げた。
- 具体的には、①首都圏の女性エキスパートたちが被災地を訪れ、現地で活動している女性たちとの交流や情報交換、活動の視察、ワークショップなどを行う「車座交流会」の被災地での定期的な開催、②被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートとのネットワークづくり、③被災地の女性リーダーたちが推進している取組や、車座交流会で提案されたアイデアを基にした新規事業の創出を行っている。

取組の概要

- 平成23年7月に、最初の活動として車座交流会を宮城県亘理町で実施。平成25年末までに宮城県亘理町のほか、福島県いわき市、宮城県石巻市、宮城県南三陸町・大崎市、宮城県気仙沼市、福島県南相馬市で6回の車座交流会を開催し、首都圏から124名、被災地から161名の合計285名が参加している。

- 当初、車座交流会におけるワークショップでは、被災地が抱える課題を見出し、その解決のために現地の女性と首都圏の女性が協力できることを考えることに主眼が置かれていた。回を重ね、被災地が抱える課題が明確になるにつれ、女性の力を活用した復興活動として、現地の女性を中心となっていて行っている課題解決のための活動を継続的な事業に発展させ、被災地の本格的な復興に結び付けるための具体的な方法を検討する場となっている。
- 現地で活動する女性リーダーが中心となって、車座交流会のワークショップで提案・検討された事業アイデアを実行している。一方、首都圏の女性エキスパートは、資金調達の方法やマーケティングの手法、コミュニティ・ビジネスの立ち上げ方など、経験を活かして事業を進めるためのノウハウや人脈を提供し、継続的に支援している。
- 平成25年11月からは、新しいプロジェクトの企画や事業構想の手法を学ぶ「東北の美しい未来創造塾」や、被災者のストレスやトラウマなどを軽減するとともに、支援者のストレス緩和、心身の健康維持を目的としたメンタルヘルスプロジェクトなど、新しい取組も始められた。

工夫した点・特色

- 被災地で活動する女性リーダーを軸にして活動することで、いま、被災地で課題となっていることや必要とされていることを的確に見出し、その課題に対応する取組の事業化を可能にしている。
- 車座交流会のほかにも、シンポジウムや報告会をこまめに開催し、現地からの活動報告を数多く行うことで、活動に対する認知度を高めるとともに、事業としてより発展できるようフォローアップする機会を設け、継続的な支援を行っている。

取組の効果

- 首都圏で活動する女性と被災地で活動する女性のネットワーク構築を目指して始まった取組が、被災地で活動する女性やリーダー同士のネットワーク構築につながり、それぞれが取り組んできた活動を組み合わせる新しい取組へ発展させる動きもみられている。
- 車座交流会での議論をきっかけとして、被災地で復興に取り組んでいる人が現地の様子を発信する「震災復興日記」が平成24年8月から東京新聞で毎週連載されるようになり（翌週には河北新報に転載）、継続的な被災地からの情報発信による風化の防止につなげている。
- JKSK結結プロジェクトの理念に賛同する男性の参加も増えている。
- 車座交流会で提案されたプロジェクトのなかから、いわきおてんとSUNプロジェクト（オーガニックコットンの栽培・販売、自然エネルギー活用、被災地復興スタディツアー）や被災地におけるメンタルヘルスプロジェクトなど、平成25年12月現在で14件が事業化に向けてスタートしている。
- 車座交流会は5回で終了する予定であったが、参加者が増え、継続を願う声が相次いだことから、平成25年12月に第6回が実施された。平成26年度も引き続き実施する予定となっている。

主体・参加者の感想

- JKSK結結プロジェクトをきっかけに、交流を越えたビジネスの連携につながっている。（参加者）
- JKSK結結プロジェクトはスピード感と実行力、継続性に優れている点が特徴的だ。（参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （株）クレーン（結結プロジェクト事務局）
- 東京新聞（「震災復興日記」の連載）
- 仙台市、（公財）せんだい男女共同参画財団（「東北の美しい未来創造塾」の共催）

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人女子教育奨励会(JKSK)

HP: <http://www.jksk.jp/j/>

84. 男女共同参画施策における 防災・復興の視点の共有

福島県／福島県男女共生センター

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：自治体、男女共同参画センター
 対象者・受益者：市町村・男女共同参画関連施設の新任担当者
 実施時期：平成25年5月
 活動地域：福島県
 キーワード：研修会

県内市町村担当部署や男女共同参画センターの新任職員を対象に毎年行っている研修の中で、復興・防災と男女共同参画について、その必要性と国や県の取組などを学習。参加者どうしの意見交換の場も。

取組の背景・経緯

- 福島県と福島県男女共生センターが主催し、市町村や男女共同参画センターなどの職員を対象にした研修などを年2回行っており、前期は新任担当者向けの内容。各市町村と県、男女共同参画センターが一体となって男女共同参画社会の形成を推進するために、基礎的な知識や事業実施方法を共に学び、相互の連携を図ることが目的。
- 東日本大震災と原子力災害によりさまざまな課題が浮き彫りとなり、福島県ではどのような施策に関しても復興・防災の視点抜きには語ることができない状況にある。平成25年3月に改定された県の基本計画「ふくしま男女共同参画プラン」においては、「復興・防災における男女共同参画の推進」を新たに掲げ、基本目標の第1番目に据えている。
- 今回の研修でもそれぞれの立場から復興・防災と男女共同参画に関する取組や施策の方向性について語られ、今日的課題として熱心な情報交換が行われた。



取組の概要

- 福島県男女共生センターの千葉館長による基調講演では、国際的指標や日本の社会構造、「家長を支える役割」とされていた「農家の嫁」を村の予算で海外研修に派遣して、積極的にまちづくりに参画できるようにしていった飯館村の事例などを紹介し、男女共同参画の必要性を解説。「市町村は地域における施策推進の最前線」として住民・他課との連携を勧めた。
- 福島県青少年・男女共生課による講義では、男女共同参画社会基本法を始め県のプラン改訂に至る流れや避難所などで明らかになった課題等を提示。「震災後の今こそ利害対立でなく多様な生き方が選択できる男女共同参画社会を」と呼びかけた。
- 福島県男女共生センターからは「女子“防災”力UPセミナー」「未来館トークサロン」など防災・復興に関わる事業を含む年間予定について概要が説明され、施設案内が行われた。



取組の概要

- 復興庁男女共同参画班は、男女共同参画視点での復興・防災の取組として、女性の意見を反映させる仕組みを作って多様性に配慮しながらまちの復興に取り組んだ事例などを挙げ、国の復興基本方針に掲げられた「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」ことを念頭においた施策実施を呼びかけるとともに、「参考事例集」や復興庁の助言サポート機能の紹介を行った。
- 最後に大きな被害を受けながら地域の連携活動を再開させた南相馬市の事例報告があり、その後、小グループに分かれて各市町村担当者の抱える課題や思いについて熱心な話し合いが持たれた。



工夫した点・特色

- 「災害時だからこそ日常の取組が大事」という視点を前面に出して、その意識付けを強化する構成にした。
- 同じような人口規模、背景を持つ市町村を同グループにすることで、具体的に何に取り組んだらよいのか、他市町村の例を直接聞いて、参考にしてもらえるようにした。



取組の効果

- 男女共同参画視点での復興・防災対応の取組の重要性についての参加者理解が深まった。
- 国から市町村まで様々な立場の参加があり、施策の流れや連携の重要性が理解しやすかった。
- 他市町村の担当者と直接話し合える機会としてはほかに代わるものがない。顔の見える関係ができ、お互いの組織の距離が縮まり、相互に情報交換や事業連携を行う素地ができた。
- 福島県男女共生センターの講師派遣や情報支援機能を知ってもらうことができ、講師派遣の依頼や情報の問い合わせなどが増えてきた。

参加者の感想

- 復興に男女共同参画があらゆる面で欠かせないと感じた。
- 男女共同参画は、単独の部署で行えるものではなく、住民をはじめ、自治体内部においても日ごろから意識していくべきものということがわかった。
- 他自治体でも同じような問題があることがわかり、とても参考になった。
- 他市町村や県・国の方々と意見交換の場を設けてほしい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県・福島県男女共生センター（主催）

連絡・問い合わせ先

福島県男女共生センター 事業課

TEL: 0243-23-8304

HP: <http://www.f-miraikan.or.jp/gaiyou/index.html>

85. 「災害とジェンダー」をめぐる 連続講義

国立大学法人福島大学

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：大学、男女共同参画センター

対象者・受益者：学生、住民

実施時期：平成23年5～7月、平成24年5～7月

活動地域：福島県

キーワード：公開講座

被災者の支援や復興と男女共同参画をテーマに様々な分野の現場で活動する人材を講師に迎え、福島の今を考えた。受講資格は福島大学の学生に限定せず、県男女共生センターと連携して一般県民にも公開。

取組の背景・経緯

- 従来より福島大学では文理領域を融合した総合科目として「ジェンダーを考える」を設け、特に地域の問題を男女共同参画の視点で読み解くことに力点を置いた授業が継続されてきた。全学類からの受講が可能で、学生が男女共同参画の視点を学ぶ貴重な機会となっていた。
- 平成23年度は東日本大震災により、学生や教員などの安否確認や構内の放射性物質対策のために授業開始が5月初旬まで遅れたが、「震災を語らずして今の福島を考えることはできない」という教員たちの発案により、「災害とジェンダー」に焦点を当てたカリキュラムを編成した。

取組の概要

- 平成23年度は全11回、平成24年度は全10回の連続講座形式とし、講師にはまちづくり、防災、保健、相談、報道、法律、教育など、様々な分野で活躍している人材を招いて、幅広く多様な視点から災害と男女共同参画を取り上げた。
- テーマとしては、「ジェンダー視点での被災者支援活動」「災害と女性」「DV防止施策」「復興のまちづくり」などを取り上げ、新潟県中越地震の被災地や東日本大震災における仙台市の取組など、他の被災地の取組も紹介した。
- 平時から男女共同参画に取り組んできた福島県中山間地域の女性たちに登壇してもらい、地元特産品の六次産業化に取り組んだり、村政に積極的に参加するなど、男女共同参画の視点で震災からの地域の復興に取り組んでいる事例を紹介し、福島県における具体的な地域課題を考察した。

平成23年度
福島県男女共生センター
男女共同参画部主催

第2報

福島大学 総合科目
「ジェンダーを考える」
受講者募集中!

受講無料

趣旨
大学生を対象とした福島大学の総合科目を、センターに申し込まれた方に限り、一般の方にも無料で受講できるようにしました。県内外において、さまざまな分野の第一線で活躍している講師陣から、多角性のテーマについて「ジェンダー」の視点から考えます。また、今回の講座では東日本大震災の被災者支援の観点から「災害とジェンダー」を共通のテーマとして、災害と女性、被災者のこころのケアなどの話題についても取り上げます。(全11講座の講師とテーマが確定しましたので、改めてお知らせ・募集します。)

日程 5/13～7/22の毎週金曜日 10:20～11:50 (90分)

会場 福島大学 L4教室
※福島県男女共生センターの会場ではありませんのでご注意ください。

対象 県民の方ならどなたでも受講いただけます。
※社会教育やDV防止活動、男女共同参画の視点でのまちづくり等に関心のある方におすすです。

〈開催日程〉

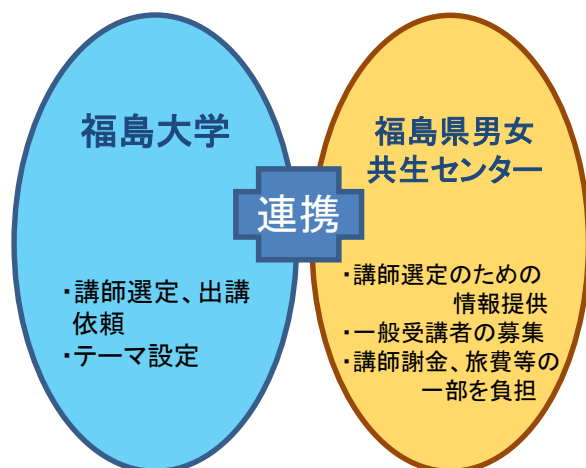
日 期	講 師	テ マ
5/13	千葉 悦子教授 (山形大学・経済学、専門：農村女性学)	「ジェンダーを考える」ポインツ 等
5/20	住野 ハツノ氏 (福島県・教育委員、村政の女性委員)	私のまちづくり実践～福島県からの報告～
5/27	坂本 恵教授 (福島大学後援、専門：イギリス文学、現代文)	海外の外国人女性労働者の権利をどう守るか
6/3	鮎原 寛子氏 (ジャーナリスト、北関東放送局に勤務)	ジャーナリストが見た被災地・ジェンダーの観点から～
6/10	大島 裕美子氏 (NPO 復興女性共同参画)	防災・災害復興と女性～被災地の中継点から見たこと～
6/17	宮 幸子氏 (NPO 復興女性共同参画、NPO法人 復興女性共同参画)	災害復興を支えた日本のまちづくり～地域の自立と女性の役割～
6/24	堀 幸美氏 (東北大学大学院、国際地域文化研究の専攻、東北大学センター)	復興期の地域社会とジェンダー～こころのケア活動から見えてきたもの～
7/1	宗形 樹枝氏 (NPO 復興女性共同参画、復興女性共同参画)	避難所と一緒に住み続けることについて語りませんか
7/8	永瀬 悦子氏 (復興)	地域に生きる人と共に生きる～復興期の地域活動から学ぶ～
7/15	渡部 幸子氏 (復興、NPO 復興女性共同参画、NPO 復興女性共同参画)	ジェンダーとまちづくり～復興期のまちづくり～
7/22	林 由美子氏 (復興、NPO 復興女性共同参画、NPO 復興女性共同参画)	企業とジェンダー

※講座は部分受講も可能です。一部講座はスタートしましたが、これから開講する講座は受講可能です。
(前日までにお申込みください。)

※5回以上講座を受講された方には、受講証を発行予定です。 裏面の申込書にてお申込みください。

工夫した点・特色

- 震災のあった年は授業の枠組みを考える時間的余裕がなかったが、福島大学と県男女共生センターとが協力して講師の選定や依頼にあたり、それぞれのネットワークを活かした効果的な構成が実現した。
- 県男女共生センターと連携し、センター経由で申し込みれば一般県民も受講可能とした。5回以上受講した参加者には「受講証」を発行し学習意欲の継続を図った。
- 年配の世代（一般参加者）と若い世代（学生）がともに積極的に発言でき、相互に学びあえる環境づくりを心がけた。



取組の効果

- 受講生は一般参加者を含めて毎回200名以上を数えた。各分野で直接その現場に携わっている人を講師に迎えたことで、今日的な課題を即時的にとらえた内容となり、受講生側の関心も深まって好評であった。
- 毎回提出を義務づけた受講レポートを通して、受講生たちの男女共同参画と災害・復興との関連への理解が深まったことがうかがえた。例えば、固定的性別役割分担意識によって社会的に弱い立場におかれやすい女性には、男性に比べて災害救援や復興支援が届きにくくなることなどを紹介した講義では、「性別や年代など様々な異なるニーズに合わせて支援していくことが被害の軽減や復興につながるのだと気づいた」「普段の男女共同参画社会の実現がいかに大事であるか、格差を改善していく取組を、自分の問題としてとらえることから始めていきたい」などの感想が寄せられた。
- 現在進行形の復興の取組や課題について、受講者と共有することができた。

主体・対象者の感想

- 特に震災のあった年は主催側も被災の負担が大きく、学事の進行や被災者支援策を模索する中での開講となったが、講座の中で各現場で実際に頑張っている人々の今の生の声を聴くことができ、元気をもらうことができた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島大学と福島県男女共生センターで経費を分担。

連絡・問い合わせ先

国立大学法人福島大学行政政策学類 大黒研究室
TEL : 024-548-8026

86. 官民連携で 防災・復興の人材を育てる

宮城県／公益財団法人せんだい男女共同参画財団

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



男女共同参画や多様性配慮の視点で震災対応を話し合う自治体職員

取組主体：自治体、男女共同参画センター
対象者・受益者：市町村の防災・まちづくり担当職員等
実施時期：平成24年11月
活動地域：宮城県
キーワード：研修会

宮城県及びせんだい男女共同参画財団は、県内市町村の男女共同参画担当職員を対象として開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月、防災やまちづくりの担当職員にも対象を広げ、民間の女性支援団体の知見も活かしながら、男女共同参画や多様性配慮の視点で復興や今後の災害に備える職員研修を行った。

取組の背景・経緯

- 災害などの非常時に男女共同参画の理念に基づいた対応を行うには、自治体内のあらゆる部局の職員が、男女共同参画の視点を持つことが求められているが、実際には、男女共同参画部局だけの課題とみなされ、全庁的には女性に配慮した対応が後回しになりがちである。
- 仙台市男女共同参画推進センターを運営する（公財）せんだい男女共同参画財団は、東日本大震災後に女性のための電話相談、「せんとくネット（女性の本音を汲み取り支援するネットワーク）」を通じた洗濯代行、ティーンズの支え合い活動など、多様な事業を展開してきた。また、宮城県とともに年2回、県内自治体の男女共同参画担当職員を対象とした連絡会を開催。震災後の平成23年度には県内2ヶ所で自治体女性職員のメンタルケアに関する集いを行い、24年度前半には震災体験や教訓を共有するワークショップを実施した。

取組の概要

- 従来から定期的に開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月開催分は、対象者を拡大して実施。防災やまちづくり担当の職員も交えた17自治体25人の参加を得て、「これからの復興や災害に備える～多様性配慮の視点を取り入れよう」と題した人材育成研修とした。前半は宮城県共同参画社会推進課がまとめた「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」の報告があった。

- 研修の後半では、男女共同参画の視点を養成するための教材やカリキュラムを作成している「東日本大震災女性支援ネットワーク」の講師により、「緊急避難期から復興期に至る各段階で、男女でどのように被災体験やニーズが異なるのか」「障害者や慢性疾患の患者、外国人らが置かれた状況」などに関する講義の後、被災地で実際に起こった場面（避難所での物資配布など）を描いた教材をもとに話し合う参加型ワークショップを行い、参加者の理解を深めた。
- 研修後、仙台市男女共同参画推進センターの施設見学が行われ、センターが保有する資料や講座の情報が提供された。

工夫した点・特色

- 参加者に対し、事前に「意思表示しにくい人」や「表明しても採用されにくい人」が、震災や復興の過程で直面した問題とその対応について、見聞きしたことを尋ねるアンケートを実施。どのような課題があったのか具体的なイメージを持って研修に臨むよう働きかけるとともに、寄せられた回答を印刷・配布して、参加者間で問題意識を共有した。
- 今回の研修においては、民間団体が開発したカリキュラムを実践しており、研修後においても、研修内容や進め方の改善点や官民連携による人材育成研修の効果的な実施方法について検討している。

取組の効果

- ひとつの自治体から複数部局の職員が参加したことで、災害・復興時における男女間のニーズの違いといった男女共同参画に係る視点や多様性配慮を庁内で広める契機となった。
- ワークショップでは、「住民の意向を聞く際には、世帯主だけでなく個人の意見も聞く」ことが強調され、その場にまちづくり担当の職員もいたことから、地域の事情に応じた現場での実践が期待される。

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

TEL: 022-212-1627 HP: <http://www.sendai-l.jp/>

87. 写真と「声」で、被災女性の経験と社会の課題を発信する

特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト

岩手	宮城	福島	ほか	東京
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり	
人材育成	情報発信			



取組主体：民間団体

対象者・受益者：被災した女性、展示・報告会参加者

実施時期：平成23年6月～

活動地域：岩手県宮古市、宮城県仙台市・石巻市、福島県郡山市、東京都、アンアーバー（米国ミシガン州）、パリ他

キーワード：被災した女性の心理的ケア、展示・報告会

安心できる場で写真を介して被災の経験を語り合う作業が女性たちを支え、新しい活動に踏み出す力を生み出した。発信は、被災地外の人々にも気づきと成長をもたらし、防災や復興について考える場を提供している。

取組の背景・経緯

- フォトボイスとは、各自が撮った写真を持ち寄って経験を語り合うプログラムで、90年代に米国ミシガン大学の研究者が、声を挙げにくい、社会的に弱い立場にある女性への支援を目的に考案した。写真という具体的なイメージを介した語り合いは言語や文化の壁を越えて深まりやすく、参加者が自分の経験が持つ意味や、地域や社会の問題を共に考える場にもなる。また写真と撮影者の「声」（ことば）の展示を通して、地域の課題を住民の視点から社会に伝えることができる。
- 平成23年5月に発足した民間団体「東日本大震災女性支援ネットワーク」は、ミシガン大学で教員を務めている運営委員からの提案を受け、まず福島、宮城、岩手でフォトボイスを開始した。被災した女性の経験を記録し、ニーズを明らかにし、より効果的な防災・復興政策につなげることをめざす参加型調査であった。被災・避難の経験や喪失の痛みなどと向き合い、整理し、力を取り戻し成長していくことを支える社会心理的ケアの役割も担ってきた。

取組の概要

- 各地の女性団体に協力してもらい、地元で参加者を募集した。参加者には被災・避難の経験や地域の状況を写真に撮ってもらい、月1～2回、グループで写真を見ながらその背景や心情などを語り合う（頻度はメンバーの意向などを基に調整）。グループは4～10名程度で構成され、ファシリテーターは皆が語りやすいよう配慮しながら、各自の経験に連なる社会的な課題への気づきも促す。自分の経験や想いを言葉にしたり、他のメンバーの視点に触れたりする過程で、新たな気づきや相互交流、相互援助が生まれ、メンバーは話し合いをもとに、自分の経験や伝えたいメッセージをまとめ「声」を作る。
- メンバーから「この内容をぜひ多くの人に伝えたい」という希望もあり、平成24年から写真「声」の展示会や、メンバーが自分の経験や思い、グループで話し合った社会の課題や改善のための提案を話し、来場者と共によりよい復興・防災とは何かを考える報告会を開催している。展示・報告会は関西や海外にも広がり、好評を博している。



国連防災世界会議（仙台）での展示

- 平成24年に「東日本大震災女性支援ネットワーク（平成26年解散）」から独立し、震災の長期的影響に寄り添う継続的な実施体制を整え、NPO法人として活動を展開している。若い世代の女性のグループ（福島）や、首都圏に避難している女性のグループも実施。
- ファシリテーター養成講座を実施。基礎、中級と段階を追ったカリキュラムをもとに、地元住民自身でプログラムを運営していくことを目指している。民間支援者や男女共同参画センター職員等に加え、各地のメンバーも「自分が参加してよかったから地元で広めたい」と考え受講している。
- 「声」を英語やフランス語に翻訳し、日本に住む外国人や海外にも、被災の経験、防災・復興の課題を伝えている。

工夫した点・特色

- 震災後の緊急時に複雑なプログラムを説明するなど被災者への負担もあったが、最初に倫理規定を丁寧に伝え、参加者の意向に十分配慮しつつ継続してプログラムを実施して信頼を築き、茶菓を準備してリラックスできる雰囲気を整えるなど、皆が安心感や効果を実感できる環境づくりを目指した。
- 写真と「声」の一方通行の展示だけではなく、撮影者であるメンバーが来場者と交流し、防災・復興について共に認識を深め、改善に向けた展望や将来への希望を考える機会を作ってきた。

取組の効果

- 参加している女性たちが改めて自分の経験をとらえなおし、力を取り戻してさらに成長する機会となった。フォトボイスの効果を実感した参加者自身が、隣接する被災地で新たなグループを立ち上げたり、自分の学校や地域の活動場所で展示会を企画するなど、参加者が個人的な気づきを社会活動につないで、被災地元に根ざしたプログラムに発展させている。
- 報道などでは見過ごされがちな様々な立場の女性の経験や地域の現状を記録し、防災や復興を考える資料として社会に発信できた。写真と「声」は、国立女性教育会館「災害復興支援女性アーカイブ」、国立国会図書館「NDL 東日本大震災アーカイブ ひなぎく」でも公開している。

参加者の感想

- 大切な人を、大切なものを、大切な場を、失った。なにかしなくっちゃと思った。自分の感情は封じ込めてしまった。手にしたカメラで、それぞれの思いで、さまざまな場所でシャッターを押した。不安や期待を抱えて集まったミーティングでは、一枚一枚の写真をめぐって仲間と泣いて、怒って、笑って、自分の大変さを語っていいんだと思えた。
- 仲間と語り合う時間もなく、支援活動に必死だったが、話し合いを通じて自分も仲間も何を考えているか初めて分かった。
- ここには日常とは違うゆったりした時間が流れているので、素の自分に戻ることができる。
- 長期化する被災に寄り添うには継続が大事と思う。参加者から「もういい」と言われるまで、長く続けていきたい。（主催スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人ウィメンズスペースふくしま、NPO法人ハーティ仙台、あじさいの会、えくぼハウス、peach heart、東日本大震災女性支援ネットワーク（協働団体）
- カメラ映像機器工業会フォトエイド基金、認定NPO法人オックスファム・ジャパン、オリンパス(株)、ミシガン大学（社会福祉学大学院、日本研究センター、日本語プログラム、女性とジェンダー研究機関、国際保健健康センター）、Americares、ザ・ボディショップニッポン基金、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」（助成金）

連絡・問い合わせ先 特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト

TEL : 080-4331-4041 080-7951-8280（正午～午後8時）

HP : <http://photovoice.jp> e-mail : photovoicejapan@gmail.com

88. 震災活動情報の共有促進と 人材育成等を通じて 様々な団体の活動を支える 認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



寄付応援サイト「復興みやぎ」
提供：杜の伝言板ゆるる

取組主体：民間団体・自治体
対象者・受益者：支援団体・住民
実施時期：平成23年3月～
活動地域：宮城県全域
キーワード：情報共有・研修会

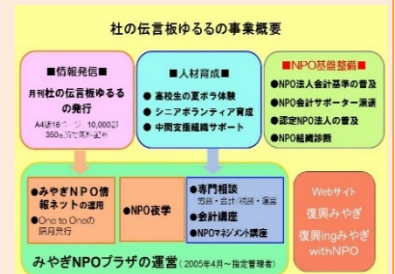
NPO活動を実施している被災した団体への支援や、福祉という大きな視野から対象者を絞らず情報発信や人材育成、運営研修などを実施。ニーズに応え、横の連携などのサポートもしている。

取組の背景・経緯

- 認定NPO法人杜の伝言板ゆるるは平成8年に結成された。当時、女性を中心とした市民活動団体は仙台市を中心に数多くあったが、メディアが取り上げることも少なく広がりがあった。その中でできるだけ多くの人が同じ情報を共有できるようにすることを目指し、「民間が発行する市民目線の情報誌づくり」を目的として情報誌の発行を開始。現在までに200号を超える発行を行い、情報誌のほかにも宮城県のNPOへの情報webサイト「みやぎNPO情報ネット」の管理・運営を受託している。また、次世代育成と多様な人々の社会参画を目的に、平成17年から「NPOで高校生の夏ボラ体験」と題した事業やシニアのボランティア研修などを実施。設立時から関わっている女性たちのきめ細やかな視点、産学官を巻き込む手法や行政への提言などを行ってきた実績によって、構築されたネットワークで宮城県全域の中間支援組織として活動している。
- 震災直後、「被災した団体も被災地で支援している」と地元団体の情報発信をいち早く手掛け、避難所や被災者への支援が届くように、NPOや企業、行政をつなぐ役割を念頭に活動を開始した。

取組の概要

- 情報共有…震災以前からの情報収集・発信を通じた情報共有をすみやかに進めていくために、安否確認も含めた支援団体の状況等の調査を開始。震災直後に約350団体への連絡を試み、8割の回答を得、被災したNPOの再建のために資金を集める寄附応援サイト「復興みやぎ」を平成23年7月に立ちあげ、継続的に運営をしている。また、震災以前からの活動のテーマである「福祉」、「多様な社会実現」を主軸とした情報収集、発信を行っていたことから宮城県環境生活部共同参画社会推進課からの委託を受け、冊子「復興ingみやぎwith NPO」を作成し、首都圏で配布。震災以前から活動している団体を特に重点的に取り上げ、宮城県は震災以前から女性の活動が多かった地域でもあるため、男女共同参画の視点を含めた情報の収集・発信を通じた情報共有体制が



杜の伝言板ゆるるの事業概要より抜粋

実現している。この情報共有の一環として、現在7自治体（仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、登米市、栗原市、大崎市）と3NPO法人（いしのまきNPOセンター、せんだい・みやぎNPOセンター、杜の伝言板ゆるる）で構成される「みやぎNPO情報公開システム運用協議会」の事務局を担い、団体情報のデータベース「みやぎ NPOナビ」を管理している。

- 人材育成事業…次世代育成・多様な社会実現のために一般の宮城県民へ向けた事業として、「NPOで高校生の夏ボラ体験」「シニア育成」を継続して被災地域や避難地域にて実施。特に、「NPOで高校生の夏ボラ体験」は活動当初から高校を介して募集を行い、6年前からは地元新聞社と共催で実施するなど、多様な分野の団体とのネットワークによるこうした事業実施は日頃の信頼関係で培った取組といえる。加えて、NPO向けには、団体運営のための会計研修会や助成金獲得のためのセミナーなども実施している。



高校生の夏ボラ体験事前学習会の様子
提供：杜の伝言板ゆるる

工夫した点・特色

- 毎月発行する「月刊杜の伝言板ゆるる」は女性団体の情報も多く取り上げており、女性が中心となり意思決定を行うことにより緊迫した状態を脱することができた事例など、細やかな編集で掲載されている。
- 平成26年に発行した「3.11NPOの記録」は、男女共同参画の視点での編集となっており、分野の違うNPOが日頃の関係を構築していくことが大切であることや、どのように活動したらよいかなど、参考となる視点が多く記されている。



発行している情報誌と記録集

取組の効果

- 多様な社会の構築をテーマに、活動地域、活動内容で区切ることなく宮城県全域の活動団体の情報の発信支援や取材活動により、新たなネットワークの構築や活動の普及に貢献している。
- 震災以前から活動する女性を中心とした団体との連携が、女性の視点での共感を得て、多くの被災団体への信頼と安心感を与えている。

参加者の感想

- 震災で被災し、再建するのに資金が足りず、どうしようかと思ったとき、ゆるるさんから多くの情報を頂き、団体にもつないでもらいました。皆さんから心配してもらいましたが、今は安心して事業を提供することができています。（福祉NPO）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県地域環境生活部共同参画社会推進課
- 仙台市市民局共同推進課

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

宮城県仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6

TEL:022-791-9323 FAX:022-791-9327

HP: <http://www.yururu.com/index.html> e-mail: npo@yururu.com

89. 女性たちの被災経験を 聴きとって共有、発信する

『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



福島大学行政政策学類研究会での報告会
(写真はNPO法人市民メディア・イコールHPから転載)

取組主体：民間団体
対象者・受益者：福島県で暮らす被災体験者
実施時期：平成25年 7 月～
活動地域：福島県
キーワード：証言記録集

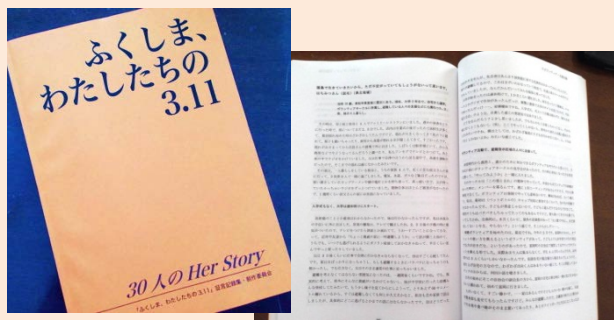
福島に暮らす女性たちの被災体験インタビュー集を制作して社会に発信。スポットを浴びにくい女性たちの困難を浮かび上がらせつつ、ひとり一人の多様な復興プロセスを具体的に提示した。

取組の背景・経緯

- 郡山市発行の男女共同参画情報誌の編集に関わっていた市民たちが中心となり、ジェンダー平等とあらゆる差別のない社会を目指して、平成12年にNPO法人市民メディア・イコールが設立された。以後、情報紙発行や学習会などの活動を続けてきた。
- 震災を受け、メンバーたちは互いの経験を語り合う中で、**ケア役割を担うことの多い女性たちが、震災によってより多くの困難を抱えたことに気付いた。**福島県に暮らす女性たちは、子どもを避難させるかどうかの選択、放射線の影響から身を守る日常生活の工夫と心労、震災で体調を崩した親族の介護など、様々な負担増に直面していた。しかし、避難生活を送っていなければ何事もなく暮らしているかのように思われやすく、発災から時間が経過していく中で、そのような女性たちの“生きづらさ”や、それを乗り越えようとする姿が埋もれたままになってしまふことが懸念された。
- そこで、一般のメディアには載ることの少ない女性たちの声を集めた記録誌を作ることにした。**福島県で男女平等な地域社会づくりに取り組んできた団体「ふくしま女性フォーラム」にも呼びかけ、『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会を発足させて活動を開始した。**

取組の概要

- 平成25年 7 ～ 9 月、発災当時福島県内に住んでいた女性30名を対象に対面式のインタビューを実施。
- 話し手には、対外的な発信手段を特に持っていない一般の女性たちを選び、知人の紹介を通じるなどして協力者を得た。年代、職業などの属性が偏らないように配慮した結果、シングルマザー、障害を持つ人など、さまざまな立場にある20～80代の女性たちの声が集まった。話し手は匿名でもよいとしたが、「ぜひ実名で伝えたい」と自ら名乗って参加した方もいた。
- その人らしい語り口が反映されるよう全てテープ起こしをしてから聞き手が原稿にまとめ、話し手の確認を経て冊子にした。サブタイトルは「30人のHer Story」。英単語の「History」にひっかけて、女性たちひとり一人の物語、という意味を込めた。



記録集初版。話し手のことばをそのまま見出しに活かすなど、読みやすさを心掛けつつ女性たちの多様さが伝わるように工夫した

- 平成25年11月には、早稲田大学ジェンダー研究所主催の公開シンポジウムで、完成した記録集をもとに活動内容を発表した。福島県に生きる女性たちの多様な現状を説明し、被災当事者の視点から「復興には女性やマイノリティの声を大切にした多様性への配慮が必要だ」と訴えて、聴衆からは大きな共感が寄せられた。

工夫した点・特色

- 活動資金には民間助成金を活用。被災者の生活を直接的に支援する事業ではないため、なかなか獲得に至らなかったが、福島県の女性たちが復興するためにはどうしても必要な取組みと考え、諦めずに何度も申請に挑戦した。「被災体験の聞き取りが女性のケアとエンパワーにつながる」「冊子にまとめて社会に発信する」という2点を強調することで承認が得られ、事業実施にこぎつけた。
- インタビューで出てくる抑制していた思いや新しい発見を大切に、記録集は寄稿文ではなく聞き書きに統一した。インタビューは1対1で行い、色々な立場の人がいる場では語りにくいことも話しやすくなるよう配慮した。

取組の効果

- 被災当事者同士でのインタビューによって本音が引き出され、震災が女性たちにもたらした多様な現実が浮かび上がった。また被災体験を共に受け止め、生活再建に向かう気持ちを新たにすることができた。
- 特に宣伝しないうちに口コミなどを通じて初版の200部は早々に頒布され、震災関連の研究会などで直接発信する機会が増えた。反響に応え、福島大学の協力を受けて増刷し、平成26年3月からは郡山市や福島市で、証言集をテキストに語り合う「読みあう会」を開催していく。



制作委員会のメンバーたち。偶然だが女性相談や編集の経験者がそろった(写真はNPO法人市民メディア・イコール提供)

主体・参加者の感想

- 忘れていたり気づかなかったりする感情が出てくるなど、話しているうちに自分たちの3.11が整理できてよかった。(制作委員)
- 読んだ人が自分自身の問題として考えるきっかけになれば。被災地として一様ではない福島を知ってほしい。(制作委員)
- 今回は中通りの女性を中心に聞いたが、対象地域を広げ、長い復興過程を通して続けていきたい。(制作委員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きる」ファンド助成事業
- 福島大学行政政策学類「原発災害の被災者が実践する生活史プロジェクト」
- 福島県男女共生センター (広報協力)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人市民メディア・イコール

(『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会事務局)

TEL: 024-983-7090 HP: <http://npo-equal.com/> e-mail: equalzimukyoku@yahoo.co.jp

90. 産学官で風評被害に苦しむ 観光地の元気を発信

跡見学園女子大学

岩手	宮城	福島	首都圏
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



学生から会津若松市長に観光発展策を提言

取組主体：大学、自治体、企業
対象者・受益者：被災地の住民
実施時期：平成24年4月～
活動地域：福島県
キーワード：観光振興

風評被害に悩む会津若松市で行った学生インターンシップを機に、大学、自治体、企業、地域住民が連携して、会津観光の魅力をさまざまな形でアピール。観光を学ぶ女子学生たちも活動を通して高い実践力をつけている。

取組の背景・経緯

- 会津若松市の主要産業の一つは観光業だが、東日本大震災後は、余震への不安や全国的な自粛ムード、原子力災害による風評被害などのために観光客が激減していた。
- 一方、跡見学園女子大学観光マネジメント学科では、復興支援を念頭に平成23年度の学生インターンシップ先として会津若松市を選択。同年9月、市観光課の仲介で学生たちが市長を訪問し、観光を学ぶ学生が目撃した風評対策の提案を行ったところ大変喜ばれた。学生たちはその後も大学祭で会津のPRと特産品販売を行って収益金を寄付したり、仮設住宅を訪問したりなど、支援を続けた。

取組の概要

- 平成24年には学科活動の一環で、**女性向け会津旅行の商品開発に取り組むことにした**。学生たちは現地調査や企画会議を重ね、2013年のNHK大河ドラマ『八重の桜』主人公で、会津の厳しい時代を生き抜いた新島八重にちなんだ旅行商品を開発した。100件を超える学生たちの提案から選ばれた旅行プランの特徴は「人物観光」。自分の意思を持って活躍する会津の女性たちを「現代の八重さん」と銘打ち、**通常の宿泊旅行のオプションとして彼女たちを訪ねて交流する内容で、彼女たちの生き方や消費型の観光では味わえない地域の魅力に触れられる。**



「現代の八重さん」の一人、女性の杜氏を訪ね話を聞く



(株)日本旅行によるツアー企画に関する講義

- プランの商品化は、女性向けの旅行企画に強い（株）日本旅行に依頼した。（株）日本旅行も歴史ある観光地の復興に協力したいと、具体的な業務ノウハウを無償で提供。専用の販売パンフレットを作成し、全国の視点で販売するほか、利益が地元へ直接入るよう会津バス観光A・T・S（株）でも販売できるシステムを作るなどして、「現代の八重に会いに行こう！」の商品名で平成24年12月から1年間販売した。



パートナーシップ協定を締結する跡見学園女子大学学長(左)と会津若松市長(右)

- この旅行商品開発プロジェクトをきっかけに、平成24年7月に跡見学園女子大学は会津若松市とパートナーシップ協定を締結し、全学的に復興支援に取り組むことになった。平成25年3月には市長らを招いてシンポジウム「新島八重と跡見花蹊」を開催して、跡見学園の教育理念である「女性の自立した生き方」を焦点に会津の魅力を伝え、関連の公開講座も実施した。学生たちも首都圏での会津観光フェアを手伝うほか、大学祭での会津PRを続けている。

工夫した点・特色

- 事業を行う際には大学広報担当から報道用の資料を提供し、積極的に取材を受けるようにするなど、様々な機会をとらえてこまめに情報を発信している。
- 『八重の桜』効果で2013年の観光客数はほぼ震災前の水準となったが、以前は多数を占めていた教育旅行の回復が課題として浮き上がった。そこで観光マネジメント学科では、2014年度新入生（120名）のガイダンス旅行を会津で実施することにし、その折にはメディア露出を図って最大限の支援効果を上げるよう考えている。



東京での会津若松市の観光PRに学生たちが協力

取組の効果

- 旅行商品企画にいきいきと取り組む学生や地域の人々の姿が、復興に関わる明るい話題として新聞、テレビなどに多く取り上げられ、「会津は元気、行っても大丈夫」とのアピールにつながった。
- 女性向けの商品というとグルメや美容などに傾きがちだが、「人物観光」は人々の生き方など内面に着目するもので、女子学生たち自身による新しい女性向け旅行商品コンセプト開発となった。また、観光業界で注目されている、地元ならではの資源を活かして旅行客を呼び込む「着地型観光」のモデル開発にも結び付いた。
- 地域の施設、旅館、交通機関などの観光資源と人々を丁寧に結び付ける今回のプロジェクトを通して、地域貢献を志す観光マネジメント学科の学生たちが、貴重な実地体験を積むことができた。教員たちも旅行業界や地域振興に活躍する女性人材の育成に、確かな手ごたえを感じている。

主体・参加者の感想

- 直接の集客効果そのもの以上に、変わらぬ観光資源としての会津の魅力を体験的に県外に伝えてもらうことができる貴重な企画だった。
(会津若松市)
- 地域の人々と直接コミュニケーションをとることが、旅行業の本質。本プロジェクトを通して地域の人たち、旅行者、学生たちそれぞれに、喜んでもらえたことが意義深い。((株)日本旅行)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 会津若松市
- (株)日本旅行
- 会津バス観光A・T・S(株)

連絡・問い合わせ先

跡見学園女子大学広報

TEL:048-478-3333 HP:<http://www.atomi.ac.jp/univ/>

91. 多言語災害支援で 外国籍市民の生活を支える

公益財団法人仙台国際交流協会(SIRA)

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、自治体

対象者・受益者：外国籍の住民

実施時期：平成23年3月11日～

※災害多言語支援センターの活動日数は51日間

活動地域：宮城県仙台市

キーワード：外国人支援、多言語

SIRAは震災直後に仙台市災害多言語支援センターを開設。外国籍市民のために多言語による震災支援を実施。センター終了後は復興支援情報をふんだんに取り込んだ多言語、共生まちづくりを目指して、引き続き活動している。

取組の背景・経緯

- 震災に最も近い時点（平成23年3月1日）での仙台市の人口は1,046,654人であり、うち外国人登録が10,271人で、毎年多くの留学生が学びに訪れる国際都市である。
- （公財）仙台国際交流協会（以下、「SIRA」という。）は、平成12年から仙台市の指定管理者として仙台国際センターの管理運営を行っている。平時には災害時言語ボランティアの募集及び研修、多言語防災情報などの発信推進事業として、防災に関するDVDやリーフレットの作成、多言語ラジオ放送による情報発信（多言語放送局）を実施し、仙台市内の多言語による災害対策に取り組んできた。また、災害時には災害多言語支援センターを運営することとなっている。

取組の概要

- 発災直後、SIRAは仙台市が仙台国際センター内に開設した仙台市災害多言語支援センターを運営。外国人被災者に対し震災情報の発信、避難所巡回、相談対応などを実施。
- 仙台市災害多言語支援センターでは、仙台市災害対策本部からの情報を英語・中国語・韓国語へ翻訳、コミュニティFMやブログ、ホームページで外国籍市民へ情報提供を実施。情報提供内容は、被災情報、支援情報、ライフライン、交通、原発関連、医療機関情報であった。同時に避難所や外国籍市民コミュニティへの巡回を行い、安否確認や震災情報伝達の他、誤った情報に惑わされないよう注意を呼びかけた。
- 平成23年4月30日、51日間におよぶ支援活動の後、災害多言語支援センターを終了。多言語放送局では震災支援を機にそれまでの英語・中国語・韓国語に加え、タガログ語、ポルトガル語、モンゴル語を増やし、仙台市内の復興支援情報を地域の生活情報とともに外国籍市民向け放送開始した。



発災直後、暗闇で多言語支援センターの運営をするスタッフ

- またSIRAでは、災害に強い多文化共生社会を目指し、**外国籍市民のコミュニティづくりを実施。復興と共生まちづくりに力をいれた活動**を展開するため、外国籍市民のネットワークを拡大しながら、**復興のための多文化防災まちづくりのため、地域のコーディネーターやリーダーの育成支援を行っている。**留学生に対し、日本での生活オリエンテーションの中に**防災知識や復興の状況などを伝えながら**今後の防災に備えている。



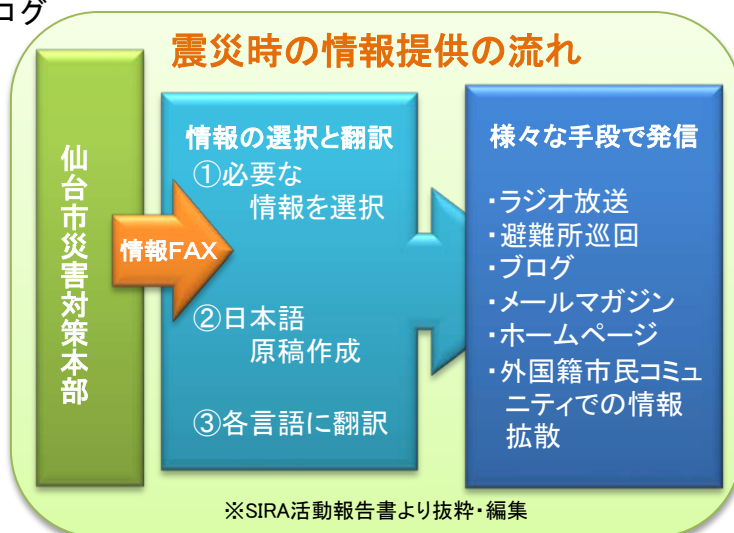
支援計画を立てるスタッフ

工夫した点・特色

- **平時から災害時多言語ボランティアの育成を実施しているため、発災時の支援センターの立ち上げが早く、ボランティア参加者が多かった。**
- 震災後、コミュニティFMを使用し多言語放送を実施。やさしい日本語、中国語、韓国語、英語を毎日放送。インターネットが復旧して以降、ブログやインターネットでの情報配信を開始し1日1～2回正しい情報を発信している。

取組の効果

- 多くの外国籍市民ボランティアが支援活動に参加することにより、同言語や同出身国同士で震災情報や支援情報を交換でき、不安の緩和に役だった。現在はそのつながりを利用して、災害や非常時の情報交換を目的とした情報網が確立されつつある。



参加者の感想

- 自分も被災したが、SIRAで災害時言語ボランティアとして訓練を受けていたので、日本に残って避難所訪問支援を手伝った。避難所に避難していた外国籍の人は、私と英語で話ができてほっとしていたようだった。（留学生）
- 被災して怖い毎日を過ごしていたが、ラジオで自分の国の言葉を聞いてほっとしたことを覚えている。（外国籍市民/避難所にて）

連携・協働した団体

- 仙台市
- NP0法人多文化共生マネージャー全国協議会、東北大学国際文化研究科（翻訳協力）
- （公社）青年海外協力協会、（一財）自治体国際化協会、（独）国際協力機構東北支部など（ボランティア派遣協力）

連絡・問い合わせ先

公益財団法人仙台国際交流協会(SIRA)

仙台市青葉区青葉山仙台国際センター内

TEL: 022-265-2480 HP: <http://www.sira.or.jp> e-mail: plan2@sira.or.jp

92. 福島の子の声を 全国へ発信

株式会社女子の暮らしの研究所

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



ラジオ放送中の研究員

取組主体：民間団体
 対象者・受益者：福島県の若年女性
 実施時期：平成24年12月～
 活動地域：福島県
 キーワード：コミュニティ放送、SNS、商品開発

震災後の福島県内で暮らすことに不安を感じていた若い独身女性たちが、本音で語り合う場を求めて集まり、平成24年12月に「女子の暮らしの研究所」を設立した。交流カフェや旅行などのイベント、ホームページやコミュニティラジオでの情報発信のほか、福島の伝統工芸品を使ったアクセサリ開発・販売も手掛けている。

取組の背景・概要

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、多くの方が福島県内に残るか県外に避難するかの、つらい決断を迫られた。その中で「母子避難」の実態や妊産婦の不安については注目され、官民双方からの支援もあったが、若い独身女性たちの葛藤が取り上げられることはあまりなかった。近い将来に結婚や出産を希望している彼女たちは、「事故後の福島」で生きていく悩みや不安を抱えながらも、学業や仕事に追われ、ゆっくり考える時間も、話せる相手もなかったという。
- 研究所の代表は、郡山市出身の独身女性。震災後しばらく東京で勤めていたが、福島県内に戻ってきた。同世代の女性たちが本音で語れるサークル（peach heart）に立ち上げから参画しているが、雇用を意識した組織を作りたいと、内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」の支援を受けて、平成24年12月に「（株）GIRLS LIFE LABO／女子の暮らしの研究所」を設立した。

取組の概要

- 研究所の構成員は、福島在住あるいは出身の「18歳以上、ママ未満」の女性たち21人。大学生や会社員など様々な立場の方がいる。暮らしを見直し、福島の現状を内外に発信する活動をしようと「研究員」と呼んでいる。
- 県内各地のライブハウスやカフェで、若い女性たちが気軽に参加できるトークイベントなどを開催。一方で、講師を招き、女性の身体の仕組みや出産・妊娠について学ぶ学習会も開いている。

- 「Fukushima Pieceプロジェクト」と称して、県内の伝統工芸品である「会津木綿」のピアス（模様部分をピアスに加工）といった商品を開発し、販売している。インターネットのクラウドファンディングサイトで寄付を募り、民間団体と共同で開発を行った。
- 週に1回、ラジオから情報発信している。福島で暮らす上で必要な情報や問題（放射能や原発、選挙や法律など）について、リスナーと情報交換、共有をしている。

工夫した点・特色

- Fukushima Pieceプロジェクトでは、伝統工芸品を加工し「モノ」として販売するだけではなく、会津木綿の生産現場を訪ね、地元の価値の再発見につながるようなメッセージのほか、若い独身女性たちの想いをHPに掲載し情報発信している。デザイン性も高いものを目指している。
- 研究員のプロフィールをHPに掲載し、Facebookなどのソーシャルメディアを活用して、福島と外の世界を着実につないでいる。

取組の効果

- イベントに参加した女性から、「学校で話しにくかった放射能について、話せるようになった。」
「いつも一緒にいても真面目な話をしない友達に、福島のことや社会問題をどう思っているか聞けるようになった。」などの声があがっている。
- ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用していると、声をあげれば反応があり、応援してくれている仲間が全国にいる手ごたえがある。



Fukushima Pieceプロジェクトで開発したピアス

連絡・問い合わせ先

株式会社女子の暮らしの研究所

HP: <http://www.girls-life-labo.com/>

93. 女性がまちの 情報発信を行う

臨時災害放送局おおつちさいがいエフエム

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



笑顔で収録を行うスタッフら
＝大槌町内のスタジオ

取組主体：自治体、民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年3月～
活動地域：岩手県大槌町
キーワード：臨時災害放送局

被災地の復興に関するきめ細かな情報発信を行うべく、数多くの臨時災害放送局が設立された。その中の1つ、岩手県大槌町のエフエム局では、平成23年3月末から、被災女性らがパーソナリティとなり、独自の番組制作やイベント企画など、コミュニティの核となる活動を続けている。

取組の背景・経緯

- 被災地の情報をきめ細かく発信するには、地元密着型のラジオというメディアは有効である。免許を管轄する総務省が、震災後に柔軟な対応をとったこともあって、これまでに東北三県や関東で29の臨時災害放送局が開設された。一部は役割を終えたとして廃止・休止したものの、通常のコミュニティ放送局として存続させようという動きもある。
- 東北三県の新設局に対しては、民間の財団や企業が運営資金や資材を提供し、また阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を契機にできたエフエム局がノウハウを提供するなど、多方面から支援があった。

取組の概要

- 災害放送局の事業主体は大槌町で、町内のNPO法人「まちづくり・ぐるっとおおつち」に運営を委託。阪神・淡路大震災を契機にできた神戸市の「エフエムわいわい」の支援を受け平成23年3月末に開局した。「エフエムわいわい」のパーソナリティだった女性が現地に住み、応援スタッフとして関わっている。
- 周波数77.6MHz。放送時間は8～22時で、音楽配信のほか9時、14時、16時からの各1時間、生放送を行っている。当初はライフラインや商業施設の復旧状況などを発信。現在は、町の職員や議員、医療関係者、生活支援員、高校生らによるリレートークが人気という。仮設住宅集会所などで町民の声を収録した番組も放送している。

- 現地採用スタッフは20～60歳代の5人で、うち3人が女性。大槌町の緊急雇用創出事業で採用されており、家族を亡くした人や、自宅が流され仮設住宅から通っているメンバーもいる。最年長パーソナリティの女性は、岩手県の男女共同参画サポーター養成講座を受講した経験があり、地元で観光ボランティアの活動も行ってきた。「災害から少し時間が経ってようやく体験を話せるようになったという人も多い。忘れてはいけないという思いで情報を発信していきたい」と話す。
- 平成24年5月に、岩手県の支援を受け、沿岸部の臨時エフエム局が集まって「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」が設立された。おおつちさいがいエフエムの代表が会長を務め、今後、共同番組の制作にも取り組む予定。

工夫した点・特色

- 大槌町では仮設住宅が48か所に分散しており、その人たちをつなぎたいという思いから、できるだけ多くのゲストを招いている。パーソナリティの女性の柔らかな口調で、上手に話を引き出し
ている。
- 電波が届きにくい地域および町外に避難した人のために、インターネット（Ustream）配信も行っている。
- ショッピングセンターの2階という好立地もあって、多くの町民がスタジオを訪れ、身近なニュースを売り込むなど、送り手と聴き手のコミュニケーションが活発に行われている。
- 放送だけでなく、豆腐づくり体験ツアーを企画運営するなど、さいがいエフエムを、地域コミュニティの核にしようと取り組んでいる。

取組の効果

- 番組で紹介したことがきっかけで、知人・友人の消息が分かった、という声が寄せられている。
- 地元採用スタッフは、全員が未経験者だが、研鑽を積む中で、故郷の良さを伝え、内外をつなぐ人材として活躍している。

連絡・問い合わせ先

大槌町おおつちさいがいエフエム放送タイムスケジュール

HP: <http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2012032800013/>